

**令和5年度 文部科学省委託事業
「CORE ハイスクール・ネットワーク
構想における小規模高等学校ネットワーク
モデルに関する調査研究」
最 終 報 告 書**

令和6年3月

UCHIDA

**株式会社内田洋行
教育総合研究所**

1. 本調査研究の概要	2
1.1. 背景と目的	2
1.2. 実証地域の概要	2
1.3. 調査概要	3
2. 生徒のニーズに応じた遠隔授業の実施やその運営指導体制等に関する取組の整理分析	8
2.1. 取組の概要	8
2.2. 遠隔授業に関するアンケートの実施	10
2.3. ヒアリング調査の実施	36
2.4. まとめ	92
3. 学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化に関する取組の整理分析	98
3.1. 地域社会との協働に係るコンソーシアムについてのこれまでの議論	99
3.2. コンソーシアムの構築	103
3.3. コンソーシアムの運営	117
3.4. コンソーシアムを通じた学びの充実（地域を担う人材の育成）	130
3.5. コンソーシアムを通じた、持続化のための資源獲得	145
3.6. コンソーシアムを通じた、働き方改革の実現	151
3.7. 学校間連携・協働ネットワークを活かした学びの充実	156
3.8. 成果・課題・展望	162
4. アンケート調査の結果	170
4.1. アンケート調査の概要	170
4.2. 実証校用アンケートの集計結果	175
4.3. 生徒用アンケートの集計結果	190
4.4. 教員用アンケートの集計結果	200
4.5. 道県教委用アンケート（地域協働関連のみ）の集計結果	205
5. 参考資料	207
5.1. ヒアリングシート（遠隔授業について）	207
5.2. ヒアリングシート（地域との協働について）	212
5.3. アンケート調査項目一覧（実証校用）	225
5.4. アンケート調査項目一覧（生徒用）	233
5.5. アンケート調査項目一覧（教員用）	238

1. 本調査研究の概要

1.1. 背景と目的

中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就学までの多様な進路希望に応じた教育や支援を行うことが必要であるが、配置されている教員数が少ないため、生徒のニーズに応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導が困難な状況が存在している。また、まち・ひと・しごと創生基本方針2020においては、生徒の多様な教育機会の確保や、持続的な地方創生の核としての高等学校の機能強化の重要性が示されている。

これらを踏まえ、文部科学省では、CORE ハイスクール・ネットワーク構想として、中山間地域や離島等に立地する複数の小規模高等学校と県庁所在地等に立地する中・大規模校によるネットワークを構築し、①教育課程を統一し、同時双方向型の遠隔授業などにより自校では受けることのできない授業の受講を可能にするとともに、②地元自治体等の関係機関と連携・協働体制を構築することにより、地域課題の解決等に関する探究的な学びを提供する複数の高等学校の連携によるネットワーク構築に資する実証的資料を得ることを目的とする調査研究事業(以下、本事業と呼ぶ)を実施することとしている。

本調査研究では、本事業の取組状況の検証を通じ、各ネットワークにおける成果や課題を調査・分析し、CORE ハイスクール・ネットワーク構想に参加していない地域が参照可能な小規模高等学校ネットワークモデルの提案を図るとともに、その成果を全国に普及するための取組を行うことを目的としている。

1.2. 実証地域の概要

本事業は全国13道県の管理機関に委託され、実証が行われている。実証を行う地域とその構成校等について、以下に示す。

図表 1-1 実証地域・構成校等一覧

実証地域	構成校等
北海道	北海道有朋高等学校・北海道夕張高等学校・北海道月形高等学校・北海道蘭越高等学校・北海道寿都高等学校・北海道虻田高等学校・北海道厚真高等学校・北海道穂別高等学校・北海道平取高等学校・北海道松前高等学校・北海道福島商業高等学校・北海道南茅部高等学校・北海道長万部高等学校・北海道上ノ国高等学校・北海道下川商業高等学校・北海道美深高等学校・北海道苫前商業高等学校・北海道天塩高等学校・北海道豊富高等学校・北海道礼文高等学校・北海道利尻高等学校・北海道常呂高等学校・北海道津別高等学校・北海道佐呂間高等学校・北海道清里高等学校・北海道興部高等学校・北海道雄武高等学校・北海道本別高等学校・北海道弟子屈高等学校・北海道阿寒高等学校・北海道標津高等学校・北海道羅臼高等学校
岩手県	岩手県立葛巻高等学校・岩手県立西和賀高等学校・岩手県立花泉高等学校・岩手県立山田高等学校・岩手県立埴市高等学校・岩手県立総合教育センター
宮城県	宮城県宮城野高等学校・宮城県田尻さくら高等学校・宮城県貞山高等学校・宮城県柴田農林高等学校川崎校・宮城県岩ヶ崎高等学校・宮城県中新田高等学校
群馬県	群馬県立長野原高等学校・群馬県立嬬恋高等学校・群馬県立渋川高等学校・群馬県立吾妻中央高等学校・群馬県立尾瀬高等学校
新潟県	新潟県立佐渡高等学校・新潟県立佐渡高等学校相川分校・新潟県立羽茂高等学校・新潟県立佐渡総合

実証地域	構成校等
	高等学校・新潟県立佐渡中等教育学校・新潟県立阿賀黎明高等学校・新潟県立新潟翠江高等学校
愛知県	愛知県立内海高等学校・愛知県立加茂丘高等学校・愛知県立足助高等学校・愛知県立福江高等学校・愛知県立新城有教館高等学校作手校舎・愛知県立田口高等学校・愛知県総合教育センター
島根県	島根県立益田高等学校・島根県立江津高等学校・島根県立津和野高等学校・島根県立吉賀高等学校
広島県	広島県立福山誠之館高等学校・広島県立油木高等学校・広島県立東城高等学校・広島県立日彰館高等学校
高知県	高知県立清水高等学校・高知県立宿毛高等学校・高知県立宿毛工業高等学校・高知県立中村高等学校・高知県立中村高等学校西土佐分校・高知県立幡多農業高等学校・高知県立大方高等学校・高知県立窪川高等学校・高知県立四万十高等学校・遠隔授業配信センター
長崎県	長崎県立宇久高等学校・長崎県立壱岐高等学校・長崎県立奈留高等学校・長崎県立北松西高等学校
熊本県	熊本県立第一高等学校・熊本県立小国高等学校・熊本県立牛深高等学校・熊本県立球磨中央高等学校・熊本県立教育センター
大分県	大分県立中津南高等学校耶馬溪校・大分県立久住高原農業高等学校・大分県立国東高等学校・大分県立佐伯豊南高等学校・大分県立中津南高等学校・大分県立大分南高等学校・大分県立情報科学高等学校・大分県立三重総合高等学校
宮崎県	宮崎県立高千穂高等学校・宮崎県立福島高等学校・宮崎県立延岡高等学校・宮崎県立宮崎南高等学校・宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校・宮崎県立日南高等学校

1.3. 調査概要

前述の調査目的を達成するため、文献調査、実証地域への訪問調査、ヒアリング調査、アンケート調査等を通じて、各実証地域の取組について調査を行った。また、有識者からなる運営指導委員会を立ち上げて、事業実施の方向性等について指導助言を仰いだ。

本調査研究の中で実施した調査の概要について記載する。

図表 1-2 調査概要

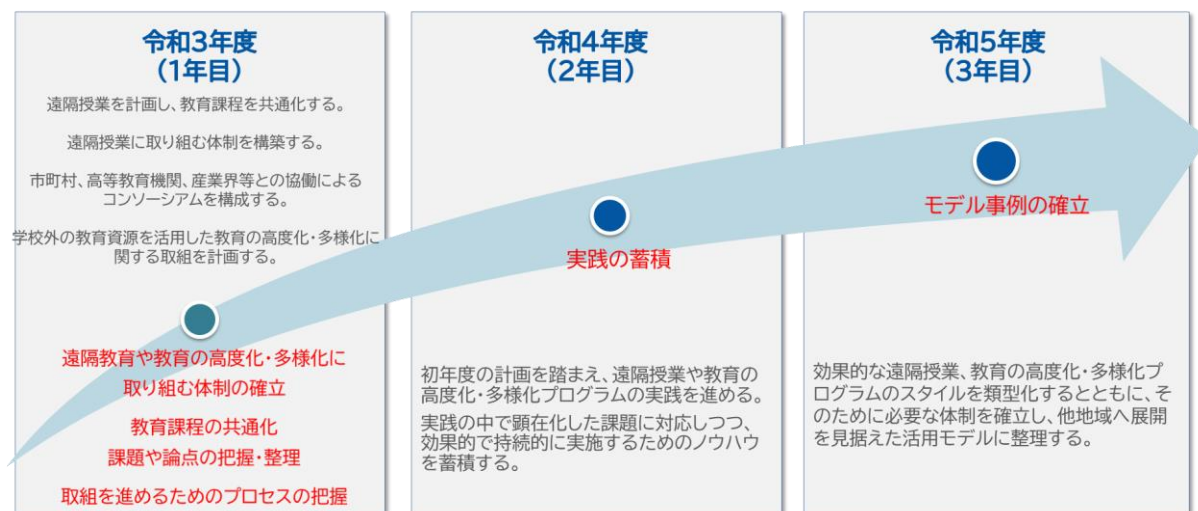
時期	調査概要
4月28日	第1回実証地域連絡会議
8月3日	第1回運営指導委員会、第2回実証地域連絡会議を実施
10月～11月	訪問調査、Web ヒアリングの実施
10月2日～11月10日	遠隔授業アンケート調査の実施
11月24日	第2回運営指導委員会、第3回実証地域連絡会議を実施
11月29日～12月26日	アンケート調査の実施
12月7日～12月28日	アンケート調査(道県教育委員会向け 地域協働・コンソーシアム関連)の実施
1月30日	第3回運営指導委員会・成果報告会の実施

1.3.1. 調査研究の方向性

調査目的に示した通り、本調査研究は「小規模高等学校ネットワークモデル」を提案し、その成果を全国に普及することを最終目的としている。

本調査研究は、実証地域における取組の成果や課題の調査・分析を基に行われる。実証地域での3か年の事業全体のロードマップイメージを以下に示す。

図表 1-3 ロードマップイメージ



各地域とも1年目は遠隔授業の計画やコンソーシアムの立ち上げが取組の中心であった。2年目は、多くの地域で遠隔授業やコンソーシアムを活用した地域協働の取組が本格的に実施された。3年目となる今年度は、取組を精緻化してモデル事例の確立が推進された。

そこで、今年度の調査研究では、遠隔授業やコンソーシアムの実施に関わる課題や論点の把握と整理を昨年度に引き続き実施し、2年目に立案した小規模高等学校ネットワークモデルの確からしさを検証しながら、事業最終年度として当モデルを確立、提案することをねらいとした。

1.3.2. 文献調査

各実証地域から提出された資料を参考にして、必要な情報を収集した。参考にした資料は以下の通りである。

図表 1-4 参考にした資料

資料名	概要
事業計画書	各実証地域が作成した事業計画書
発表資料	実証地域連絡会議、成果報告会にて、各実証地域が発表した資料

1.3.3. 訪問調査（遠隔授業）

今年度、全実証地域への訪問調査を実施した。運営指導委員の同行のもと、遠隔授業について視察を行うとともに、遠隔授業の取組における担当者から状況説明を受けた。

各実証地域の実施日程は以下の通りである。

図表 1-5 訪問調査日程

実証地域	実施日	同行した運営指導委員
熊本県	10月10日	北村委員

実証地域	実施日	同行した運営指導委員
愛知県	10月11日	大辻委員
新潟県	10月12日	大辻委員
高知県	10月16日	東原委員
宮城県	10月17日	荒瀬委員長
大分県	10月25日	東原委員
宮崎県	10月26日	東原委員
島根県	10月31日	北村委員
北海道	11月2日	東原委員
広島県	11月8日	北村委員
長崎県	11月10日	—
群馬県	11月15日	北村委員
岩手県	11月16日	北村委員

1.3.4. 訪問調査・Webヒアリング調査について(地域協働・コンソーシアム)

地域協働・コンソーシアムに関して、重点的な調査が必要と判断された4つのテーマについて好事例を募集し、該当構成校に対して訪問調査、またはWebヒアリングを実施した。(1)地域側のメリットが明確になっており、Win-Winな関係性ができている事例、(2)コンソーシアムによる持続化のための資源獲得がうまくいっている事例、(3)コンソーシアムとの役割分担により教員の負担軽減や働き方改革に繋がっている事例、(4)コンソーシアムとコミュニティ・スクール(学校運営協議会)の一体的・効果的な運用ができている事例)。訪問調査を実施した地域においては、運営指導委員の同行のもと、地域協働・コンソーシアムについて視察を行うとともに、地域協働・コンソーシアムの取組における担当者から状況説明を受けた。ヒアリング内容は「5.2 ヒアリングシート(地域との協働について)」を参照。

各実証地域における実施日程、調査方法、該当テーマは以下の通りである。

図表 1-6 訪問調査・Webヒアリング調査日程、調査方法、および該当テーマ

実証地域	実施日	調査方法	(1)	(2)	(3)	(4)
宮城県	10月4日	訪問調査(岡崎委員同行)		○	○	
新潟県	10月10日	訪問調査(大辻委員同行)	○	○		○
岩手県	11月1日	Webヒアリング		○		
島根県	11月8日	Webヒアリング	○	○		
群馬県	11月8日	Webヒアリング	○			
北海道	11月13日	Webヒアリング	○			
長崎県	11月13日	Webヒアリング	○		○	○
愛知県	11月16日	Webヒアリング				○
宮崎県	11月20日	Webヒアリング		○	○	
熊本県	11月27日	Webヒアリング	○			
高知県	11月28日	Webヒアリング	○			

実証地域	実施日	調査方法	(1)	(2)	(3)	(4)
広島県	—	書面による回答		○		

※調査研究機関(内田洋行教育総合研究所、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム)は、1名ないし2名でヒアリングを担当した。

1.3.5. アンケート調査について

構成校に対して、アンケート調査を実施した。アンケート調査は事業の効果等を定量的に測定し、成果課題の抽出を主たる目的としている。調査票については「5.3 アンケート調査項目一覧(実証校用)」以降を参照のこと。

図表 1-7 アンケート調査の概要

対象		アンケート実施期間
構成校用アンケート	構成校の代表者1名	11月29日～12月26日
生徒用アンケート	構成校に在籍する全ての生徒	
教員用アンケート	構成校に在籍する全ての教員	
道県教委用アンケート ※地域協働関連のみ	実証地域13道県の教育委員会担当者1名	12月7日～12月28日

1.3.6. 運営指導委員会について

本調査研究をより効果的なものとするため、昨年度に引き続き、有識者を構成員とする運営指導委員会を設置運営し、本調査研究について指導助言を仰いだ。運営指導委員会の構成員は以下の通りである。

図表 1-8 運営指導委員会構成員(敬称略、五十音順)

	所属	役職	氏名
委員長	独立行政法人教職員支援機構	理事長	荒瀬 克己氏
	北海道大空高等学校	校長	大辻 雄介氏
	一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム	研究開発員	岡崎 エミ氏
	北海道教育大学教職大学院	特任教授	北村 善春氏
	千葉大学教育学部	教授	貞広 斎子氏
	信州大学	名誉教授	東原 義訓氏

運営指導委員会は今年度3回開催した。各回の主な議題は以下の通りである。

図表 1-9 運営指導委員会のスケジュールと主な議題

会議	開催日	主な議題
第1回運営指導委員会	8月3日	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の調査計画の説明 小規模校ネットワークモデルの説明・討議 実証地域連絡会議(午後開催)の説明・依頼
第2回運営指導委員会	11月24日	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔授業アンケート調査報告 訪問調査(遠隔授業)の報告・討議

会議	開催日	主な議題
		<ul style="list-style-type: none"> 訪問調査・Web ヒアリング調査（地域協働・コンソ）の報告・討議 実証地域連絡会議（午後開催）の説明・依頼
第3回運営指導委員会	1月30日	<ul style="list-style-type: none"> 調査取りまとめ報告 成果報告会（午後開催）の説明・依頼

1.3.7. 実証地域連絡会議・成果報告会について

実証地域の担当者、構成校の教員等が参加し、進捗状況や取組に関する情報の共有等を目的とする実証地域連絡会議・成果報告会を開催した。各回の主な議題は以下の通りである。

図表 1-10 運営指導委員会のスケジュールと主な議題

会議	開催日	主な議題
第1回実証地域連絡会議 （オンライン開催）	4月28日	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省 発表 今年度の予定や依頼事項等、事務連絡 成果取りまとめ報告（遠隔授業） 成果取りまとめ報告（地域協働・コンソーシアム） 質疑応答・情報交換
第2回実証地域連絡会議 （対面開催）	8月3日	<ul style="list-style-type: none"> 小規模校ネットワークモデルの説明 取組報告（遠隔授業・コンソーシアムに分かれて実施） グループ討議
第3回実証地域連絡会議 （オンライン開催）	11月24日	<ul style="list-style-type: none"> 事務局説明（成果報告会の実施等） 実証地域 成果報告
成果報告会 （対面開催）	1月30日	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省 発表 実証地域 成果報告 小規模校ネットワークモデルの提案 運営指導委員コメント 総括

2. 生徒のニーズに応じた遠隔授業の実施やその運営指導体制等に関する取組の整理分析

本章では、遠隔授業の取組内容やそれを行うための環境、またその運営指導等に関して整理分析を行った。

2.1. 取組の概要

2.1.1. 調査目的

本章の目的は、CORE ハイスクール・ネットワーク構想に指定された全国 13 箇所における遠隔授業に関わる実証事業を基に、遠隔授業に関する成果と課題を分析し、今後、中山間地域や離島等地理的制約を受ける小規模高等学校が遠隔授業に取り組む際の具体的な方策を整理することである。具体的な調査項目について、以下に示す。

図表 2-1 調査項目

カテゴリ	項目	具体的な内容
生徒のニーズに応じた遠隔授業	遠隔授業のニーズ	小規模高等学校を対象とした遠隔授業には、具体的にどのようなニーズがあるのか。
	遠隔授業で指導可能な教科・科目	遠隔授業を通じて、どのような教科・科目を指導することができるのか。
	遠隔授業の評価	実際に遠隔授業を行った教員や生徒は、どのような評価なのか。
遠隔授業に必要な ICT 環境	遠隔授業に必要な ICT 環境	継続的かつ効果的な遠隔授業を実施するためには、どのような ICT 環境が必要か。
遠隔授業の授業づくり	遠隔授業における授業設計	遠隔授業では、どのような授業を行う必要があるか。
	生徒の見取り・評価	配信拠点から受信校の生徒をどのように見取り、評価するのか。
	受信側の配置	受信校ではだれを配置し(教員免許を持たない職員の配置が可能な)、どのような役割を担うのか。
	対面授業での実施内容	遠隔授業の中で実施する必要がある対面授業では、いつどのような活動を行う必要があるか。
教育課程の編成・統一	教育課程の編成プロセス	遠隔授業を実施するためには、教育課程をどのように編成する必要があるか。
	教育課程の統一	遠隔授業を行うために、配信拠点と受信校ではどのような内容を統一する必要があるか。
遠隔授業を行う運営体制	遠隔授業の配信形態	継続的かつ効果的に遠隔授業は、どこから配信すべきか。
	遠隔授業を実施する体制	継続的かつ効果的に遠隔授業を行うためには、どのような体制が必要か。
	遠隔授業に関わる教員への支援	継続的かつ効果的に遠隔授業を行うためには、教員に対してどのような支援を行う必要があるか。

2.1.2. 調査方法

遠隔授業に直接関わる授業者や受講生徒の評価や課題等を定量的に明らかにするため、今年度、遠隔授業を担当した全ての授業者と、遠隔授業を受講した全ての生徒に対して、アンケートを実施した。

さらに、各実証地域への訪問調査を実施した。訪問調査では、実際に遠隔授業の様子を参観すると同時に、配信拠点に在籍する遠隔授業の授業者、受信側教員もしくは受信側職員、教育委員会の本事業担当者に対するヒアリングを行い、具体的な成果や課題、意見を収集した。

2.1.3. 実証校と実施された遠隔授業の概要

今年度、全実証地域の全ての実証校で実施された遠隔授業について、情報を収集整理した。

図表 2-2 令和5年度に実施された遠隔授業の講座数・受講生徒数

遠隔授業	講座数	受講生徒数
全13地域で開講された遠隔授業	193	2269
そのうち、センター配信型として開講された遠隔授業	132	1262
そのうち、学校配信型として開講された遠隔授業	61	1007
そのうち、複数の受信校が合同で行われた遠隔授業	13	155
そのうち、配信校にも生徒がいる遠隔授業	10	227

図表 2-3 令和5年度に実施された遠隔授業の講座数・受講生徒数（教科・科目ごとに集計）

教科	科目	講座数	受講生徒数
国語	古典B、国語探究、古典探究	5	31
地理歴史	日本史A、地理A、地理B、地理総合、地理探究、歴史総合、日本史探究、セミナー日本史	21	346
公民	公共、倫理、政治・経済、グローバル・スタディーズ	15	251
数学	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学B、数学C、実践文系数学	44	278
理科	科学と人間生活、物理基礎、物理、化学基礎、化学、生物基礎、地学基礎	24	327
芸術	音楽Ⅰ、美術Ⅰ、書道Ⅰ、創作書道	19	256
外国語	コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ、英語コミュニケーションⅠ、英語コミュニケーションⅡ、論理・表現Ⅰ、論理・表現Ⅱ、英語課題探究	27	133
情報	情報Ⅰ	23	483
理数	理数物理	1	4
音楽	声楽	1	3
英語	異文化理解、発展英語	2	29
農業	測量	1	14
工業	ホームプランA	1	9
商業	ビジネス基礎、マーケティング、情報処理、プログラミング	4	66
福祉	社会福祉基礎、介護福祉基礎、こころとからだの理解	3	28
学校設定	物理探究・生物探究	2	11

計 193 講座 計 2269 人

2.2. 遠隔授業に関するアンケートの実施

2.2.1. 調査方法

遠隔授業に関するアンケート調査を実施した。アンケート調査の概要を以下に示す。

図表 2-4 遠隔授業に関するアンケート調査の概要

項目	概要	
調査期間	2023 年 10 月 2 日～11 月 10 日	
実施形態	Web アンケート	
アンケート種別 (回答数)	教師アンケート	全実証地域で遠隔授業を担当した授業者 のべ 170 人 (担当した授業ごとに回答)
	生徒アンケート	全実証地域で遠隔授業を受講した生徒 のべ 2458 人 (受講した授業ごとに回答)

なお、本アンケートは遠隔授業の評価や課題等を個別に把握することを目的としているため、1 人の教員が複数の遠隔授業を担当している場合、各授業についての評価を別々に回答するよう求めた。(生徒アンケートも同様である)。

それぞれのアンケートにおける質問項目を以下に示す。

図表 2-5 教師アンケートの項目

カテゴリ	問番号	質問項目
回答者に関する 質問	Q1	あなたの教員歴(臨時的任用、非常勤講師等の期間を含む)は何年ですか。
	Q2	あなたが本校に在籍して、今年で何年目ですか。
	Q3	今年度、遠隔授業をどれぐらい担当しましたか。1 週間あたりの授業時数を教えてください。
	Q4	昨年度遠隔授業をしましたか。
	Q5	学校所在地を教えてください。
遠隔授業に関する 質問	Q6	この遠隔授業の学年を教えてください。
	Q7	この遠隔授業について、年間を通じて何時間実施しますか。(対面授業を除いた遠隔授業だけの年間授業時数)
	Q8	この遠隔授業について、年間を通じて対面授業を何時間実施しますか。(対面授業だけの年間授業時数)
	Q9	この授業を遠隔授業として実施する理由について、当てはまるものを全て選んでください。(選択肢)
	Q10	この遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、どの程度満足していますか。(4 件法)
	Q11	この遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、授業者としてのあなたの考えを教えてください。(自由記述)
遠隔授業での活動に関する質問	Q12	この遠隔授業では、ICT をどのように活用していますか。当てはまるものを選んでください。(選択肢)
	Q13	この遠隔授業では、どのような学習活動を行っていますか。当てはまるものを選んで

カテゴリ	問番号	質問項目
		ください。(選択肢)
生徒の見取りに関する質問	Q14	この遠隔授業では、受講する生徒の状況をどのようにして見取っていますか。当てはまるものを選んでください。
	Q15	この遠隔授業では、生徒への見取りは十分できていますか。当てはまるものを選んでください。
	Q16	この遠隔授業における生徒の見取りについて、課題と考えていることがあれば、記載してください。
受信側教員もしくは受信側職員に関する質問 ¹	Q17	この遠隔授業では、主にどのような立場の方が受信校で立ち会っていますか。当てはまるものを選んでください。
	Q18	この遠隔授業について、教員免許を持たない立会い者だけが立ち会った授業の割合を教えてください。(全ての遠隔授業で教員免許を持たない立会い者だけが立ち会った場合を 100 と記載してください。)
	Q19	授業前後に行う業務として、受信校立会い者はどのような役割を担っていますか。当てはまるものを選んでください。
	Q20	授業中に行う業務として、受信校立会い者はどのような役割を担っていますか。当てはまるものを選んでください。
	Q21	この遠隔授業について、教員免許を持たない方を立会い者としても問題ないと思いますか。当てはまるものを選んでください。
	Q22	遠隔授業に教員免許を持たないものが立ち会うことについて、授業者としてあなたの意見を記載してください。
対面授業の考え方に関する質問	Q23	現状では、対面授業を 2 単位時間（1 単位の教科・科目の場合は 1 単位時間）以上実施することが必要です。この授業における対面授業の頻度について、授業者としてあなたの考えに当てはまるものを選んでください。
	Q24	対面授業を行うことにより得られる効果等について、授業者としてのあなたの意見を記載してください。
遠隔授業の実施に関わる負担状況	Q25	この遠隔授業を実施するために実施した各業務の業務量について教えてください。 ・遠隔授業の日程や時間割の調整に関わる業務 ・遠隔授業の教材研究や授業準備等、指導に関わる業務 ・生徒の評価や生徒理解に関わる業務 ・ICT 機器の設定・トラブル対応・メンテナンス ・その他の業務
	Q26	もし対面授業として実施した場合の業務量 ・遠隔授業の日程や時間割の調整に関わる業務 ・遠隔授業の教材研究や授業準備等、指導に関わる業務 ・生徒の評価や生徒理解に関わる業務 ・ICT 機器の設定・トラブル対応・メンテナンス

¹ アンケートでは、受信側教員あるいは受信側職員のことを「立会い者」と呼んだ。

カテゴリ	問番号	質問項目
		・その他の業務

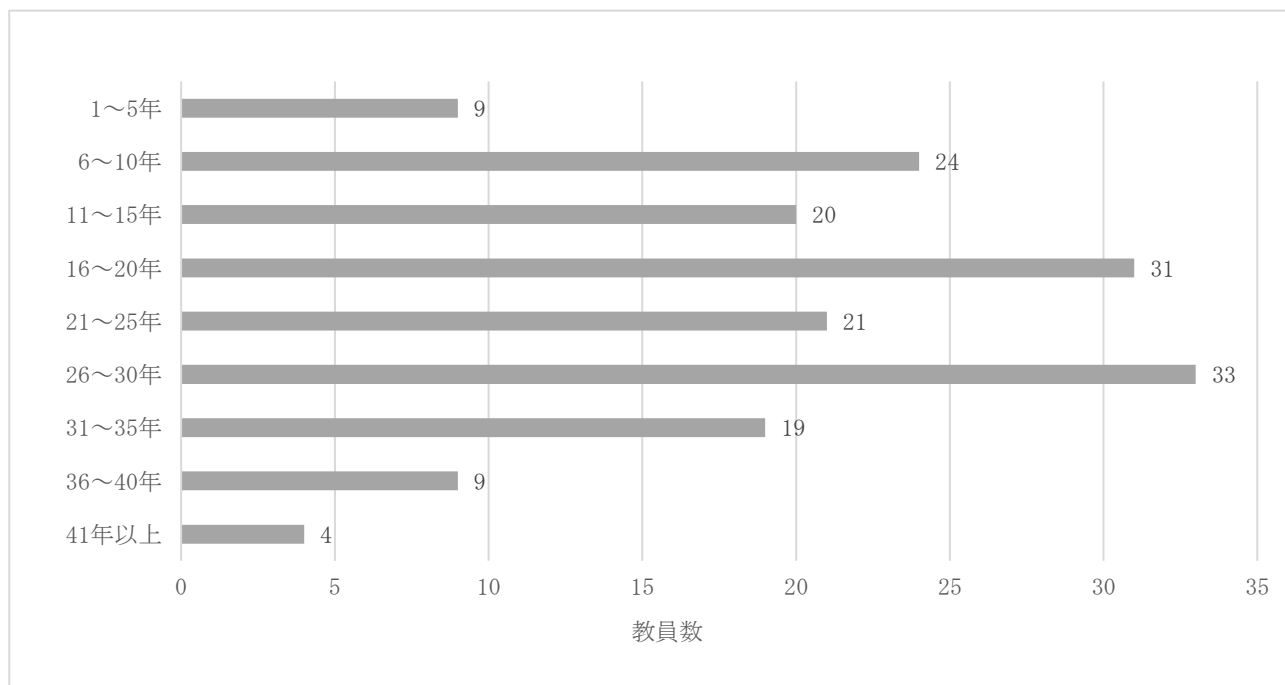
図表 2-6 生徒アンケートの項目

カテゴリ	問番号	質問項目
回答者に関する質問	Q1	あなたの学年を教えてください。
	Q2	学校所在地（都道府県）を教えてください。
遠隔授業に関する質問	Q3-1	この遠隔授業について、先生の説明は聞き取りやすいですか。
	Q3-2	この遠隔授業について、授業のスピードはちょうどよいですか。
	Q3-3	この遠隔授業について、授業は分かりやすいですか。
	Q3-4	この遠隔授業を受けて、この教科・科目について興味が深まったと思いますか。
	Q3-5	この遠隔授業を受けて、学力がついたと思いますか。
	Q4	この遠隔授業について、どの程度満足していますか。
	Q5	この遠隔授業について、通常の授業（対面授業）と比べてどう思いますか。あなたの考えを教えてください。
	Q6	対面指導の時間（遠隔授業の先生が来校して対面で指導をする時間）の数について、どう思いますか。
	Q7	前の問でそのように回答した理由を教えてください。
	Q8	普通の授業と較べて、遠隔授業の方が良いと思うことを、具体的に教えてください。
	Q9	普通の授業と較べて、課題だと思うことを、具体的に教えてください。

2.2.2. 調査結果

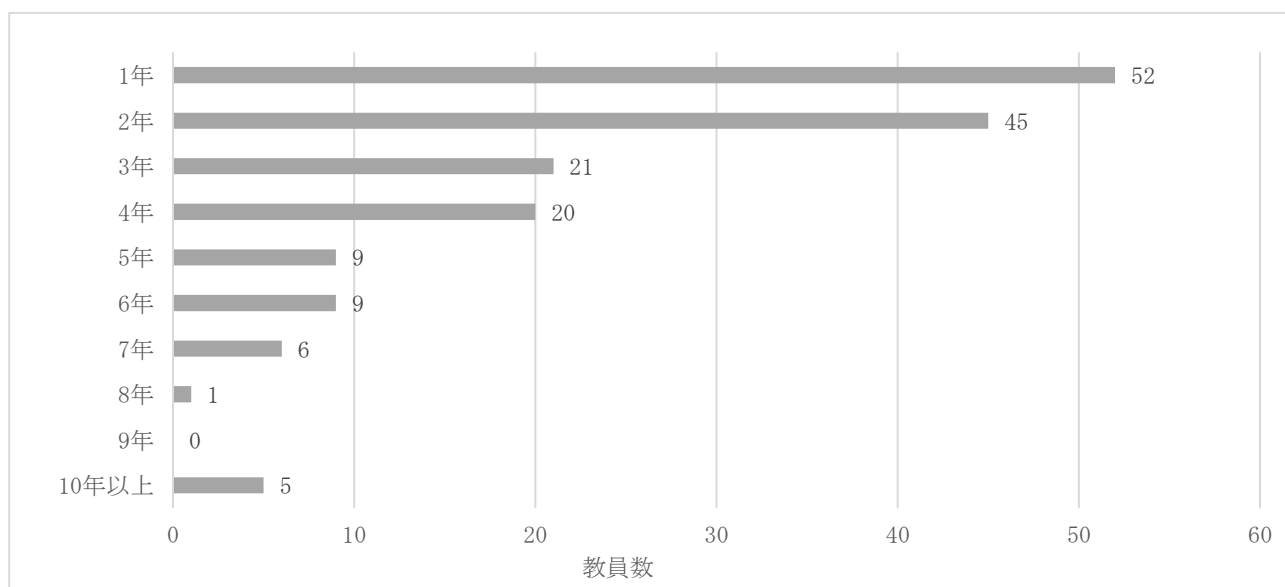
(ア) 教師アンケート

図表 2-7 Q1 あなたの教員歴（臨時的任用、非常勤講師等の期間を含む）は何年ですか



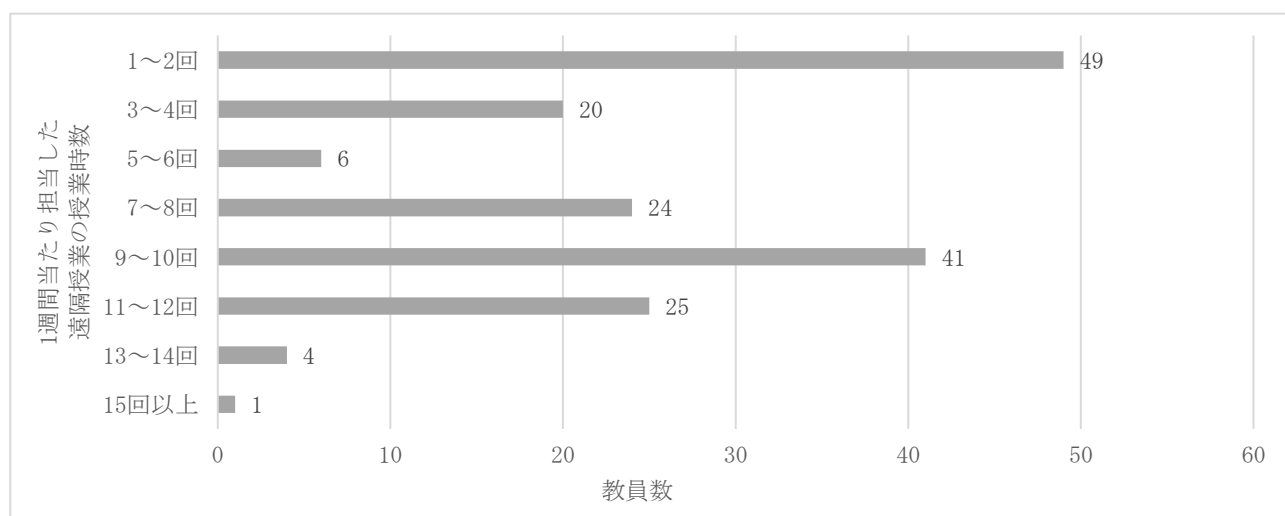
教員歴が26年～30年の教員が最も多く、次いで16～20年の教員が多い。再雇用教員を含むベテランの教員が授業者として遠隔授業に取り組んでいることが推察される。

図表 2-8 Q2 あなたが本校に在籍して、今年で何年目ですか



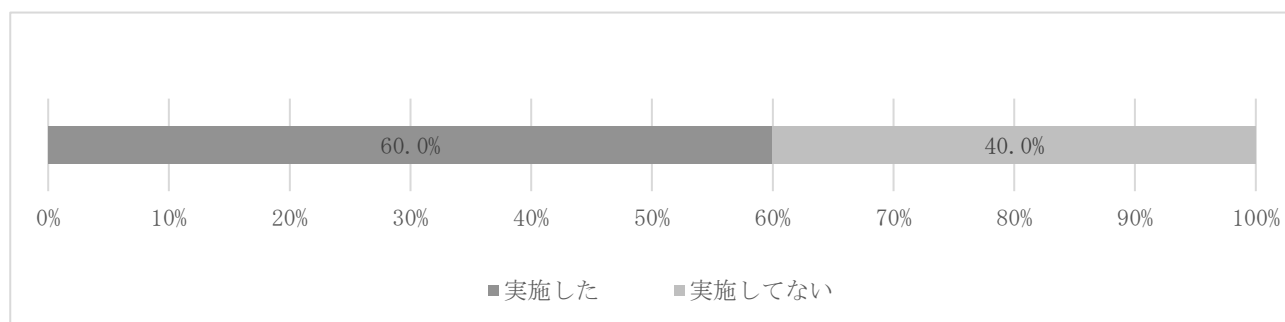
配信拠点に在籍1年目の割合が最も高く、次いで2年目が多い。

図表 2-9 Q3 今年度、遠隔授業をどれぐらい担当しましたか。
1 週間あたりの授業時数を教えてください。



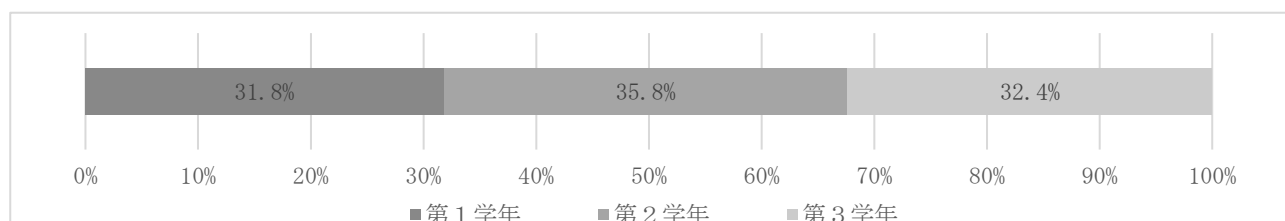
1 週間当たり遠隔授業を 1～2 回実施する教員が最も多く、次いで 9～10 回実施する教員が多い。特に遠隔授業配信センターから遠隔授業を配信している場合、配信センターに在籍している教員の多くは通常の授業は受け持たず遠隔授業選任のため、1 人が複数の遠隔授業を担当するケースが多いと考えられる。

図表 2-10 Q4 昨年度遠隔授業をしましたか



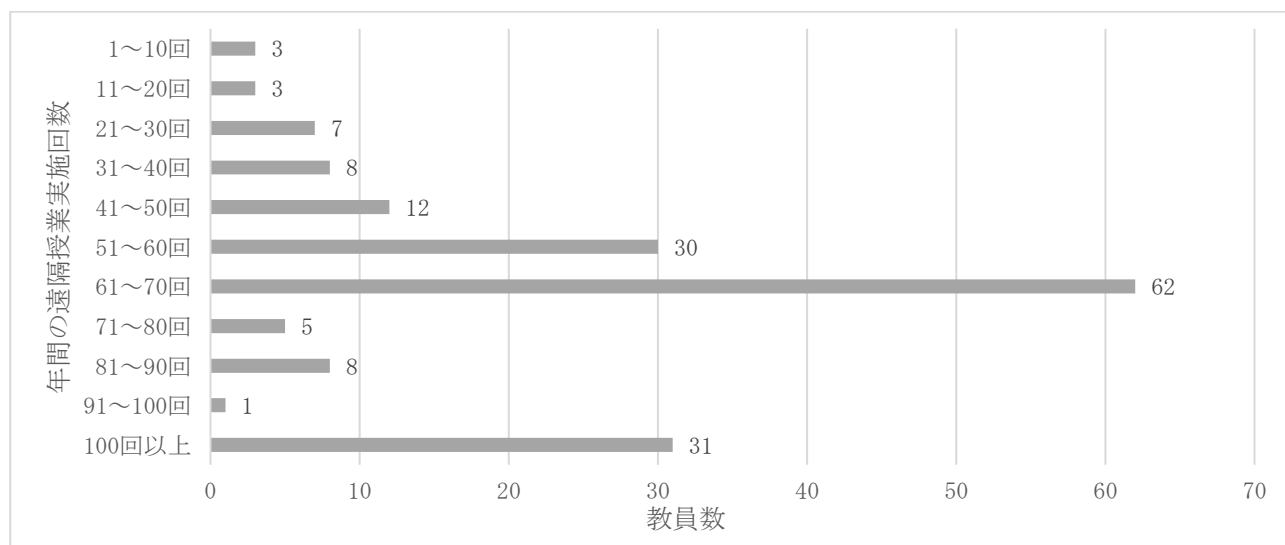
昨年度も遠隔授業を担当している教員は 60.0%であった。

図表 2-11 Q6 この遠隔授業の学年を教えてください



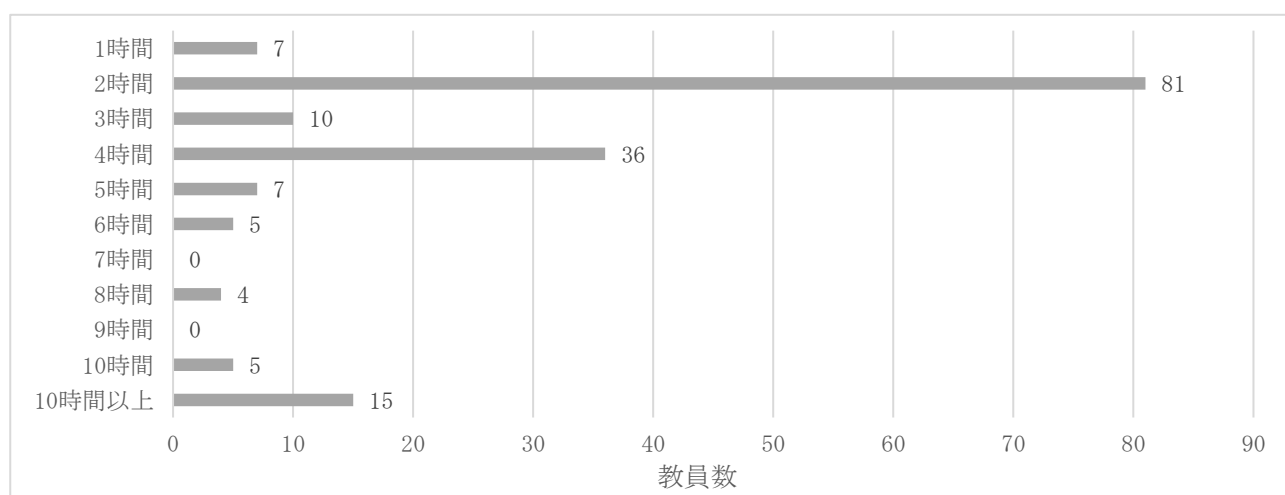
どの学年でもまんべんなく遠隔授業が実施されていた。

図表 2-12 Q7 この遠隔授業について、年間を通じて何時間実施しますか
(対面授業を除いた遠隔授業だけの年間授業時数)



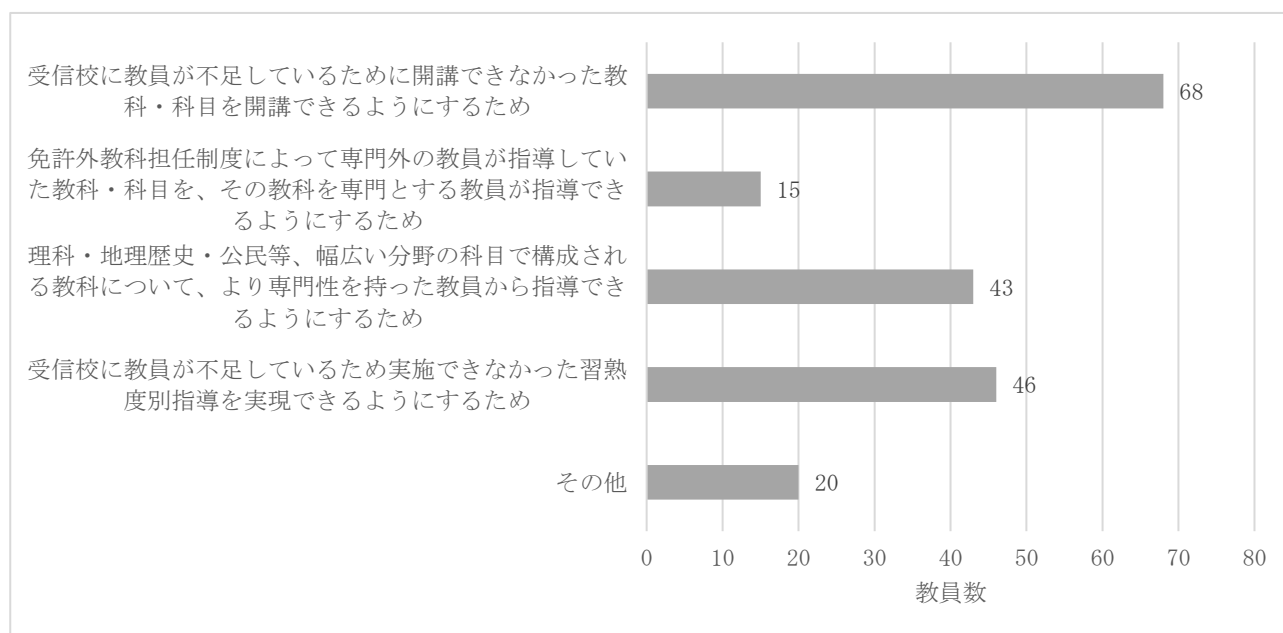
年間授業時数が61～70回の場合が最も多い。2単位は年間70時間に相当するため、その大半を遠隔授業として実施している場合が多いと考えられる。

図表 2-13 Q8 この遠隔授業について、年間を通じて対面授業を何時間実施しますか
(対面授業だけの年間授業時数)



2時間が最も多く、次いで4時間が多い。現行制度では、年間2時間以上（1単位の場合は1時間以上）の対面授業を実施する必要があるが、実際にはそれを上回る時間を対面授業として実施する場合が多いことが示されている。

図表 2-14 Q9 この授業を遠隔授業として実施する理由について、
当てはまるものを全て選んでください(複数回答)

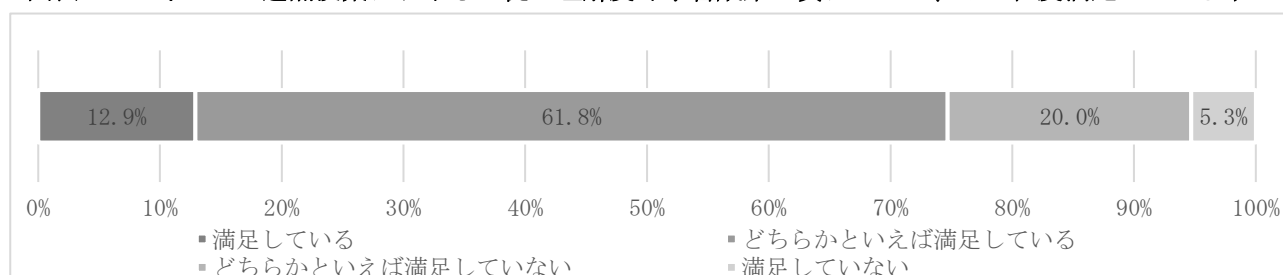


「教員不足により開講できなかった教科・科目を開講できるようにするため」が35.4%と最も多く、次いで「習熟度別指導の実現」が24.0%と多い。

なお、「その他」の具体的な回答としては以下のような回答が挙げられた。

- ・ 研究指定を受けたから
- ・ 実証実験だから
- ・ 生徒の学力状況等に応じた授業を提供
- ・ ICTを活用するからこそ可能となる主体的・対話的で深い学びを実現できる授業を模索し、実践するため

図表 2-15 Q10 この遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、どの程度満足していますか



肯定的な評価の割合は70%を超えている。生徒アンケート（図表 2-33）においても肯定的な評価の割合が80%を超えており、遠隔授業は一定の評価を得ていると考えられる。

しかし「満足している」という指標に着目すると、生徒アンケートでの割合は39.2%である一方、教員アンケートでは12.9%とその割合に顕著な差が存在する。この差から、遠隔授業に対して教員の方がより厳しい評価をしているといえる。

図表 2-16 Q11 この遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、
授業者としてのあなたの考えを教えてください

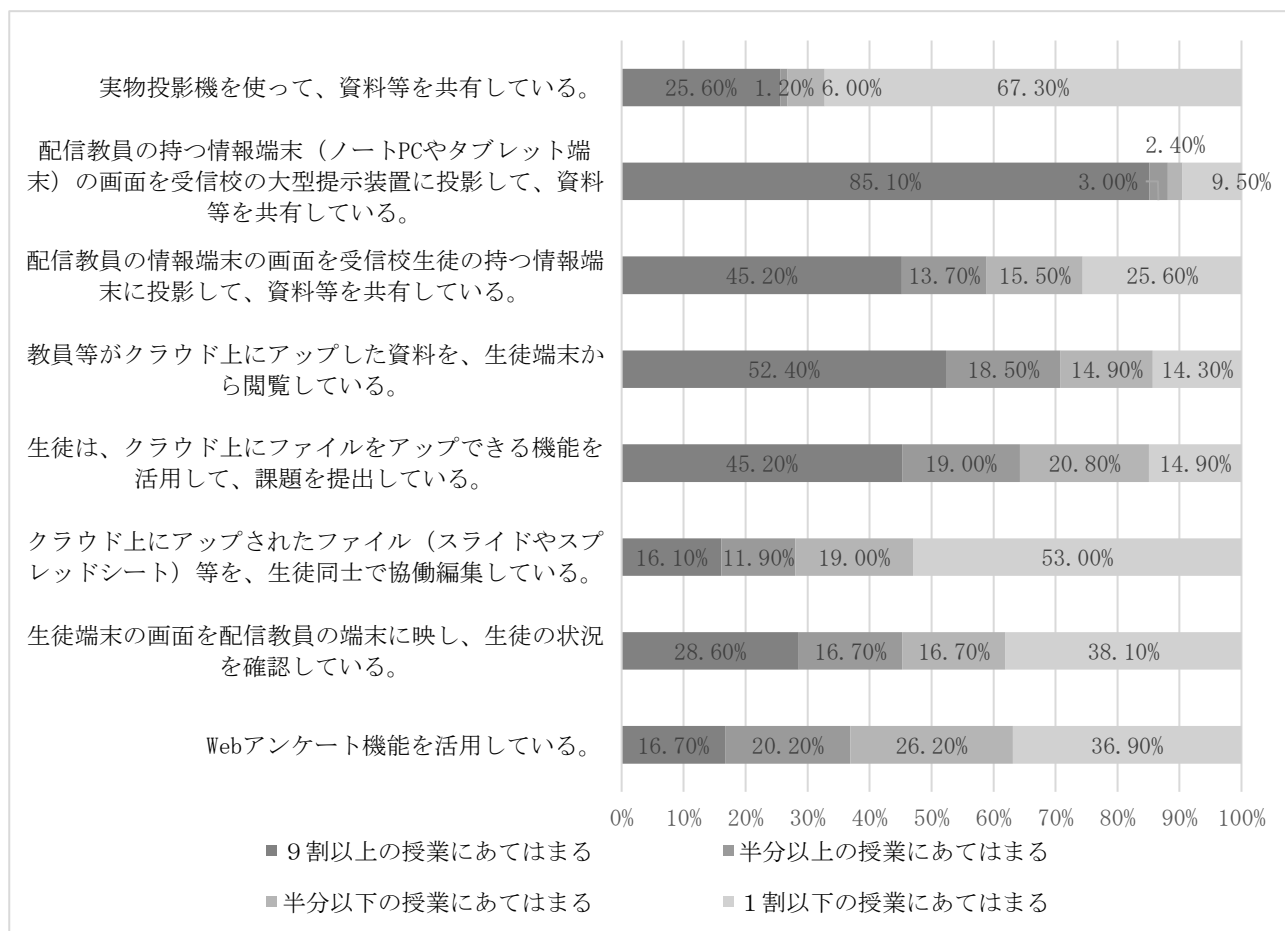
Q10 の回答	代表的な回答
満足している・どちらかといえば満足している	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面授業も遠隔授業もどちらも Google Workspace を用いているため生徒の理解度や学習成果の質にあまり差は生じないと思う。ただ、そばで直接的に生徒の理解状況を感じることができないので、理解度の把握と授業展開にラグが発生する場合がある。 ・ 情報機器を複数使うことにより、対面に近い授業ができていていると思う。 ・ これまで板書に費やしていた時間を、ICT を活用することで大幅に短縮させ、共同編集機能がついたアプリを使つての協働学習や探究学習に時間をかけることができた。 ・ ICT を有効に活用することで、主体的・対話的で深い学びを実現できる授業実践が可能であり、生徒の理解度は対面で授業を行っていた時よりも高まった。 ・ 授業を通して地学への興味・関心が高まり、回を追うごとに授業への積極性が向上していると感じている。こうした生徒の成長を考えると授業の成果が十分に上がっていると思う。 ・ 生徒の理解度は概ね良好だと感じている。習熟度別授業で生徒数が2名のため、双方向の授業が展開しやすい。生徒に家庭学習の習慣があり、分からない部分は積極的に質問する。 ・ ある一定以上の学力層であれば、効果的と考える。しかし、入試点が低かったり基礎学力が低い生徒にとっては、分からないことを質問しにくかったり、時数の関係もあり進度も早くなるのでついていけなくなる生徒が増えるため、デメリットが大きい。その理由として、生徒の学習状況の把握が対面に比べ、難しいことも要因である。 ・ 対面と比較して生徒の理解力に大きく左右されやすい。当該科目を得意とする生徒に対しては、一定の学習の成果を見込めたが、当該科目を苦手とする生徒については、なかなか厳しかった。 ・ 生徒の理解度は概ね良好だと感じている。主な理由として挙げられるのは、次の2点。 <ul style="list-style-type: none"> ①習熟度別授業で生徒数が2名のため、双方向の授業が展開しやすい。 ②生徒に家庭学習の習慣があり、分からない部分は積極的に質問する。 ・ 遠隔授業という性格上、適した内容とそうでない内容があるということが今年度の授業で分かった。英語科としては、意外にもスピーキングの指導が比較的やりやすかった。(対象生徒が少人数であったこともおおいに関係している。) 通常の授業よりも、4技能ベースの授業を展開することができたように思う。プレゼンテーションのような主体的な表現活動にも取り組めたことは成果であった。 ・ 英語を読む速度が上がり、答えのない問いに対して自分の考えを整理する時間が短くなっている。
満足していない・どちらかといえば満足していない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信状況の不安定さが、理解度や学習成果の質を落としている可能性は考えられます。 ・ 授業配信者のスキルアップが必要不可欠であるがその時間的・精神的余裕があまりにもない。 ・ 遠隔受講生に対して在籍校のフォローが不可欠 ・ 当初、昨年度の生徒より反応が薄く、心を開くことに苦慮した。対面授業を通して少し距離が縮まり、反応が出てきたような気がする。 ・ 時数の少なさから生徒との関係性が出来上がっておらず、生徒が発言に遠慮しがちな様子がある。 ・ 受信校の受講環境が整っていない。端末の整備、カメラの解像度と視野角、担当者の業務過多が授業の進捗に影響が出ている。 ・ 基礎学力が身についており学習に対して主体的に取り組む生徒には有効。遠隔受講生に対して生徒

Q10 の回答	代表的な回答
	<p>の在籍校のフォローが不可欠。</p> <p>・対面に優るものはない。同じ授業を対面でやっているが、質的に劣るので、良くないと思う。</p>

「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答したグループでは、ICT を活用することで、従来の板書時間が短縮され、協働学習や探究学習に充てる時間が増加したことが効果的であったと報告している。また、通常の授業に比べても生徒の理解度や学習成果の質に大きな差は見られないとの意見や、少人数のクラスや当該科目を得意とする生徒を対象にした授業の場合は効果があるという意見もあった。一方で、当該教科が苦手な生徒にはデメリットがあり、生徒の学習状況の把握が難しい点が課題として挙げられている。

一方、「満足していない」「どちらかといえば満足していない」と回答したグループからは、通信状況や ICT 環境の問題が学習成果の質に悪影響を及ぼす可能性が指摘された。さらに、授業者の技術的なスキル向上が求められる一方で、それを支えるための時間や精神的な余裕が不足している現状がある。加えて、生徒との関係構築が不十分で、生徒からの積極的な発言が少ないという問題も報告されている。

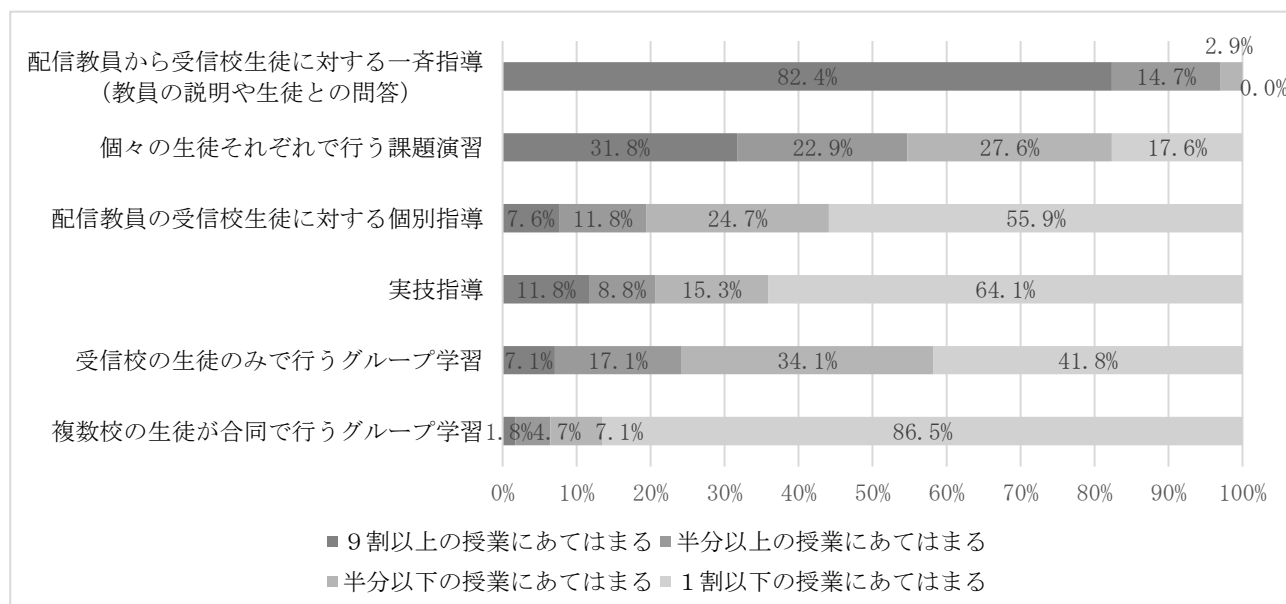
図表 2-17 Q12 この遠隔授業では、ICT をどのように活用していますか



「配信教員の持つ情報端末の画面を受信校の大型提示装置に投影して、資料等を共有している」に「9割以上の授業に当てはまる」と回答した結果が85.1%と最も多い。また、「配信教員の情報端末の

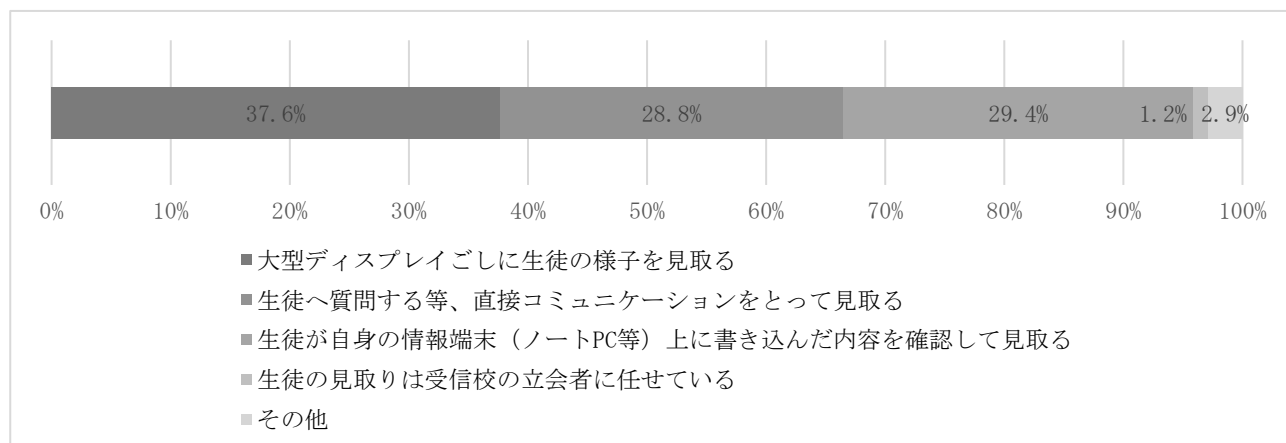
画面を受信校生徒の持つ情報端末に投影して、資料等を共有している」「教員等がクラウド上にアップした資料を、生徒端末から閲覧している」「生徒は、クラウド上にファイルをアップできる機能を活用して、課題を提出している」に対して、約50%の教員が「9割以上の授業に当てはまる」と回答する等、生徒端末を活用して情報共有している事例も多い。

図表 2-18 Q13 この遠隔授業では、どのような学習活動を行っていますか



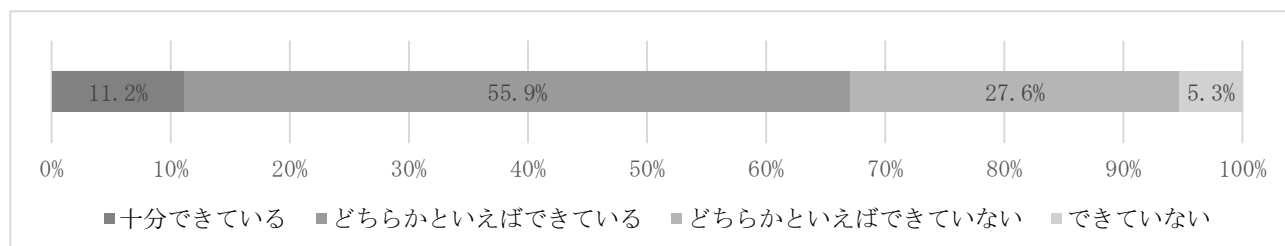
「配信教員から受信校生徒への一斉指導」は82.4%の教員が「9割以上の授業に当てはまる」と回答している一方、個別指導やグループ学習を行っている割合は「9割以上の授業に当てはまる」が10%以下と少ない。

図表 2-19 Q14 この遠隔授業では、受講する生徒の状況をどのようにして見取っていますか



「大型ディスプレイ越しに見取る」ことが最も多く、「直接コミュニケーションを取って見取る」、「生徒端末に書き込んだ内容を確認して見取る」の3つの方法で全体の95%以上を占めている。「生徒の見取りは受信校の立会い者に任せている」ケースは1.2%に過ぎず、ほとんど見られない。

図表 2-20 Q15 この遠隔授業では、生徒への見取りは十分できていますか



「どちらかといえばできている」と回答した割合が50%を超えており、肯定的な回答全体で7割弱を占めている。

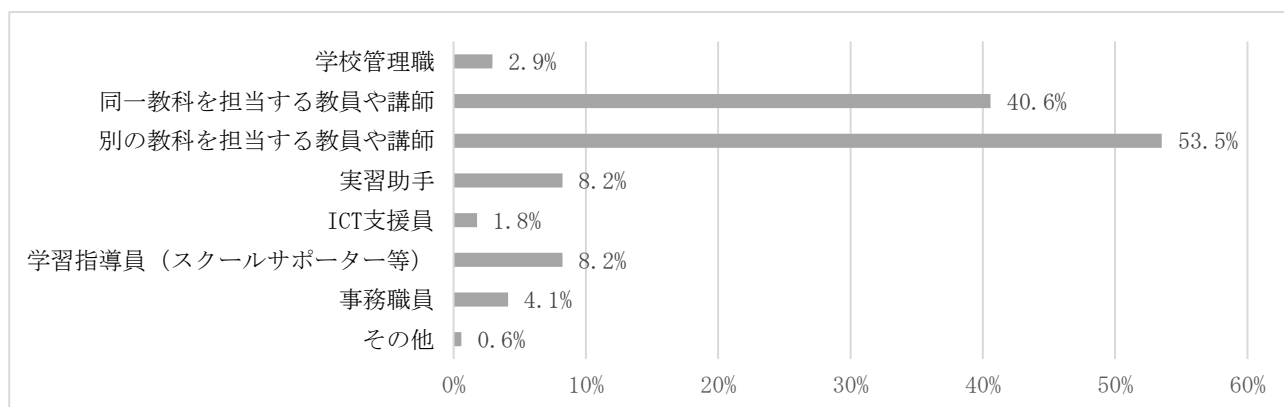
図表 2-21 Q16 この遠隔授業における生徒の見取りについて、課題と考えていることがあれば、記載してください

分類	代表的な回答
ICT 機器や通信環境	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒のノートやプリントへの記述内容が目視できないため、細やかな対応ができない。 ・Meetにより、生徒が実習している手元を配信拠点の画面で確認しているが、細やかな指導ができてにくい。遠隔地から、いかにうまく伝えられるかが課題であるし、指導者の力量にかかっていると感じている。 ・英語の「やり取り」の練習がうまく進行しない場合に、それが生徒の習熟度に起因するのか、それともオンライン環境に起因するのか判別しづらいことがある。 ・教室環境や機器のスペック等の影響なのか音域によって音声がかき消れてしまうことがある。そのため、本来歌っているはずの部分が聞こえないことがある。歌唱する際の声量や響き等は機器を介してでは聴き取ることが難しい。 ・通信状況によっては、画面が固まるあるいは映像が不鮮明になることがある。 ・生徒一人一人の授業中における取組を具体的に見取ろうとして、ある程度生徒の顔が見えるように接写すると映らない生徒がいて、接写の状態ですべての生徒を写そうとするとカメラの角度を変更する必要があるが生じる。
生徒の人数	<ul style="list-style-type: none"> ・30人クラスでは映しきれない。 ・最大で29名を指導しており、見取りのためのシステムや設備等をしっかり整備しないと十分な見取りはできない。 ・生徒が2人しかいないので個々の様子を確認しながら授業展開できているが、生徒の人数が多いとうはいかない。その場合はICTを有効活用する等して、生徒を見取る力を私自身が高める必要がある。
見取りの手段	<ul style="list-style-type: none"> ・見取り方の手段を複数行わなければならないこと。生徒の状況によっては、受信側教員の負担が増えること。 ・受信側教員がMeetを使えることが前提であるため、受信側教員が出張等の理由で不在の場合、代役の先生がMeetの扱いに慣れていない場合には、生徒の見取りはディスプレイ越ししかなくなるため、個々の生徒把握が難しくなる。
生徒指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスプレイ越しのアドバイスであるため、個々の生徒への指導が全体に大きな声で受信校側に聞こえることになり、生徒によっては嫌がることもあるかもしれない(現時点での申し出はない)。

見取りに関する課題には様々な意見が寄せられている。画面を介して生徒を観察する際、生徒のノートへの記入内容を目視で確認できない、音声や映像が不鮮明であるために十分に観察できないといった、ICT環境に由来する問題が多く報告された。さらに、生徒の人数が多い場合には見取りが困難であるとの意見も多く、生徒が数名であれば問題ないが、30人前後を見取ることは難しいとの指摘もあった。また、生徒の見取りは、生徒へのフィードバックと連携して行われることが多いが、遠隔授業の特性上、生徒と1対1でコミュニケーションを取ることが難しいという課題も挙げられた。

また、受信側教員と連携して見取りが行われているが、受信側教員が不在の場合には個々の生徒の状況を把握することが難しいという意見もあった。Q14では、見取りを受信側教員に完全に任せることは少ないものの、授業者が受信側教員と連携しながら生徒を見取る場合も多いことが推測される。

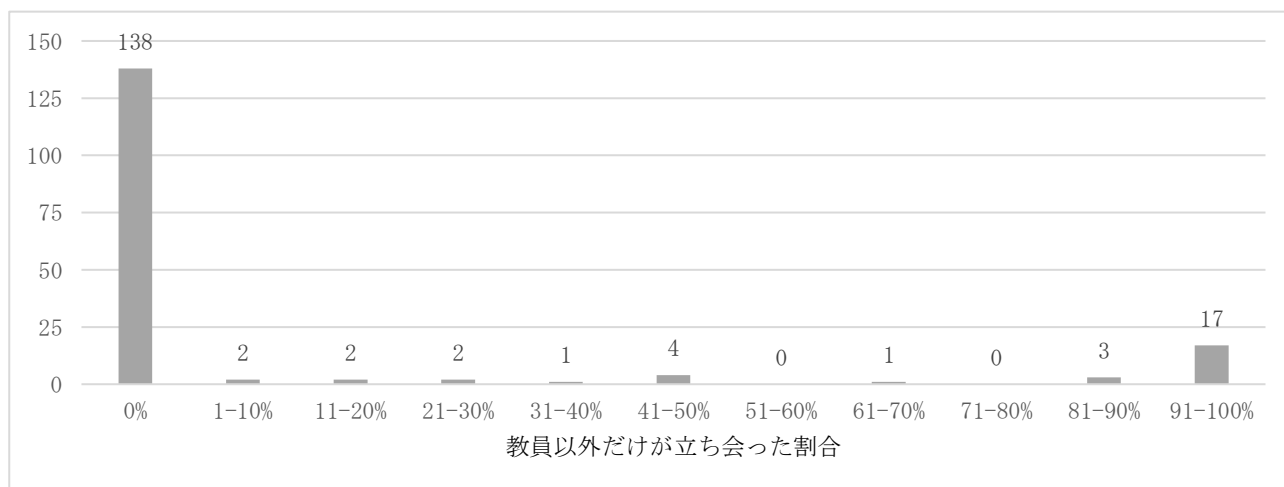
図表 2-22 Q17 この遠隔授業では、主にどのような立場の方が受信校で立ち会っていますか



この事業では、受信教室における体制の在り方に関する調査研究を行う場合は、特例として受信教室に教員を配置せず、教員以外の職員を配置することが認められている。しかし、実際には遠隔授業の大多数において教員が配置されており、実習助手や学習指導員、事務職員、ICT支援員等、教員以外が立ち会う授業は少なかった。

図表 2-23 Q18 この遠隔授業について、教員免許を持たない立会い者だけが立ち会った授業の割合を教えてください。

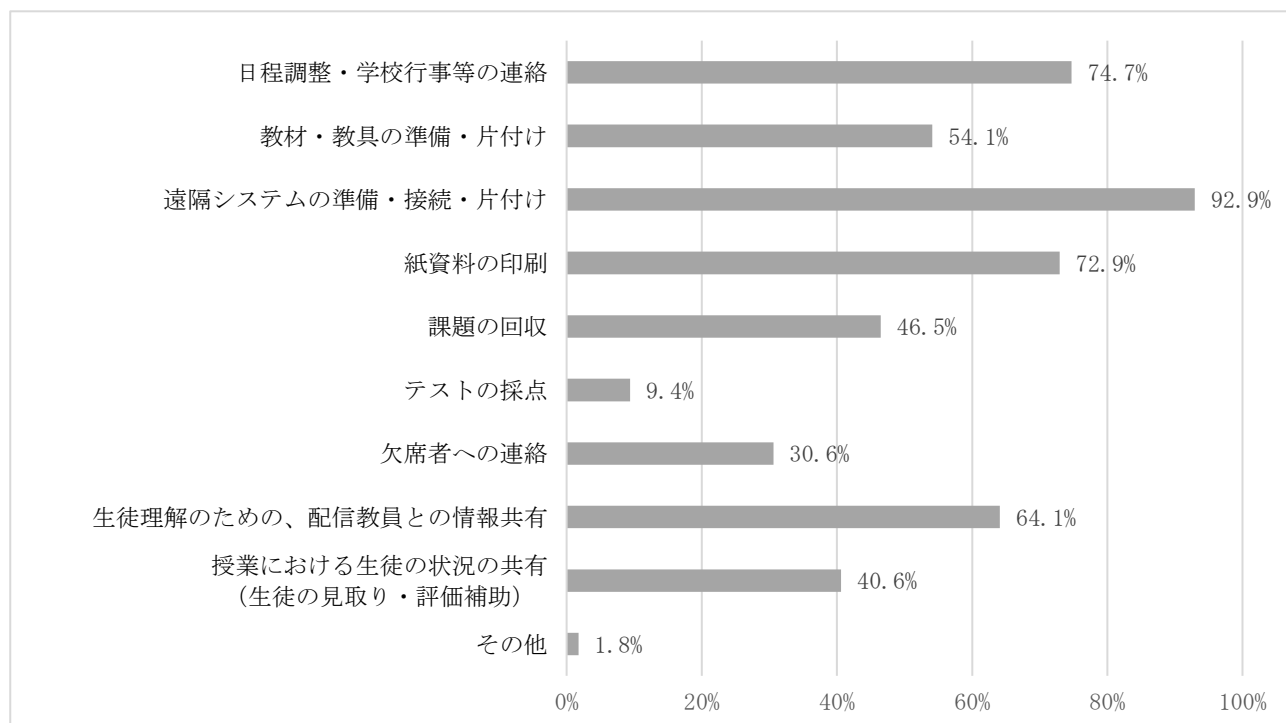
（全ての遠隔授業で教員免許を持たない立会い者だけが立ち会った場合を100と記載してください。）



授業によっては受信側教員もしくは受信側職員が代わることがあり、場合によっては複数人が配置

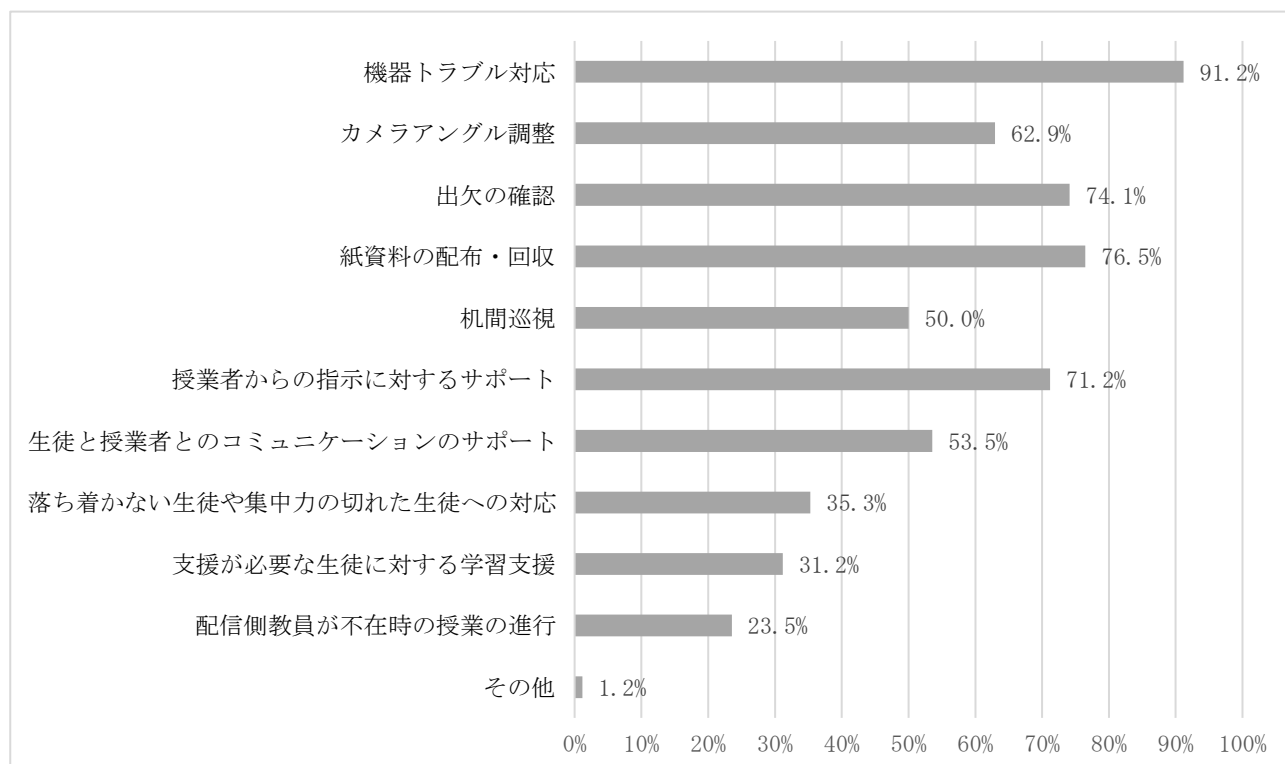
するため、教員免許を持たない職員だけが配置されている授業の割合を調べた。80%以上の授業で教員だけが配置しており、職員だけが配置された授業の割合は全体の10%に過ぎなかった。

図表 2-24 Q19 授業前後に行う業務として、受信校立会い者はどのような役割を担っていますか



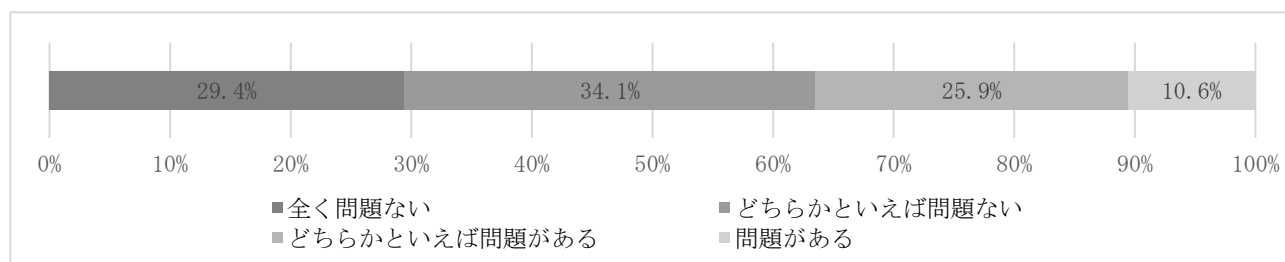
授業前後の受信側教員もしくは受信側職員の業務としては、準備・接続・片付けが92.9%と最も多く、次いで日程調整や学校行事等の連絡が74.7%であった。

図表 2-25 Q20 授業中に行う業務として、受信校立会い者はどのような役割を担っていますか



授業中の受信側教員もしくは受信側職員の業務としては、機器トラブルへの対応が 91.2%と最も多く、紙資料の配布および回収が 76.5%と続く。

図表 2-26 Q21 の遠隔授業について、教員免許を持たない方を立会い者としても問題ないと思いますか



肯定的な回答の割合は 63.1%であった。

図表 2-27 Q22 遠隔授業に教員免許を持たないものが立ち会うことについて、授業者としてあなたの意見を記載してください

Q21 の回答	代表的な回答
全く問題ない・問題がない	<ul style="list-style-type: none"> ・私は、受信側に配置する者は授業サポート者という認識でいる。普段の連絡調整が円滑にでき、課題の配布や回収等の配信側が直接行えない業務を着実に遂行いただけるのであれば、教員免許の有無には拘らない。 ・プリント配布等、専門性のない業務であれば免許は不要と考える。 ・問題はない。しかし、日常的に生徒とコミュニケーションを取っている者が望ましいと考える。 ・教員免許よりも、情報機器のトラブルに対応できることの方が重要だと感じます。

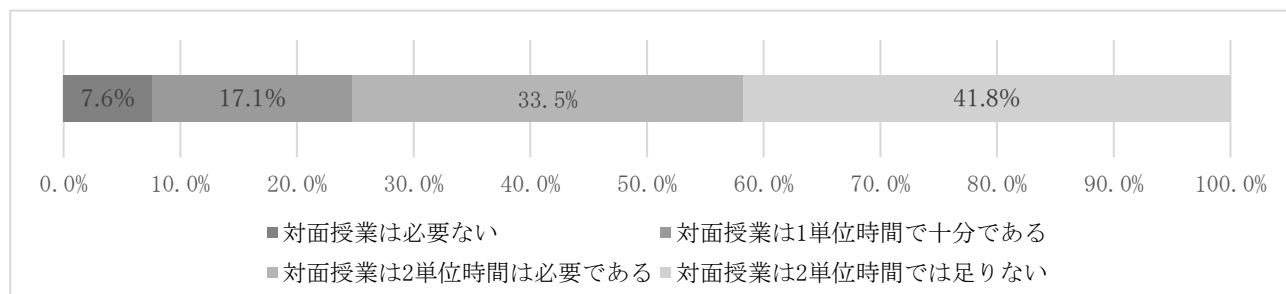
Q21 の回答	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・書道の遠隔授業における受信校での役割は、まず用具の準備や管理の割合が大きい。そういった業務に関しては、教員免許の有無はさほど関係がないように思われる。しかし、書道は習熟度展開ではなく、クラス全員が受講することとなるので、人数も多く、多様な生徒がいる。そのため、様々な生徒への対応、場合によっては特別な支援を要する生徒への対応も必要となる。そういったことを考慮すると、教員免許を持った教員が立ち会う方が望ましいとは考えている。 ・免許の有無よりも受講している生徒とのコミュニケーションが取れる方が立ち会ってくれることが大前提である。 ・しっかりと生徒を掌握し、サポート機能を発揮してくれるのであれば、問題ない。免許の保持よりも、個々の立ち合い者の姿勢の問題と思う。 ・免許の有無よりも、遠隔授業の趣旨を理解し、サポートをしてくれる方であるかどうか大切だと思う。 ・学習に支援が必要な生徒がいる場合は、教員免許を持っている教諭が望ましい。 ・生徒の質によると思います。現在、私が受け持っている生徒たちは素晴らしく、だれもいなかったとしてもほぼ9割以上成り立つかと思っています。
どちらかといえば問題がある・問題がある	<ul style="list-style-type: none"> ・Q20に回答した内容に対応できる人であれば免許を持たなくても良い。他科目と横断的な学習を実施する場合があるが、受信側教員に専門的な知識がないとそれが成り立たない場合がある。 ・例えば、事務員の方が配置する場合、生徒の問題行動に対して対応できるか、そしてそれ以上に精神的負担にならないか、体調不良に繋がらないか心配。また、個人情報のやり取り等がどこまでできるのか。そして、理科の立場としては、実験等の準備等をお願いすることができないのは困る。 ・教員免許の有無は今のところ問題となっていないが、現在担当する情報の授業では、実習内容を理解し、生徒に指導できる能力や技術が必要である。 ・学校内での生徒情報の共有や理解の面から、教員免許保持者の方がいいかと思います。 ・学校は授業のみではないので負担が大きくなるのではないかな ・生徒指導上、教諭であれば問題ないと考えます。 ・免許の有無ではなく、現地で生徒の学習を見守り、必要に応じて支援を行う等、適切に学習環境を管理することのできる能力や姿勢、コミュニケーション能力が最重要であると考えます。 ・行事等による日程調整、配信できない際の監督、生徒の作成するスライド等へのアドバイス、機器トラブル対応、生徒支援等全てを行う必要があるため、教員でないといけないと考える。 ・専門的知識がある教員がいなければ、不測の事態に対応するのは難しい。 ・評価を伴うものなので、できれば免許保有者が立ち会うべき。 ・普段の生徒の様子を知る教員が入る方が好ましいと考えます。

Q21 に対して肯定的な意見を持つグループでは、教員免許を持たない職員でも、ICT 機器の操作や受講生徒とのコミュニケーション能力があれば、効果的な支援が可能であるとしている。反対に、否定的な意見を持つグループは、生徒指導上の問題への対応や授業の質を維持するためには、教員の配置が必要だと考えている。

遠隔授業において、授業者が受信側教員もしくは受信側職員に期待する役割に応じて、意見が大きく分かれていると推察される。また、肯定的であれ否定的であれ、受信側教員もしくは受信側職員に

は受講する生徒とのコミュニケーション能力が必須であり、教員免許の有無にかかわらず、一定の条件を満たす必要があると推察される。

図表 2-28 Q23 の授業における対面授業の頻度について、
授業者としてあなたの考えに当てはまるものを選んでください。



現状では、各教科・科目等の特質に応じて、年間2単位時間以上(各教科・科目等の単位数を1単位と定めている場合には年間1単位時間以上)対面授業を実施する必要がある。対面授業は必要ない、もしくは1単位時間で十分であるとする回答は、あわせて24.7%と少数派であった。一方、2時間では足りないとする回答が41.8%と最も多かった。

図表 2-29 Q24 対面授業を行うことにより得られる効果等について、
授業者としてのあなたの意見を記載してください

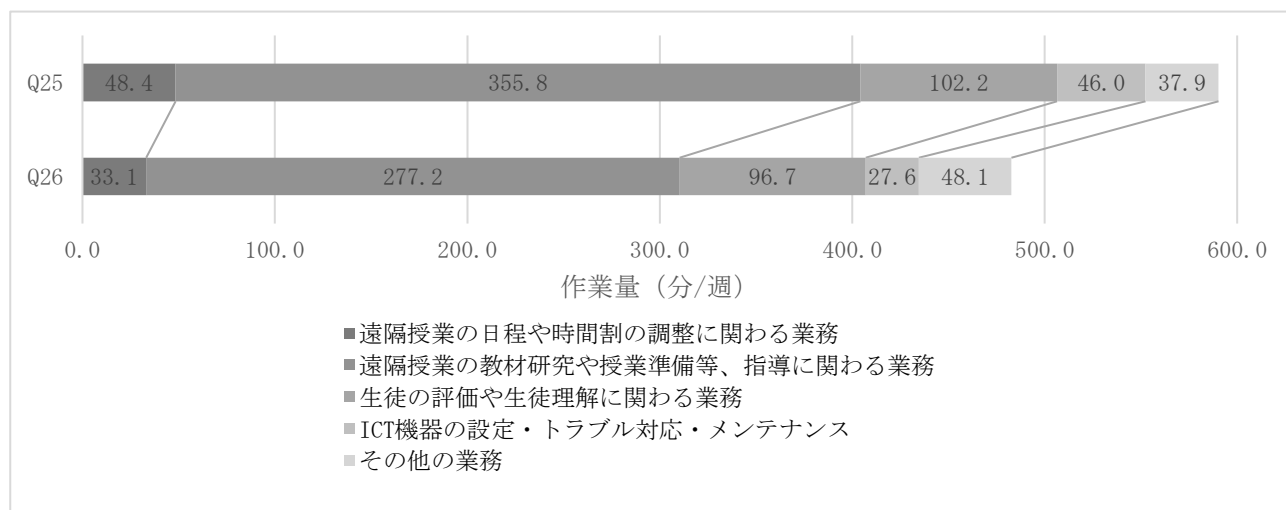
Q23 の回答	代表的な回答
対面授業は必要ない・1単位時間で十分	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の効果はあると思うが、受信校が増えて対面授業に行くことがマイナスになっている。対面授業を行うのであれば担当する受信校数も考えなければならない。 ・私は2年前まで受信校側で教員として勤務していた。年に2回だけの対面授業で得られるものは特になく考える。生徒は会えることを喜んでいる場合もあるが、実際に会ったら「画面の中でなく、実在するんだ」くらいの感想である。対面授業はお金と時間の無駄遣いと考えている。 ・人間関係の構築に一役買っているところはあるが、予算のない中でお金をかけてまで必要かといわれるとそうは感じない。
2単位時間は必要	<ul style="list-style-type: none"> ・配信では伝わりづらい熱量や温度感を感じてもらえる。 ・普段は画面越しの生徒と直接コミュニケーションを取れる貴重な機会であると考えています。 ・実際に顔を合わせて授業をする機会があることで、生徒の学習への動機づけになると考えます。 ・生徒たちと実際に会って分かる情報が多い。学校が立地している場所に足を運び、その地域への理解を深めることが極めて重要です。受信校の先生方との交流等で教員間の情報交換が可能となる。
2単位時間では足りない	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒とのコミュニケーションを図ることにより、生徒との信頼関係の構築ができる。生徒理解にも繋がる。 ・生徒の住む地域の様子や配信環境も把握できる。 ・書道においては、細かな筆使い(力加減)も重要である。それらはなかなか遠隔では伝えにくい。そういった微妙な実技指導を直接行うことができる。年間の学習内容を考えると、年2単位時間ではやや少ない。 ・生徒が実際に機器を使つての実験をする機会として多いほど良い。

Q23 の回答	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒と直に会えることで更なる信頼関係構築の場となる。また、担任の先生にも許可を得て、対面で訪問のときに生徒との個別懇談もやらせていただいております。その後の配信授業を行っていく上でもこの個別懇談も大変意義深く、やりやすくなっています。 ・動画配信サービス等のオンデマンド講義や予備校等の学習と違い、リアルタイムで互いに時間を共有することによって、コミュニケーションが図られており、定期的に両者が対面で会うことでより親近感を覚え、その対面実施以降の遠隔授業に臨む両者の姿勢に大きく影響を与えると考える。従って、1年間通して遠隔授業を行う際には少なくとも2～3回程度（2単位時間ではなく）は対面で授業を行うことが良いと考える。 ・生徒との人間関係の構築に寄与していると考えています。特にサポートが必要な生徒が在籍しているクラスでは対面授業を増やす必要があります。

「対面授業は必要ない」「1単位時間で十分」と回答したグループは、一定の効果を認めるも、移動に伴うコストや負担とのバランスを鑑みると、その必要性を大きく感じていないという意見が多かった。一方で、「2単位は必要」「2単位では足りない」とするグループからは、生徒の理解促進や関係性構築に対面授業の役割は不可欠であるとの意見が多く寄せられた。さらに、書道の実技や理科の実験等、対面でなければ実施が難しい学習活動を行う機会に対面授業を利用しているとの意見も見られた。

図表 2-30 Q25 この遠隔授業を実施するために実施した各業務の業務量について教えてください

Q26 もし対面授業として実施した場合の業務量

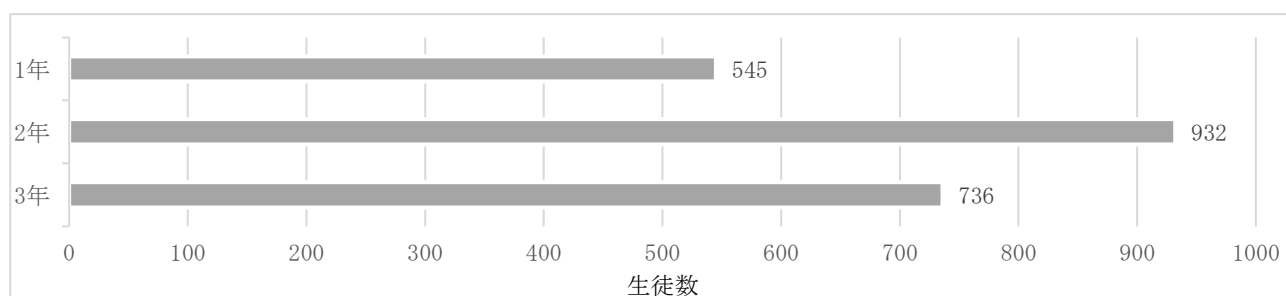


遠隔授業の実施に伴う業務負担について調べた。Q25は遠隔授業実施に伴う各業務に要する時間、Q26はもし対面授業として実施した場合に要する時間について、1週間あたりの作業量を回答してもらった。

遠隔授業の日程や時間割調整に関わる業務については、週平均48.4分を要している。教材研究や授業準備等、指導に関わる業務は週平均355.8分を費やし、対面授業として実施するよりも約1.3倍かかっている。一方、生徒の評価や生徒理解に関わる業務については対面授業でも遠隔授業でも時間的な差異はほとんど見られない。

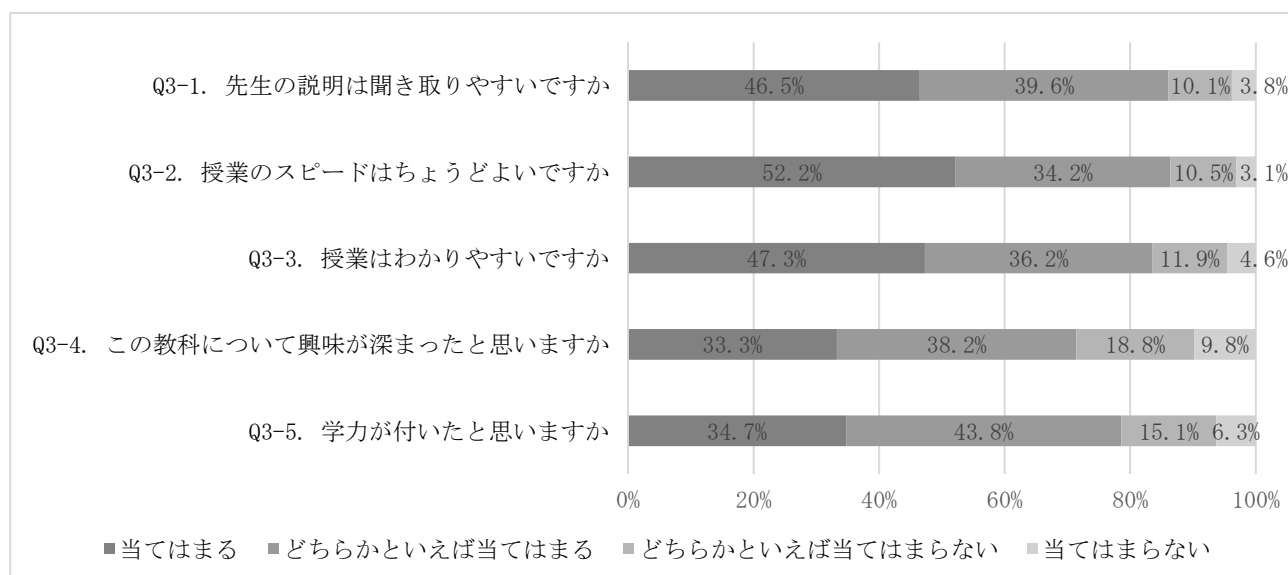
(イ) 生徒アンケート

図表 2-31 Q1 あなたの学年を教えてください



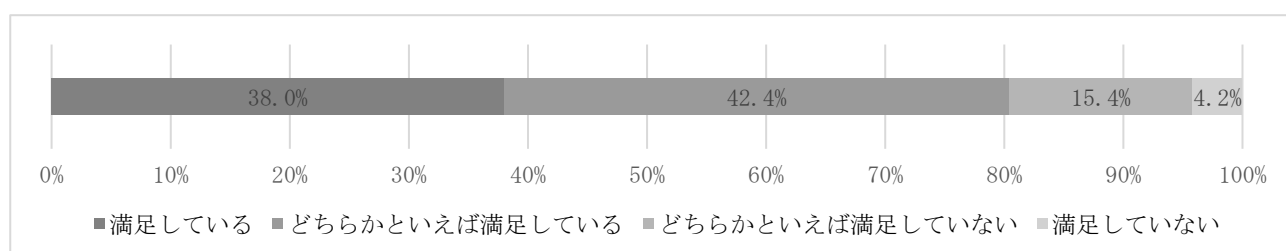
2年生の回答者が932人と最も多かった。

図表 2-32 Q3 遠隔授業についての評価



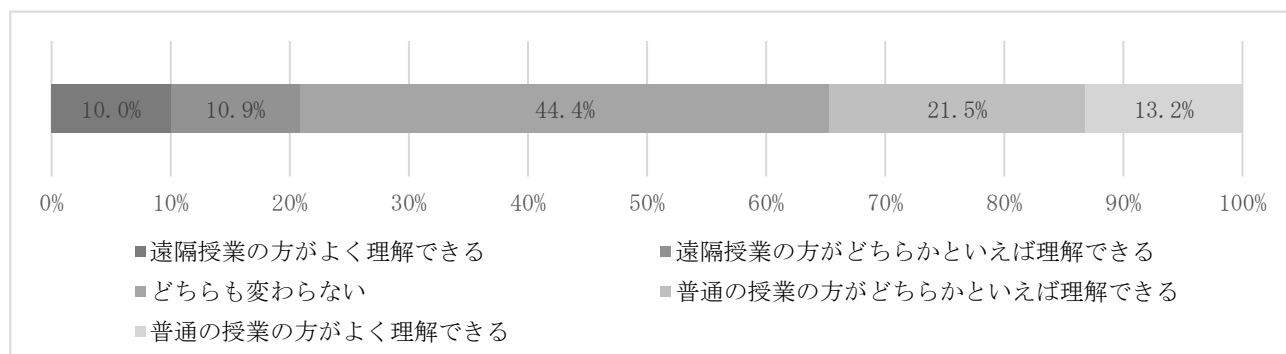
肯定的な評価の割合はどれも70%を超えている。

図表 2-33 Q4 この遠隔授業について、どの程度満足していますか



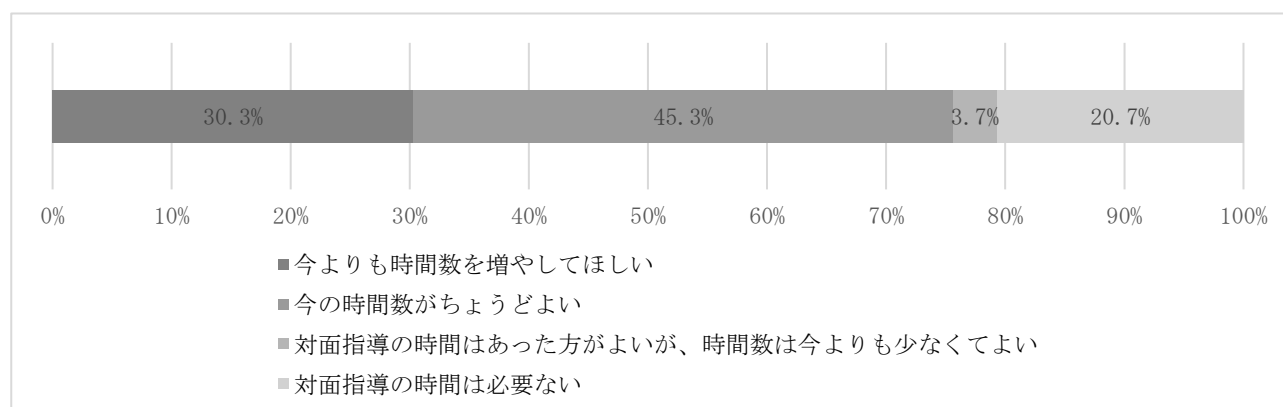
肯定的な評価の割合は80%を超えている。Q3の結果も踏まえると、遠隔授業は生徒から一定の評価を得ていると考えられる。

図表 2-34 Q5 この遠隔授業について、通常の授業（対面授業）と比べてどう思いますか



遠隔授業と通常の授業について、「どちらも変わらない」との回答が44.4%で最多であった。対面授業と比較して一定の制約があるにもかかわらず、「遠隔授業の方がよく理解できる」「遠隔授業の方がどちらかといえば理解できる」とする回答が20%を超えている点は注目に値する。

図表 2-35 Q6. 対面指導の時間（遠隔授業の先生が来校して対面で指導をする時間）の数について、どう思いますか



「今の時間数がちょうどよい」との回答が45.3%で最も多く、これに次いで「今よりも時間数を増やしてほしい」との意見が30.3%で、「対面指導の時間が少なくて良い」「対面指導の時間は必要ない」とする意見の合計24.4%を上回る結果となった。

図表 2-36 Q7 Q6 でそのように回答した理由を教えてください

Q6 の回答	代表的な回答
今よりも時間数を増やしてほしい	<ul style="list-style-type: none"> ・直接の方が分からないときに質問しやすいから。 ・その先生がどんな人なのか何も知らないで1年が終わろうとしている。 ・いつも遠隔で授業をしてくださる先生が目の前にいるという状況が新鮮かつ、楽しいから。 ・どうしても遠隔だと音が聞き取りづらかったり、映像が見にくかったりするのなるべく対面が良いと思ったからです。 ・書道等芸術科目は、直接見て作業した方が分かりやすいし、教えてもらうときも隣で教えてもらった方が分かりやすいから
今の時間がちょうどよい	<ul style="list-style-type: none"> ・先生が住んでいるところが遠いと思うので今のペースで大丈夫です！ ・特に困ったことはない

Q6 の回答	代表的な回答
対面指導の時間はあった方がよいが、時間数は今よりも少なくてもよい	<ul style="list-style-type: none"> ・今で十分授業が進んでロイロノート等も使って普通の授業みたいに受けられているから。 ・来校するのは時間がかかると思うし大変だから対面は好きではない。 ・あまり対面と遠隔の差がないので多くなくて良いとは思う ・たまに聞こえづらいときがあるので対面指導はほどよくあってほしいなと思いました
対面指導の時間は必要ない	<ul style="list-style-type: none"> ・今の遠隔授業に満足しているから ・リモートで受講できれば、忘れても授業を見返すことができるし、どこでも受講ができるから。 ・遠隔でやる方が先生の負担も少ないし、落ち着いてできるから

「今よりも時間数を増やしてほしい」と回答したグループは、授業者とのより密なコミュニケーションを望む意見、遠隔授業における音声の聞き取り困難や映像の視認性の問題、さらには実技においては対面授業の方が望ましいという意見を挙げた。一方で「対面授業の時間を減らしても構わない、不要である」とするグループからは、現行の遠隔授業に満足しており、特に対面授業の必要性を感じていないという意見が多かった。

2-37 Q8 普通の授業と比べて、遠隔授業の方が良いと思うことを、具体的に教えてください

分類	代表的な回答
ICT の利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・板書なしで直ぐにモニターに映るところ。リスニングとかも直ぐにできること。 ・黒板の字が見えづらいというときに画面に拡大して表示されたため、字のことは気にせずに授業を受けることができること。 ・プリントと同じ画面が映されるから見やすいし、色々な資料も見れて分かりやすい。〇〇先生の海外での映像や写真をすぐに見れるところ。 ・プリントに書くところとか、教科書に線を引くところとか、画面に表示されるので、分かりやすくていいと思います。 ・パソコンの使い方を学べる。タブレットに触れる機会が増えているのでタブレットの扱いに慣れることができる！ ・動画で録画しているから後で見返すことができること。 ・自分の手元に端末があるので、わざわざ前を見たりしなくとも板書が見られるから。自分のPCで見れるので視力とか関係なく授業できる。
高度な授業を受けられること	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの学校の先生だけでなく、他校の先生の授業を受けることで、自分がより理解しやすいと感じる授業を見つける機会が増える。 ・専門の先生に教えてもらえることはとても力になると感じている。自校授業よりも遠隔授業の方が応用問題とかしてくれて分かりやすい。 ・何故か授業の内容が覚えやすい。 ・期休暇には進学者向けの講習もあり、塾や予備校のない地域、行く余裕のない生徒にも目標のレベルに到達するための問題を講習で学ぶことができること。 ・専門の先生の授業はかなり分かりやすい。 ・普通の授業よりも深いところまで教えてもらえるから。対面授業では扱わない詳細な知識、情

分類	代表的な回答
	<p>報が学べること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先生が、理解しやすいように資料やワークシート、教科書を使って分かりやすいように授業してくださるからです。
他校の教師や生徒と学ぶこと	<ul style="list-style-type: none"> ・他校の人に見られているという緊張感がある。人数の少ない高校の人でも多くの生徒と学んでいる実感が出て学習の意欲が上がること。 ・違う学校の生徒の人たちと授業を受けることで、同じ学校の人たちで意見が偏ってしまうこともなく、自分の思いつかなかった発想が見つかること。 ・遠隔授業を受けている学校と普通の授業を受けている学校とでお互いの苦手なところやポイントが分かるところが良い。 ・他の学校の先生と話すことかできる。学校の先生ではなく、外部の先生というのが緊張感をもって勉強ができるから。 ・先生の書いている答えをリアルタイムで知ることができる ・遠隔授業だから先生が大事だといっているところに線が引きやすい ・遠隔授業の方が普通の授業よりも iPad や PC 等を使って授業を進めていて、スライドやワード等の使い方を覚えれるから。 ・少人数クラスという条件の下で、他校の生徒の意見を聞くことができるというのはかなり大きい。
参加意欲	<ul style="list-style-type: none"> ・普段、遠隔授業を受けることがあまりないので、新鮮な気持ちで授業を受けることができる。 ・遠隔授業の方がずっと見られている感覚が薄くて気持ちが楽な状態で授業が受けられる。 ・遠隔授業だと発言しないと伝わらないので、発言することが増えより授業に参加している感じがするからです。 ・わくわくする。遠隔の方が新鮮で面白い。
学習効率	<ul style="list-style-type: none"> ・普通の授業は進みが遅いけど遠隔の方は自分のペースで進められる(1対1だからかも)。習熟度別に授業ができる。 ・テストの直しとかすぐしてもらえるから。

遠隔授業は通常の授業に比べて、生徒端末等の ICT を活用する割合が多く、授業で ICT を活用するメリットを強く認識している意見が多かった。さらに、自校の教員に限らず、専門性の高い教員から指導を受ける機会や、他校の教員や生徒との交流を通じた学びの拡大といった、遠隔授業特有の利点を指摘する意見も多く見られた。

2-38 Q9. 普通の授業と較べて、課題だと思うことを、具体的に教えてください

分類	代表的な回答
ICT 機器や回線のトラブル	<ul style="list-style-type: none"> ・回線、機材トラブルがあると授業にならない。 ・たまにネットの不良で授業が止まってしまう。 ・自分の音声ちゃんと画面の向こう側に伝わっているのか分からないときがある。

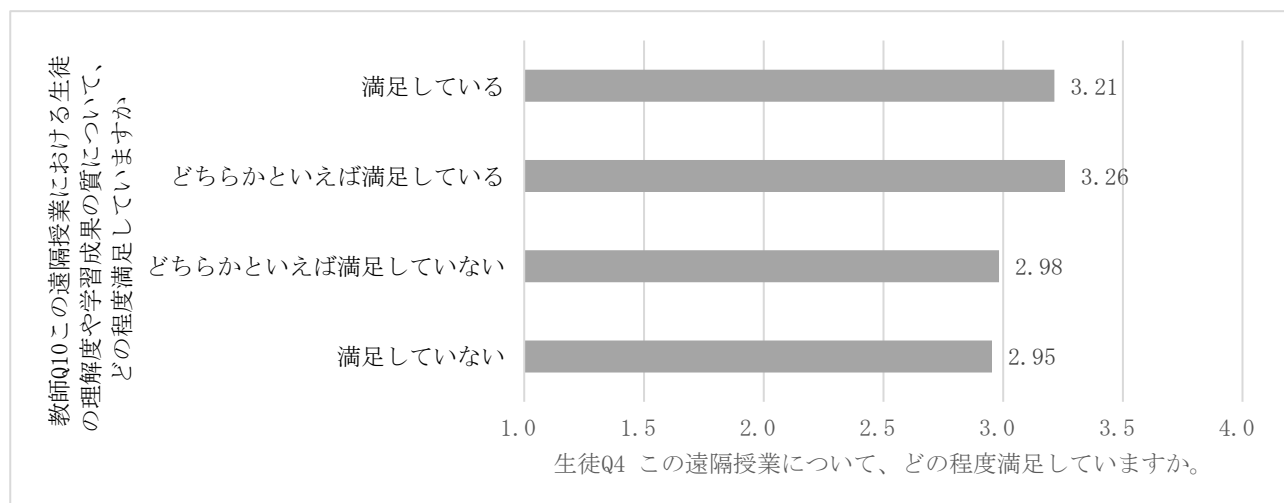
分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムラグが発生する。 ・マイクを話している人の近くに置かないといけなかったり、黒板全体を見ることができない。 ・ごくまれに画面酔いをおこしそうなどときがある。 ・タブレットの充電を忘れたら参加できない。 ・通信が途切れてしまったり、声を大きくしないと聞こえないこと。 ・電波が悪いとコミュニケーションを取りづらい。 ・カメラの画角を注意することや隣で行われている授業の音声が入ること。 ・機械の準備が大変なこと。
授業運営の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔をしている学校の人があまり当たらないこと。 ・先生が生徒ひとりひとりの状況があまり把握できなかったり、声が聞き取れなかったりする。 ・人それぞれ解くスピードが違うから大変だと思った。 ・次のスクリーンに行くのがたまに早いときがあり書ききれない人があること。 ・お互いの高校で日程が変則的などきに調整することが必要なこと。 ・片方の学校の行事の関係で授業が録画になってしまうことがある。
コミュニケーションの難しさ	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の意見を言いづらい。 ・気軽に授業の質問ができないこと。 ・生徒と教師のコミュニケーション。 ・授業後に分からなかったことが気軽に質問できないこと。

ICT 機器や通信回線の性能不足や障害により、授業が中断されたり、音声聞き取りにくくなったりするなどの問題が指摘された。さらに、遠隔授業におけるコミュニケーションの困難さに関する意見も見られた。遠隔授業では生徒全体とのやり取りが主になり、個々の生徒とのコミュニケーションが取りにくいことが課題として認識されていることが明らかになった。

(ウ) クロス集計の結果

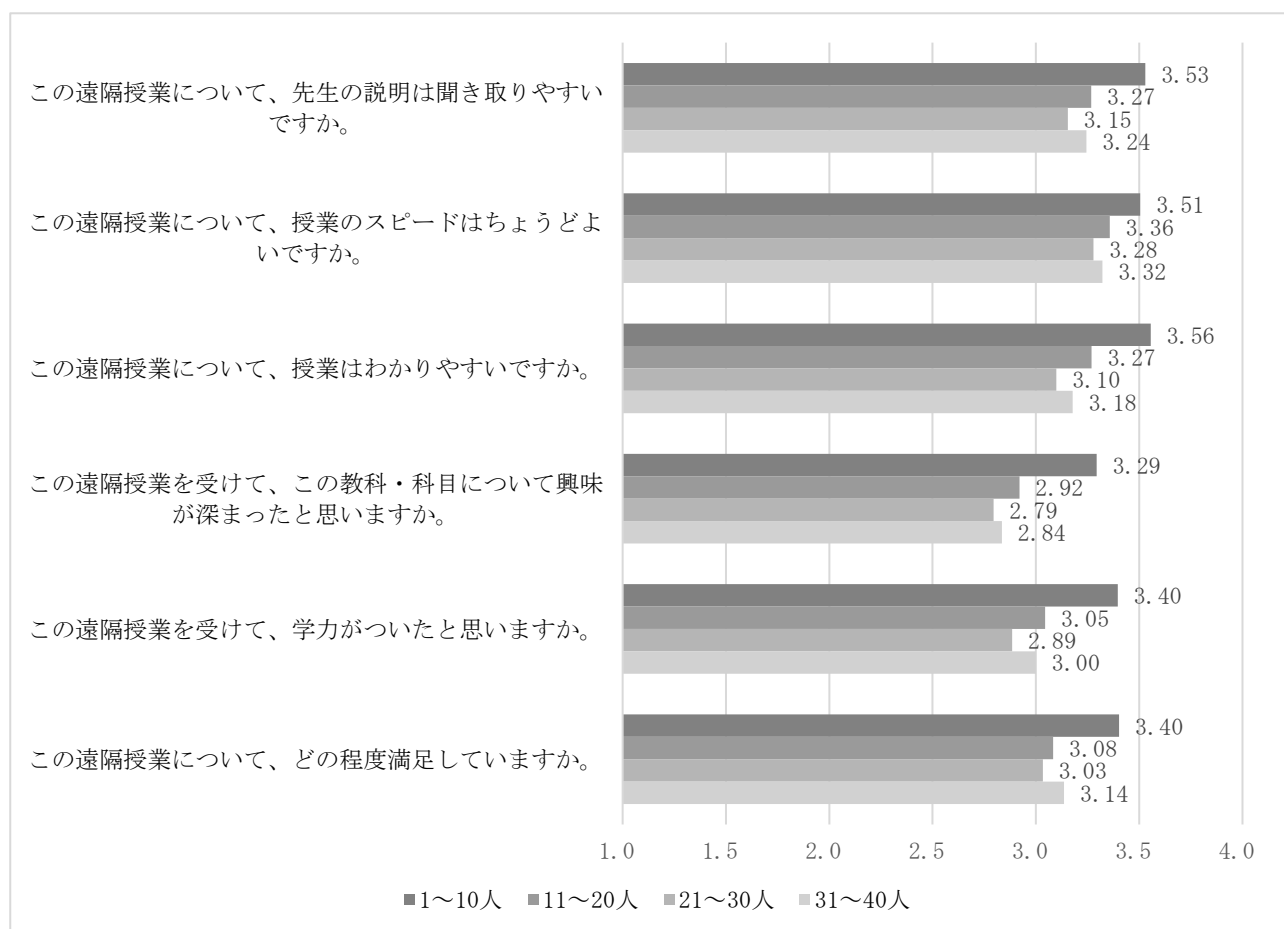
授業者アンケート、生徒アンケートの結果を基に、様々な指標からクロス分析を行った。なお、グラフ内の回答平均値は、「4：とてもそう思う」、「3：そう思う」、「2：あまりそう思わない」、「1：ほとんどそう思わない」等、4件法で得られた回答をそれぞれ4、3、2、1という数値に置き換えて間隔尺度を設定し、回答の平均を数値化したものである。

図表 2-39 生徒 Q4「この遠隔授業について、どの程度満足していますか」×教師 Q10「この遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、どの程度満足していますか」



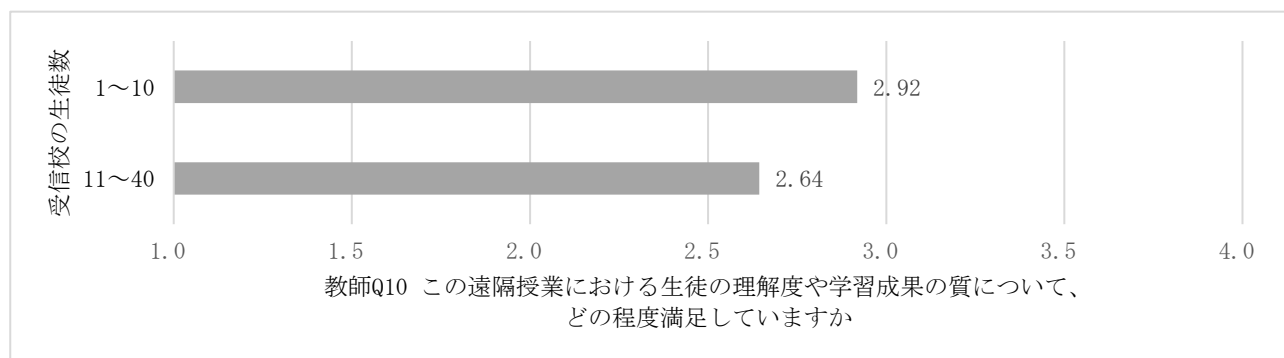
教師アンケートで、遠隔授業に対して「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した教師の授業に対し、「どちらかといえば満足していない」「満足していない」と回答した教師の授業を受講した生徒から得られたアンケート結果では、生徒の満足度に差異がみられた。このことは教師の満足度と生徒の満足度の間には一定の相関があることを示唆している。

図表 2-40 生徒 Q3・Q4×受信校の生徒数



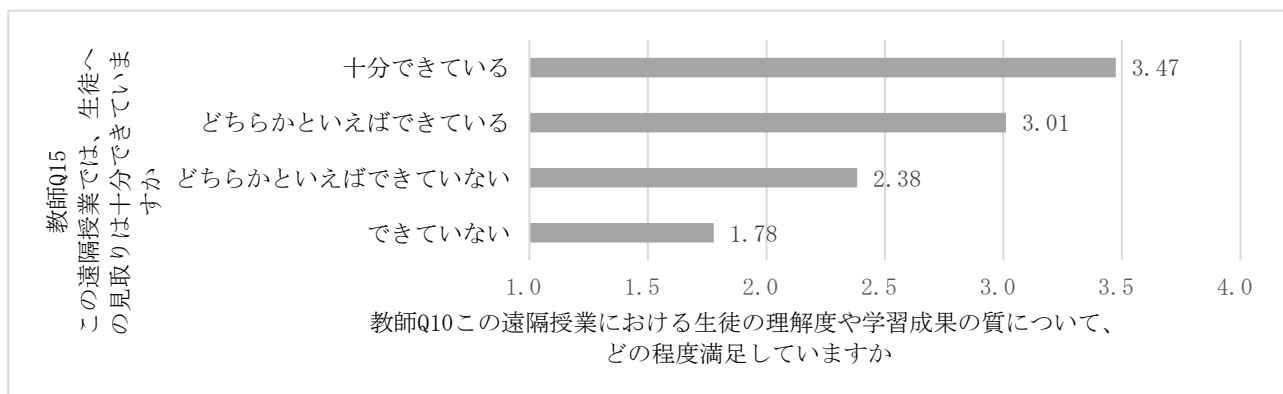
遠隔授業に対する生徒の評価を受信校の生徒数に基づき区分して集計した結果、全ての項目において生徒数が1～10人の場合は評価が顕著に高く、一方で11人以上の場合は評価にそれほど差異が見られなかった。この結果から、遠隔授業は10人以下の少人数学級において特に有効であることが示唆される。

図表 2-41 教師 Q10「この遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、どの程度満足していますか」×受信校の生徒数



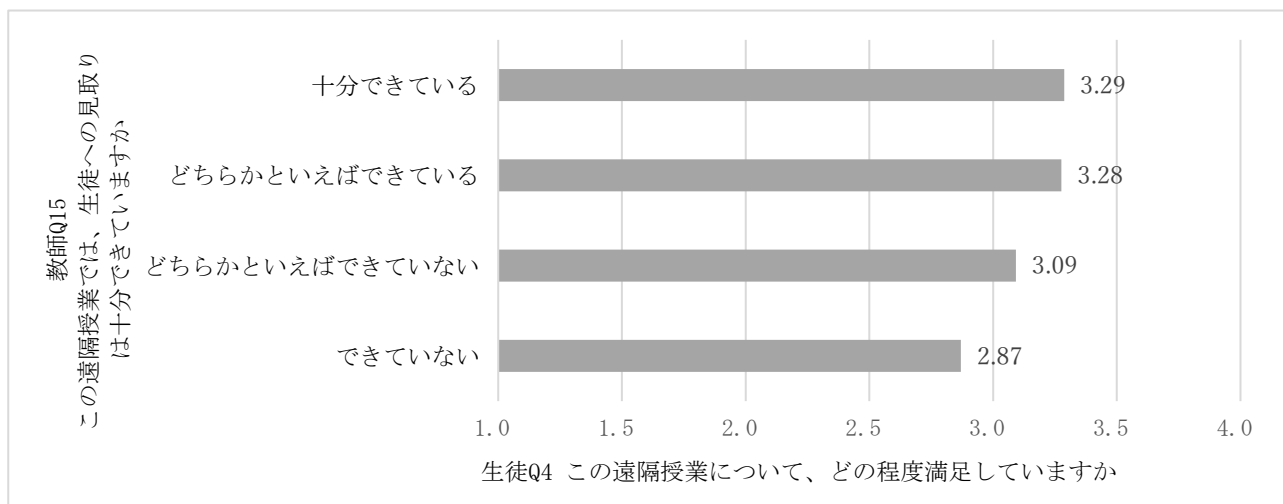
遠隔授業に対する教師の評価を、受信校の生徒数に基づき区分して集計を行った。（生徒アンケートに比べ回答数が少ないため、受信校の生徒数が11人～40人までをまとめて集計した。）生徒アンケートの結果と同様に、受信校の生徒数が1～10人の方が評価が高い。

図表 2-42 教師 Q10「この遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、どの程度満足していますか」×教師 Q15「この遠隔授業では、生徒への見取りは十分できていますか」



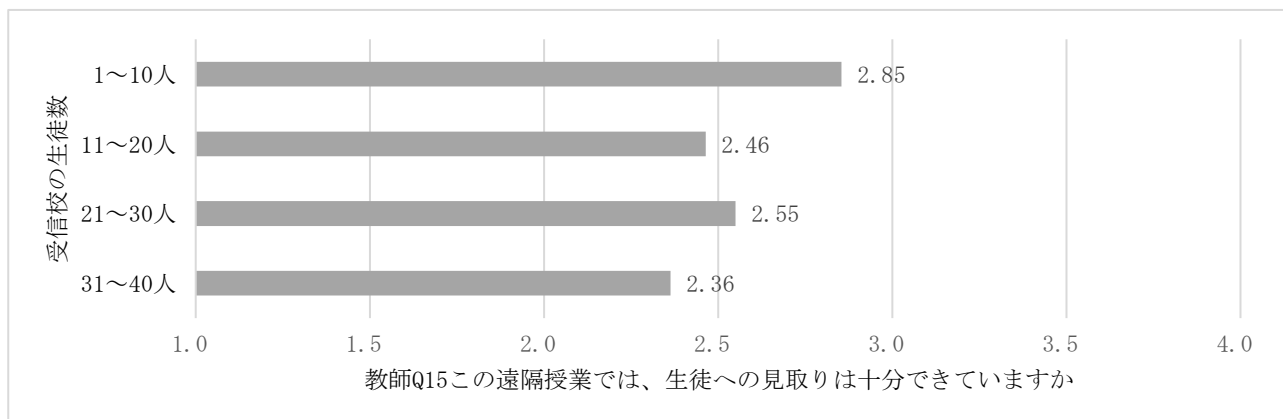
授業者の見取りに対する評価と遠隔授業に対する満足度でクロス集計を行った結果、見取りを適切に行っている授業者は、遠隔授業に対する満足度が顕著に高いことが明らかになった。この結果は、授業者にとって見取りの適切な実施が、遠隔授業の質や満足度に重要な影響を及ぼしていることを示唆している。

図表 2-43 生徒 Q4「この遠隔授業について、どの程度満足していますか」×教師 Q15「この遠隔授業では、生徒への見取りは十分できていますか」



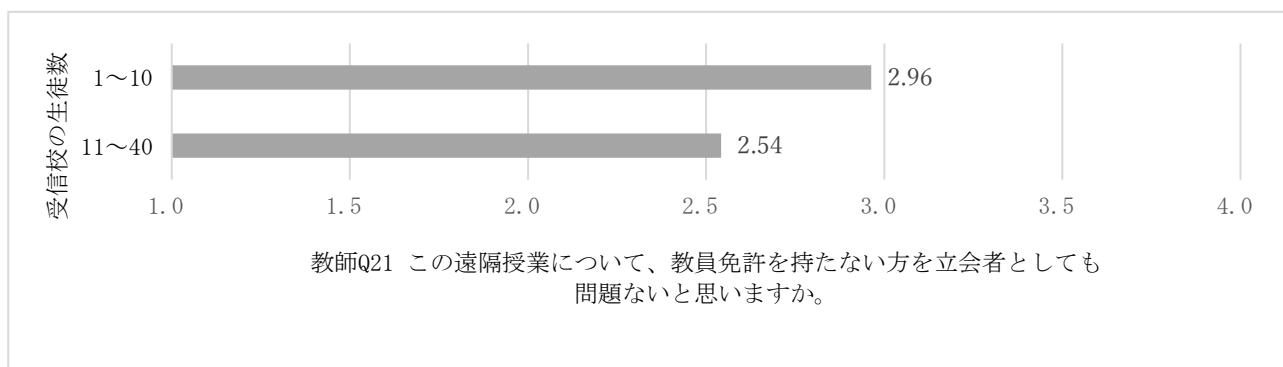
授業者の見取りに対する評価が、その授業を受講する生徒の満足度にも影響を与えているかどうか調べた結果、見取りが「できていない」「どちらかといえばできていない」と評価した群より、「十分できています」「どちらかといえばできています」と評価した群の方が生徒の満足度も高いことが明らかになった。これは、授業者の見取りの評価と生徒の満足度の間に概ね相関関係があることを示唆している。ただし、この相関は教師アンケートの結果よりは顕著ではなく、「十分できています」と「どちらかといえばできています」の差はほとんどない。

図表 2-44 教師 Q15「この遠隔授業では、生徒への見取りは十分できていますか」×受信校の生徒数



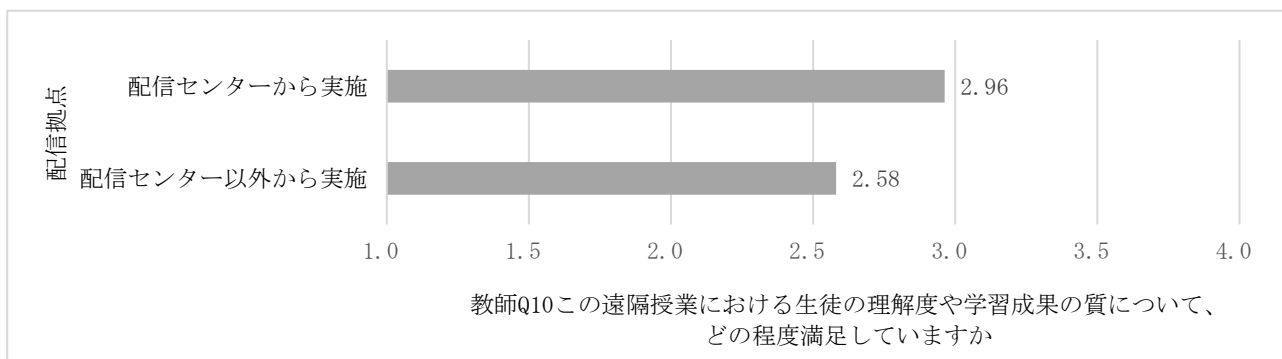
授業者の見取りに対する評価と受信校の生徒数の関係について調べた。受信校の生徒数が1～10人の場合は評価が高く、11人以上の場合は、それほど評価に差異はなかった。

図表 2-45 教師 Q21「この遠隔授業について、教員免許を持たない方を立会い者としても問題ないと思いますか」×受信校の生徒数



受信校への配置する方の属性と受信校の生徒数の関係についても調べた。受信校の生徒数が1～10人の方が、教員免許を持たない方を配置することに対して容認する傾向があることが明らかになった。

図表 2-46 教師 Q10「この遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、どの程度満足していますか」×配信拠点



配信拠点の差異と、授業者の遠隔授業に対する満足度について関係を調べた。配信センターから配

信した遠隔授業の方が配信センター以外から配信した遠隔授業より、満足度が高いことが分かった。

2.3. ヒアリング調査の実施

2.3.1. 調査方法

遠隔授業の取組状況やその成果、課題等について具体的に理解するため、全実証地域に対して訪問調査を実施した。訪問調査の概要を以下に示す。

図表 2-47 訪問調査の概要

項目	概要	
訪問者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究機関（内田洋行教育総合研究所）1名 ・ 運営指導委員・文部科学省担当者1名程度 	
対応者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会担当者（調査研究実施校における遠隔授業の具体的な取組だけでなく、本事業に取り組むべき課題・背景やその目的とそれらに鑑みた将来展望や考察結果等について、設置自治体全体の視座から責任をもって回答いただける方） ・ 調査研究実施校（遠隔授業のこれまでの取組状況について説明いただける方） 	
訪問場所	・ 遠隔授業を配信している配信校もしくは配信センター	
調査方法	遠隔授業視察	当日実施する遠隔授業を1時間分視察
	ヒアリング	<p>ヒアリングは半構造化インタビューの形式で実施した。ヒアリング対象者に事前にヒアリングシートを送付し、事前に回答を記入してもらった。当日は、記入された回答の中から、特に詳細に聞きたい項目に焦点を当て内容を確認した。この方法を採用することで、各項目について網羅的かつ詳細に状況を把握することが可能となった。一方、対象者によって聞き取る内容が異なるため、統計的な分析は行わない。</p> <p>ヒアリングシートは、調査研究実施校および教育委員会を対象に2種類を準備した。ヒアリング内容は「5.1 ヒアリングシート（遠隔授業について）」を参照。</p>

訪問調査の実施日程を以下に示す。

図表 2-48 訪問調査の実施日程

日程	実証地域	訪問場所	同行委員・文部科学省担当者
10/10	熊本県	第1高等学校	・ 北村委員
10/11	愛知県	愛知県立総合教育センター	・ 大辻委員
10/12	新潟県	新潟翠江高校	・ 大辻委員
10/16	高知県	高知県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東原委員 ・ 文部科学省 初等中等教育局参事官（高等学校担当）付 企画係 藤田 晃士氏
10/17	宮城県	宮城野高等学校	・ 荒瀬委員長
10/25	大分県	情報科学高等学校	・ 東原委員
10/26	宮崎県	宮崎南高等学校	・ 東原委員

日程	実証地域	訪問場所	同行委員・文部科学省担当者
			・ 文部科学省 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付 改革推進係 係長 岡本俊哉氏
10/31	島根県	益田高等学校	・ 北村委員
11/2	北海道	北海道高等学校遠隔授業配信センター (T-base)	・ 東原委員 ・ 文部科学省 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付 企画係 係長 松下謙太氏 ・ 同 改革推進係 小野崎早紀氏
11/8	広島県	福山誠之館高等学校	・ 北村委員
11/10	長崎県	奈留高等学校	・ 同行委員なし
11/15	群馬県	長野原高等学校	・ 北村委員
11/16	岩手県	岩手県立総合教育センター	・ 北村委員

ヒアリング調査における質問項目を以下に示す。

図表 2-49 ヒアリングシートの質問項目

対象	問番号	質問項目
調査研究実施校（教員）	問 1	遠隔授業の効果について、授業者としての考えを教えてください。
	問 2	効果的な授業とするために心掛けていることや授業設計上の工夫について、教えてください。
	問 3	遠隔授業における ICT（特に生徒用端末）の具体的な使い方について、教えてください。
	問 4	遠隔授業における生徒の学習状況の見取り（形成的評価）について、教えてください。
	問 5	遠隔授業における生徒の単位を認定するための評価（評定）について、教えてください。
	問 6	配信拠点と受信校間での連絡調整について、教えてください。
	問 7	対面授業について、教えてください。
	問 8	遠隔授業を実施する際の授業者の負担について、教えてください。
	問 9	受信校での配置について、教えてください。
教育委員会	問 1	遠隔授業の効果について、教育委員会としての考えを教えてください。
	問 2	これまでの遠隔授業の取組で課題と考えていることがあれば、教えてください。
	問 3	今年度開講した遠隔授業について、教育委員会が担った業務を教えてください。
	問 4	遠隔授業の配信体制（配信センター型・学校間連携型等）について教えてください。
	問 5	遠隔授業を実施するための人事配置について、教えてください。
	問 6	遠隔授業の実施を前提とする場合の教育課程の編成プロセスについて、教えてください。
	問 7	遠隔授業の実施に際し、共通化すべき内容について、教えてください。
	問 8	本事業終了後、遠隔授業をどのように展開していく予定か、教えてください。

2.3.2. 調査結果

(ア) 調査研究実施校（教員）に対するヒアリングの結果

● 遠隔授業の効果について（教員問 1）

遠隔授業の効果についてヒアリングで得られた意見を、以下のように整理した。

図表 2-50 遠隔授業の効果

分類	代表的な回答
生徒のニーズの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分が希望する科目を受講でき、専門の先生に教えてもらえる。 ・ 生徒のニーズに合った授業を行える。 ・ 選択者が少数の場合でも開講が可能になる。 ・ 多様な学習内容を実施することが可能であり、生徒にとっても実りのある学習内容になっている。
生徒の進路実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔授業で学んだ科目を用いて受験に臨み、希望の進路先に合格した。 ・ 2年次で英検2級を取得。生徒が希望進路を実現し、卒業時に授業で力をつけることができたという手紙をくれた。 ・ 一般入試で進路希望を実現（学費一部免除）することができた。 ・ 偏差値が50から70に向上した生徒がいる。
習熟度に合わせた授業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 習熟度、少人数の授業となるように調整することで、個に応じた指導ができる。 ・ 生徒の理解度に大きな差がある場合に、上位を別講座として遠隔授業を行う。 ・ 一斉授業では踏み込めない内容も、進学者向けの授業では触れることができる。
専門性の高い授業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに「書道Ⅰ」を開講することができた。 ・ 理科など科目の専門性が高い教科において、生徒にとって効果がある。 ・ 専門の教員ならではの授業ができる。 ・ 受信校自身で開設できない科目については、機会が提供できていること自体が「効果」である。 ・ 授業アンケートで「専門的な先生が対面で授業をすることができない状況であれば、遠隔であっても専門の先生の授業を受けたい。」という質問に対し、肯定的な回答をした生徒は9割程度だった。 ・ 「歴史」の場合、それまで受講したことのない教員の授業を受けるので異なる視点を与えられる。 ・ 「書道」の場合、「芸術」の先生が免許外で「書道」の授業をするケースが非常に多かった。書道には「漢字の書」「仮名の書」「漢字仮名交じりの書」の3つの領域があり、以前は学習内容が「漢字の書」に偏ってしまうことがあったが、遠隔授業で偏りなくできるようになった。
学習意欲の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出席確認や授業内のやり取りにおいて、チャット機能を用いることで生徒の集中力が増した。 ・ 対面授業では授業者に対して質問を躊躇するような生徒が、チャット機能を利用して躊躇なく質問できた。 ・ タブレットの扱いに不慣れで使用を避けていた生徒が、何度か扱ううちに苦手意識が払しょくされ、主体的に学習する姿勢が育成された。 ・ 対面授業とは違う新鮮な気持ちで授業を受けることができている印象がある。 ・ 一時不登校だった生徒に対して、ほぼ毎回ALTとマンツーマンで会話をすることができたり、つまづいている分野を重点的に指導したりすることができるので、年度当初と比べて生徒の思考力や表現力の向上が見られた。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 司会や積極的な発表に挑戦するなど、慣れ親しんだ友人との人間関係を考慮して取り組まないような役割にも手を伸ばしていた。 ・ 生徒が毎時間記載する振り返りシートの内容が次第に深まっている。 ・ 自分なりの意見を言語化できるようになったりする様子が見られた。 ・ 対面授業ではない分、自分で調べて考えて相手に伝えることが必要になり、主体的・対話的で深い学びに繋がっていく。 ・ 学びに向かう向上心、ここは間違いなくあると感じている。 ・ 他校の生徒、受験に向かう本気度、仲間、そういったところの授業に参加させてもらうことで刺激を受けていることは間違いなく、意識の向上、意欲の向上に繋がっている。
ICT スキルの獲得や情報リテラシーの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「情報活用能力」という観点では対面授業よりも効果がある。 ・ 社会全体として ICT を活用した遠隔によるシステムの導入が進んでいる。 ・ 急速に進展する遠隔システムの可能性と重要性を認識するきっかけになっている。 ・ ICT 機器や通信ネットワークのリテラシーが向上し、探究学習等の校外活動や自宅学習などでそのスキルを効果的に活用できるようになった。 ・ 少し難しい計算問題を Jamboard を通して評価しながら演習させた際、受信先で生徒が教え合う姿が見られた。 ・ ペーパーレス化したことにより、生徒用端末を活用する能力が向上した。 ・ パソコンのハードである中身を具体的に見せながら説明できた。 ・ ICT 機器を使用することで、文字の特徴を生徒が詳細に観察し、視覚的に文字の特徴を捉えることができるようになった。 ・ 授業を全部録画しているため、欠席しても見るができる。それにより学習の遅れを取り戻すことができる。
生徒や教員同士のコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島の外の生徒や教員の先生方と繋がることができる。 ・ 本来交流することの少ない他校の生徒と交流できる。 ・ 生徒との日常的な会話の中で、他校の生徒についての明るい話題が増えた。 ・ 授業後、生徒が「他校の生徒の意見を聞くことができてよかった」と言っていた。 ・ 普段少人数で学校生活を送っている生徒が、遠隔授業中に実施した記述やディスカッション形式での意見交換を通して、多様な考え方に触れることができ、生徒本人から出てくる意見の幅も広がった。 ・ 2校合同で実験や発表会を実施した際の生徒へのアンケート結果で、合同グループで活動することを楽しみながら学習できていることが分かる。
他校とのリソース共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒が在籍する学校にはない資料などの提示ができる。 ・ 他校が取り組んでいる地域での活動を見学し、情報収集することでより身近な地域のビジネスについて深く学習することができた。 ・ 授業の組立てや観点別で評価をするときに、どういう工夫ができるかなど自らの授業改善にも目を向けるきっかけにもなっている。 ・ 受信校側も英語の先生は1人しかいないところが多いため、情報共有、生徒の様子などを2人で見られるのは非常に大きい。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> 配信先の先生とは異なった指導やアイデアを提供できるので、生徒の作品制作に幅が広がっている。 遠隔授業に CAE の形で入ることで、お互いが授業を見合うことができる。
見取りのしやすさ	<ul style="list-style-type: none"> 少人数がゆえに大人数と比べて一人一人の見取りは非常にしやすい。 全ての時間ではないが、タブレットを使って生徒の学習活動を把握できた。 生徒のグループワークやペアワークはとてやりやすくなって、その様子を観察しやすくなった。 アプリケーションソフトの連動で実施ができていて、個人を見取ることができる。 生徒にこういうことをやってほしいと先生が指導してくれるため、生徒には非常に分かりやすくスムーズで、お互いの連携でやっている。
効率アップ	<ul style="list-style-type: none"> 各自パソコンに映し出される映像や音声に近い生徒にとって明瞭な環境であった。 PowerPoint で写真や地図、動画を見せるのは、普通の対面授業よりむしろやりやすいと感じる。 ある程度学力の基礎のベースがあり、学習意欲の高い生徒にとっては、通常のクラスよりも授業を早く進めることができるので効果的である。
対面授業と同じ効果	<ul style="list-style-type: none"> 授業の構成や授業をした後の生徒の反応について対面授業と特に大きな差は感じられない。 理科の教科指導において、観察、実験は不可欠の要素だが、これらを伴う遠隔の授業であっても対面と遜色ないという生徒が半数近くいた。 実験の際に行った遠隔と対面を比較するアンケートで、遠隔であっても専門の先生の授業が良いという意見が多かった。

遠隔授業を実施する目的に、「生徒のニーズの実現」や「生徒の進路実現」という点が挙げられるが、実際にこれらを実施した授業者も同様の効果を実感していることが明らかになった。遠隔授業が生徒の多様な学習ニーズに対応可能であり、限られた教育資源しかない小規模校であっても生徒の希望する進路を実現できるという例が報告されている。

さらに、遠隔授業では ICT の積極的に活用されているため、ICT スキルの習得や情報リテラシーの向上という副次的効果があると報告されている。また、地域を越えたコミュニケーションの機会を効果として挙げられることもある。さらに、ICT を活用した授業だからこそ、従来の授業よりも理解がしやすく、効率が向上するという意見もあった。

● 効果的な授業のために心掛けていること・授業設計上の工夫について(教員問2)

効果的な遠隔授業のための心掛けや工夫についてヒアリングで得られた意見を、以下のように整理した。

図表 2-51 効果的な授業のための心掛けや工夫

分類	代表的な回答
遠隔授業ならではの工夫	<ul style="list-style-type: none"> 対面授業に近い環境をつくるため、カメラの位置をモニターと重なるように設置することで視線が授業者の方を向くようにした。 対面授業の実験では、同時展開の他校の生徒にも役割を与えて、見ているだけでなく一緒に参加している実感がもてるように工夫している。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレゼンテーションで要点を絞り、説明する場面を大きく除いた授業づくりをしている。 ・ 問題の捉え方や、解答までの発想、分野ごとの原則など、教科書の内容まで立ち返って授業するように心掛けた。 ・ 画像の遅れや、音声の乱れを補うワークシートを作成し、少しでも円滑に進められるようデジタル教材を取り入れた。 ・ 大型ディスプレイと教室全体の音声を集音するマイク・スピーカーを用いた一斉授業を実施した。 ・ 大型ディスプレイ等に加え、1人1台端末を学習の基礎用具として、常時活用している。 ・ 人数が多いため、スクリーンが見やすいように投影する文字を大きくした。 ・ 双方向性を意識して、全体への発問の他、できる限り多くの生徒を指名して答えさせるようにした。 ・ 遠隔では難しいとも思われたが、グループ学習・発表を取り入れ、できる限り多くの生徒に発言機会を与えた。 ・ タイムラグやそれに伴う遅延を防ぐために、問いかけをシンプルに行う。 ・ 資料やテストの作成に当たり、画面でも見やすく読み間違えが少ないUDフォントを用い、可読性や視認性の向上に努めている。
一方的な授業にならないための工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業者が一方的に話す時間をより一層減らす。 ・ 生徒同士のペアワークの機会を増やすことで、理解度の確認をこまめに行うようにしている。 ・ 教師側だけが一方的に話すことにならないよう、学習した内容はできるだけ指名し生徒に解答させるようにしている。 ・ 資料提示の際に配信者の顔が映るようにしながら授業を行い、対面のように教員がいるという感覚がもてるようにしている。 ・ 対面授業以上に、意識的に生徒側に問いかけをする。 ・ 知識詰め込み型の授業とならないように、作業や問による思考・判断・表現をする時間を多くとっている。 ・ 生徒の意見や考え、感想等を述べる機会を設け、生徒が主体的に学習できるよう取り組んでいる。 ・ 講義形式の授業は対面授業以上に単調になるため、説明は簡潔に行い生徒同士のやり取りや発表を伴う活動を増やすようにしている。
授業の構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義やデジタルノート記入をさせるだけでは飽きてしまうので、Microsoft Formsを使ったテストなども取り入れている。 ・ 授業のベースはプリントの穴埋め形式でやっている。 ・ 教材研究を行い、毎回授業略案を作る。 ・ これまで学習してきたことを基に、考察して答えることができるよう時間を作っている。 ・ 授業プリントの説明をなるべく少なくして、Jamboardを使ってジグソー活動を行うなど思考や表現の時間をとるようにしている。 ・ 受信校の担当者との綿密な連携を意識しており、授業内容や授業の進め方、時間配分、と生

分類	代表的な回答
	<p>徒の状況に応じて授業展開を柔軟に変更している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒が自律的に取り組める活動を多く取り入れる。
生徒との関係性構築	<ul style="list-style-type: none"> 生徒へ問いかけるときはできる限り個人を指名し、集団心理で答えにくい場面を作らないように心掛けている。 生徒が他校生徒と学ぶ中でも、積極的に発表することの重要性やそれを評価されていると感じられるような雰囲気づくりに取り組んでいる。 対話的な学習の場を設け、考えを上げられるように工夫している。 慣れてきたら全体に呼びかける場を増やし、解答者には全員で拍手を送る。 生徒の思考を促すような発問を心掛けている。また、生徒が思考する時間も極力確保している。 授業中は何気ない日常会話も含めた生徒との対話を行い、授業前には教材プリントの内容の精選を意識している。
授業をマンネリ化させない工夫	<ul style="list-style-type: none"> 音声や映像共有など授業進行上必要な確認はジェスチャーなどで代用し、遅延が小さくなるような工夫をしている。 映像教材をやや多めに使用している。 教員がしゃべる時間は、できる限り短くする。 2時間続きの授業のため、生徒の集中力が途切れないように場面切替えや作業内容の切替えを短時間で行うようにしている。 授業にアウトプットの活動を取り入れたり、自己表現したりする場を設けている。 対象生徒が疑問を持つような問題の設定を行っている。
ICT	<ul style="list-style-type: none"> ICT ツールの使い方、生徒の習熟具合などを年度初めに指導・確認している。 可能な限り全員が授業に参画できるようにネットワーク上でも配慮を怠らないようにしている。 単調な学習にならないように、講義、個人思考、Google Workspace を活用したグループワーク、発表、学習内容が具体的にイメージできるような動画視聴等を2つ以上組み合わせた。 遠隔授業にしかできない形式を利用した教材提示（YouTube 等）を行っている。 教材等をデジタル化して共有する。
進度の調整	<ul style="list-style-type: none"> 一方通行の授業にならないように発問を行い、生徒の反応を見ながら授業を展開している。 生徒が資料の読み取りを行う時間や自分の意見をまとめる時間を多くとるようにしている。 毎時、生徒が授業の最後に入力している振り返りシートを基に、生徒の理解度を把握している。
授業外での調整や準備	<ul style="list-style-type: none"> 家庭にインターネット環境が整備されていないことも考え、資料はPDF で配布している。 生徒用端末1台で予習・復習等の家庭学習もできるように授業データを全てデジタル化している。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 受信先の支援員への要望を明確化して連携を行っている。 専門的な知識や実践的な態度の習得を目指し、外部講師活用授業を導入している。 単元によっては、受信校教員の専門科目の内容について講義してもらい、科目横断的な授業展開を実施する場合もある。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教師に対してのスピーチ活動は時間がかかるため、ペアで録画したものを提出することで短い時間でできる。 ・ ユニバーサルデザインの視点を持ち、プリントと電子黒板の提示内容を一致させる。

遠隔授業においては、ICT の利活用が不可欠であり、また画面を介しての授業受講が集中力の維持に課題をもたらすという特徴である。このため、教育の質を維持向上させるには、多様な工夫が必要とされる。

ヒアリングによれば、一方的な授業を避けるための方策、授業の構成、生徒との関係性の構築、授業内容のマンネリ化防止、ICT の適切な活用、進度調整、授業外での準備や調整など、様々な側面からの工夫が明らかにされた。

遠隔授業特有の工夫としては、対面授業に近い環境の構築、ICT ツールを用いた教材の効果的提示が挙げられる。具体的には、カメラの位置調整による目線の合致、プレゼンテーションの効果的実施、タイムラグ対策としてのワークシートの準備等が行われている。さらに、一方的授業を回避するため、教師の話す時間を減らし、生徒同士のペアワークや解答機会の増加が重要視されている。資料提示においては、教師の顔が映るよう配慮し、対面授業時と同様の存在感を保持することが効果的である。

授業構成に関しては、講義やデジタルノート記入にとどまらず、Microsoft Forms を用いた活動や Jamboard によるジグソー活動など、生徒の参加を促す多種多様な方法が採用されている。

生徒との関係性構築では、指名利用による集団心理の影響を軽減し、対話的な学習空間の確保が有効であると示されている。

さらに、効果的な遠隔授業のための心掛けや工夫についてヒアリングで得られた意見を、教科・科目ごとに整理した。

図表 2-52 効果的な授業のための心掛けや工夫（教科・科目ごとに整理）

教科・科目	代表的な回答
外国語	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートで、英語で何ができるようになりたいかというニーズを調べ、授業内容に反映させる工夫をしている。 ・ 振り返りの提出や回答内容の把握が簡単にできるので、こまめに小テストや作文を行いフィードバックするようにしている。
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習を大切にして理解力の向上に繋げる。 ・ 個別のコミュニケーションを取ることが難しいため、Mentimeter や Jamboard などのデジタルツールを活用し生徒自身の意見が表現できる場を設けている。 ・ 毎時間小テストや意見共有、作品制作など端末を活用する場面を設けている。 ・ 授業の見取りや評価物の管理という面においても、生徒が端末を利用してレポートや作品を制作するような場面を多く設けるようにしている。 ・ プログラミングを指導する際は、Google Classroom の課題配信機能で Google Colaboratory を配信することにより、生徒の取組状況を遠隔でも確認できるようにしている。
地理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 言葉では伝わりにくい対象地域の地理的事象理解のため、PowerPoint を使い撮りためた写真や動画を視聴させた。 ・ Google Earth のストリートビューや、地理院地図などの GIS を簡単に利用できる。

教科・科目	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 板書用の黒板としての機能だけでなく、写真や統計を提示するなど、毎時間必ず何らかの利用をしている。 ・ 答えを生徒が見つめることができるよう、地図帳や資料集を活用し、調べたことに印をつけさせている。 ・ Google Earth や地理院地図などの WEB 地図の機能を使用し多面的に考察できるようにしている。
数学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立体図形やグラフの動きなどを、PC を用いて見せる。 ・ Google フォームを使った小テスト形式の課題を繰り返し実施させることで、生徒が分かっていることと分かっていないことを認識できるように工夫している。演習問題の解答を Google Classroom に投稿して確認するなど、生徒の演習や教え合い学び合いの時間を確保できるよう努めている。
地学基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面に比べて、グループワークを多く取り入れている。 ・ ホワイトボードを共有して双方向的な授業を心掛けているとともに、書画カメラによる映像を常時活用している。 ・ Google Workspace を通じた共同編集などを積極的に導入し、可能な場面ではリアルタイムでの評価ができる形を目指している。 ・ ワークに時間を割くため、授業内容によっては動画視聴による授業を展開し、授業時間の削減を図っている。
書道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教科の特性上、その時間ごと等に応じた教材を生徒一人一人に分けて準備しておき、対面授業の際に持参している。 ・ 書画カメラを活用し、演示の手元を拡大するなどして生徒に分かりやすい表示を意識している。 ・ 手本の細部については、画像をアプリケーションのカードなどにし、生徒用端末に配布するなどしている。 ・ 実物の手本を受信校に送り、実物を見ながら生徒が書けるようにしている。
理科・生物基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔による配信であっても、観察、実験を取り入れている。 ・ 演示実験を行う際に、書画カメラを有効に活用する。 ・ 実験の機会を増やせるように、安全に行える実験を検討している。
物理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 写真などの資料や物理現象の映像等のデジタル教材を活用し、視覚的にも理解を深められるようにした。 ・ 生徒個々の端末を用いて、スライド等に作図や計算などを記入させ、ひとりひとりの活動状況を配信側の PC で確認している。 ・ 生徒が取り組む観察、実験を取り入れるための物品準備と段取りを対面授業の日に行っている。
福祉・社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会との連携を図り、実際の地域福祉への貢献を目指した学習展開を行っている。

効果的な遠隔授業の実施には、教科・科目の特性を踏まえた工夫も行われていた。生徒の状況を把握、授業内容の可視化、生徒とのインタラクティブなコミュニケーション、視覚資料やデジタルツ

ルの積極的な利用が、効果的な遠隔授業の実施に繋がると考えられる。

● 遠隔授業における ICT の具体的な使い方について(教員問 3)

遠隔授業での ICT の活用方法についてヒアリングで得られた意見を、アプリケーションごとに整理した。

図表 2-53 遠隔授業における ICT の具体的な使い方（ICT ツールごとに整理）

種類	代表的な回答
Google Classroom	<ul style="list-style-type: none"> Google Classroom でプリントの回収と答案の採点を行っている。 授業内で使用するファイルは、Google Classroom で配布している。 実験プリントの配布・提出や連絡事項は MetaMoJi と Google Classroom で行っている。 Google スプレッドシートで教科書の問題と、問題集付属の解説動画の関連付けファイルを共有している。 Google Classroom で練習問題および解答の閲覧、ストリームへの投稿による生徒同士の情報共有。 授業振り返りを生徒に端末に入力させ、Google Classroom に毎回提出させている。 やり取りや発表に際には、Google Workspace を活用して共同作業を行い、生徒が活動に取り組む過程を把握できるようにしている。
Microsoft Teams	<ul style="list-style-type: none"> Microsoft Teams の会議一画面共有機能を活用している。 端末を用いて Teams へ接続し、教材の提供や確認作業、課題の提出に活用している。
Google Meet	<ul style="list-style-type: none"> Google Meet の画面共有機能を活用して、Google スライドを共有している。 Google Meet 上で実験動画などを視聴する。
MetaMoJi	<ul style="list-style-type: none"> MetaMoJi にプリントを PDF で配付し、めくりをつけて答えが見えないようにしている。
Microsoft PowerPoint	<ul style="list-style-type: none"> 授業は主にプリントを PowerPoint の画面で説明しながら進めている。 授業計画に基づき、Power Point で授業の流れを作成しておく。
書画カメラ	<ul style="list-style-type: none"> 書画カメラによる資料の提示と、ホワイトボードの共有機能を用いて、双方向的な活発な生徒とのやり取りを心掛けている。
その他のアプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> 端末を黒板がわりしている。資料提示や動画視聴なども、教室のモニターだけでなく生徒用端末にも配信することで、座席の位置や視力の弱い生徒にとっても見やすくなる。 フリーGIS ソフト MANDARA を活用し、統計地図の作製に取り組ませた。 GNSS を利用した地図アプリを利用し、位置情報の確認や道案内の活用方法を学んだ。 生徒がアイデアを出す途中段階で、足りない視点を見つける場面で Chat GPT を活用。 エルモの会議システムを使用し、資料を共有した。 授業プリントを PDF で配信して、直接 PDF に書き込ませて授業を行っている。 Jamboard やスプレッドシート、school Takt を使って話し合いを行う。 QR コードを提示することにより、スムーズにサイトに誘導できるようにする。 路線検索機能を活用して、知らない土地での交通機関活用方法について学んだ。 博物館・図書館などが公開しているデジタルアーカイブを使い、教科書・資料集などに掲載されている資料を検索し、より詳しく調べさせる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 授業で特別な指示がある場合（設定の変更、使用機器の指定）は、授業開始前のスライドで

種類	代表的な回答
	<p>指示を提示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プリント、教科書、その他資料をクロマキーで提示・書き込み、画面共有で実験動画などを提示している。

Google Classroom や Microsoft Teams のような学習プラットフォーム、Google Meet のような Web 会議システムなどが遠隔授業の中で活用されている。

また、生徒を見取るための ICT の活用方法についてヒアリングで得られた意見を、アプリケーションごとに整理した。

図表 2-54 遠隔授業における ICT の具体的な使い方（生徒を見取るための活用）

種類	代表的な回答
Google Classroom	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎時間の終わりに授業の振り返りを Google スプレッドシートに入力し、提出してもらうことで見取りを行っている。 ・ Google Jamboard で生徒が記述するグラフをリアルタイムで確認・評価している。 ・ Google ドキュメントで生徒が教科書や、授業の内容をまとめたものを共有している。 ・ Google Classroom で課題配信をして演習や実験のデータ処理をしたものを提出させている。 ・ 生徒が作品の写真を撮って Jamboard に貼り付け、生徒の作品の経過を確認し、適宜指導する。 ・ 生徒の提出した課題や Jamboard などのデジタルツールなどを使用する。 ・ カメラ映像で生徒の取組状況を確認するとともに、生徒の発言内容、Jamboard 等の Google Workspace に記載された考えを取り上げて授業を展開している。
Microsoft Forms	<ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft Forms を用いた授業終わりの振り返りを毎時間行っている。 ・ 共通テスト型演習の際は、Microsoft Forms に解答を入力させ、受信校の生徒の解答状況を教授用タブレットで確認できるようにした。 ・ スプレッドシートやフォーム、school Takt を使って生徒の理解や意見を確認している。
Google Meet	<ul style="list-style-type: none"> ・ Google Meet で ALT とのインタビューテストを実施する。 ・ Google Meet で学習の様子や学習状況を確認している。 ・ Google Meet 上でのチャットでのやり取り、リアクション機能などで進捗や理解度の確認。
MetaMoJi	<ul style="list-style-type: none"> ・ MetaMoJi に記入されているかどうかを確認している。 ・ MetaMoJi classroom を活用し、記述や史資料読解、模式図の作成などの活動の経過を観察できるようにしている。
電子黒板	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子黒板の双方向機能を活用し、生徒が電子黒板へ記入した内容を見取る。これらでは不足のため授業ワークシート（紙媒体）を提出させて評価する。
その他のアプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ プリント（PDF）への生徒の記載内容を確認してコメントを返したり、次回の授業展開に生かしたりしている。 ・ Inter CLASS Cloud（インタークラスクラウド）で生徒の 1 人 1 台端末の画面を見取る。 ・ チャットの応答機能を使い、生徒が指示を理解しているかどうかを確認する。 ・ 授業内で school Takt による課題提出を通して理解状況を把握している。 ・ IPELA カメラのズーム機能を活用している。

種類	代表的な回答
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒には自分の答案をカメラで撮影、提出させ、採点した。 ・ 教室全体は受信校の固定カメラの映像で確認し、受信校の支援員にタブレット端末で生徒の手元を撮影してもらい、個々の様子を確認している。 ・ 教室同士をつなぐ回線とは別に、生徒の声を拾う専用の回線を通して生徒の発言を聞き取りやすくしている。 ・ ホワイトボードでの解答や記述、グループワーク後のスピーカーを通した発言や、單元ごとの振り返りシートの活用による。 ・ モニターが小さいため、画面からの見取りは最前列の生徒以外は難しい。 ・ 中～後列の生徒は「人がいるな」程度しか分からない。 ・ ペアワークの内容を画面越しで発表させ、その内容を音声から見取る。 ・ 配信拠点の教室には、常に受信校の生徒が映るサブモニターを準備しており、時には配信拠点からのリモコン操作により、演習中の生徒のノートを拡大して、解答状況を確認するようにしていた。 ・ 單元ごとにポートフォリオへの記述活動を行い、自己評価と授業内容の理解・定着化を図っている。 ・ サポート教員が机間巡視を行い、理解が難しい生徒の状況を報告してもらい、画面を通じて指導を行った。 ・ 授業内容の理解度を図るために、端末を用いた小テストを行い、個々に添削指導している。

Google ドキュメントやMetaMoji 等のクラウドアプリを使うことで、生徒が書き込んだファイルや生徒の端末画面そのものを離れた場所にいる授業者が確認することができる。このような機能を活用することで、遠隔にしながら生徒の活動の状況を把握することができる。

次に、生徒同士の対話的な学びのための ICT の活用方法についてヒアリングで得られた意見を、アプリケーションごとに整理した。

図表 2-55 遠隔授業における ICT の具体的な使い方（生徒同士の対話的な学びのための活用）

種類	代表的な回答
Google Classroom	<ul style="list-style-type: none"> ・ Google Jamboard を活用して、生徒の考えを可視化できるようにしている。 ・ 情報デザインでは、学校紹介ポスターを Google スライドの共有機能を使い作成させた。 ・ 思考結果は Jamboard 等の Google Workspace で共有を図ったり、ディベートに活用したりしている。 ・ Google Jamboard でグループワークの際に電子黒板に表示し、様々な視点の意見を交流させる。 ・ 英語の宿題において、構文について調べたことをスプレッドシートで共有している。 ・ Jamboard、school Takt を使ってグループ活動をさせることで生徒同士また教師と情報共有を図っている。 ・ Jamboard やスプレッドシートなどでの共同編集し、プレゼンや実験の様子を動画撮影して Classroom で提出させている。 ・ スプレッドシートを用いた班活動で、生徒の考えを引き出している。
Microsoft Teams	<ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft Teams により意見や考えを共有したり、調べた内容を発表し合ったりする活動を

種類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> 取り入れている。 研究課題からプレゼンを行うグループワークを Teams 上で共同作業として行う機会を設けている。対話的な学びに結びついている。
MetaMoJi	<ul style="list-style-type: none"> 協働で解いている様子を MetaMoJi アプリで確認している。 MetaMoJi の書き込み機能を使い、教員の質問に対する生徒の回答を、生徒同士で共有する。
Google Meet	<ul style="list-style-type: none"> Google Meet で資料や写真の共有なども含めてのプレゼンテーションを行っている。
その他のアプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> AI テキストマイニングで生徒が記述した内容を単語でまとめて表示している。 チャンネルの中に OneNote を作成し生徒の調べ学習を共有し発表をさせる。 WEB 会議アプリを利用し、2 校合同のグループワークを実施している。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 数学 B の授業では、生徒が板書し、説明するようにしている。作業を行う過程で、自由に教え合い、学び合いを行うよう指示し、生徒同士で対話的に学んでいる。

Google ドキュメント等を共同編集することで、生徒同士が対話し、交流するなどの活動が行われた。

その他、遠隔授業で効果的と思われる ICT 活用についてヒアリングで得られた意見を、以下に整理した。

図表 2-56 その他、遠隔授業で効果的と思われる ICT 活用

種類	代表的な回答
Google Classroom	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が小テストの点数管理するときに活用している。 生徒の出席管理について、支援員と共有する際に活用している。 スプレッドシートと Google ドライブを活用してプリントを整理している。
書画カメラ	<ul style="list-style-type: none"> iPad、タブレットを書画カメラにして、演示実験を行う。 手書きを必要とする問題の解説をする際に、書画カメラを活用している。 抽象的な概念やイメージがつきにくいものは、分子模型などを教材提示装置（書画カメラ）で映し出し、イメージが少しでもできるように補助的に使用する。
録画保存	<ul style="list-style-type: none"> 毎回の授業動画を録画保存することにより、学びなおしへの活用が可能である。 考査前などに、復習のため、録画した授業を視聴するよう促している。 映像による記録を残しておくことで、欠席者への対応も可能となっている。
Microsoft Teams	<ul style="list-style-type: none"> 生徒にとって授業の記録や課題の実施を Teams で行うことができる。 課題や確認事項のプリント、授業での成果物が Teams 内に保存されるため、個々の確認が自由に可能である。
Google Meet	<ul style="list-style-type: none"> Google Meet は質問対応に便利である。 Google Meet のカメラ機能で生徒の取組状況を撮影し、状況を把握している。
その他のアプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> 問題演習で school Takt を使用することで、生徒の答えをリアルタイムで確認し、添削することができる。 YouTube での数学解説動画を配信している。 仮想空間（メタバース）を活用した授業。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 地理 A ではソフトやサイトを活用したデモを紹介するには距離は関係ないと感じた。

種類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状は評価物等で紙媒体でのやり取りが多く、アナログな方法がメインとなっている。 ・ オンラインでの外部講師等による授業および講演。 ・ 外部講師を配信室に招いたり、別の場所からオンラインで参加したりするなどしている。 ・ アナログで作成した統計地図と GIS ソフトを利用したものとの比較。

遠隔授業における ICT 活用の幅広さが明らかになった。特に、Google Classroom や Microsoft Teams のような学習プラットフォームを通じて点数管理や支援員との情報共有など、授業外の活用も見られた。

● 遠隔授業における生徒の学習状況の見取り (形成的評価)の方法について(教員問 4)

見取りの方法についてヒアリングで得られた意見を、担当する授業での生徒数ごとに整理した。

図表 2-57 見取りの方法

生徒数	代表的な回答
10 人未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業中の生徒の状況はカメラとマイクを通してかなり把握できる。交互に発問しながらの授業展開が多く、学習状況や理解度、意欲の把握は容易である。定期考査の結果や提出物についても個別に課題をコメントできる。 ・ 生徒の手元での作業がリアルタイムで共有されるようにしており班別活動は、記述やディスカッションなどの形で共通して 1 班 3～4 人で編成している。 ・ 2 列目の生徒について動きは分かるが、ほぼ様子は見取れないため、その日の授業についての課題を提出させ (Google Classroom に写真で添付) 確認している。 ・ 電子黒板への解答記入、授業中の会話のやり取り。 ・ 電子黒板や Jamboard への解答記入、生徒同士の対話や生徒による説明で確認している。 ・ 口頭質問、チャット、指などでのボディランゲージで確認している。 ・ 評価問題 (小テスト)・課題・インタークラスクラウドを活用した演習への取組状況の見取り・Jamboard・演習問題・スモールトーク・発問・パフォーマンステスト・ペア活動・振り返りシートの確認。 ・ 生徒が英語で発表をする際には Google Jamboard や Padlet を用いて事前準備を進め、発表後は生徒同士の相互評価を Google Microsoft Forms で行っている。 ・ 授業前プリントと授業後プリントをカメラで撮影し、その評価をしている。
10～15 名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識を問う内容については随時 Microsoft Forms を活用しながら授業を実施している。 ・ 計算問題などについては、デジタルノートを随時確認しながら授業を実施している。 ・ Inter CLASS Cloud を利用して、生徒用端末のモニタリングを実施している。 ・ グループワークにおける見取りがしやすくなり受信校の教員のサポートにより、昨年度より見取りがしやすくなっている。 ・ グループワーク後の発言や、共有機能を用いたホワイトボードへの記入で評価している。 ・ MetaMoJi classroom や Teams 内の PowerPoint 等の各アプリで使用可能な共同編集機能 (1 ファイル 5～10 人) を利用している。 ・ 各高校に俯瞰カメラを配置し、人数に関わらず、全体像が見えるようにしている。 ・ 各学校にヘッドセットやマイクを設置し、教員と生徒個人が双方向かつ直接的にやり取りで

生徒数	代表的な回答
	<p>きるようにしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MetaMoJi でプリントの内容が記載されているかどうかの確認を行っている。
20～30 名	<ul style="list-style-type: none"> ・ ペアワークの内容を、画面越しで発表させ、その内容を音声から見取る。 ・ Google のクラスルームで課題配信をして演習や実験のデータ処理をしたものを提出させて、Jamboard で演習課題を配信して生徒が書き込んだ内容などで見取っている。
30 名以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業中は生徒の発言内容、Jamboard 等 Google Workspace への生徒の記載内容を重視して評価している。プリント（PDF）への生徒の記載内容を確認してコメントを返したり、次の授業展開に生かしたりしている。 ・ 対象として、教員の発問に対する生徒の反応や全体の様子を、外付けカメラならびに 1 人 1 台端末の内蔵カメラを使って把握している。 ・ プリントへの書き込みや課題としている教材の取組状況から見取っている。 ・ Google Meet の活用や、Jamboard への作品の添付、IPELA のズーム機能、Google Meet のカメラやチャット機能を使って大まかな様子を把握し細かな内容は写真撮影し、Google Classroom に投稿して見取っている。 ・ 授業後の課題提出や Jamboard などのデジタルツールを使い生徒を見取っている。

生徒数が 10 人未満の場合、教師はカメラを通じて直接生徒を視認したり、積極的にコミュニケーションを取ったりして状況を把握することが多い。しかし、生徒が 10 人未満であっても、2 列目に座る生徒の状態はカメラ越しに視認しにくいとの意見もあった。生徒数が 15 人までの場合、1 人 1 人が持つ端末を使用し、アプリケーションを通じて生徒の状況を把握することが一般的である。一方で、生徒数が 30 人以上になると、リアルタイムで全ての生徒の様子を確認することは困難なため、主に生徒が記入した内容や提出された課題を確認して状況を把握していた。

生徒の見取りは支障なくできているかどうかについてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-58 生徒の見取りは支障なくできているか

分類	代表的な回答
できている	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：40 人】対面より遠隔授業の方が生徒の見取りができていると実感している。理解度が安定している生徒が見取りをしにくい 2 列目にいるので、今のところ問題はない。 ・ 【生徒数：2 クラス (37 名、38 名) / 2 クラス (22 名、22 名)】発言内容、Jamboard 等の Google Workspace やプリント（PDF）への記載内容等といった成果物の客観的評価とその成果物から推測した取組に対する意欲・熱量を見取るようにしている。 ・ 【生徒数：2 クラス (37 名、38 名) / 2 クラス (22 名、22 名)】休憩中や放課後における生徒との会話、行動の観察、生徒に関する情報の担任等との日常的な共有により、授業の効果、生徒の変化も授業内外を通じて把握しやすい。 ・ 【生徒数：最大 15 名】一般的な机間巡視はできないが直接ノートを確認できるため問題なく見取りはできている。 ・ 【生徒数：10 名以上】遠隔授業の枠組みの中で考えれば、通信機器の充実や授業参加のルールづくり、支援員との連携により最低限の見取りはできている。 ・ 【生徒数：10 名以下】「読む」「書く」の技能の見取りは Google Workspace を活用すること

分類	代表的な回答
	<p>で支障なくできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：8名】遠隔授業の場合は、生徒が自己の作品についての制作意図等を話しながらカメラに提示するという意味では、話す内容を整理した発言や意思伝達が上手になる。 ・ 【生徒数：2名、4名、6名】生徒が少人数なので、生徒の見取りは支障なくできている。 ・ 【生徒数：2名】人数が少ないため、各時間の状況は把握できる。作品については、概ね把握できるが、対面で行ったときに再度、評価について確認をしている。
できるが難しい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：2クラス(37名、38名)/2クラス(22名、22名)】遠隔授業の場合は、対面授業に比べて生徒の見取りに制限がある。生徒の表情、取組に対する意欲・熱量を直接感じるのが難しい。 ・ 【生徒数：2クラス(37名、38名)/2クラス(22名、22名)】生徒との交流は遠隔授業・対面授業中にほぼ限られ、授業外における生徒の会話、発言や行動の観察はできない。 ・ 【生徒数：2クラス(37名、38名)/2クラス(22名、22名)】生徒理解を踏まえて、受信校教員が授業中に机間指導をしてくださっていることを、授業者としては心強く感じている。 ・ 【生徒数：38名】生徒1人1人の様子を見ることができるとは、表示画面が小さいことに加えて、対面時と違って雰囲気を読みづらいため、リアルな反応を見取ることが難しい。 ・ 【生徒数：28名】ペアワーク等の会話の中で良い発言があっても、それをくみ取りづらい。そのため文字化したものや、指名して発言させるなど、個人を特定できる場面以外で見取することは非常に難しい。 ・ 【生徒数：5名、21名】WEB地図を使用して考察する際、見取りができないので状況を把握するのに困難を感じるがあった。 ・ 【生徒数：20名以上】できていないわけでは無いが、更なる改善の余地はある。 ・ 【生徒数：10名以下】「支障なくできている」と思っている、見落としがあるのかもしれない。 ・ 【生徒数：8名以下】音声を伴う「話す」「聞く」の見取りについては改善の余地がある。 ・ 【生徒数：4名、2名】理解度の低い生徒の場合、静かに座っていると分かりにくい、やり取りの中で確認ができることもある。生徒用端末のモニタリングにおいては通信容量が大きく通信状況の影響を受け、現段階では不安要素は多い。 ・ 【生徒数：1名、2名、4名】人数が少ないので、比較的できていると思っていたが、対面授業でミニディベートをしたとき、生徒が思ったより小さな声で良い発言をしていたのを耳にして、遠隔授業ではこうした小さな声での発言を拾うことができていないので、生徒を褒めて意欲を引き出すことが十分にできていないということを実感した。
できていない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：2クラス47名】評価や成績処理の全てを1で行うことはできない。生徒の見取りには、受信校側の教員との定常的な連携が不可欠である。 ・ 【生徒数：40名】直接の対面授業に比べると、不十分どころがある。 ・ 【生徒数：33名】授業中にどれだけ主体的に取り組んでいるかが、なかなか見取れていない。 ・ 【生徒数：30名以上】観点別評価になったことで、もっと多くの観点や資料を判断材料にしたいが、遠隔授業であることで支障がある。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：30名】授業中カメラに映された生徒の様子のみでは目が行き届かず、生徒の理解度等の把握が困難である。 ・ 【生徒数：28名】小さな画面越しで28人の観察は難しい。挙手なしで自由に発言させると、だれが話をしているか分からない。 ・ 【生徒数：22名】操作の進捗状況や指示が的確に伝わっているかなど、把握できない場面がある。 ・ 【生徒数：12名】机間巡視が思うようにできない、生徒の発言が聞き取りにくいなどの課題がある。 ・ 【生徒数：12名】1人1台の端末による見取りができていれば良いが、まだできていない。昨年度よりは見取りが進んでいるが、十分とは言えない。 ・ 【生徒数：8名以下】対面授業と比較すると難しく、少人数なら可能であるが、完全にクラスの様子を見ることはできない。 ・ 【生徒数：6名】：受信校の教室の雰囲気や生徒の考えなどは画面越しには伝わりづらい。 ・ 【生徒数：1名、2名、4名】特に英語でのやり取りについては聴き取りが難しいため、適切に聞き取れているか確信がもてない。 ・ 【生徒数：2名】画面越しの確認はできているが、直接的なやり取りの中で見取りはできないので、本校生徒の見取りと比較すると不十分である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：2クラス(37名、38名) / 2クラス(22名、22名)】メールや電話、WEB会議も定期的実施し、生徒の様子を把握するようにしている。 ・ 【生徒数：2クラス(37名、38名) / 2クラス(22名、22名)】対面授業で受信校に赴いた際には、時には担任の先生と意見交換もする。 ・ 【生徒数：2クラス(37名、38名) / 2クラス(22名、22名)】机間指導で感じた生徒の様子、アドバイスしたこと、問い難易度に関する情報交換を受信校教員と授業後に遠隔授業のシステムを使って短時間ではあっても毎回行うことで、授業者の生徒理解をサポートしてもらっている。

生徒数が少ない場合は、見取りができていると感じる授業者も多い一方、机間指導ができなかったり、生徒の弦きを授業に生かせなかったり、受信校の教室の雰囲気や生徒の考えなどが伝わりづらかったりする等の課題は少人数対象の遠隔授業でも同様である。生徒数が多い場合、授業者はカメラ越しではなく、1人1台端末を活用することで生徒の状況を把握している。

また、受信校の教員による生徒の状況共有や机間指導等のサポートが見取りを行う上で一定の役割を果たしている。

生徒の見取りにおける課題についてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-59 生徒の見取りについての課題

分類	代表的な回答
生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：40名】生徒の理解度は分かりにくい。自分から発言することが少ない生徒見取り方については、工夫が必要である。 ・ 【生徒数：40名】受信校の固定カメラの映像に生徒全員が映っているが、表情がよく分かるほどではない。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：40 名】対面であれば生徒の近くへ行っても声かけができるが、遠隔ではそれができない。 ・ 【生徒数：40 名】全員にやり取りの声が聞こえてしまうため、見取るためのやり取りに遠慮が出てしまうこともある。 ・ 【生徒数：40 名】リアルタイムの活動の見取りにおいて、生徒の手の動きや視線、ペアワークの取組を把握仕切れていない。 ・ 【生徒数：2 クラス(37 名、38 名) /2 クラス(22 名、22 名)】全員を写したとしても表情までは到底見ることができない。 ・ 【生徒数：38 名】「質問があればどうぞ」と投げているが質問しづらい雰囲気になっている。 ・ 【生徒数：38 名】発問に対して、反応する生徒が固定化しているため、他の生徒の状況が窺えない。 ・ 【生徒数：30 名】リアルタイムでの生徒の現状把握が難しい。1 人 1 台端末を活用し、生徒一人一人を見取る術を考える。 ・ 【生徒数：10 名以上】生徒との関係性が浅く、生徒の抱えるバックグラウンドや特性を考慮した声掛けは難しい状況である。 ・ 【生徒数：10 名以下】遠隔授業（英語）において、受講する生徒の数が 10 名を超えると、生徒の表情や発話を捉えづらくなる。 ・ 【生徒数：8 名以下】生徒の発言の中にあるよい表現を拾いきれない。 ・ 【生徒数：8 名以下】生徒の表現を記載しているノートを見るのに時間がかかる。 ・ 【生徒数：8 名以下】生徒数が多ければ多いほど見取る困難さは増す。 ・ 【生徒数：8 名以下】生徒から積極的に質問等を行ってくれる場合は見取りやすいが、生徒からの発信に委ねられる ・ 【生徒数：8 名以下】遠隔で実験する場合、実験の技能などは見取ることが難しい。その場合も教員や生徒に対して適切な指示を出すことが難しい。 ・ 【生徒数：8 名】個別対応の草稿作成時点での相談と学習の深まりが十分できないため工夫する必要がある。
ICT、通信環境に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：40 名】遠隔授業では自信のない、小さな声での発言を拾うことができていない。英語はコミュニケーションが大切だが、音声の問題が大きすぎる。 ・ 【生徒数：2 クラス(37 名、38 名) /2 クラス(22 名、22 名)】生徒一人一人の授業中における取組を具体的に見取ろうとして、生徒の顔が見えるように接写すると映らない生徒もいる。接写の状態ですべての生徒を写そうとするとカメラの角度を変更する必要が生じ負担も大きくなる。 ・ 【生徒数：2 クラス(37 名、38 名) /2 クラス(22 名、22 名)】グループワーク中に生徒の発言をマイクが拾うことがあるが、教室のどの方向からのだれの発言かを把握することは難しい。 ・ 【生徒数：38 名】普段の対面授業では生徒を指名して答えてもらっているが、生徒用の 1 人 1 台端末のミュートを解除して発言すると、ハウリングするため実施できない。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：27名】Jamboard への書き込みがなされていないときに、その原因がPCを忘れたのか、問題が分からないのかなど、生徒の状況が判断できない。 ・ 【生徒数：10名以上】通信環境に不安がある地域もあり、生徒観察は俯瞰カメラから配信される全体像に頼るしかない。 ・ 【生徒数：10名以上】各校で使用する機材が異なるため、生徒の特長を均等に理解することが難しいと感じる場面がある。 ・ 【生徒数：10名以上】ヘッドセットの利用が広まれば、タイムラグが減り、より生徒の頭の回転や取組の素早さを感じることができる。 ・ 【生徒数：10名以下】グループ活動中の助言では、当該のグループにだけ支援したいが、スピーカーから全体に声が出てしまう。 ・ 【生徒数：10名以下】受信校の教員の端末から声掛けをしたことがあるが、生徒の活動の声が混ざって聞こえてくるので、うまく見取ることができなかった。
対面授業との違い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：2クラス47名】成績会議等、生徒の評価を完結する場に立ち会えないことも課題である。 ・ 【生徒数：38名】計算問題など、生徒が苦手とする部分で個別指導が必要な部分が出てくる際に実施が厳しい。 ・ 【生徒数：28名】対面授業と同等の見取りは現状では非常に難しい。 ・ 【生徒数：27名】実験の技能などの見取りが難しい。 ・ 【生徒数：10名以上】生徒個人のタブレットカメラを介した見取りができると、さらに充実した生徒観察ができる。 ・ 【生徒数：10名以下】見取りができていない可能性もあるので、授業者はかなり注意して授業をする必要がある。 ・ 【生徒数：10名以下】対面に比べると時間的なロスや、きめ細かさも課題である。 ・ 【生徒数：10名以下】対面であれば、その場で指導して改善が可能な課題も、次の授業まで持ち越すことがある。 ・ 【生徒数：10名以下】成果物を評価することはできるが、その途中経過を評価するのは難しい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【生徒数：2クラス47名】個人情報の取扱いが課題であり、漏洩を防ぐために様々な場面で配慮が必要である。 ・ 【生徒数：40名】予定していた場面では、受信校の支援員の方に机間巡視をしてもらえばよいが、臨機応変な対応が難しい。 ・ 【生徒数：5名、21名】話し合いについて、机間巡視をして聞き取るようなことと同じことができないかが課題である。 ・ 【生徒数：5名、21名】WEB地図などを使用する際、授業サポートをしてくれる先生のスキルも必要になる可能性がある。

生徒の見取りをどのように行うべきかについてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-60 生徒の見取りをどのように行うべきか

分類	代表的な回答
ICT、通信環境に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイクによる集音については、どのグループのだれの発言かが分かるような集音であるといい。 ・ Jamboard 等の Workspace の活用は、対話的な学びに繋がるとともに生徒の見取りにも役立つため、継続して取り組みたい。 ・ 授業者が複数のカメラの撮影範囲や角度を変更できるようにシステムが変更されれば受信校教員のカメラ切替え作業の負担もなくなる。 ・ 一人一人を見取るのはなかなか難しいが Jamboard など全員で取り組めるツールの活用が望ましい。 ・ 座席を工夫すればカメラ 1 台でも可能ではあり、カメラを頻繁に切り替える必要があるが、この点の負担およびその解決策については、授業者が行うことで解決される。
生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒実態を一番理解し、生徒の側にいる受信校教員が授業中における生徒の様子を把握しやすいため、机間指導を行ってもらいたい。 ・ 授業後に生徒の様子や問いの難易度に関する情報交換を短時間であっても毎回行うことも継続して取り組みたい。 ・ 対面であれば、生徒の作品は生徒が特に説明しなくても評価可能である。 ・ 生徒数が多いと現状のやり方では生徒状況の把握は難しくなる。

アプリケーションを使うことで、見取りだけにとどまらず、対話的な学びに繋がることについて指摘する意見があった。また、受信校教員と積極的に連携することで、見取りを行うべきだという意見が多い。

● 遠隔授業における生徒の評価（単位を認定するための評定）について（教員問 5）

遠隔授業における生徒の単位を認定するための評価（評定）方法についてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-61 生徒の評価方法

分類	代表的な回答
各学校の方法に基づいて評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価は授業者の所属校で定められた基準で行った上で、生徒の所属する各学校の内規に合うように評価している。 ・ 受信校の評価・評定のつけ方に沿って、教務部長や支援教員とも確認しながら評価している。 ・ 各学校の教務主任より提示された評価方法で評価している。
定期考査・小テスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft Teams による小テストや授業の振り返りを提出させ、その内容を評価する。 ・ 定期考査の成績に、平常点を加味して受信校の先生方に評価してもらう。 ・ 定期考査で「知識・技能」、「思考・判断・表現」を評価している。 ・ 定期考査を各学期 1 回ずつ実施し、授業者が作成・採点・評価を担当している。
提出物・課題・レポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ Google Classroom で課題配信をして演習や実験のデータを提出させたり、Jamboard で演習課題を配信したりして、生徒が書き込む内容をリアルタイムで評価している。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業に連動した課題を提出させ評価している。 ・ グループ学習の際の自らの最終プレゼンまでの流れが分かるシートを提出させ、評価材料としている。 ・ 家庭学習の課題や事象・現象の確認の写真データ等を Microsoft Teams に投稿させ評価している。 ・ 授業内で実施した調べ学習のまとめプリント(ドキュメントで提出)、授業振り返りシート(スプレッドシート)、授業プリントを綴じたファイル、ライフイズテックのレッスン・理解度チェックワーク、用語まとめプリント。 ・ 受信校の先生に協力してもらい、問題集を解いたものを提出させている。 ・ 定期的な宿題の取組で評価している。
配信拠点と受信校で連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体の7割を配信側の教員、3割を受信側の教員が評価している。受信側の先生の協力があれば、支障なく評価は可能。 ・ 授業者が第1次の評価案を考え、対面授業に赴いたときに、生徒実態を一番よく理解している受信校教員と協議し、評価の最終決定を行っている。 ・ 対面授業と同じように評価を行っている。主体的に学習に取り組む態度では、受信側の先生と相談しながら評価している。 ・ 「いつ」「答案用紙のやり取りをどうするか」など受信校と相談しながら、現場で最善策を探っている。 ・ 取組状況を評価に加える際は、画面越しに見た評価と受信校のサポート教員から見た評価をすり合わせる必要がある。 ・ 定期考査の問題は受信校で作成し、配信校との事前の検討を経て出題内容を決めている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同作業ツールやグループディスカッションでの活動の様子と、そこに記録された情報(ポートフォリオ、デジタルノート)で評価している。 ・ 人数が少ないので各時間の状況は把握できる。作品については概ね把握できるが、対面で行ったときに再度評価について確認している。 ・ 机間巡視の代わりに、俯瞰カメラの映像や共同作業ツールを観察方法としつつ、支援員と情報をすり合わせることで評価している。 ・ 主体的に学習に取り組む態度については、授業における取組状況、提出された成果物から推測される取組に対する意欲・熱量や振り返りの状況、定期考査等の結果を総合的に判断して、生徒に不利にならないように評価している。 ・ 臨機応変というのか、生徒の進路実現のためにできることをして、それに対する評価をしている。

遠隔授業は配信拠点から授業を行うものではあるが、あくまで受信校の授業であるため、その評価は授業者の所属校で定められた基準で行う必要がある。具体的な評価方法としては、定期試験やレポートなどで実施が可能である。

ただし、「主体的に学習に取り組む態度」については、特に生徒数が多いと1人1人確認することが難しく、受信側教員と連携しながら行っているケースが多い。

生徒の評価は支障なくできているかどうかについてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理

した。

図表 2-62 生徒の評価は支障なくできているか

分類	代表的な回答
対面授業との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔授業は12名と少人数で観点別評価を行っているので、対面に比べて大きく評価に支障をきたしているわけではない。 ・ 対面授業に比べると劣る部分はあるかと思うが、支障なくできている。 ・ 定期テスト、小テストについてはPDF送信により対面との違いはない。 ・ 勤務校における対面授業の生徒の評価と比較して、遠隔授業の生徒の評価はおおよそできている。 ・ どうしても見えにくい部分があるので十分とは言えないが、通常の授業に近い形での評価はできている。
生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受信校の生徒は意欲ある生徒ばかりで、定期考査の成績も、配信校生徒と同等またはそれ以上である。 ・ 授業に取り組む様子は、大画面を通して把握できるため、支障はない。 ・ 作品の状況把握は、対面であれば生徒が特にしゃべらなくても評価が可能であるが、遠隔では作品が完全な形で見えない場合もある。生徒が自己の作品についての制作意図等を話しながらカメラに提示するという意味では、話す内容を整理した発言や意思伝達が上手になる。
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画面越しではあるが、意欲的に授業に参加している様子も加味して受信校の先生方が成績を算出しており、評価は支障なくできている。 ・ 小テストやレポート、作品制作などの課題においてはできる限りオンライン上での教材で配布しているため、通信状況が安定していれば支障はない。

生徒の評価における課題についてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-63 生徒の評価についての課題

分類	代表的な回答
生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題未提出等、あまり関心を示さない生徒への直接的な働きかけが難しい。 ・ 未提出者への催促が困難である。 ・ 提出物をきちんと出せない生徒に対する支援について、受信校の先生との協力体制の構築が必要である。 ・ 音声面で適切に言えているか(発音、声の小さい生徒の発言の拾い)の判断が難しい。 ・ 生徒との間に空間的・心理的距離感があることは避けられない。 ・ 生徒の特性の把握が難しいため、個別のフォローが難しく、支援員に頼る部分が多い。 ・ 高等学校では考査による評価も行うが、考査での欠席生徒の扱いに苦慮している。 ・ 評価の対象となる提出物を提出しない生徒への対応が難しい。 ・ 1学期は授業振り返りシートの保存(協働編集)がうまくいかず、入力した内容が消えている生徒がいた。
学校間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期試験のやり取りのために授業者が受信校と行き来する必要があること。 ・ 各受信校の同教科教員と共通の視点で評価したいと考えているが、学校により配信教員への

分類	代表的な回答
	<p>情報提供に対して温度差がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受信校の内規に従って成績評価を行うため、複数校の合同配信の場合や同一科目を複数校に配信する場合は、同じ授業であっても評価基準が異なり煩雑になる。 ・ 細かな評価項目について、受信校と摺り合わせができていない。 ・ 郵送で紙媒体の成果物をやり取りするため、受信校・配信校ともに負担が大きい。 ・ 学校間の連絡調整に手間がかかっている。 ・ 授業者としての授業中の見取りは限られた時間となり、配信先の担当者の協力が必要となる。 ・ 対面授業の機会を最大限活用しながら、受信校側の支援教員と協働して評価を行う必要がある。
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価はできている方だが、判断材料は少ないように感じる。 ・ 主体的に学習に取り組む態度の評価では、その場にいないため配信者には評価がしにくい。 ・ 観性や妥当性について検討中であり、この点は勤務校における対面授業においても同様である。 ・ 実物（ノートやワーク）や授業中の生徒の様子などは実際に対面での評価となるため、年間の対面授業の回数からすると適切に評価できているかは不安である。 ・ 2校同時配信の授業において、受信校ごとに評価規準が異なるため、学習への取組と評価にずれが生じないよう苦慮している。 ・ リアルタイムでの評価よりも事後評価に頼る部分が多い。 ・ グループ学習の際のグループ内のやり取りがあまり見えてこない。
対面授業との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面授業においても演示実験および生徒実験を行うことが難しい単元が多く、授業内の演習問題への取組や定期考査が主な評価方法になるため、全員の評価を支障なく行うことは難しい。 ・ 良い発言があったとしても、聞こえる音声には奥行きがないため、どの辺りで話している声なのかが分かりにくく、発言の場を与えられない。 ・ どうしても見えにくい部分があるので、十分とは言えない。しかし、通常の授業に近い形での評価の仕方はできている。
情報の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ セキュリティのため PDF にした解答用紙をメールに添付して送受信できない。 ・ 個人情報の取扱いや管理の問題があるため、評価の全てを授業者のみで行うことは困難である。 ・ 成績に関わるものでもあるので、取扱いや授業担当者と支援員のやり取りや成果物の回収が難しい。
授業の準備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業する側がしっかり計画を立てて行い、プリントや学習活動の見取り方のタイミングをきちんとするべきである。 ・ 個別対応の草稿作成時点での相談と学習の深まりが十分できない。工夫する必要がある。
ICT、通信環境に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配信校・受信校双方に ICT のスキルがない。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提出する作品の写真の撮り方で質が変わる場合がある。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験の技能については、遠隔越しに見取るのは難しい。 ・ 一部科目の正規教員がおらず、次年度の科目開設に不安がある。

特に、定期試験において、解答を採点し評価する際に課題がある。配信拠点にいる授業者が採点する場合、紙媒体で行うなら郵送する必要がある、手間と時間がかかる。データで送受信する場合でも、個人情報を取り扱うリスクが生じる。校務支援システムを導入するなどして、セキュアな情報共有体制を構築することが求められる。

生徒の評価のあるべき姿についてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-64 生徒の評価のあるべき姿

分類	代表的な回答
配信校と受信校で連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ (受信側に専門性を有する教員がいる場合) 授業は配信校が担当、評価は受信校で担当する方が望ましい。 ・ 受信校でコア授業を受ける生徒に対して、学校設定科目を作って受講させるなど、別クラスとは成績算出が異なる形で実施できることが望ましい。 ・ 現在は総合型選抜が主流であり、校内における評価の整合性(遠隔授業を受講したことにより評価が下がる・上がる)を考えると、それぞれの学校に合わせた評価がよい。 ・ 遠隔であることを踏まえ、相手先の学校の教員と調整しながら、評価の根拠となる情報を蓄積し、最終的な評価については相手校の教員で行うのがよい。 ・ 受信校の教務規程に沿って行うべきである。 ・ 配信側教員が第1次の評価案を考え、対面授業に赴いたときに、受信側教員との協議の上、評価の最終決定を行うスタイルを継続したい。
評価方法の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己評価、問題の解答、ポートフォリオなど成果物を評価の中心とすることで生徒の取組と姿勢を平等に評価することができる。 ・ 考査の点数、小テスト、ノート提出に加えて、他教科で行っているポートフォリオなどは有効である。 ・ 作品による評価が大事であるため、ポートフォリオなどを作成し、「知識・技能」の評価を行うのがよい。 ・ 評価物はできるだけシンプルなものであることが必要である。
ICT や環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備等環境の整備は重要課題である。 ・ 遠隔授業を行う最前提として、受信校側は「生徒用端末の配備」だけでなく、「生徒用端末が使用できる状態」とすべきである。ICTを利用した評価をするにしても、配信校と受信校にそのスキルがない以上、しかるべき組織が具体的なサポートを行って欲しい。 ・ ICT活用の工夫が必要となる。 ・ 英語は、読む、書く、聴くに関してはほぼ問題はないが、音読やスピーキングは機械や通信の性能が上がらない限りは、どう工夫しても難しい面がある。これまでも録音による音声面での評価を行ったが、その場のやり取りは評価が難しい。現状では遠隔授業の際は音声面での基礎のできている生徒に限定する以外に方法はない。
対面授業との比較(対面と同じ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題提出や授業での発言回数・発問への解答、話合いの場面での積極性等、対面授業と同様に行うべきである。

分類	代表的な回答
であるべき)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的には対面授業で行っている評価方法と同じように行っていくべきである。 ・ 評価の仕方は対面授業と遠隔授業で変わるということはないと考える。
生徒へのアプローチ/コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価を行った後は、コメントをしたりフィードバックしたりする。 ・ 見取った上での評価を生徒に伝え、遠隔ではあるが見取っていることを実感させるべきである。 ・ 活動の場面が多くなるからこそ、生徒の発言や取組を拾い上げられるようにしなければならない。
対面授業との比較（対面と変えるべき）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験の技能については対面授業で評価するのが望ましい。 ・ 同一科目であっても対面授業と遠隔授業では違う評価基準で評価できればよい。
対面を増やす	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面における生徒の様子などを見取ることができる機会が増えると、より説得力のある評価に繋がるのではないかと。
教材の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン上での配布の教材を工夫することで一定の公平な評価をつけることはできる。
他校との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地の担当教員と評価基準をあらかじめ共有しておき、巡視してもらう。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「行すべき」というものは特にない。 ・ 答案をセキュリティの問題を乗り越えて、電子データでやり取りすることができるとよい。 ・ 「情報」については通常の対面授業と同様に評価ができるような工夫が必要である。

受信側に教員が配置されるのであれば、評価については受信側教員も評価に参画すべきという意見が多い。

● 配信拠点と受信校間での連絡調整について(教員問 6)

配信拠点と受信校間での連絡手段について、以下のような方法で実施されていた。

- ・ メール
- ・ 電話
- ・ Fax
- ・ WEB 会議
- ・ 校務支援システム
- ・ アプリケーション(デジタルノート・チャット・Google Classroom 等)

また、配信拠点と受信校間での連絡内容について、以下の通り整理した。

図表 2-65 配信拠点と受信校間での連絡内容

分類	連絡内容
日程・スケジュールに関する事	・ 日程、時程の調整・確認（行事や出張等による授業の振り替え等）
	・ 考査日程、時程の調整・確認
授業の内容に関する事	・ 授業内容の確認・共有
	・ 授業進度の調整・確認
	・ 授業実施時の指示（教材配布依頼や生徒への指示）

分類	連絡内容
授業の準備に関する こと	・ 指導計画
	・ 考査範囲・難易度の調整・確認
	・ 実験機材の準備依頼
	・ 授業で使用する教材の提供
生徒情報の共有・評価 に関すること	・ 振り返りシートの受渡し
	・ ワークシート等のやり取り
	・ 生徒情報の共有（学習状況や授業態度）
	・ 生徒評価
	・ 受信校の教科の成績会議

連絡調整をどんな手段で、どの程度の頻度で行っているのか、ヒアリングで得られた具体的な意見について、以下の通り整理した。

図表 2-66 配信拠点と受信校間での連絡手段と頻度

手段	頻度
・ 授業時間の変更や授業の計画、教材の配付のタイミング等の授業実施時の指示を行っている。	・ 週に2回程度、授業の実施前後、または授業日以外に行っている。
・ 当日の連絡等の場合は、授業の25分前に接続テストを行っている。 ・ 大幅な日程変更などは、電話やメールでの連絡調整を行っている。 ・ 細かな確認事項は、授業前の接続確認の際、また授業後に打合せを行っている。 ・ 突発的な連絡が生じた場合は、メールや電話で行うことが多い。	・ 授業前は必ず行う。
・ 日程調整、次回の授業で印刷・配布する教材の提供、授業内容の確認を行っている。	・ 週に1回程度。
【地学基礎】 ・ 校務支援システムを活用している。 ・ 行事や出張等による授業の振り替えや、考査日程の調整、振り返りシートの受渡しを行っている。 【地理総合】 ・ 校務支援システムを用いている。 ・ 時程変更・諸連絡・ワークシート等のデータのやり取りを行っている。 【数学】 ・ プリント作成、配布時の指示、直近の授業日程の確認、考査日程の確認を行っている。	【地学基礎】 ・ 1～2週に1度。 ・ 授業の際はほぼ毎回。 【地理総合】 ・ 週1・2回程度。 ・ 授業の際は毎回。 【数学】 ・ 週に2回。
・ 月ごとに行事予定を突き合わせ、コア授業の有無を一覧にして生徒に示している。 ・ 配信校の授業担当者と、受信校の数学担当者（兼教務主任）で電話により、連絡調整を行っている。	・ 基本的に月に1回。

手段	頻度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校行事の変更や、45 分授業、授業の入れ替えなど、その対応をどうするかについて、小まめに連絡を取りあっている。 ・ 定期考査の日程など、学校行事全体に関わることは、管理職や教務主任同士で連絡を取っている。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ Google スプレッドシートで年間行事予定を作成し、授業を行うかの連絡を行っている。 ・ 自習等あれば Google Classroom 内にて連絡をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月 2 回程度。
<p>【歴史総合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メールが基本である。 ・ 電話でのやり取りもしている。 <p>【公共・倫理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒情報の共有、次回の日時・学習内容の連絡調整を行っている。 ・ 電話やメールのやり取り、WEB 会議も実施している。 ・ 1 か月を超える長期の連絡調整についてはメールや WEB 会議により行う。 ・ 電話については専ら緊急時に行っている。 <p>【物理基礎・物理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業プリントをメールで送信し、生徒に印刷・配付してもらう。 ・ 実験機材の準備のお願いもメールで連絡している。 <p>【地学基礎】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ほぼ毎回の授業後に受信校の先生と次の授業の流れやどこまで進むかなどのプランは共有するようにしている。 ・ その他のことで連携が必要であればその都度電話などで連携している。 <p>【創作書道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各週の授業の前に行っている。 	<p>【歴史総合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2～3 週に 1 回。 ・ 学期末や考査の付近では頻度は増える。 <p>【公共】【倫理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最低 3 回は授業後に実施する。 <p>【物理基礎・物理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 週間に 2 回程度。 <p>【地学基礎】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ほぼ毎回 <p>【創作書道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当日ではなく、数日前から、1～2 回は必ず行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ プリントの送信、支援教員に対し授業中に気になった生徒の行動の確認を行っている。 ・ 県立学校グループウェア内でのメッセージやり取りを行っている。（電話/Google チャット/Google メール）。 ・ Fax のような複合機による送信で行っている。 ・ 1 週間に 1 度程度は校務分掌や教科に関して何らかのやり取りをしている。 ・ 支援教員が協力的な学校は情報交換も含めて連絡調整をする頻度が多い。 ・ ほぼ同じ支援教員が担当してくれていて、連絡もその都度くれる。授業 2 回に 1 回は連絡できる状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教務担当または主幹教諭：月に 1 回程度 ・ 教科長：週に 1 回程度 ・ 支援教員：週に 1 回程度。 ・ 必要に応じて行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業の前後に本日の授業の要望を伝えたり、次回の授業の予定を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業担当者によって異なるが、授業

手段	頻度
<p>したりしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて別の日や時間に配信教員と受信校の支援員でオンラインの打合せを行っている。 ・ オンラインの他に、電話やメールなどで連絡を取り合っている。 ・ 受信校の教科の成績会議にオンラインで参加している。 	<p>前後の打合せは毎時間行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の打合せ連絡は、必要に応じて行っている。
<p>【A 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議スペースを作り、調整を行っている。 <p>【B 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業担当者と必要に応じて連絡が取れている。 ・ 主に校時についてとデジタルノートの利用。 	<p>【A 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な場合はすぐに、そしていつでも連絡が取れる体制である。 <p>【B 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 週に1度程度。
<p>【C 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同教科の授業者、授業者と支援員（受信側教員）、授業者と教務主任（学校間連携の調整役）とのやり取りを主としている。 ・ 遠隔授業の実施や3校連携のために必要な制度設計、協議、調整など。 <p>【D 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務主任間での行事予定・日課の確認および調整。 ・ 授業者と支援員間での遠隔授業計画の共有。 ・ 授業プリントや課題の共有。生徒への指示の共有。 <p>【E 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日程、時程の調整を主に教務部が主導で行っている。 	<p>【C 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体：必ず月に1度、教科会（授業者参加）を開催。 ・ 授業関係：週2単位の授業の場合、授業の前に最低1回（教材共有の連絡など）、授業後は必要な場合のみ連絡。 ・ その他：連携のために必要な連絡を週2度ほど。 ・ 別々に会議を実施する組織間で情報のすれちがいがあるため、代表者間の連絡調整の必要性を感じている。 <p>【D 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務主任会は月に1回（2週目を目安）に実施している。 ・ 授業者、支援員間は必要に応じて、その都度実施している。 <p>【E 高校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3校の教務主任会議、授業担当者の会議が、それぞれ月1度程度で行われている。 ・ その他調整が必要な事例が生じた場合は、その都度メール・電話などで確認している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定常的には授業の前後の時間を使って受信校担当者と打合せを行っている。 ・ このために配信校授業者は授業の前後1時間を空けてもらっている。 ・ 急ぎの場合は電子メールや電話で受信校担当者と打合せを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎時間行っている。 ・ 月に2回から3回程度。

手段	頻度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1～2 か月の予定をメールで共有し、必要資料については受信校に送付してもらい、受信担当で印刷をする。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話連絡、Gmail、Google chat などを実施している。 ・ 月毎の実施授業の確認、授業プリントや小テスト、用具・用材の確認、単元テスト等の配布依頼、授業進捗の確認、生徒の状況、配信環境の確認。 ・ 毎週末に進度調整と配信の可否の最終確認のため、翌週の詳細な授業予定を連絡。 ・ 月末には翌々月の配信予定を送り、可否の確認と振替等の調整。 ・ 定期考査の時期に合わせて教科担当者とサポート教員と担当者ミーティングを行い、生徒の状況等について確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教科、教員、状況によって異なる。1 ヶ月 2 回、週 2、3 回、毎日、毎週、授業の前日など。

● 対面授業について(教員問 7)

対面授業をどのタイミングで行い、どのようなことを行うのか、ヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-67 対面授業のタイミングおよび実施内容・効果

タイミング	代表的な回答
年度初め	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係構築を行う。 ・ シラバスの説明を行う。 ・ 顔合わせとレポート形成のためコミュニケーションとガイダンスを実施する。 ・ 自己紹介のスライドを作成する。 ・ 授業の進め方や遠隔授業における注意点などの説明を行う。 ・ 進路希望や授業に対する要望を聞く。 ・ お互いを知るための面談を実施する。 ・ 授業ガイダンス(授業の進め方、使用アプリケーションの確認、使い方の指導等)を行う。 ・ 授業者について配信校の生徒に知ってもらいつつ、訪問先の生徒の雰囲気や教室、生徒同士の空気感を掴むことを模索している。 ・ 授業の内容を進めるというよりは、その教科にまつわることで考えを発表させる。 ・ 生徒との人間関係構築とクラスや学校の雰囲気を知ることを目的としている。
実験・実習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験器具の準備や配信先との調整を行う。 ・ 実験器具の準備と段取りおよび課題ノートチェックを実施する。 ・ 教科の特性上、現地での実験や観察を必要とするタイミングで対面授業を行う。 ・ 体験学習が必要なときには対面授業を行う。 ・ 数学 A の確率分野で実験を伴うもの、書道の篆刻などを行う。
考査終了後	<ul style="list-style-type: none"> ・ テストの返却を行う。 ・ 考査問題の解説や実習等でのポイント確認を行う。 ・ 生徒自身の携帯電話に地図アプリをインストールするなど、直接的な実技指導を行う。 ・ 成績処理に合わせて対面授業を実施している。

タイミング	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 考査結果の振り返りについて生徒に個別指導を行う。
複数回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて、2 回以上行っている科目もある。 ・ 半年の授業で生徒が感じていることや課題等を聞き取り、後期の配信に活かすことを目的としている。
対面授業による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配信側教員も今後の授業への活力を感じられるし、生徒も配信側教員の意欲を感じられる。 ・ 配信側教員と受信側教員が一緒に対面で成績処理を行うため、効率的に実施できるし、ミスも起こりにくくなり副次的効果がある。 ・ 授業自体はオンラインも対面もあまり変わらない。 ・ 発表も訪問先の生徒を中心に当てたりすることで、自然と会話や関わり合いが増え、信頼関係を築くための時間になった。 ・ あらかじめ生徒とコミュニケーションが取れていることで、発問を引き出しやすくなる。 ・ 生徒と教員との関係を深めること、生徒の反応を生で見えることを通し、授業改善に繋がる。 ・ 人間関係づくりのために対面授業としている。 ・ 失敗経験からの考察、におい、重さ、温度などを実感できる。 ・ 生徒の表情、取組に対する意欲・熱量を直接感じられる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の理解が低いときに対面授業を実施している。 ・ 授業に加え、ワークシート（二学期・三学期の分）等の持参、夏季・冬季の休業前後の課題の配付や回収、確認テストの実施と評価物のチェック。 ・ 1 週間前からの授業は質問を受け付けることができるようにする。

年度初めに対面授業を実施することで、授業者と生徒との人間関係を構築し、今後の遠隔授業をスムーズに進めることができる。また、遠隔授業では行いづらい実験や実習等をまとめて対面授業の際に行うことも有効だと考えられる。また、考査終了後に行うことで、効果的な個別指導に繋げているケースもあった。

対面授業は年間で何時間程度必要かについてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-68 対面授業の必要時間数

時間数	代表的な回答
1 時間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面の回数が増えるのは良いが、対面ができない環境での配信授業をどのように行うかが趣旨なので、対面の回数は最小限にするべきである。 ・ 顔合わせを行えば十分である。 ・ 遠隔授業といえども対面授業同様、人間関係づくりが大切である。 ・ 年度初めは対面の授業が必要である。
2 時間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多すぎるとは遠隔授業の意味がうすれるのではないかと。 ・ 実際にはそれよりも回数多く行くこともできるように考えてほしい。 ・ 担当校数、科目数が多くなればなるほど、他校の授業や補習があるので行くことが難しい。 ・ 実技や実習を伴う授業では、2 回以上の対面授業が必要である。 ・ 最低 1～2 回は行ければ親密感も増すし、その後の授業にもいい影響が出る。 ・ 離島間の移動を伴うこと、自校の授業を調整して学校訪問を行っていることを踏まえても、現状の 2 回を上限としてよい。

時間数	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面授業による生徒との関係構築は、回数というよりも、実施のタイミングによるものが大きい。 ・ 予算や授業者の余裕があれば、学期に1回などもう少し増やしてもいいが、現状は2回が限度である。 ・ 最低でも必要回数は現状の2回と考えるが、科目等によっては1単位時間とし、弾力的な運用でよい。
3時間以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低でも3回は必要ではないか。 ・ 生徒とのコミュニケーションを取る意味でも必要と考えている。 ・ 授業は生徒との人間関係がベースにあると考える。 ・ 可能であれば学期に2回程度は対面授業を実施したいが、他の学校とのタイミングの関係で難しい。 ・ 情報は1クラス全員で受講しているため対面授業があると良い。 ・ 実技科目は多ければ多いほどよいが、4回ほどあるのが理想的である。
考査の回数分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員や生徒との関係性を構築する場面が必要であり、年5～6回程度はあってもいい。 ・ テストの返却の際に行っている。 ・ 考査の解答用紙返却時の個別指導のため。
実習を伴う授業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面授業が必要な単元が実際あるため。 ・ 実験器具の準備と段取りおよび課題のノートチェックのため。 ・ 書道で取り扱う3つの分野では、全て「創作」を行うこととなっており、それぞれの分野における「創作」を行う際に対面授業を行うことが必要である。

現行では、少なくとも2時間の対面授業実施が求められているが、それ以上の対面授業の実施を望む授業者が比較的多かった。一方、1時間でも問題ないとする意見も聞かれた。生徒の状況やどのような授業なのかによっても、対面授業に求める内容は異なっていると考えられる。

● 遠隔授業を実施する際の授業者の負担（教員問8）

遠隔授業を実施する際の授業者の負担についてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-69 遠隔授業を実施する際の授業者の負担

分類	代表的な回答
授業準備に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ スライド等の作成。1レッスンの作成に2日ほどはかかる。 ・ 配信校と受信校で使用している教材は異なるので、受信校用の教材研究・ワークシート・PowerPoint も新たに作成する。 ・ 遠隔授業と勤務校における対面授業で同じ科目を担当していても、生徒実態、教科書・資料集が異なるため、授業用のスライド、プリント作成に倍の時間がかかる。 ・ 実験器具の準備と段取りはよく考えて効率的に行う必要がある。 ・ 主な業務内容は教材研究と課題の添削である。 ・ 授業設備の準備などに毎回10分程度時間が取られてしまうのが負担である。 ・ 短い時間で精選して授業を行うための準備等や、進路実現に向けた教科書以外の入試問題の

分類	代表的な回答
	<p>研究が負担である。</p> <ul style="list-style-type: none"> Google Classroom に投稿する資料等の作成が負担である。 対面授業では黒板への板書していたものを、遠隔授業では板書の代わりがスライドになり、その準備が必要になった。 生徒に意見を交流させたりする場面では、人数が多い授業ではマイクだけでは聞き取りにくいので、意見交換用のシートや教材の工夫は対面授業に比べ時間を要している。 教材や資料等を基本全てデジタル化する必要があるため、授業準備に時間がかかる。 授業で使用するプリントやデータの作成、受信側教員もしくは受信側職員への連絡が負担である。(対面授業の 1.5 倍程度)。 授業時の提示資料、対面時に持参する生徒への配付物の準備に負担を感じる。配信校、受信校それぞれの行事予定表が確定しないと、対応に大きなブレが生じる。 対面授業よりも遠隔授業は見取りに関する機能が弱いので、見取りに支障が出ないように授業を設計するための構想を立てるのに時間を要する。 配信校と受信校の打合せもなく使用教材が 4 月上旬まで分からず、1 回目の授業までに手元に届かなかった。 それぞれの高校が使用している教科書が違うため、扱っている内容や表現にも違いがあり、内容を把握した上での教材作成に時間を要する。(週に 120 分程度) 教材研究に時間がかかる。 遠隔授業では Google workspace やスクールタクトを使って授業を行うが、これらに関して膨大な教材研究の時間を要する。
ICT、通信環境のトラブルに関して	<ul style="list-style-type: none"> 回線の不具合等のトラブル発生時の対応について、原因がすぐに特定できたり改善したりすれば対応できるが、いつ起こるか予想できない。 県で整備した配信側、受信側のサーバに加え、サービス提供企業のサーバ自体に接続できない場合に備え、代替手段や受信校側との連絡手段をあらかじめ確保しておく必要がある。 ネットワークの遅延や生徒の映像、音声のままならない状況があるとストレスを感じてしまう。 ネットワークの知識や設備等の技術、多くのアプリケーションを使いこなす等の ICT 活用能力の向上に係る業務が必要である。 授業開始時に通信状況の劣悪な環境が数時間続いたとき、その回復に時間を費やすことも多い。 授業配信者ではトラブル処理に限界がある。必要なときに専門の方の力を借りたい。 ICT の知識に明るくないので、授業でできることに限界がある。 電子黒板用の事前準備対面授業のように職員室のデスクで準備できない部分が多く、遠隔用機材のある教室で準備をする必要がある。この間は校務分掌の仕事や生徒対応ができなくなってしまう。 機材の使用法などのレクチャーがなく、授業担当者をお願いして業者に来てもらった。 授業前後の配信機材の準備、接続や切断にかかる時間、機材トラブルが起こったときの対応が負担である。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> 授業中に機材トラブルが起こることがあるが、現場では対処しきれない。カメラのトラブルで、音声だけをつないで授業をせざるを得なかったこともある。 配信する教室環境が悪いことが課題である。
日程の調整	<ul style="list-style-type: none"> どちらかの学校に学校行事が入っている場合は実施できないため、対面で実施している学校と進度に差が出ている。 負担感があるのは、互いの学校行事、日課の違いによる授業の調整である。 複数の学校の行事予定を把握し、授業計画をそれぞれ立ててはいるが、突然の行事などで予定が変わることは少し負担である。 行事日程やその振休、配信者の出張が入ったときなど、振り替えの機会は意外と多く、また、タイムテーブルも両校で異なるので、振り替えがしにくい。 配信校が振替休日等でも、授業を行わなければならない。 担当教員との打合せや、行事などによる授業変更の調整等については時間がかかり負担がある。
時程の調整	<ul style="list-style-type: none"> 互いの学校行事、日課の違いによる授業の調整に負担がある。 受信校と配信校のタイムテーブルが違う。遠隔授業中に本校が休み時間に入ってしまう、マイクで騒音を拾ってしまうことが度々ある。 時間割に自由度がない。 勤務が2校にまたがりタイムテーブルと行事予定が異なるため、時程変更が難しい。 同日に2つのタイムテーブル上で勤務するため、時間配分が難しく業務能力が大きく落ちてしまう。 振り替えは受信校が行うことが多いので、受信校に負担をかけている。
評価・テスト	<ul style="list-style-type: none"> テストの作問に時間を要する。 評価物のチェックに負担がある。 評価基準の設定・評価シートの作成に負担がある。 遠隔による考査の実施や答案のやり取りも負担に感じる。 考査のやり取り、答案の送付、成績処理など、高度な機密性を必要とする情報のやり取りがあり、考査実施に関わる業務が膨大なものとなっている。 生徒の実態や学習状況を計りかねる中で考査を作成することに負担がある。
情報共有・連携・引継ぎ	<ul style="list-style-type: none"> 受信校との綿密な打合せを行い、授業の組立てに多くの時間と想像力が必要であるため、対面授業に比べ授業準備の負担は大きい。 担当教員との打合せや、行事などによる授業変更の調整等については時間がかかり負担がある。 年度末や年度当初の引継ぎがうまくなされず、それに伴う連絡・調整や会議が発生している。 非常勤講師かつ遠隔で担当しているため、学校行事や考査範囲の提示における入力締切り、特別に配慮が必要な生徒の情報など、学校内では円滑に共有している情報が届きにくいと感じている。 個人に頼る部分が多いため、学校単位での業務に関する知識の蓄積・共有が難しい。

分類	代表的な回答
生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ トラブルが続くことで、生徒もモチベーションが低下し、画面越しに良い雰囲気に戻すことはなかなか難しい。 ・ 生徒から「またトラブル、いい加減にしてほしい」といった反応を示されたときは、大きなストレスを感じた。 ・ 教室にいる受信側教員は専門ではないため、専門家の常駐など何らかのサポートがなければ、生徒の授業を受ける機会を保証できない。 ・ 生徒の「分からない」に寄り添えないこと。 ・ 直接生徒指導ができないので、いつもと様子が異なる生徒への対応、状況の判断など難しい。
校務の負担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤講師の配当以外にも、校務の軽減等配慮がほしい。 ・ 本校の通常業務に、仕事がプラスされるので、負担感は大きい。非常勤講師の配当以外にも、校務の軽減等配慮がほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業担当者、受信校の担当者だけに任せきりは、やめてもらいたい。 ・ もちろん両者とも目の前の生徒を相手にしている以上、責任感を持って対応しているが、本事業についてどなたかがコーディネートして、困りごとやトラブルシューティングにあたってもらいたい。 ・ 冬季に受信校に对面授業で赴く際の交通事故の心配が精神的な負担としてある。 ・ 担当者の柔軟な対応と理解がないとなかなか難しい。 ・ 週4単位分の授業時数が純増であり、その分の負担が増加している。 ・ 不測の事態に対する配慮が、对面授業以上に必要である。 ・ 県教委の研修があったが、レベルが高すぎて理解できない内容や、こちらが必要としている内容とマッチしていない部分があった。

多岐にわたる意見が寄せられた。自校と受信校で教科書が異なる場合、授業準備に多くの時間が割かれる。また、授業中 ICT・通信環境にトラブルが発生した場合の対応に負担を感じる授業者も多い。安定的な環境構築が望まれる。その他、行事日程や時程の調整等の手間に対して、負担感を感じる一因となっている。

● 受信校の教員配置について(教員問9)

受信側教員もしくは受信側職員の支援についてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-70 受信側教員もしくは受信側職員の支援

分類	代表的な回答
生徒の様子に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他校の生徒と意見交換をしている姿を見て、生徒のためになっていると感じる。 ・ 作業的なものは集中して取り組んでおり、生徒の感想からも「集中して取り組める」という声もあった。 ・ 勤務校の教員配置の都合上、公民科専門の先生から授業を受けることができるのは、生徒の学びを保障する上でも大変意義のあることだ。 ・ 4月から立ち会っているが、生徒たちは時間とともに授業者からの活動指示にどんどん積極

分類	代表的な回答
	<p>的に活動ができるように見て取れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔授業であっても、生徒が実験を行う場面を設定することができた。 ・ 配信教員の指示を聞きながら受信教員が補助をして実験を行っている。 ・ 今年度の「情報」実施校においては積極的に授業に参画している姿勢が見られ、大変機能していると感じる。 ・ 本校は情報の専科不在のため、情報の専門性を有する教員が授業を実施することは生徒にとっても有り難く、専科外の教員が授業をするよりも学習効果が高いと感じている。 ・ 一緒にいることで生徒の雰囲気を感じて声掛けができ、指示が通らない、発問等が理解できない生徒への対応ができる。
機材・通信に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの授業で、機器のトラブルの対応や授業中の声がけ等のサポートを行ってもらっている。 ・ 配信の最中にトラブルが生じた際、支援員の先生と対応できるので、支援員の先生の存在は大変心強い。 ・ 校内教員用に起動マニュアルを作り、通常の受信側教員が出張等の際は、他教員にそのマニュアルを見てもらって通信接続を依頼している。
授業準備に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施2年目であることもあり、準備から実施に至るまで特に支障なくできている。 ・ 教員のタブレットを2台接続し、カメラで生徒の様子を映すことで、生徒の動きや、実際の授業風景を授業者が見られるようにしている。
受信側教員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同教科で経験の浅いものが配置すれば、受信側教員の専門性が高められることが期待できる。 ・ 受信側教員にとっても自身の専門性を高める良い学びの機会になっている。

受信側教員もしくは受信側職員の担う役割として、生徒の様子を把握できることが効果的だと考える意見が多い。

受信側での支援における課題についてヒアリングで得られた意見を、以下の通り整理した。

図表 2-71 受信側での支援における課題

分類	代表的な回答
生徒の様子に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループワークでの話合いの様子や発言の内容等を詳細に配信校担当者に伝えることが難しい。 ・ 全ての授業に立ち合えば生徒の困り感も感じられるが、週に1時間しか担当していないため生徒の困り感が分かりにくい。 ・ 理解できていない生徒への働きかけが課題である。 ・ 生徒の授業態度や学習の作業速度に差が出ることがある。 ・ 受信側教員は授業の際、生徒の後ろ姿しか見えず生徒の表情が分かりにくい。 ・ 対面授業と比較すると、提出物等を含めた評価の材料を集める機会が少ないように感じる。
機材・通信に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 接続ができないと授業が成立しないので、接続作業に対して毎回緊張感がある。 ・ 他の授業も ICT 教室を使用するので PC の設定が変わっていることがあり、それをすぐ修正できることが必須である。 ・ 始業前の機器の起動に時間がかかる。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 声楽で合唱等に取り組もうとする際、微妙な音のタイムラグが生じるが、機器の微調整が困難である。 ・ カメラの映像がやや粗い。 ・ 生徒の手元を WEB カメラの映像で配信側に送っていたが、画像が不鮮明なことが多く今は送っていない。
授業準備に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1人で2つの授業を同時に見なければならなくなるため、現在の授業支援の役割は見込めず、トラブルの際の対応だけで精いっぱいである。 ・ 実験の際は対面を先行して行う分、遠隔で実施した際受信側教員の負担が大きい。 ・ 時差計算など生徒による力の差があるものについては、受信側のフォローも間に合わない状況もあった。 ・ 定期試験作成は授業者に作成してもらったので負担は減ったが、授業の機材準備と授業時間でどうしても時間が取られてしまうところは授業担当の負担となってしまう。
人材に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受信側教員もしくは受信側職員の遠隔授業に対する姿勢の違いにより、授業内容等に積極的に関わる方と、そうでない方がいる。 ・ 遠隔授業では生徒は助けを求めにくいように感じるので、そばで同一教科の教員がいた方がいいが、小規模校では同教科の教員がいないため不可能である。 ・ 日本史・世界史・地理の3科目が同時開講となった場合、支援員を2人配置する人的余裕がない。 ・ 理科教員が配置されないと、実験を行いたくても、安全性などに問題があれば実施できない。
受信側教員もしくは受信側職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ まれに定期試験前に生徒から受信側教員へ授業内容の質問が出るので、受信側教員もある程度は授業内容を理解しておく必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受信側教員が不在の場合にどうするか、学校側の体制を考えておく必要がある。

受信側へのだれが配置され、どのような役割を担うべきかについて、以下の通り整理した。

図表 2-72 受信側への配置は誰が・どのような役割を担うべきか

分類	代表的な回答
教員免許を保有していない職員でも良い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員であればそれに越したことはないが、授業の展開上での補助の役割としての位置づけは必要である。 ・ まったく知識がない人が立ち会うことの実践をしたときの困りがまだ見つからない。 ・ 実習教師、学校司書等の日常的に生徒に接する機会があり、学校のコンプライアンスに関して理解のある方が望ましい。 ・ 実情をある程度理解することができ、成績等に係る守秘義務を遵守できる方が望ましい。 ・ 「情報」のように実習が伴う科目では、ある程度の知識があることが望ましく、その知識を有していれば教員以外の配置も可能である。 ・ 生徒数が10人未満で、受信側職員に対して生徒の見守りだけをお願いするような形態の授業であれば可能である。 ・ 生徒と一定の関わりがあれば、教員でなければならないわけではない。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「緊急時の安全体制」「配信側で授業が完結する環境」が整えば教員以外の配置も可能である。 ・ 一定期間、生徒との交流があり、信頼関係の構築がなされた方が望ましい。 ・ 受信校側教員もしくは受信校側職員が所属する学校と連携・情報伝達ができる方が望ましい。 ・ 高度な知識・技能が求められているわけではないため、可能である。 ・ 実習助手の方や学校地域連携コーディネーターなど生徒と関係性があり、配信校の先生の指示が理解できれば可能である。 ・ 多様な生徒に対応できる、生徒指導ができる人が望ましい。 ・ その場をファシリテート(質問を促し、生徒にやることを指示) できる方であるとよい。 ・ 将来的にはシステム不調時や生徒体調不良時の対応が役割の中心になれば良い。今の環境においては実験などの補助を行うことが大きな教育効果を上げており、続けていきたい。 ・ 受信校側の人的負担を考えると同等の資質を持った人であれば教員に限らない。
教員免許を保有している教員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教諭、実習助手、教職員が行うべきである。 ・ 評価をする際に、教員でないと主体的に学習に取り組む態度等の評価を行うことが難しい。 ・ 配慮が必要な生徒もあり、該当授業以外の授業や学校行事、特別活動や休憩時間等でも生徒と関わる機会がある実習教員は適任である。 ・ システム管理、緊急時の対応等の安全体制を考えると学校外部の人材利用は難しく、現状では学校職員が立ち会うべきである。 ・ 「情報」では、実習が伴うためTTの考え方が望ましく、配置するのはT2が望ましい。 ・ 支援員を他教科の「教員」が担うことで、授業者の負担軽減を図っている。 ・ 成績や学校のシステムを用いた業務を依頼しやすく、生徒とも日頃から関係を構築しているため教員が望ましい。 ・ 受信校の常勤の教員が望ましい。
専門科目の教員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可能なら同じ教科担当者が学習内容に類似性が見られる教科の担当者が望ましい(職は教諭、講師、非常勤講師いずれも可)。 ・ 該当教科教員1名を週に1時間以上遠隔に配置し、日程調整、成績処理の責任を担うとよい。 ・ ペアワークやグループワークが主な活動となる場合、少なくとも専門科目の知識をもった人材を活用する方が生徒にとって望ましい。 ・ 他教科の教員が立ち会った場合、机間指導や助言が難しい。 ・ 他の教科の教員だと、実験道具の準備等に余計な説明をする必要が生じ、本末転倒である。
環境やルールの調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業については配信側の作業で完結するように環境を整えていくべきだ。 ・ 受信側教員を通じた学校間連携が難しい場合、授業者以外で配受信校に調整役や窓口となる教員あるいは部署が必要である。 ・ 考査答案のやり取りや成績処理などの一定の業務に受信側教員が常に関われない場合、受信側学校に所属する遠隔授業の担当者や授業者に負担が集中しない方策がなされている必要がある。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1人で担当できる科目・クラス数の検証は必要である。 ・ 遠隔授業の趣旨を考えると、教科を問わずだれが配置されても良い環境を整えるべきである。 ・ 授業者と公的な方法で日常的に連絡を取る手段が必要である。
受信側教員もしくは受信側職員に求められる条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配信側の意図を理解し、授業補助ができる。 ・ 生徒が困ったときに頼れる人物がいい。 ・ 受信校の生徒の状況にもよるが、場合によっては生徒にある程度指導ができ、抑止力を持つ方が良い。 ・ 丁寧な指示と生徒の様子を伝えてくれる人物がいい。 ・ 遠隔でも生徒の大切な授業であることに強い責任感を持ち、よりよい授業を成立させるため授業者と円滑な関係を築きながら協力できる人物がいい。 ・ 日々生徒と関わりを持ち、学校の様子を把握しながら授業者と連絡を取り合えて、臨時休校等の突発的な状況もすぐに授業者へ連絡できる人物がいい。
ICT 知識のある方	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTに関してある程度知見がある方が望ましい。 ・ 教員が1名いることを前提として、ICT機器のトラブルに対する補助のためなら可能である。 ・ 突発的な不具合等対応のため、パソコン操作が一定レベルにある教員が望ましい。 ・ 授業開始時の接続や授業中のトラブルなど、ICTに関わる対応ができる職員が適している。 ・ 回線不良時など、遠隔で行えない場合に対応するため、その教科に関する一定の知識や、ICT機器に対する理解のある者が行うべきである。
負担の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状で養護教諭や事務職員でもそれぞれの業務があるため、毎時間の授業に立ち会うことは不可能である。 ・ 本校のような小規模校で、それぞれの職員が、多くの業務を抱えている現状で、他教科の授業の支援員としての役割を担うことは負担が大きい。 ・ 実習教員の業務や校務分掌もあり負担が増えている。 ・ 全てを教科担当者1人で担うことになると、業務量が膨大となるだけでなく、授業自体に影響がおよび、遠隔・対面問わず、当該教員が担当する生徒に対して満足な教育ができなくなる。
特別支援に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒指導上、あるいは心身の健康等に課題を抱える生徒の個別対応も当たる必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状以上のものを求めるならば、人員を増やす以外に方法はない。 ・ 地域の特性上、可能だとは思わない。 ・ 本校は教員が少ないため専門外の教員でも仕方がない。

日常的に生徒の状況を把握しており、生徒と十分なコミュニケーションが取れる人材であれば、教員としての専門的な知識がなくても問題ないという意見が多い。一方、「主体的に学習に取り組む態度」等を受信側と連携しながら進めようとする場合は、教員である方が望ましい。また、実習や実験など、安全管理が必要な授業の場合は、教員が担当する方が望ましい。

また、同じ専門科目の教員が担当することが望ましいとする意見もあった。本来、遠隔授業を実施

する目的を踏まえると、受信側に同じ専門科目の教員が配置されているのであれば、その教員が直接授業を担当する方が望ましいと考える。

(イ) 教育委員会に対するヒアリングの結果

● 遠隔授業の効果について(教委問1)

図表 2-73 遠隔授業の効果

分類	代表的な回答
生徒のニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業選択の幅が広がることは生徒にとってメリットである。 ・ 小規模校に通う生徒たちの教育の質の確保や、多様な進路選択に応えていくことは今後必ず必要となる。 ・ 離島の小規模校における授業科目の選択肢の拡大に効果がある。 ・ 遠隔教育がない時代は、時間とお金をかけて近隣の大きな学校に通うことがあったが、遠隔授業で都市圏の志望校現役で入ることができたという生徒からの意見もあった。 ・ 慢性的に教員不足があるが、配信であれば専門の先生に教えてもらいたいというニーズに対応可能となる。
専門性の高い授業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科目の専門教員が不在である学校に対して、実験実習を含む専門的な学びを提供することができており、地域間での教育格差解消に大きな効果が得られている。 ・ 教科科目の専門性を有する教員が未配置の小規模校において、多様な教育課程を編成することができる。 ・ 遠隔であっても専門の教員の授業を受けたいという生徒が9割くらいいる。 ・ 芸術科目の選択の余地が出た。
教員のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配信校、受信校において同一免許保有者が担当している場合、授業指導力の差があるときにOJT研修のような効果がある。 ・ 配信側の教員はもとより受信側の教員も勉強になってスキルアップに繋がっている。 ・ 免許はあるが本採用ではない教員がやってきている場合、受信側で専科の授業を一緒に聞きながら自分も勉強ができる点でOJT的な要素としても効果がある。 ・ 受信校側の先生にとって、苦手としている部分の研修的意義を兼ね備えている。 ・ 遠隔授業を通して授業方法と評価方法を工夫・改善をする活動を通して授業者の授業力が向上する。 ・ 専門教科以外の授業について、校内で相談できる人がおらず、ネット上、あるいはClassroomの中で情報交換できる仕組みにしている。対面や研修で集まると相談する人がいないため、このような場がとてもありがたいとの意見もあった。 ・ 教員が遠隔授業を通して自分も学び、次は自力でやってみると考え、去年は受信側の情報の教員が今年は配信側に回りたいという希望もあった。自身も配信をしたいという意識も芽生えているのが特徴かと思う。 ・ 対面での授業環境を再現することに終始せず、真に生徒の学びに必要な実践の蓄積がされる。 ・ 教員の配信もスキルアップしており、遠隔教育のマネジメント力がかなり高くなっている印象を持っている。

分類	代表的な回答
ICT の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末を最大限に活用した授業を展開する機会となる。 ・ICT やクラウド環境を十分に活用する必要性があることや、生徒にとっては情報活用能力の育成、授業者にとっては ICT 活用指導力の向上に繋がる。 ・遠隔授業を経験した生徒の PC やクラウド活用能力が向上した。
合同授業としての効果	<ul style="list-style-type: none"> ・通常一緒に授業を受けることない他校の生徒同士が同じ授業を受けることで、自校生徒のみで受ける授業に比べお互いに刺激を受けることができ、シナジーが生まれている。 ・自校のみの少数生徒での実施と比べ、生徒が多様な意見に触れながら授業を受けることが可能になる。 ・自分たちのスキルや体験談の意見交換をすることも取り入れており、生徒間交流もあり、実習効果がとても高い。
学習意欲の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・配信授業により、生徒の学習意欲は高いものになっている。 ・意欲だけではなく学力も上がっている。1年の3月時点と1学期末で比較すると、受けている生徒は必ず1段階は上がっている。 ・不登校傾向だった生徒も遠隔授業がとても楽しいとあって、年間で2回程度しか休んでいなかった。
評価方法の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・評価のやり方を定期考査の点数だけで測るのではなく、毎回の授業と毎日課題を取り入れることで、どの分野でもやり方を研究していく上ではとても効果が高い。 ・ポートフォリオが必須になっていくので、そういった観点別評価が進むのではないかとこのころは効果としてあるのではないかと。 ・指導と評価の一体化への理解と実践が深まる。
情報共有による新たな取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学校単独で行っていたものが、様々な取組を相互に共有することにより新たな取組に繋がっていくことがある。
学校の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業を入れることで学校の魅力を高めて生徒募集に繋げたい。

遠隔授業の導入は、生徒の教育ニーズに応え、授業選択の幅を広げる効果を持つと考えられる。特に、小規模校や離島の学校の生徒にとって、多様な進路選択の可能性を広げ、教育機会の地域間格差の縮小に寄与できる手段だと考えられる。さらに、遠隔授業は、慢性的な教員不足の課題に対しても、専門教員による質の高い授業提供を可能にし、解決策の一つとなっている。

専門性の高い授業の提供に関しても、遠隔授業は重要な機能を果たしている。小規模校では科目の専門教員が不足しがちであるが、遠隔授業を通じて生徒は専門教員が行う授業を受講できる。

また、本来意図した目的ではないものの、遠隔授業は教員同士の学び合いを促進し、授業指導力の向上に貢献していることも明らかになった。

ICT の利用面では、1人1台端末を用いた授業が、生徒の情報活用能力を向上させており、遠隔授業だけでなく、通常授業における授業改善も図られていることも明らかになった。

加えて、複数の学校が合同で遠隔授業を受講する事例では、異なる学校の生徒が同じ授業に参加することで、生徒間で多様な視点の共有や学習意欲の向上といった相乗効果が生じていることが示されている。

● 遠隔授業の課題について(教委問2)

図表 2-74 遠隔授業の課題

分類	代表的な回答
ICT 環境	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業に取り組む大前提として通信環境、ネットワークの増強が必要になってくる。 ・実技を伴う教科・科目（熊本県であれば音楽・声楽）における音声のタイムラグに課題がある。 ・遠隔授業における同時双方向の授業展開に向けた、EdTech サービスの一層の活用に課題がある。 ・授業実施の前後の機材調整等の時間ロスが多い。
配信教員の負担	<ul style="list-style-type: none"> ・配信側教員の負担が大きく長期的継続が難しい。 ・配信側の教員には担任や校務分掌への配慮が必要になる。 ・配信校の教員の負担が増加する中で、加配等の人的な支援体制を整えることが困難である。 ・遠隔をしないときよりもした方が、配信校は少しずつ負担が増えている。 ・配信校側のメリットを作りづらい。 ・学校間配信は、配信に係る調整の労力が大きく非効率である。 ・学校間配信の配信体制では、配信校側の業務負担が大きいことから、業務負担の軽減について対策を講じる必要がある。 ・配信校の遠隔授業の担当者に対して非常勤講師の時間数を措置しているが、常勤の教員が担当する配信校の生徒への授業時数が減ることについて理解が得られにくい。 ・打合せ時間の確保など、遠隔専任の教員ではないので、通常の業務もこなしながら受信校に対しても遠隔授業をやっていることでの負担は生じている。 ・配信校、受信校どちらの授業も受け持たないといけない。 ・自校での行事に参加できなくなることもあり、自校の生徒との関係性が他の教員と同じようにはいなくなる。 ・学校の中で見ると、その教員に対応してもらう分、他の教員のところに少し負担がいつている。 ・学校として遠隔授業に配慮すれば配慮するほど、それに対応する教員に時間的余裕等を与えなければいけない。
人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業を拡充するに当たり、授業者の確保が課題となる。 ・配信科目に合わせ、配信校に適切な人員配置を行うことが難しい。 ・遠隔授業においては授業配信者、サポート担当など授業実施における人員のコストがかかる。 ・心理的な不安を持たずに授業をやれる肝が据わっていないとできない。 ・県予算で遠隔授業配信センターの教員分を捻出しているが、継続的に実施するためには、小規模高校が多い都道府県は基礎定数とは別に特例的に定数加配するなどの国の支援(自治体予算が少ない県ほど小規模校が多い傾向があるため)が必要である。
授業者の ICT スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末環境を十分に生かした授業実践の蓄積がまだ浅く、教員の ICT 活用指導力の向上が課題である。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・対面での授業環境を再現することに終始せず、ICT 環境を最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現を図ることに課題がある。 ・通常の授業以上に教科指導力を求められるので、通常の授業が高いレベルでできていることが前提になる。優秀な人を継続的に確保する仕組みについては、まだこれから検討していかなければならない。 ・遠隔授業を行う授業者には、高い教科指導力や新たなことに取り組むチャレンジ精神が求められる。そうした人材を継続的に確保することに困難がある。
対面授業との違い	<ul style="list-style-type: none"> ・受け身の生徒にとって遠隔授業は効果が薄い。 ・一斉講義 50 分のオンラインは難しい。 ・これまでの対面授業における一斉指導を遠隔授業で再現しようとすると、生徒に充実した学びの環境を提供しているとは言い難い。 ・何回か授業視察に行って後ろで様子も見ているが、やはり退屈そうになってきたり、集中力に欠けたりする場面があった。 ・対面の一斉授業を置き換えるような遠隔授業は、たぶん失敗する。 ・今まで対面で黒板に向かって説明していたようなスタイルでやられていた先生からの評価はあまり高くなかった。 ・教員の対面授業が絶対良いという固定観念が強い。遠隔授業の目的の明確化や授業効果のエビデンスによって教員の理解が進まないと広く展開することが困難である。
見取りが困難	<ul style="list-style-type: none"> ・配信側教員の見取りが難しい。専門性を出すことはできるが、本当に一人一人にちゃんと応えられているかという不安がある。 ・実技を伴う教科科目の授業における生徒の見取り、関わり方や評価について、対面授業と比べて困難である。 ・やはりどうしても顔が見えにくい。表情を見てこれまで授業をしてきたところがある。 ・特に主体的に学習に取り組む態度については、教員の意識としては、子供たちの顔を見ながら授業を進めたい。 ・受信校側の生徒の安全性に対する配慮が課題である。 ・実習・演習時の活動の見取りと細かい生徒フォローに工夫が必要である。
生徒の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・評価に係る受信校での立ち合い者の役割については、より精査が必要である。 ・知識面を問うものであれば、対面でも遠隔でも大きな差はないが、難しいところは思考や判断、表現の評価である。 ・配信側と受信側とが連携した適切な学習評価の情報交換等のやり取りに係る時間の確保等が難しい。
時程の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・時間割に制約が生まれてしまう。自校の授業と遠隔授業があるので、配信校の教員優先で時間が決まってしまう。 ・受信校の時間割の柔軟性が失われてしまう。 ・非常勤講師の教員の時間もあり、遠隔授業の時間数が増えると、今の配信体制だと時間割が組みにくくなるという問題がある。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時間だけでなく、前後も空けた状態で先生方がコマを入れていると、持ちコマのバランスが非常にやりづらくなっている。 ・学校ごとに若干ずれが起きている。配信側の先生は下準備、片付けまで任されているため、時間的に困難である。 ・各学校の行事日程等によって遠隔授業を受講できない学校がある場合の対応が課題である。現在は授業の録画の後日視聴で対応している。
人数制限の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数の授業では、教員が生徒と双方向でやり取りし、生徒の取組状況を把握しながら授業を進められているが、生徒数が20人や30人などの場合は、そうした授業の展開が難しく、更なる授業の工夫を進めていく必要がある。 ・40人以内となると選択科目が多くなり、また必修科目となると遠隔授業で40人の制限があるとなかなか実施が難しい部分がある。

遠隔授業の実施に際し、様々な課題も明らかになった。これらの課題は ICT 環境の整備、人数制限、人材の確保、対面授業との違い、授業者の ICT スキル、時程の調整、生徒の状況と評価、見取りが困難、授業者の負担といった多面的な問題に分けられる。

ICT 環境については、安定した通信環境や充実した ICT 環境が効果的な遠隔授業を実施するための基本条件であることが確認された。また、他校から授業を配信する授業者の負担増が顕著である。授業者は ICT スキルはもちろん、高い授業力も求められており、配信担当教員の確保が重要な課題である。

遠隔授業は、地理的に離れた場所から授業を行うという特性をもち、通常の一斉指導をそのまま踏襲するのは、あまり効果的ではないという意見もあった。授業の在り方そのものの更新が求められている。

時程の調整では、遠隔授業と自校の授業との間の時間割のずれ等の問題が大きい。また、生徒の見取りや評価が困難であることについても示された。

● 遠隔授業について、教育委員会が担った業務（教委問3）

図表 2-75 教育委員会が担った業務

分類	代表的な回答
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品等の物品購入や対面授業実施等に係る予算調達。 ・定期考査等の答案を共有するためのセキュアなフォルダの作成。 ・ネットワーク環境整備や通信環境に係る調査のための業者との連絡調整。 ・遠隔授業配信システムの調達。 ・今年度開講した実技を伴う教科・科目（音楽・声楽）の受信側への授業見学による音声の届き方の確認。 ・遠隔授業システム業者との調整（不具合への対応、ネットワークの検証作業）。 ・新たな配信機材や配信環境の整備に伴う予算の確保。 ・対面授業の出張に係る事務処理。
教員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・授業担当者（加配）措置に向けての教育委員会内部の調整。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業に従事する教員の確保。 ・教員でない職員（実習助手・学習支援員）を受信校に配置し、教員の負担を軽減するための措置を講じた。
教員支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各授業の問題点を共有し、問題解決に向けた授業方法の検討を、配信担当教員と検討した。 ・遠隔授業研修会の実施。 ・受信校管理職対象遠隔授業説明会。 ・遠隔授業配信センター主催の遠隔支援教員周知会に受信校への趣旨・業務説明。 ・遠隔授業の指導・助言に係る業務（学校訪問、オンラインでの情報交換会など）。 ・総合教育センターにおいて、機器の操作や効果的な授業デザインについてのサポートを授業者に対して行った。 ・定期的な学校訪問を行い、配信・受信校から現場教員の声を丁寧に聞き取り指導助言を行った。 ・新規実施「情報Ⅰ」の授業の見取りに係る配信教員との研究連携。 ・遠隔授業配信システムの操作研修。
教育課程編成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・受信科目の調整。 ・教科書や副教材の購入に係る調整。 ・遠隔授業実施科目および時間割の調整。 ・実施科目に関する学校との調整、今年度配信する教科・科目の受信校への希望調査。 ・配信授業内容の検討、配信校・受信校への趣旨説明。 ・新規に導入した高校への運営など授業方法の調整。 ・共通の定期考査や評価に関する業務の手続き等についての全体調整。 ・学校間の授業調整 ・遠隔授業配信センターとの配信数の調整。
配信拠点や受信校との連絡調整	<ul style="list-style-type: none"> ・成績処理や考査の実施等において、受信校の教員と配信校の教員が果たす役割を整理し、各県立高等学校へ通知した。 ・予定していた実施科目を変更する必要が生じた際に、県教育委員会と関係校の校長とで協議を行った。 ・配信担当教員や受信校の要望等への対応。 ・ネットワーク構成校等の密な連絡（電話や Google Classroom 等）。 ・管理職への説明、授業担当者への説明や研修、配信に必要な人件費の確保（非常勤講師の配置）。 ・学校相互型遠隔授業の対面授業の出張手続き。 ・配信校・受信校間の時間割調整。 ・関係教員の授業打合せ、遠隔授業日程の調整、配信校・受信校への実施日程連絡。 ・配信教科・科目および担当教員の決定に係る調整業務。 ・遠隔授業における支援員の教育課程の変更に関する助言等、業務内容についての枠組みの作成と調整。 ・遠隔授業に向けての授業担当者（配信、受信）、手法の見直しについての検討、調査の研修。

遠隔授業の実施に関して、教育委員会は環境整備や教員確保、教員支援、教育課程編成支援、連絡調整等、様々な役割を担っている。

● 遠隔授業の配信体制について(教委問4)

遠隔授業の配信体制について、ヒアリングを行った。遠隔授業を実施する配信形態としては、配信センターから授業を配信する配信センター型と、他校から授業を配信する学校間連携型がある。配信センター型を採っている地域は以下の通りである。

図表 2-76 配信センターから配信している実証地域

地域	配信拠点
北海道	北海道高等学校遠隔授業配信センター T-base(北海道有朋高等学校内に設置)
岩手県	配信センター(岩手県立総合教育センター内に設置・配信担当教員は近隣の花北星雲高校に在籍)
新潟県	遠隔授業配信センター(新潟翠江高等学校内に設置)
愛知県	愛知県総合教育センター
高知県	遠隔授業配信センター(高知県教育センター内に設置・配信担当教員は、近隣の岡豊高校に在籍)
熊本県	熊本県立教育センター

継続的に遠隔授業を実施するための配信体制について、配信センター型を採用すべきか、学校間連携型を採用すべきか、以下の通り整理した。

図表 2-77 継続的に遠隔授業を実施するための配信体制

分類	代表的な回答
配信センター型	<ul style="list-style-type: none"> ・配信センター型は授業者の負担が少なく、受信校への配信に集中でき、「継続的に」ということだけを考えれば最も適した体制である。 ・配信センター化が望ましい。 ・配信センター型をメインとし、自校の必要に応じて配信センターで開講できない講座については、学校間連携型で遠隔授業が受講できる体制が必要である。 ・配信専任の教員および各種調整等を担う職員が配置された配信センター体制が望ましい。 ・授業者が遠隔授業に初めて取り組む場合には、サポートを提供できる配信センターからの実施が適切である。 ・遠隔授業を必要とする学校を新たに加えたり、実施教科・科目の拡充を図る際に先生の負担、学校間の日程調整等の負担を軽減し、遠隔授業をさらに安定かつ充実したものにするためには、配信センターの設置も視野に入れていく必要はある。 ・本県は遠隔授業配信センターと主管の教育センター次世代型教育推進部が同一建物内にあり、連携・協力が十分できる状況である。
学校間連携型	<ul style="list-style-type: none"> ・配信センター型での配信体制が理想的ではあるが、各学校の実状(課程、学科等)や配信教科科目によっては学校間連携型の方が適している場合もある。 ・2年目以降は在籍校や最寄りの高校を配信拠点とし通勤の負担を軽減することが必要である。

学校間連携型を採用している地域を含め、多くの意見が配信センター型の採用を望ましいとしている。学校間連携型においては、授業者に対する負担が大きいことが指摘されており、遠隔授業に専念する配信担当教員を配置し、授業の配信に集中できる配信センター型を支持する声が主流であった。

図表 2-78 配信体制の課題

分類	代表的な回答
配信センター型	<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターを配信拠点としているが、配信担当教員の所属は近隣の県立高校とし、服務管理や事務処理の方法に課題がある。 ・授業者が遠隔地に在住の場合に通勤が大きな負担となり、授業者任用の障壁となる場合がある。 ・教員の定期異動等を考慮すると、授業担当者会等、随時、課題の共有・ノウハウの継承を目的とした機会を持つ必要がある。 ・通信制課程設置校を配信拠点とし、通信制課程教諭を配信担当としたが、スクーリング振休により配信日が限定される。 ・配信センターが狭隘化しており、配信場所を確保できても機材人材整備のための予算や配信場所、遠隔地への対面授業数の増加に係る旅費の確保が困難である。 ・配信センターへの人事異動が生じるなどの課題がある。
学校間連携型 (学校間の調整が困難)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間連携を行う際に、円滑な連絡体制の構築や、複数校の教育課程を揃えることが困難である。 ・受信校の配信希望が特定の科目に集中した際、配信校における当該教科の教員数を踏まえた調整が必要となる。 ・学校間配信は、配信に係る調整の労力が大きく非効率である。 ・学校を拠点とする配信であれば、配信校の配信担当教員の本務校等の調整が難しくなる。 ・校時のずれに伴う、自校での授業との調整に負担がある。 ・通信制課程の業務に係る非常勤講師の配置複数校へ同一科目を配信したが、時程や行事等が統一されていないため、本務校職員の業務（授業、校務分掌や部活動等）に制約が生じざるを得ない。 ・時程の統一が図れていないことから、配信校側での時間割編成に負担がかかっていることについて特に課題を感じている。 ・学校間での相互配信体制は、遠隔授業実施の意義を十分に理解させた上で関係校の時程や教育課程、学校行事などを事前に調整する必要がある。 ・学校間における校時の統一、学校行事の日程調整が課題である。 ・遠隔授業に関する学校間の連絡調整等の業務の負担軽減が必要である。 ・各関係校、関係部署と調整できる調整役（人員）と授業担当者がいる配信拠点の整備が必要である。
学校間連携型 (教員の負担)	<ul style="list-style-type: none"> ・所属校での通常授業に加えて遠隔授業を実施するため、担当する教員の事前準備・連絡を含め時間的な負担が大きい。 ・「学校間連携型」の配信体制では、配信校の授業担当者は、自校の業務も担っているため、負担が大きい。 ・授業担当者の負担が大きい。（ハイブリッド型の配信体制、他校の生徒の把握等）

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の実施に関する日程調整等について、複数の担当（授業担当者、教務主任等）による対応が必要である。
学校間連携型 (配信校側から理解が得られにくい)	<ul style="list-style-type: none"> ・配信校に所属している教員が遠隔授業を担っているため、業務が付加されている認識になり、配信校での理解が得られにくい。 ・配信校側のメリットが乏しく理解が得にくい。

配信センター型の場合、配信担当教員が近隣の高等学校に所属し、勤務拠点を配信センターとする形態が一般的だ。配信センターに管理職が配置されていない場合などは、服務管理や事務処理に問題が生じる可能性が指摘された。一方、学校間連携型では、学校間の連絡調整の難しさや授業者の負担など、大きな課題が存在する。遠隔授業は、多様な組織と関係者との調整が必要不可欠のため、授業者だけでなく、学校全体での取組が求められる。しかし、十分な理解が得られない状況では、授業者だけが対応を余儀なくされ、これが結果的に教員の負担に繋がっている。

● 遠隔授業を実施するための人事配置（教委問5）

遠隔授業を実施するために教員加配を行っているか、実施状況について、以下の通り整理した。

図表 2-79 教員加配の実施状況

分類	代表的な回答
教員加配を実施している	<ul style="list-style-type: none"> ・配信拠点に対し、配信相当時数分の非常勤講師を配置した。 ・各学校の遠隔教育担当者(学校内の調整や学校外との連絡調整等を行う教員)に対して、非常勤講師の時間数を措置している。 ・配信授業の時間数×2程度の加配措置をしている。 ・拠点校に該当教科の常勤講師を配置した。 ・配信センターを設置する以前に単独で実施していた取組の教員加配を振り替えて配置した。 ・別予算で加配措置している主幹教諭が一部配信を担当した。
教員加配を実施していない	<ul style="list-style-type: none"> ・授業者を受信校の非常勤講師として任用するため、非常勤時間を受信校に配分している。 ・遠隔授業としての教員加配は実施していない。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・受信校の遠隔支援教員に対し、R2は授業時数の2倍の加配、R3は1.5倍の加配を行った。 ・授業配信数の増加のためには更なる加配が必要となるが、実際には配置が困難な状況である。 ・受信校に対して、学習支援員の配置を行った。

遠隔授業の実施に際して、教員の加配措置を講じて授業者を配置する事例が多くみられる。一方で、教員加配を行わず配信校内で授業時間を調整し、授業者を割り当てるケースもあったが、授業者により負担をもたらしていると考えられる。

その他、遠隔授業を実施するための人事配置で取り組んだ内容について、以下の通り整理した。

図表 2-80 人員配置に関して取り組んだ内容

代表的な回答
<ul style="list-style-type: none"> ・定年退職者、再任用教員および夜間定時制教員を授業者の候補とした。 ・教職員課と配置に係る協議を行うとともに、事前に該当高校の管理職への説明や協議を行った。 ・遠隔授業の様子をまとめたクリップ動画を作成し、授業配信のイメージを共有するための手立てを講じた。 ・令和4年度からの本格実施に当たり、教育委員会作成の計画を構成校と共有し、各構成校による推薦によって授業者を決定した。 ・令和5年度は、大学進学希望者を対象とした科目（発展英語）を増設するため、構成校以外の学校に所属するスーパーティーチャーを活用する。 ・該当する高校の校長先生に事業概要と目的を説明して協力を仰ぎ、理解と協力の上で実施することができた。 ・物理の授業については、勤務時間制非常勤講師に配信を担ってもらうよう調整した。 ・支援員の業務を担う教員について各学校に選定を依頼した。 ・遠隔授業配信センターに適した人材を遠隔授業配信センターの教員が所属する学校へ情報提供している。 ・人事異動における勤務年数の加算等について配慮している。 ・既に配置されている先生方に依頼した。

遠隔授業を実施するための人事配置の課題について、以下の通り整理した。

図表 2-81 人員配置上の課題

分類	代表的な回答
人選	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間配信においては、配信科目に合わせて適切な人員配置を行う事が難しい。 ・どの高校に、何の科目を、だれが、何時間配信するかといった調整は、生徒の科目選択の状況により流動的な面があり、遠隔授業の実施と人事異動を協調させることは相当難しい。 ・専任の配信教員の確保が課題である。 ・遠隔授業では対面以上に授業者の指導力が求められる。 ・定年退職者、再任用教員および夜間定時制教員を授業者の候補の採用で、優れた教員を継続的に任用することが難しい。問題の解決には都市部にある全日制高校の教員から任用する必要がある。 ・受信校におけるサポート教員の人選が課題である。 ・遠隔授業のノウハウについて、各学校内での共有が不十分であり、授業実施が可能な人材に限られる。 ・学校間の相互配信の場合、各学校に必要なに応じた各教科・科目の教員配置が必要だが、必ずしも希望通りにならない。 ・前年度に人材確保した場合、人事異動の兼ね合いで授業者に変更が生じる場合がある。
人材不足	<ul style="list-style-type: none"> ・受信側は教員でなくても校長が任命した者を可とする方向で緩和が行われると聞いており、中山間地域では、教員でない者の配置自体が難しい。 ・授業配信が一定の規模以上でないと正規の教員を配置することができない。 ・受信校の増加が予想されているが、教員数の増加が困難である。 ・遠隔授業は配信教員と受信教員が必要なことから通常授業の2倍の教員が必要となる。 ・学校間の日程調整が必要なため、各学校の時間割を鑑みて、授業者が限られる場合がある。

分類	代表的な回答
予算の確保・環境や支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保が課題であるとともに、当然財源の確保も課題である。 ・配信拠点側における負担が大きいことから、教員の加配に係る予算措置が課題である。 ・受信側教員もしくは受信側職員（特に職員）の配置に係る予算措置の検討が課題である。 ・事業における、現在の「特例措置」の継続が必要である。
教委の部署間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・育庁内での目線合わせ(人事配置の担当課との協議)の機会を設けることが難しい(日程調整、庁内の組織体制)。 ・人事は他の課が所掌しており、遠隔授業の担当部署では決定ができない。
遠隔授業の周知・理解	<ul style="list-style-type: none"> ・配信に係る授業技法等の蓄積など、授業配信の信頼性向上がなかなか進まない。 ・都市部の高校にとってメリットがなく、理解が得られにくい。
加配措置	<ul style="list-style-type: none"> ・加配措置がない中で、人的な配置を具体的に実現させることが難しい。 ・実施するためには学校、人事、本人に何らかの負担がかかっており、人事配置としては講師の加配が中心となる。

遠隔授業の場合、配信科目に合わせた適切な人員配置が困難であるという問題がある。これは、どの高校が何の科目をだれが何時間配信するかという調整が、生徒の科目選択の状況によって複雑化するためだ。また、専任の配信担当教員の確保も大きな課題であり、遠隔授業では対面授業以上に授業者の指導力が求められることが指摘されている。

また、定年退職者や再任用教員、夜間定時制の教員を授業に投入することにより、質の高い教育を提供しようとする取組がある。しかし、これらの教員を継続的に採用し、遠隔授業に適した教育を行うためには、継続的な支援が必要である。この点においても、授業者の質を保つことは大きな課題となっている。

このような課題を踏まえ、遠隔授業の実施に当たっては、人員配置に関する計画的な取組が求められる。教育委員会人事担当部門との密な連携など、遠隔授業を支える体制作りが重要である。

これらを踏まえて、遠隔授業を実施するための人事配置のあるべき姿についてヒアリングした結果を、以下の通り整理した。

図表 2-82 継続実施するために人事配置のあるべき体制

分類	代表的な回答
環境や支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に遠隔授業を配信する教員を確保するために、主として遠隔授業を担当する本務者が配信できる体制を整えることが必要である。 ・学校間の相互配信体制における、受信側の支援教員の配置も含めた手厚い支援体制が必要である。 ・この事業における、現在の「特例措置」の継続が必要である。 ・受信校の遠隔授業分を定数とは別に特例的に定数加配するなど、持続可能な遠隔授業を支える体制を作ってもらいたい。
配信センターの配置	<ul style="list-style-type: none"> ・配信センター化し、配信専用の教員配置を行うことが必要である。 ・来年度の配信科目と担当教員が早期に内定し、専任教員が一か所に配置され、指導ノウハウが共有しやすいセンターが設置されていることが望ましい。 ・配信センター型を前提とし授業配信に長けた教員を配置するなど、遠隔授業に特化した体制

分類	代表的な回答
	を構築する必要がある。
人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業の魅力について広く周知し、公募によって授業者を任用したり、研修の一環としたりするなどして、安定的な人材の確保を図る必要がある。 ・日本の未来を支える子供たちの学びの保障のため、遠隔授業に限らず、時代の変化に合わせた定数の見直しを期待する。 ・遠隔授業者を定数とは別に特例的に定数加配する。
遠隔授業の周知・理解	<ul style="list-style-type: none"> ・全県下の高校に向けた、遠隔授業実施校の公開授業や研究協議会の実施が必要である。 ・遠隔授業についての周知および新規参加に向けた促進が必要である。 ・経費や負担の増加があっても、遠隔授業の実施が必要という合意形成ができる客観的な状況が必要になる。
リソースの共有	<ul style="list-style-type: none"> ・校内における遠隔授業見学や研修の実施による全職員での知識・技能の共有が必要である。 ・継続的な遠隔授業の実施のためには、人事担当と指導担当の協調が重要である。
専任の配信教員の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・専任の配信教員を配置することが望ましい。 ・遠隔授業の配信に適した人材の継続的な確保と、配信する授業数に応じた教員数の確保が必要である。
予算の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・予算確保に対する支援も必要である。 ・配信校側における負担が大きく、教員の加配に係る予算措置の検討が必要である。

● 遠隔授業の実施を前提とする場合の教育課程の編成プロセスについて(教委問 6)

遠隔授業を前提とした教育課程の編成について、各実証地域におけるプロセスを、以下の通り整理した。

図表 2-83 教育課程のプロセス

教育課程のプロセス
<ol style="list-style-type: none"> ① オンライン実施のメリット・デメリットと実施不可なことの精査。 ② 授業実施者と受信校との協議による生徒実態の共有と実施内容の検討。 ③ 実験実習等の実施時期を含む年間計画の策定。 ④ 実施時限の決定。 ⑤ 遠隔授業の実施を通して得られた知見や見出された可能性を踏まえて随時計画の変更を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・構成校の要望を踏まえて配信科目を決定した。 ・遠隔授業の実施に当たり、授業の時程も含め構成校が計画していた教育課程は変更していない。
<p>【4月】次年度の遠隔授業に係る教育課程編成(遠隔授業実施教科・科目、教科書選定、時間割)に係る工程を確認。</p> <p>【5月～7月】次年度に遠隔授業を実施する教科・科目の決定および教科書の選定。</p> <p>【7月～10月】選択科目の履修人数の確定、それに伴う遠隔授業実施教科・科目の再調整。</p> <p>【10月～2月】時間割の調整。</p> <p>【3月】次年度の遠隔授業に係る教育課程編成(遠隔授業実施教科・科目、教科書選定、時間割)を確認。</p>
<ol style="list-style-type: none"> ① 各地域および構成校の課題を分析し、高校教育課が原案作成。 ② 高校教育課が機器手配の調整。

教育課程のプロセス	
③ 連絡協議会で、人員・時間割の協議。	
④ 運営指導委員会による指導・助言による修正。	
⑤ 高校教育課と各構成校による人員・時間割・教科書選定・評価等の協議。	
⑥ 各構成校同士による人員・時間割・教科書選定・評価等の協議。	
・実施前年度の5～6月頃に、次年度の遠隔授業を見据えた教育課程編成につき管理職に依頼。	
・教頭や教務主任等と実務レベルの打合せを実施。	
・各学校が教育課程を編成している。	
・遠隔授業の実施を前提とする場合の教育課程の編成プロセスは、本県では存在しない。	
・学習指導要領に基づき、学校長のもとで教育課程を各校で編成している。	
・この過程において、新学習指導要領移行に際し、R2. 3. 31に令和4年度からの教育課程につき教育センターチーフと高等学校課指導担当チーフとの連名で、中山間小規模高校に対し、「進学用モデル」を提示した。	
・モデル提示科目は、配信拠点型遠隔授業の実施教科（数学・理科・英語）に限定した。	
・本県では「地学基礎」を事業実施校の共通科目と位置づけた。	
・教育課程に地学基礎がなかった学校については、教育課程の変更協議および教科書選定（同じ教科書となるよう学校間で調整）に係る調整を5月目途に完了するよう指導した。	
・本事業を受け、各学校の教育課程を尊重した授業を行えるように取り組んだ。	
・実施を予定している科目について指定校に依頼。	
・教務主任会での協議を経て合意の上、各学校の教育課程に反映。	
① 学校のグランドデザイン実現に係る必要な授業をリストアップ	
② 配置教員の教科・時数との関係から不足する教科を配信事務局（県教委）等に申請（申請時期は遅くとも該当入学生入学の前年度4月）。	
③ 申請が認められれば教育課程として編成	
・受信校各校において、各教科で原案を作成し、教育課程委員会等で生徒の興味・関心や進路希望に応じた遠隔授業のための教育課程を編成している。	

教育課程を編成する際に課題となったことについて、以下の通り整理した。

図表 2-84 教育課程編成上の課題

分類	代表的な回答
配信科目	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業による配信科目が決定していない場合、各学校が次年度の教育課程を編成することが難しくなる。 ・時程や課程の違いにより、時間割作成が非常に困難である。 ・教科・科目によっては、校内人事や非常勤講師の確保との関係もあり、遠隔授業実施教科・科目の調整が困難である。 ・教育課程を充実させることと、実際の授業配信を用意できるかという調整が困難である。 ・各科目の単位数の都合により、選択科目が設定された場合、複数の科目が関係しているため入れ替えが難しい。 ・学校間連携の場合、各学校で編成した教育課程の中に遠隔授業を組み込む際に、配信側では

分類	代表的な回答
	<p>実施する授業の前後まで時間を確保する必要があり、年度明けでの調整は困難である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業で実施できる内容については、授業者と受信校職員の技量に依存するところが大きい。
人事配置	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の授業者の人事異動が確定しておらず、学校間の相互配信体制による遠隔授業が実施可能か不明な状況で教育課程を組まざるを得ない状況が生じている。 ・職員の異動が決定するのが3月下旬であるため、専門とする職員の不在が確定するまで対象科目を絞りきれないといった事態が生じる。 ・課題は表面化していないが、人事配置の決定が年度の直前となり、教育課程の学校側の思惑と人事配置が異なると遠隔授業は最大限の有効化とならないことがある。 ・授業実施前年度の早い時点において遠隔授業が確定している必要があるが、人事との調整が難しい。
校時・学校行事	<ul style="list-style-type: none"> ・複数校が同時受信する授業が増加傾向にあるため、時間割の制限等、各学校の実情に応じた教育課程編成ができない可能性がある。 ・校時や年間行事予定調整上の課題がある。
人数制限	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの授業を受講できる人数の上限があるため、遠隔授業で実施できる科目は選択科目となってしまう、実施科目に広がり生まれにくい。
履修人数	<ul style="list-style-type: none"> ・選択科目の履修人数により、開講できない科目があった際の再調整が非常に難しい。

遠隔授業で配信される科目を決定するには、様々な調整が必要である。また、配信科目はそれを担当する授業者の選定とあわせて考慮されるべきだが、人事配置が決定する時期と配信科目決定の時期に大幅なずれがあり、苦勞したという声が多く寄せられた。

教育課程を効率的に行うための工夫について、以下の通り整理した。

図表 2-85 教育課程編成を効率的に行うための工夫

分類	代表的な回答
人事に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの担当者が決定してから詳細について決定する必要がある。 ・人事配置に合わせて授業を遠隔等にも切り替えることができるなど配信側の教育課程、教科書などの環境の柔軟な対応が必要である。
校時・学校行事に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・可能であれば、考査期間や主な学校行事（体育祭、文化祭、修学旅行）の日程も統一を図ることで、教育課程編成を効率的に行うことができる。 ・第1に時程の統一を図ることが重要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン等で定期的な打合せの場を設け、課題や進捗状況を共有する場が必要である。 ・指定校の管理職と教務主任が Teams を活用して業務の資料を共有するなど、随時情報共有を行っている。 ・学校間連携のメリットや効果を十分に教員・生徒・保護者に理解してもらう必要がある。 ・各校特色ある教育課程を編成する中、合同実施を見据えた遠隔授業のために教育課程を一部統一する必要がある。

● 遠隔授業の実施に際し、統一すべきこと(教委問 7)

遠隔授業の実施に際し、配信校・受信校間で統一したことについて、以下の通り整理した。

図表 2-86 配信校・受信校間で統一したこと

分類	代表的な回答
教科書の統一	<ul style="list-style-type: none"> ・使用する教科書や副教材を統一した。 ・配信授業における最低限のフォーマット（進め方、使用する教材など）を統一し、担当教員が変更になった場合も、汎用的に実施できる体制を構築することが望ましい。 ・一部教科では、授業者の負担軽減を図ることから、教科書を配信校・受信校間で統一したが、教科書は受信校の生徒の状況を踏まえて決定するため、難しい面もある。 ・遠隔授業で使用する教科書（英語については2種類から選択が可能）を統一した。 ・受信校側を基準に、教科書および校時などを決定している。 ・該当校間で教科書や副教材を揃えるなど、学習環境を統一したが、該当校間での調整となるため、統一できていない教科科目もある。
時程の統一	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間配信を行う場合は、授業の内容によらず時程の統一が必要である。 ・日課表の授業開始時刻を統一している。 ・配信科目数を増やすためには、時間割編成上、各校の授業時程が同じである方が望ましい。 ・1日を8つの時間帯に区切って時程を設定し、昼休みの時間帯については、各学校が判断して決定した。 ・生徒の学びにシナジーを生みやすい学校間連携型については、全ての学校の日課を再整理する必要がある。 ・全ての学校を同じ日課にすることは現実的に不可能であるが、例えば県内の学校を始業時間によって2グループくらいに分けると、遠隔授業に参加する学校や実施科目の拡充もより現実的になるのではないかな。 ・日課表の授業開始時刻を統一している。
行事日程の統一	<ul style="list-style-type: none"> ・一部教科では、考査の日程を配信校・受信校間で統一した。 ・定期テスト期間、学校行事の実施日等を統一した。 ・学校行事の実施における曜日を統一した。 ・定期考査の日程を調整し、共通問題を実施した。
ルールの統一	<ul style="list-style-type: none"> ・「遠隔授業配信に係る運用」や「バイシンク接続マニュアル」等の配付・周知（毎年度、見直し必要があれば改訂）による遠隔授業ルールの統一。 ・授業配信マニュアル、授業の配信方法は統一している。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・採点システムを今年度から導入したが、採点や考査データのやり取りに係る負担を軽減することができた。 ・主な配信校が通信制高校のため、校時等を統一することはなかった。 ・遠隔授業を実施する目的により統一する項目も変わってくると思うが、①時程、②教科書等の教材、③定期試験を実施するのか单元テスト等で行うのか、④遠隔授業内の見取り、評価方法、⑤クラウド等の利用などが考えられる。

授業者の負担軽減を図る上で、教科書の統一が推奨される。しかし、教科書は受講する生徒の状況によって選択されるものであり、実施には困難が伴う場合もある。さらに、時程や行事日程の統一も

重要である。時程がずれると前後の時間に影響を及ぼし、行事日程が異なると遠隔授業の実施そのものが困難となる。

統一の課題について、以下の通り整理した。

図表 2-87 統一の課題

分類	代表的な回答
行事日程の統一	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模校は地域の学校としての位置づけから地域との連携行事が多数あり学校行事日程の統一が図りにくい。 ・時程の統一により調整の負担は軽減したが、学校行事等で実施可能日や授業の時程等にずれが生じて全員での受講ができない状況が生じている。 ・調整を試みたが、ある1つの日程を変更すると、玉突きで他の日程の調整が必要になる状況が多発し、複数の学校で年間計画を調整することは想定しにくい。 ・2学期中間テストの日程を変更することで、修学旅行の日程に影響する。 ・定期試験時期は一定期間内にまとめたいが、連携型中高一貫校では中学校との調整が必要であり、定期試験時期がずれる。
各学校の特性	<ul style="list-style-type: none"> ・時程を統一することで学校間配信の効果を最大化できるが、各学校の特性により統一することが困難である。 ・各校の課程の違いや生徒および地域の実状に大きな違いがあり、それらの調整が難航した。 ・各校における日課は、その3つのポリシーを具現化する要素の一つであると考えられるため、統一することにより場合によっては各校の特色を損ねてしまう可能性がある。 ・遠隔授業を行うには日課の統一は必須であるため、遠隔授業を必要とする学校がある場合には、類似したポリシーを掲げている学校同士での実施を検討するなど、慎重に進める必要がある。
時程の統一	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な授業配信のため、校時の統一を試みたが、特に公共交通機関の時刻に合わせた時間設定については調整のしようがなく、断念した。 ・午後だけを揃えるなど、一部のみ時程を統一することも考えられる。 ・複数校の校時を揃えるに当たり、公共交通機関の状況や授業単位数など、学校の状況が異なる中で、調整は容易ではない。
教科書の統一	<ul style="list-style-type: none"> ・学力のレベルに応じた教科書を採択する必要があると考えているが、実際には同一のものを使用している。 ・教科書の統一も必要であるが、学校はそれぞれのカリキュラムポリシーに従って教科書を選定しており、統一は容易ではない。 ・遠隔授業の拡大に伴い、教科書の統一をどのようにしていくかが課題である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・配信を担当する教員の授業スタイルによって、学習環境を統一すること自体が難しいケースがある。 ・前年度に統一を図ったとしても、担当教員の決定は年度明けになる。 ・中山間地域の小規模校の魅力化・特色化でもあり、直前の行事連絡や短縮授業等は仕方ない面がある。極力ないように、また、ある場合は早めに変更連絡をもらう等、理解と協力をいただくしかない。

分類	代表的な回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔配信教員には負担となるが、授業内容の工夫や臨機応変な対応で、学校に合わせた遠隔授業を配信してもらっている。（このため、学校相互型遠隔授業では対応が難しい） ・統一することにより場合によっては各校の特色を損ねてしまう可能性を考慮しながら進める必要がある。

行事日程や時程は、地域との連携や公共交通機関の時刻など、それぞれの学校の事情で決定されている場合も多く、一方的な統一が難しい場合もある。

● 今後、遠隔授業をどのように展開していく予定か(教委問 8)

各実証地域における訪問調査時点の検討状況について、以下の通り整理した。

図表 2-88 現在の検討状況

分類	ヒアリングでの代表的な意見
事業の継続・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・科目や受信校を拡大して実施する予定である。 ・現在の体制を維持しながら、ネットワーク構成校および実施教科・科目の拡充を図る。 ・探究の取組の相互配信等、合同授業型の遠隔授業の実施について、コア事業で構築した各コンソーシアム間等において継続することを検討している。 ・小規模校のニーズを把握し、真に必要な科目を配信できるよう調整を進めている。 ・配信拠点型遠隔授業(数・配信拠点型遠隔授業で配信できない科目や情報Ⅰについて、生徒や学校のニーズに応じた学校相互型遠隔授業の実施学・理科・英語)の継続を検討している。 ・集中配信による遠隔授・配信科目の増加に向け必要な施設整備等を検討していく。 ・配信拠点を置き、配信拠点を中心に配信を行うことを検討している。 ・遠隔授業配信に関わる国の事業に申請し、引き続き取り組む。 ・専門性を有する教員が配置できない教科科目については、現状の学校間連携を継続して実施するよう検討している。
配信センターの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・現在行っている「学校間連携型」を継続しつつ、センター設置に向けて検討している。 ・配信センターの設置について検討する。 ・配信センター型の運用を念頭において、学校整備計画と合わせながら、事業終了後も調査研究を実施したいと考えている。 ・現在実施している学校間の相互配信型の遠隔授業に加えて、令和7年度には遠隔教育センターの開設を検討している。
人事に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で実施した授業者として非常勤講師を任用する。 ・都市部の学校に在籍する常勤職員を授業者として任用しながら、在籍校で学校間配信を行うことについても検討している。 ・キャリア教育への活用を検討している。
ICTに関して	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な遠隔授業に向けて、配信体制の研究を進めている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校の再編整備を進めている。再編整備の方向性と遠隔授業の実施について整理する必要があるが生じている。 ・現在、第2期高校教育改革推進計画の具体的な実施計画の策定を行っており、教科科目充実

分類	ヒアリングでの代表的な意見
	型の遠隔授業について実施計画の中でどのように位置づけられるか検討を進めている。

事業の継続・拡大を検討している実証地域が多い。その上で現状では学校間連携型の配信体制を採用している実証地域においても、配信センターの設置を検討しているケースが複数あった。

今後、遠隔授業を展開するに当たり、国に対して求めることについて、以下の通り整理した。

図表 2-89 展開にあたり国に対し求めること

分類	代表的な回答
人材に関わる予算措置	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の確保に係る財政措置が必要である。 ・サポート教員の配置に係る法令上の要件の緩和が必要である。 ・事業を拡充する上で、機器の購入および遠隔コーディネーター等の配置を補助するような事業を希望する。 ・受信の人数が 40 人まで、受信側に教員が必要という現状の制度下では、人員配置の効率化に繋がらないことに加え、機器の購入やランニングコストが新たに必要になる。 ・離島加配と同様に、遠隔授業についても一定の要件を満たすものについて、国からの加配をお願いしたい。 ・小規模高校が多い都道府県に対しては、基礎定数とは別に特例的に定数加配するなど国の支援体制が必要である。 ・受信校側に配置される者の緩和が必要である。 ・定数法の見直しが必要である。
機材、環境に関わる予算措置	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業を拡充していくための配信場所や機材の整備に係る予算措置が必要である。 ・授業数の増加に伴う対面指導に係る旅費の予算措置が必要である。 ・施設設備面での経済的支援が必要である。 ・EdTech サービス等の継続利用についての財政的支援が必要である。
遠隔授業への理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・人事担当、財政担当のいずれからでも遠隔授業の展開への理解が得にくい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンドを含めた通信教育（同時双方向でない場合）との区別や運用について今後の見通しを知りたい。 ・対面授業の必要最低時数、受信校の担当者の要否、免許の要否などの制限緩和が必要である。 ・入学生徒がいらない配信拠点へ授業時数を基にした教員定数の計上が必要である。。 ・受信側教室の教員配置や受信人数の要件緩和を検討した場合、通信制との境界、棲み分けが曖昧になってくことや、遠隔授業の受信校であることが生徒募集にマイナスに繋がることなども予想される。

特に、授業者の教員を配置したり、環境構築を行うための財政措置を求める声が多い。

2.4. まとめ

過去3年間の調査結果を総合的に分析し、中山間地域や離島等地理的制約を受ける小規模高等学校が遠隔授業に取り組む際の具体的な方策について以下にまとめた。

2.4.1. 生徒のニーズに応じた遠隔授業の実施

(ア) 遠隔授業のニーズ

遠隔授業は、小規模校の課題に対応し、その活性化に貢献できると推察される。教員アンケートでは、遠隔授業を実施する理由について、様々な要因が挙げられた。(図表 2-14 参照) また、ヒアリングにおいて、遠隔授業の効果に関して、教員(図表 2-50)、教育委員会(図表 2-73)から様々な肯定的な意見を得た。

これらの結果に基づき、遠隔授業のニーズを以下のように明確化した。

図表 2-90 遠隔授業によって実現できること

小規模校の課題	遠隔授業によって実現できること
教員数が少なく、当該教科の教員が配属されない場合、生徒のニーズがあっても開講できないか、免許外教科担任制度を利用し、専門外の教員が指導せざるを得ない。 例えば、芸術では音楽・美術・書道を担当する教員が揃わず、生徒が履修する科目を選択できない場合がある。	生徒のニーズに応じた多様な教科・科目の開設
	免許外教科担任の解消
教員数が少ないと、例えば難関校進学を目指す生徒がいても、多様な進路を目指す生徒に応じて習熟度別指導を実施することができない。	習熟度別指導の実施
理科・地理歴史・公民など幅広い分野の科目で構成される教科は、配置される教員数が少ないと教員の専門に偏りが生じてしまう。 情報は専任教員の配置が少なく、他教科と兼務する教員が指導する場合も多い。(小規模校だけでなく、学校規模を問わず課題となっている。)	より専門性の高い指導の実施

(イ) 遠隔授業で指導可能な教科・科目

図表 2-3 に示された通り、今年度においては各実証地域で様々な教科・科目にわたり遠隔授業が実践された。教科・科目によっては若干の差はあるが、多くの教科・科目で遠隔授業の実施が可能だと考えられる。座学で行われる活動であれば、対面での授業と特に大きな差は無いと考えられる。

ただし、遠隔授業の特性上、遠隔授業に適さない活動も存在する。例として、実技、実習、実験等は、遠隔から指導が困難であり、安全管理の観点からも遠隔授業での実施は適していない。理科実験の遠隔授業での実施には、実験器具が受信校に備わっているかの確認や実験の事前準備が必須であり、詳細な準備や事前の打合せが求められる。これらの活動については、受信側配置教員からの十分な支援を得たり、対面授業の機会を利用して集中的に行うなどの工夫が必要であると考えられる。

(ウ) 遠隔授業の評価

教員アンケートの結果、遠隔授業に対する満足度が70%を超えていることが明らかとなった(図表 2-15)、また、生徒からのアンケートでも80%を超える満足度が示されている(図表 2-33)。これらの結果

から、遠隔授業が一定の評価を獲得していることが認められる。

なお、教員アンケートの自由記述回答（図表 2-16）等から、遠隔授業の評価が生徒の学力層に左右されやすいことが示唆されている。また、遠隔授業が全ての学習活動に適しているわけではなく、内容によっては対面授業の方が適切である場合があることに留意する必要がある。

また、図表 2-40 や図表 2-41 の結果から、遠隔授業の評価は受講する生徒数によって大きく異なっている。特に 1～10 人までの生徒に対しての遠隔授業は特に有効であると考えられる。

2.4.2. 遠隔授業に必要なICT環境

図表 2-70 に示される通り、遠隔授業においては、ICT 機器やネットワークのトラブルにより授業が中断する自体が発生する場合があります、そのような状況が頻発すると授業者は強い負担を感じるだろう。円滑な授業運営には、何より広帯域ネットワークが不可欠である。特に遠隔授業の場合、Web 会議システムに加えて生徒 1 人 1 人が端末を使用することも多く、ネットワークへの負荷は大きい。遠隔授業を年間通じて実施するに当たり、事前にネットワーク回線の調査を行い、必要に応じて回線を増強することが推奨される。

また、遠隔授業では、確実に音声を送信することが重要である。配信元の授業者が使用する場合、ヘッドセットやピンマイク、指向性マイクの使用が望ましい。一方、受信校では、教室内の生徒の声を集音するために無指向性マイクの利用が推奨される。

さらに、視察した多数の遠隔授業では、授業者が接続用、教材提示用、生徒端末画面確認用といった複数の端末を駆使することで、効率的に授業を進行していた。受信校側の生徒にとって、1 人 1 人が端末を使用することは重要である。遠隔授業において生徒端末を活用することで、授業者から生徒への教材提示、生徒の回答内容の把握、さらには生徒同士の対話的な学習が可能となり、より対面授業に近い授業を実現できると考えられる。

2.4.3. 遠隔授業の授業づくり

(ア) 遠隔授業における授業設計

遠隔授業では、画面を通じた学習活動が中心となるため、生徒の集中力が途切れやすいという課題がある。図表 2-51 に示された通り、授業が一方向にならないよう、生徒が主体的に学べるスタイルを目指す工夫が必要となる。具体的には、動画や教材の提示を多くする、生徒への発問の機会を多く設ける、生徒に考えさせる時間を多く取る、協働学習の導入等が挙げられる。遠隔授業はその性質上、ICT の積極的な活用が不可欠であり、多くの遠隔授業では、ICT を活用することで生徒が主体的に学ぶスタイルへの授業改善が進んだ。

これらの工夫は、遠隔授業に限らず対面授業にも適用可能である点が重要である。遠隔授業における授業改善が対面授業の質的向上に寄与する可能性が示唆される。

(イ) 生徒の見取り・評価

図表 2-42 および図表 2-43 に示されたように、授業者による適切な見取りが遠隔授業の質に大きく寄与していることが伺える。加えて、図表 2-44 の結果からは、生徒数が見取りを行う上での容易さに顕著な影響していることが認められる。また、図表 2-57 においては、生徒数に応じた見取り方法が示された。

生徒が数名程度の場合、大型ディスプレイを通じて個々の生徒の様子を把握することは比較的容易

だ、特に最前列に座る生徒については、ノートや手元の作業状況まで観察することが可能であり、ほとんど対面授業と同等の見取りが行える。しかし、2列目以降の生徒については、カメラ越しでの見取りは難しくなる。受信側の機の配置等にも依存するが、大型ディスプレイ越しに生徒の様子を把握できるのは6名程度が限度と考えられる。

生徒数がこの数を超える場合、目視のみに依存せず、異なる手段での見取りを検討する必要がある。特に、生徒端末の画面共有やワークシートの共同編集を通じて、授業者の端末から生徒の活動状況を把握する手法が効果的である。しかし、生徒数が20名を超えると、教員端末上から一度に全員の状況を把握することは難しく、遠隔地から生徒の状況をリアルタイムで把握することには限界がある。

生徒数がそれを超える場合、受信側に配置された教員や職員が生徒の状況を直接把握し、それを授業者に伝える役割を担うことが求められる。生徒の見取りは「主体的に学習に取り組む態度」を評価する上でも重要なため、多数の生徒がいる環境では、受信側には教員を配置することが推奨される。

(ウ) 受信側の配置

図表 2-24 や図表 2-25 に示された通り、受信側に配置された教員や職員が行うべき役割には以下のようなものがある。

図表 2-91 受信側職員の担うべき役割

授業前	授業中	授業後
日程調整・学校行事等の連絡	機器トラブル対応・カメラ調整	機材等片付け
生徒理解のための情報共有	出欠の確認・授業者との共有	
課題(プリント)の印刷・配布	授業者の指示への対応	授業での生徒の状況の共有
教具の準備・機器の接続	生徒と授業者のコミュニケーションへのサポート	
		課題(プリント)の回収

これらの役割については、必ずしも教員免許を有する教員に限定されるものではなく、教員免許を持たない職員がであっても十分対応可能であると考えられる。図表 2-26 によれば、受信側の教室等に教員免許を持たない職員が配置することに対して授業者の過半数は問題ないと回答している。しかし、図表 2-72 で示される通り、だれでも良いわけではなく、以下のような条件が求められる。

- ・ 学校に常勤していること（生徒の日常的な様子を把握し、授業者と共有できることが望ましい）
- ・ 生徒と十分なコミュニケーションが取れること（生徒へ声掛けする等、授業に積極的に関与する必要がある）
- ・ 当該授業が、化学実験等の安全管理が必要な授業である場合、実習助手や当該教科の教員等、専門的な知識を持った人材を配置すべき

また、受信側に教員が配置できれば、以下のような面でより効果的な遠隔授業が実施できる。

- ・ 生徒に対する声掛け・支援が行いやすく、また生徒の意欲や態度に関する評価について授業者

をサポートできる。

- ・ 多様な生徒が混在する学級単位等へ配信する場合は教員を配置することが望ましい。
- ・ 受信側の（他教科の）教員も積極的に遠隔授業に参加することで、教科横断的な授業が行いやすい。（例：公民の授業の中で地理歴史の観点から受信側教員が解説を加える）

従って、受信校の状況が許す限り、教員の配置が推奨される。また、図表 2-45 で示された通り、受信校の生徒数が少なければ、教員免許を持たない職員の配置も受け入れ安くなると考えられる。

なお、これらの結論は、あくまで高等学校における教科科目充実型遠隔授業に限定された知見であり、その他の学校段階に当てはまるものではないことに留意が必要である。

（エ） 対面授業での実施内容

図表 2-67 に示された通り、対面授業を年度当初に実施することにより、生徒との関係構築を促進し、それ以降の遠隔授業を円滑に進めることができる。

また、対面授業を、遠隔授業では実施しにくい作業を行う機会と位置づけ、実験や実習等を行ったり、定期試験前後に実施して、直接生徒から質問を受け付けたり、生徒を個別に指導したりすることも効果的である。

図表 2-28 や図表 2-68 の結果からは、対面授業の実施頻度に関しては、授業内容によって意見が大きく分かれた。現行制度で定められた 2 時間より少なくとも問題ないとする意見と、逆により多くの時間を咲くべきだという意見があった。

2.4.4. 教育課程の編成・統一

（ア） 教育課程の編成プロセス

教育課程の編成は、各学校の校長によって行われる。しかし、遠隔授業を含む教育課程を編成する場合には、学校単独で決定することができず、配信側との調整、人事配置等複数の要素が影響するため、計画的に編成を進める必要がある。

一般的には、1 年近く前から生徒への科目選択希望調査の実施を行い、その結果を基にしながら、配信側と連携し、開設科目の決定や年間授業計画の検討を行う。

（イ） 教育課程の統一

学校間連携型の遠隔授業の場合、配信校と受信校で時程や行事日程を統一することが求められる。時程が統一されていないと、遠隔授業の前後に授業者が自校の授業を行うことができず、その結果、不要な空き時間が生じてしまう。また、定期考査や行事日程が統一されていないと、遠隔授業を実施できない日が発生し、これが大きな障害となる。

一方で、時程は交通機関の時間や地理的条件等、各校の状況に基づいて設定されているため、その統一は容易ではない。これは学校間連携型を採用する際の大きな課題である。一つの解決策として、昼休み以降の時間帯だけを統一する等、部分的な時間の統一を図る方法が考えられる。

一方、配信センターからの配信の場合、自校の授業がないため、受信校の時程に比較的柔軟に対応できる。これは、配信センター設置の大きな利点だが、受信校を拡大すると、時間割の効率的な組立てが難しくなり、受信校間での時程統一が必要になることがある。

また、学校間連携型の遠隔授業の場合、配信校と受信校で使用する教科書が異なると、授業者に教材研究の負担が増える。したがって、配信校と受信校の間で教科書の同一性を確保することも、採択

の考慮の一事項とすることも考えられる。

2.4.5. 遠隔授業を行う運営体制

(ア) 遠隔授業の配信体制

遠隔授業を実施する配信形態としては、配信センター型と学校間連携型がある。図表 2-46 では、配信センターから実施した方が、遠隔授業の満足度が高いという結果が示された。これは、配信センター型の方が授業者の負担が少なく、また遠隔授業に関するノウハウや課題を他の授業者と共有・蓄積しやすいというメリットが影響していることが考えられる。

図表 2-77 や図表 2-78 を踏まえ、配信センター型と学校間連携型の違いについて以下のように整理した。

図表 2-92 配信形態によるメリット・デメリット

	配信センターからの配信	配信校からの配信
授業者	遠隔授業専任の教員が担当するため、遠隔授業のみに集中できる。 また、遠隔授業に関するノウハウや課題を他の授業者と共有・蓄積しやすい。	自校の授業も担当するため、負担感が大きい。 また、在籍校にしながら受信校の指導を優先せざるを得ないことに対して、心理的に負担を感じる授業者が多い。
連絡・調整	連絡窓口を一本化しやすく、効率的な連絡調整が可能	配信センターに比べて組織的な対応がしづらく、連絡調整等も授業者が一手に引き受ける場合もあり、授業者の負担感が増す。
受信校と統一すべき内容	時程を統一する必要がある。(ただし、複数校に対して配信する際には時程調整が必要)	受信校と時程・教科書の統一が必要 両校の学校行事による時間のずれへの配慮・調整が必要

このように、多くの項目で配信センター型の方が有利であり、遠隔授業を継続的に実施するためには、遠隔授業専任の教員を配置した遠隔授業配信センターを設置することが望ましいと考える。配信センターから遠隔授業を実施することで、質の高い遠隔授業を安定的に実施することが可能であると考えられる。一方、配信校から遠隔授業を実施する場合は、受信校との調整を組織として行う体制や授業者の負担軽減策が必要となる。

(イ) 遠隔授業を実施する体制

遠隔授業を効果的・継続的に実施するためには、以下3つの観点から検討・運営を進める必要がある。

図表 2-93 遠隔授業を効果的・継続的に実施するための観点

観点	取組内容	主な担当者
教育施策	小規模校や生徒のニーズを基に事業を立ち上げ、予算確保や人事配置等を実施	教育委員会(教育政策・高校配置・教職員人事・地方創生・財政等の担当部署)

観点	取組内容	主な担当者
指導方法	遠隔授業の指導方法、生徒理解や支援方法等の開発	教育委員会(教育課程・情報教育・研修・生徒指導等の担当部署) 配信拠点・受信校
校内体制	配信拠点や受信校の校内体制や連携体制の整備	教育委員会(教育課程・学校経営指導等の担当部署)・配信拠点・受信校

このように、遠隔授業を運営するためには、様々な組織との連携が必要不可欠である。従って、教育委員会の中でも関係部署で構成する横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、相互連携しながら運営していくことが求められる。

(ウ) 遠隔授業に関わる教員への支援

図表 2-30 では、教材研究や授業準備に要する時間は、通常の対面授業に比べ約 1.3 倍で、また遠隔授業の日程や時間割調整に要する時間は週あたり約 50 分要していることが示された。

また、学校間連携型で遠隔授業を実施する場合、自校の授業や業務を兼務することに負担感を感じたり、受信校の指導を優先せざるをえないことに対して心理的な負担を感じる授業者も多い。遠隔授業においては、授業者の負担をいかに軽減させるかが重要である。

こういった負担軽減の観点からも、遠隔授業専任の教員を配置した配信センターの設置が望ましいと考える。

さらに、連絡調整担当の事務職員を配置する等、配信拠点内での適切な役割分担による負担軽減策が求められる。また、人事異動上の優遇措置やスーパーティーチャー認定等、遠隔授業を担当する教員確保のためのインセンティブがあると望ましい。

3. 学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化に関する取組の整理分析

本事業においては、CORE ネットワークを構成する高等学校等が「市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化や地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成に関する取組を行う」ことが柱の一つであった。

各実証地域の取組からは、コンソーシアムを構築することで、**教育課程内外での地域資源を活かした学びの充実、関係機関の強みを活かした役割分担や資金・資源の確保**が可能となることが示された。また、**地域を越えた学校間・コンソーシアム間連携により多様な交流機会を創出**する事例も見られた。本章では、高等学校と地域社会の協働による、学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化に関する取組について整理分析を行った。具体的には、コンソーシアムをどのような体制とするか、どのように運営するかといった具体的なコンソーシアムのあり方についても検討するとともに、コンソーシアムを活かすことでどのような取組が可能となるのか、持続可能な体制とするためには何が必要かといった点や、事業を通して見えた課題・成果・展望についても整理している。

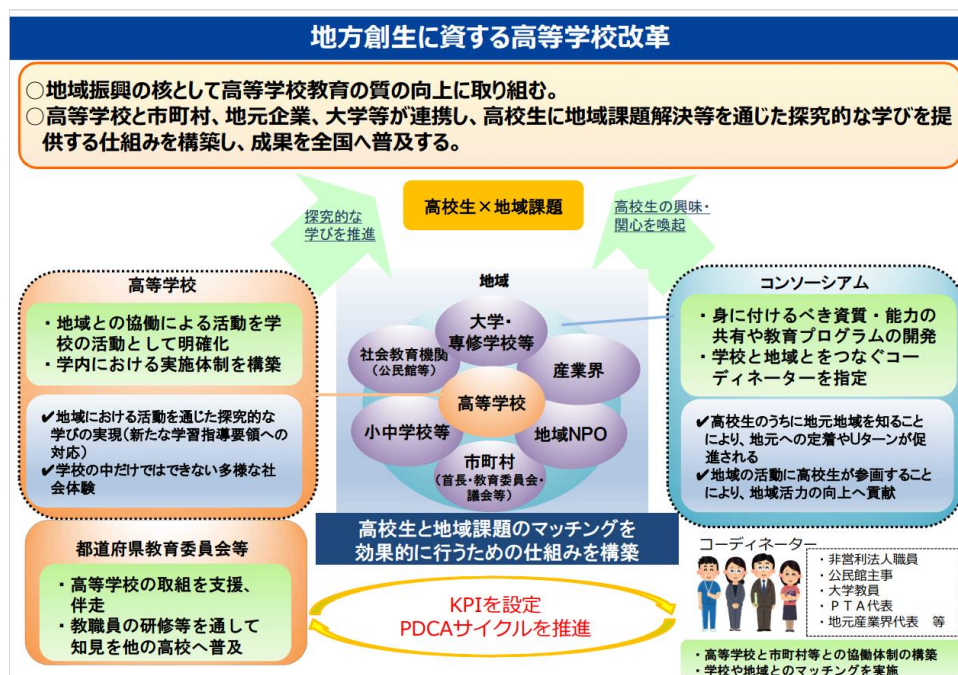
なお、図表 3-1 に、問い別の参照推奨ページをまとめた。適宜ご活用いただきたい。

図表 3-1 問い別 参照推奨ページ

問い	参照推奨ページ
なぜ学校と地域の協働が必要なのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・「3. 1. 地域社会との協働に係るコンソーシアムについてのこれまでの議論」 ・「3. 2. 2. コンソーシアムの構築目的」 ・「3. 3. 1. 学校（生徒）と地域の Win-Win な関係性の構築」
コンソーシアムを構築することで何ができるようになるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・「3. 4. コンソーシアムを通じた学びの充実（地域を担う人材の育成）」 ・「3. 5. コンソーシアムを通じた、持続化のための資源獲得」 ・「3. 6. コンソーシアムを通じた、働き方改革の実現」
どうすればコンソーシアムを構築できるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・「3. 2. コンソーシアムの構築（特に 3. 2. 3. コンソーシアムの構築プロセス）」
コンソーシアムの運営にはどのような役割が必要なのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・「3. 3. コンソーシアムの運営（特に 3. 3. 3. 事務局の役割と事務局を担う機関・担当者）」

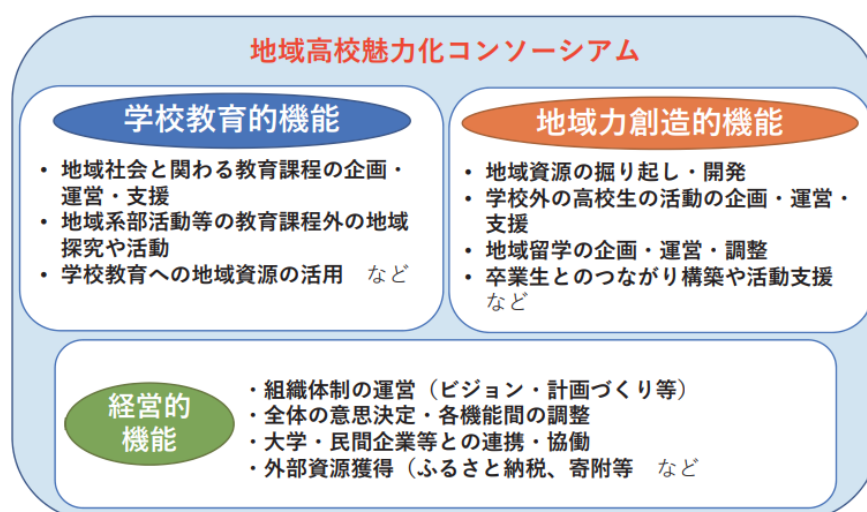
3.1. 地域社会との協働に係るコンソーシアムについてのこれまでの議論

本事業での取組についての整理に入る前に、これまでに行われてきたコンソーシアムに関する議論を概観する。関係機関との協働体制の構築については、平成 30 年 3 月に公示された高等学校学習指導要領を踏まえ、地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、令和元年度～令和 4 年度に実施された「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」等でも取組が進められ、コンソーシアムと呼ばれてきた。同事業では、「[経済財政運営と改革の基本方針 2019](#)」や「[まち・ひと・しごと創生基本方針 2019](#)」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図ることが目指され、図表 3-2 のイメージが示されている。



図表 3-2 地域との協働による高等学校教育改革の取組イメージ

この事業の「PDCA サイクル構築のための調査研究」の一環で行われた「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書(「[高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実に向けて](#)」, 令和 2 年 3 月)では、コーディネーターがコーディネート機能を個人で担うのに対し、コンソーシアムはコーディネート機能を組織で担うものとして、「合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・計画的・持続的に進めるようにするための構成員・規約・予算等を有する組織」とされ、図表 3-3 のように「学校教育機能」、「地域力創造機能」、「経営機能」という 3 つの機能が示されている(「具体的な機能については各高校・地域の状況やビジョンやコンソーシアム構築の目的等に合わせて様々な形を検討していくことが必要である」とされている)。



図表 3-3 高校と地域をつなぐコンソーシアムの機能

その後、令和2年11月に公表された中央教育審議会初等中等教育分科会「[新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～](#)」では、「地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した学びの実現」の項で、「各高等学校においては、各高等学校が掲げるスクール・ミッションや各高等学校の実情等に基づき、教育活動を展開するための方策として、地域社会や高等教育機関、企業等の関係機関と連携・協働することが求められる。もとより、子供たちの資質・能力は学校だけで育まれるものではないことから、一つの学校で全てを完結させるという『自前主義』から脱却し、関係機関にも開かれた教育活動を行い、社会とつながる多様な学びを実現する必要がある。」とされ、連携・協働体制の例として、「地域を支えるために必要となる力の育成をスクール・ミッションに掲げる高等学校においては、学校運営協議会の設置や地域学校協働本部における活動に加え、高等学校と地方公共団体、産業界、高等教育機関、NPO法人等との連携・協働体制（いわゆる「コンソーシアム」）を構築し、地域の課題や魅力に着目した実践的な学びを実現」することが挙げられている。ここでも、前述の、「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書のコンソーシアムの定義が参照されている。また、コンソーシアムを構築する意義や留意点として、「関係機関との連携・協働が担当者の個人的・一時的な「個対個」のつながりのみで行われるのでは、その場限りその年限りの教育活動になりかねない。高等学校の教育活動全体を通じた特色化・魅力化を実現する観点からは、校長をはじめとする管理職やミドルリーダーがリーダーシップを発揮し、設置者である教育委員会等による積極的な支援・関与も得ながら、「組織対組織」の連携・協働を推進する必要がある。このため、各高等学校や地域の実情に応じて、高等学校と関係機関がコンソーシアムとしての体制づくりに取り組むことや、高等学校内に地域連携協働室といったような関係機関との連携・協働に関する組織・校務分掌を設けること、関係機関とのコーディネート機能を担うコーディネーターを配置すること、さらには生徒会活動を通じて生徒の意見を反映することも考えられる。また、中長期的に関係機関との連携・協働を進める観点からは、教育課程の編成および実施に関する方針（仮称）に関係機関との連携・協働に係る内容を盛り込むことも考えられる。」といったことに言及されている。

これを受けて、中央教育審議会「[『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）](#)」（令和3年1月）の「高等教育機関や

地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びの提供」の項でも、「各高等学校が掲げるスクール・ミッションや各学校の実情等に基づき、特色・魅力ある教育活動を展開するための方策として、地域社会や高等教育機関、企業等の関係機関と連携・協働することが求められる。もとより、子供たちの資質・能力は学校だけで育まれるものではないことから、一つの学校で全てを完結させるという『自前主義』から脱却し、**学校内外の教育資源を最大限活用して、関係機関にも開かれた教育活動が行われる必要がある。**」とされ、「関係機関との連携・協働に当たっては、校長をはじめとする管理職やミドルリーダーがリーダーシップを発揮し、設置者である教育委員会等による積極的な支援・関与も得ながら、**人材配置も含め複数の機関との連携・協働をコーディネートする体制を構築し、各学校や地域の実情に応じてコンソーシアムという『組織対組織』の形でつながりを作ることが必要である。**」ことが示されている。

さらに、今年度公表された中央教育審議会初等中等教育分科会「[高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ](#)」（令和5年8月）においては、「社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進：全ての生徒の学びの充実に向けて」の項において、「社会とつながる多様な学びを実現するためには、学校間の連携・協働やコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入、連携を担うコーディネーターの配置を推進しながら、国内外の関係機関とも連携・協働した教育活動を展開していくべきである。その際、**学校運営協議会の設置と、高等学校・地方公共団体・産業界・高等教育機関・NPO 法人等の連携・協働体制（コンソーシアム）の構築とを、有機的に連携を図りながら推進することが効果的である。**」という形で、学校運営協議会との連携について言及された。なお、学校運営協議会とは、地方教育行政の組織および運営に関する法律第47条の5の規定に基づき、教育委員会より任命された委員が、一定の権限と責任を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関であり（文部科学省「[令和5年度コミュニティ・スクールおよび地域学校協働活動実施状況調査（概要）](#)」）、平成29年4月からは、学校運営協議会の設置が努力義務となっている。学校運営協議会の主な機能としては、以下の3つが挙げられる。

- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する
- ・学校運営について、教育委員会または校長に意見を述べることができる
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができる

学校運営協議会を設置した学校をコミュニティ・スクールと呼ぶが、令和5年時点では、全国の高等学校（公立学校）におけるコミュニティ・スクールの導入率は、33.2%となっている。

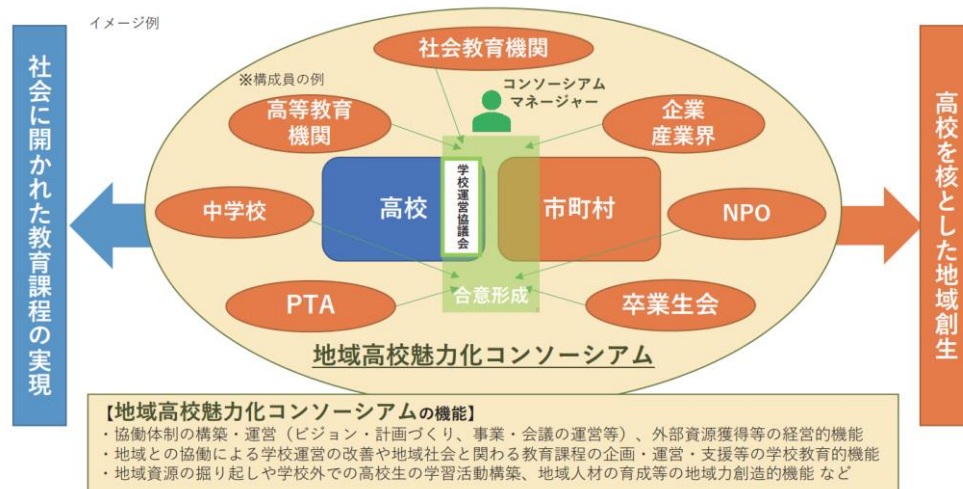
ここまでの議論を整理すると、コンソーシアムと学校運営協議会の特徴は、図表3-4のように整理できる。

図表 3-4 コンソーシアムと学校運営協議会の特徴

	コンソーシアム	学校運営協議会
概要	合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・計画的・持続的に進めるようにするための構成員・規約・予算等を有する組織（「組織対組織」の連携・協働）	学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関 (教育委員会が委員として任命)
主な目的	教育の充実と地域創生の好循環	学校運営の改善や支援
設置主体	高等学校と関係機関(地方公共団体、産業界、高等教育機関、NPO 法人等)	学校を管轄する教育委員会
設置・運営根拠	コンソーシアムごとに規則を制定 (権限もコンソーシアムごとに規定)	地方教育行政の組織および運営に関する法律第 47 条の 5(法的に権限を付与)
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育機能 ・地域力創造機能 ・経営機能(経営的な視点による中長期的な枠組みの検討、そのための資金・人材確保等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する ・学校運営について、教育委員会または校長に意見を述べるができる ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる

なお、本事業におけるコンソーシアムも、学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化や地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成等、生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現し、持続的な地方創生の核としての機能強化を図るための連携・協働体制であり、協議にとどまらない資源獲得等も含む取組の推進やマネジメントが期待される。

実際のコンソーシアムと学校運営協議会の関係について、本事業で調査した結果は「3.2.3 コンソーシアムの構築プロセス」の項でまとめるが、前述の「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書では、高校における学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進の様々なモデルの一つとして、コンソーシアムを構築する図表 3-5 のようなイメージが提案されている。

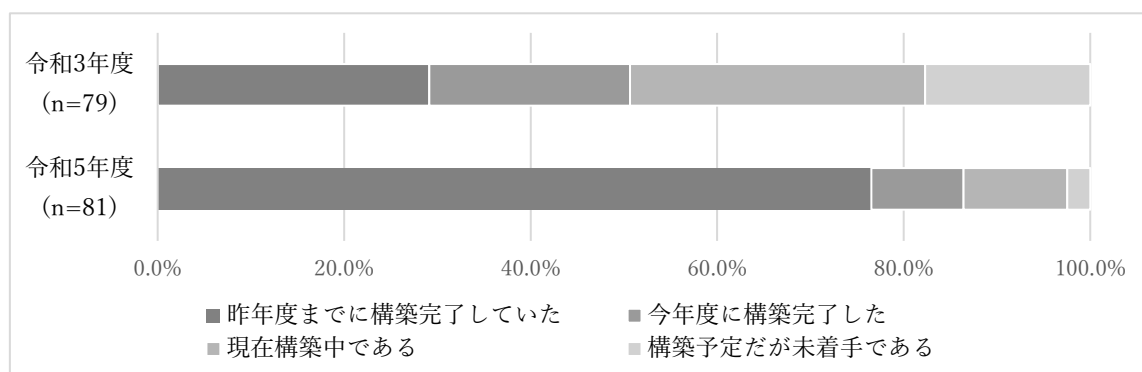


図表 3-5 高校における学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進のモデルイメージ

3.2. コンソーシアムの構築

3.2.1. 本事業におけるコンソーシアムの構築状況

本事業においても、教育の高度化・多様化を目指すとともに、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図るために、コンソーシアムの構築が推進された。実証校アンケートによるコンソーシアムの構築状況について、事業初年度の令和3年度と最終年度である令和5年度の状況を図表3-6に示した。令和3年度は「構築完了」の解釈が回答者に委ねられていたが、今年度は「メンバーが決まり(今後変更の可能性がある等の仮決定も含む)、会議・連携した授業等の活動の計画が立っている状況」を「構築完了」と定義した。コンソーシアム構築が完了した割合は50.6%から86.4%と大きく伸びるとともに、未着手の割合も大きく減少し、**全体として体制構築が進んだ様子**が伺われる。なお、受信校のうち2校が「コンソーシアムを構築する予定がない」、「コンソーシアムも学校運営協議会も無い」を選択しており、1校は学校運営協議会がある状況であったが、これらの学校についてはコンソーシアムに関わる分析から除外し、配信校については、コンソーシアムを構築している学校のみを分析に含めている。



図表 3-6 各コンソーシアムの構築状況（実証校アンケート）

3.2.2. コンソーシアムの構築目的

そもそもコンソーシアムを構築する目的は何であろうか。本事業におけるコンソーシアム構築目的については、令和4年度にヒアリングシート（コンソーシアム単位で回答）により、学校としての目的、地域としての目的、管理機関である教育委員会としての目的を尋ねた。**学校としての目的**としては、**地域資源を活かした学びによる生徒の資質・能力の向上や魅力ある学校づくり**が多く挙げられ、**地域としての目的**としては、**地域の担い手の育成や地域への愛着醸成、中高連携等の地域の教育の質向上や高校存続も含む地域活性化**が多く挙げられた。町内に高校が1つしかなく高校の存在自体が地域にとって重要であるケースなど、**地域創生に向けた高校の魅力化、高校の存続**が学校と地域の共通の目標として掲げられているところも複数見られた。関連して、生徒募集（入学者の確保）や地域への魅力発信が掲げられているコンソーシアムもあった。一方で、協働や協力体制の確立自体が目的とされているコンソーシアムもあり、連携・協働により何を目指していくかについては、より検討が必要な段階にあるケースも見受けられた。**教育委員会としての目的**については、**地域資源を生かした探究的な学び等による生徒の資質・能力の向上や地域を担う人材育成**を掲げるコンソーシアムが25.4%と最も多かった。なお、この項目については管理機関である道県教育委員会としての目的を回答いただくことを想定していたが、目的が明確に書かれていないコンソーシアムが17.5%、市町村教育委員会としての意見と見られる内容（当該の市町村で取り組んでいる保幼小中高等で一体的な教育に取り組むこと等）が記載されていたコンソーシアムが14.3%ほどあった。「3.8. 成果・課題・展望」で後述するように、教職員の共通理解の

促進等のためには設置者としての地域との協働に関する方針（意義だけでなく、地方創生に対する高校の位置づけ等も含む）を示すことは必要であると考えられる。

3.2.3. コンソーシアムの構築プロセス

どのようなプロセスでコンソーシアムを構築すればよいかについて、令和4年度のヒアリングシートから構築プロセスの実施順序について回答のあった50コンソーシアムについて分析し、図表3-7に整理した。なお、この中にはヒアリング当時まだ構築中のコンソーシアムも含まれており、構築完了していない場合は、進んでいる段階までの内容についての回答を求めている。

図表 3-7 コンソーシアム構築における各プロセスの実施順と実施率（R4 ヒアリングシート）

構築プロセス / 実施順	1	2	3	4	5	6	7	実施 コンソ数	実施率 (n=50)
構築目的の検討	40	1	2	4	1	0	0	48	96.0%
規模の検討	7	15	0	2	2	0	0	26	52.0%
構成員の検討	4	25	15	2	2	1	0	49	98.0%
構成員への打診・承諾	0	4	17	16	3	3	2	45	90.0%
活動に関わる予算の検討・確保	1	2	1	7	8	7	2	28	56.0%
取組内容の検討・承認	2	5	11	11	10	7	1	47	94.0%
規則等の検討・承認	1	4	2	5	10	7	3	32	64.0%

9割以上のコンソーシアムで実施していたのが、構築目的の検討、構成員の検討、構成員の打診・承諾、取組内容の検討・承認であった。これらはコンソーシアムを構築する上で欠かせないプロセスであると言える。後述するように、本事業では1校で1つのコンソーシアムを構築している学校が多いため、規模は検討していないところが48.0%あり、学校運営協議会をそのまま運営している場合等、規則等の検討・承認を行っていないコンソーシアムも36.0%あった。なお、構築プロセスの選択肢として自由記述の「その他」も設けたが、この選択肢を含めたコンソーシアムはなかった。しかしながら、令和4年度成果発表会では、ここに挙げた項目に加え、「意思決定機構、事務局の役割分担等」についての協議の必要性が示唆されたという報告があり、これらも規則等で検討することが有効であると考えられる。

このような実証校の実態を受けて、構築プロセスの実施順序に関しては、以下の流れをモデル例として示したい。

①構築目的の検討

②大枠の設計（調査では規模の検討としたが、既存組織の活用の有無や担う機能等も検討が必要）

③構成員の検討

④構成員への打診・承諾

⑤予算の検討・確保

⑥取組内容の検討・承認

⑦規則等の検討・承認

特に、①構築目的の検討、②大枠の設計、③構成員の検討、④構成員への打診・承諾、⑥取組内容の検討・承認は重要であり、**構築目的をもとに大枠を決定した上で、目的に合わせて構成員を検討し、打診するという流れ**がよいと考えられる。また、各プロセスの検討・調整の中心メンバーが全て同じというコンソーシアムもある一方で、構成員の打診までは学校や市町村等の核となるメンバー（後述する事務局に相当）で進め、**取組内容等はコンソーシアムの構成員も交えて検討**しているコンソーシアムが4割近くあった。関係機関の意見を取組に反映させるとともに、取組への当事者意識を高めるためにも、コンソーシアムの構成員が構築段階から協議に参加することは有効であると考えられる。

次に、それぞれの段階におけるポイントについて、ヒアリング等で得られた内容から整理した。

①構築目的の検討

構築目的の内容については、「3.2.2 コンソーシアムの構築目的」でも述べたが、連携・協働が持続可能なものとなるためには、学校が目指す**地域資源を活かした学びによる生徒の資質・能力の向上や魅力ある学校づくり**、地域が目指す**地域の担い手の育成や地域活性化**がどちらも実現するような、学校と地域の双方が意義を感じられる関係（以下、Win-Win な関係）を実現することが重要であるという声は複数の地域から聞かれた。

このような関係を実現するためには、まず構築目的を設定することが重要である。実際に、コンソーシアム構築プロセスのうち、構築目的の検討を実施した55コンソーシアムを対象に、検討・調整の中心メンバーと協議・設定の方法を尋ねた結果を図表3-8に示した（図表3-7では実施順の回答があった48コンソーシアムのみを分析対象としているが、ここでは実施順は未回答だが検討メンバーの記載があった7コンソーシアムを加えている）。最も多いのは、学校の教職員等を中心に協議・設定した（その後承認を得た）という回答であるが、お互いが協働の意義を感じられ、**学校と地域がWin-Winになる関係を実現するために学校・地域の代表で協議をして設定するのが望ましい**と考えられる。また、目的設定に関しては、すでに協働の取組が行われている場合にも、組織化にあたり**目的の再確認の場**を設けることや、**目的の継続的な見直し**をすることの必要性がヒアリング等から伺われた。

図表 3-8 コンソーシアム構築目的の設定方法の例（R4 ヒアリングシート）

検討の中心メンバー	回答数 (n=55)	協議・設定方法の例
学校・地域	21	<ul style="list-style-type: none"> ・学校(管理職等)、市町村教育委員会、商工会等の代表で協議 ・母体となった会議や準備委員会において協議 ・校長と自治体の長との協議、高校職員と町職員とのワークショップを踏まえ、新たに組織された事務局会議を経て設定 ・既存の取組をもとに目的を再確認
学校	28	<ul style="list-style-type: none"> ・校内における協議 ・学校における原案を学校運営協議会・コンソーシアムで承認
地域	4	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の計画等に紐づく提案を受けて設定（既存組織の発展） ・コンソーシアムの総会で承認
その他	2	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が示した事業概要をもとに、県教育委員会で設定 ・まだ協議できておらず、会議開催を調整している

さらに、コンソーシアムの構築目的については構築段階で検討するだけでなく、**運営を行っていく中で、関係者に共有されることが重要**であり、令和4年度成果発表会でも目的等の共有に関して次のような意見が報告された。目的を日常的な取組の中で共有したり、より具体的で分かりやすいものとして「育てたい生徒像」を共有したりすることも有効であると考えられる。

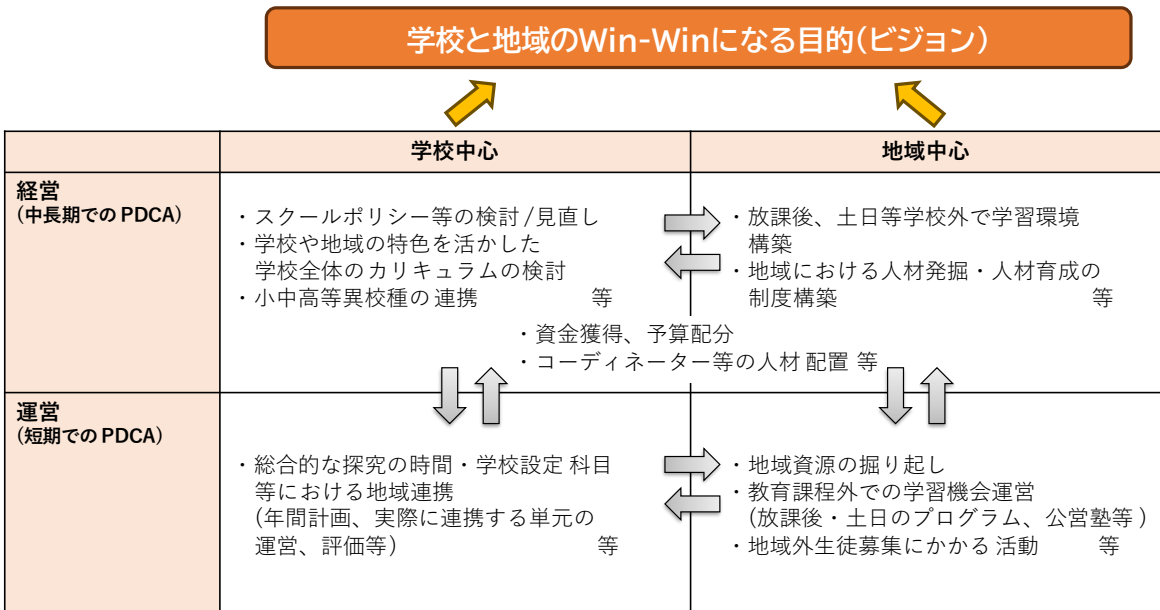
コンソーシアムにおける目的等の共有に関する意見(例)

- ・学校及び地域が目的を共有し、会議の回数を重ねることで、委員同士のコミュニケーションが図られ、活発な議論につながる事が明らかになった。
- ・学校コンソーシアムの設置目的を明確化し、構成員間で共有したことで、探究活動成果発表会などにおいて、コンソーシアム構成員から生徒の実情に応じた指導・助言や地域の課題に正対した指導・助言を頂き、生徒の資質・能力の育成に大きく作用することが明らかになった。
- ・学校が地域の関係機関等に対し、「育てたい生徒像」を示して協議することで、お互いの思いを確認することができ、学校と地域が一体となって生徒を育てていこうとする機運が高まることになった。

②大枠の設計

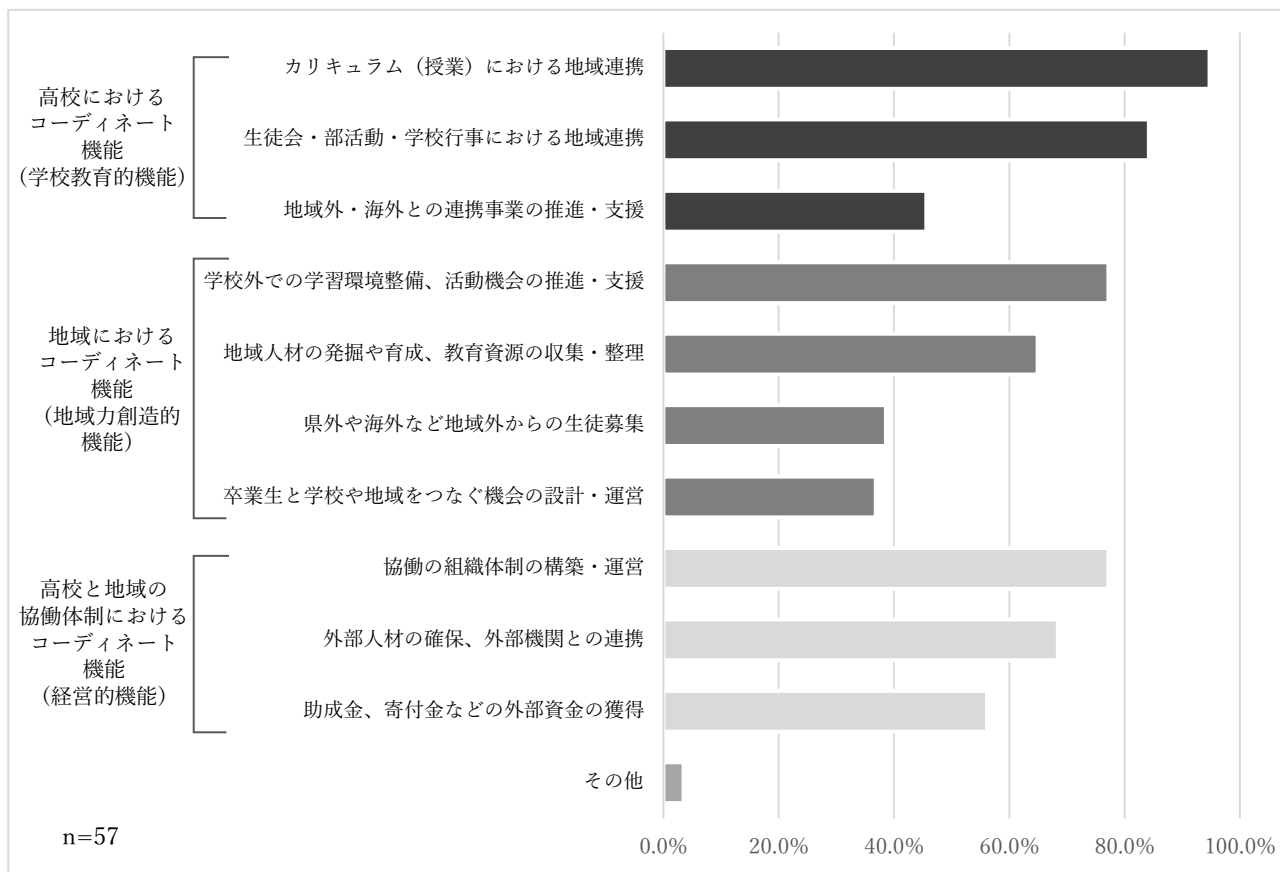
具体的に検討が必要な大枠として、**コンソーシアムの担う機能、既存組織の活用有無、規模等**が挙げられる。これらは先に検討した**コンソーシアムの構築目的や学校・地域の実態**に応じて選択することが重要である。

まず、持続可能な連携のためにコンソーシアムが担いうる機能について、「3.1. 地域社会との協働に係るコンソーシアムについてのこれまでの議論」も踏まえ、各道県の教育委員会から他地域の参考になりそうな事例として推薦を受けてヒアリングを行ったコンソーシアムの事例を参考に図表 3-9 に整理した。「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書で示された3機能(図表 3-3)と照らし合わせると、学校中心の運営(下段左)が「学校教育的功能」、地域中心の運営(下段右)が「地域力創造的功能」、経営(上段)が「経営的功能」に対応している。



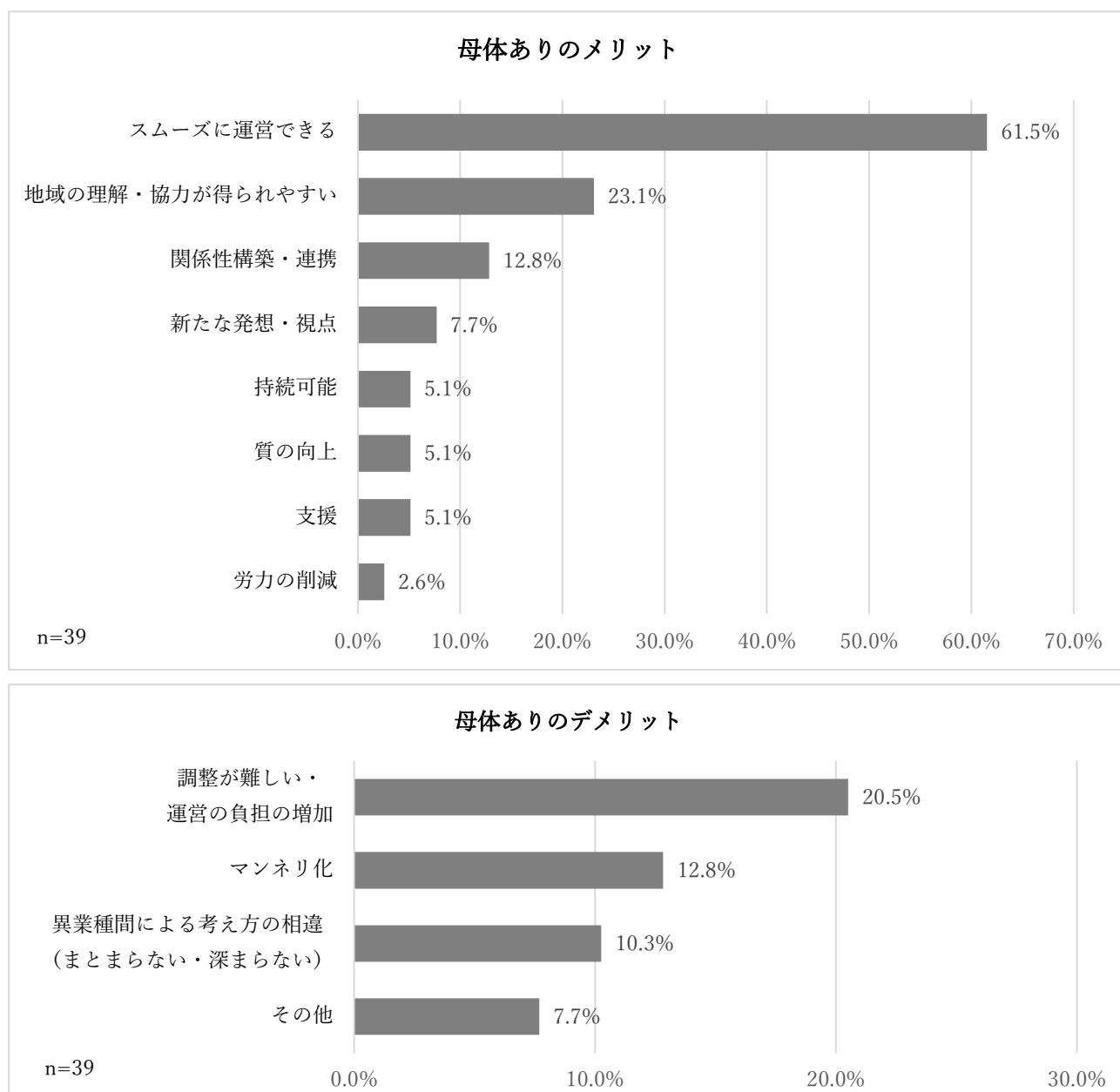
図表 3-9 持続可能な連携・協働に関わる機能 (例)

持続可能な連携・協働には、目的の達成に向けて学校あるいは地域における短期的な各取組の運営を行うとともに、必要に応じて経営的な視点を持って中長期的な枠組みの検討、そのための資金・人材確保等を進めていくことが必要であることが伺われた。なお、構築当初からすべての機能が必要なわけではなく、学校・地域の実情に応じて必要性を検討していくことが可能であり、本事業では、学校中心の具体的な取組の運営からスタートしているケースが多いことが伺われた。具体的には、令和3年度のヒアリングシートで「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書で示された3機能10役割の枠組みに沿って、コンソーシアムが担う機能について調査したところ、図表3-10に示した通り、カリキュラム（授業）における地域連携を、9割を超えるコンソーシアムが担っていた。

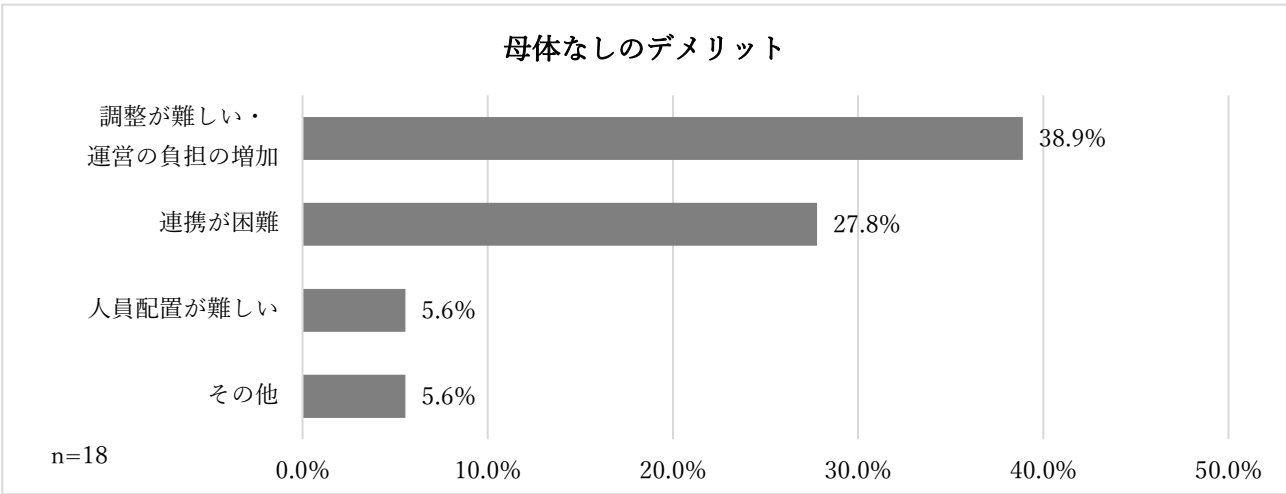
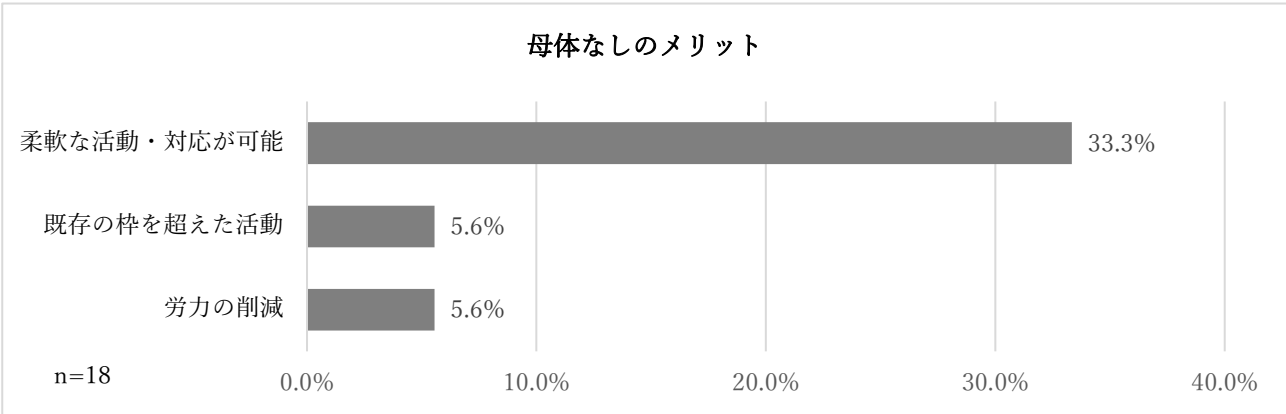


図表 3-10 コンソーシアムが担う機能（R3 ヒアリングシート）

次に、**既存組織の活用**については、学校運営協議会等の既存組織がある場合には、必要な機能を検討した上で、既存組織の機能を踏まえて、既存組織を母体としてコンソーシアムを構築するのか、新たにコンソーシアムを構築するのかを検討する。コンソーシアムの母体の有無については、令和3年度のヒアリングで回答のあった57校のうち、69.0%のコンソーシアムには母体（例：学校運営協議会）が存在し、母体なしで新たに構築されたコンソーシアムは31.0%であった。さらに、既存組織を母体としてコンソーシアムを構築するメリット・デメリットについて尋ねた結果を、図表3-11・図表3-12に整理・集計した（主に学校視点での回答と考えられる）。母体がある場合はスムーズに運営できることがメリットとなるものの、マンネリ化等が指摘される。逆に、母体がない場合には、柔軟な運営が可能な一方で、調整がやや難しくなることが示唆された。

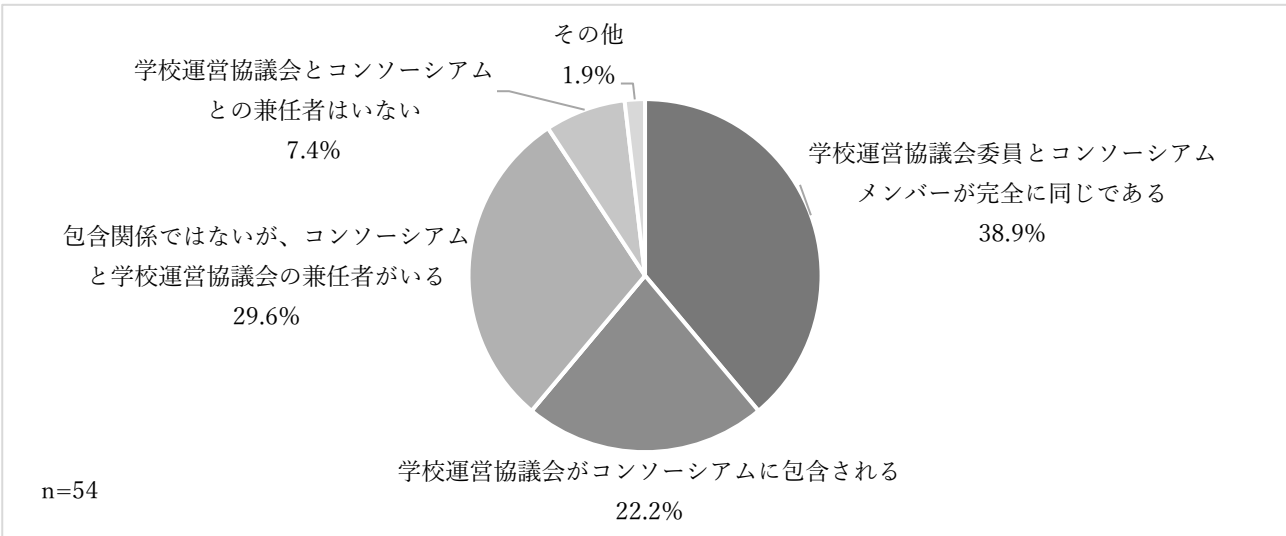


図表 3-11 母体ありの場合のメリットとデメリット (R3 ヒアリングシート)



図表 3-12 母体なしの場合のメリットとデメリット (R3 ヒアリングシート)

なお、実証校アンケートによれば、コンソーシアムを構築完了しているあるいは構築予定の 81 校のうち、54 校 (66.7%) が学校運営協議会を導入している。これらの学校を対象にコンソーシアムと学校運営協議会の関係について尋ねた結果を、図表 3-13 に示した。



図表 3-13 コンソーシアムと学校運営協議会の関係性 (R5 実証校アンケート)

「学校運営協議会委員とコンソーシアムメンバーが完全に同じである」との回答が最も多く、「包含関係ではないが、コンソーシアムと学校運営協議会の兼任者がいる」が続いた。なお、「学校運営協議会がコンソーシアムに包含される（コンソーシアムの方が規模が大きく、学校運営協議会委員がコンソーシアム構成員に含まれる）」場合も一定数見られたが、逆の「コンソーシアムが学校協議会に包含される（学校運営協議会の方が規模が大きく、コンソーシアム構成員が学校運営協議会委員に含まれる）」と回答した学校はなかった。その他は「構築段階であるため未定」との回答であった。図表 3-14 に示したように、自校のコンソーシアムと学校運営協議会の関係性が望ましいかについては、ほとんどの学校が望ましいと回答しており、基本的には各実証地域の実態に合った体制が構築されていると考えられる。

図表 3-14 コンソーシアムと学校運営協議会の関係性の望ましさ（R5 実証校アンケート）（n=54）

コンソーシアムと学校運営協議会の関係性	望ましい	望ましくない
学校運営協議会委員とコンソーシアムメンバーが完全に同じである	20	1
学校運営協議会がコンソーシアムに包含される	12	0
コンソーシアムが学校協議会に包含される	0	0
包含関係ではないが、コンソーシアムと学校運営協議会の兼任者がいる	15	1
学校運営協議会とコンソーシアムとの兼任者はいない	4	0
構築段階であるため未定	0	1

どのような関係が望ましいと考えるかについても任意で回答を求めたところ、「学校運営協議会委員とコンソーシアムメンバーが完全に同じである」という状態が「望ましくない」と回答した学校からは「生徒のニーズに応じて柔軟に対応してもらうことのできる組織であることが望ましい」との意見が得られた。「望ましい」と回答した学校の意見については、現状の関係性別に図表 3-15 に整理した。

図表 3-15 コンソーシアムと学校運営協議会の望ましい関係（R5 実証校アンケート）

現状のコンソーシアムと学校運営協議会の関係性	どのような関係であることが望ましいと考えるか（例）
学校運営協議会委員とコンソーシアムメンバーが完全に同じ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営に関わっていく組織として、別組織であることは位置づけや役割分担が不明確になるので、現状通りの同一組織であることが望ましい ・ 学校運営協議会にコンソーシアムとなる企業関係の主要メンバーが所属していれば、あえて分ける必要はない ・ 同じメンバーで同じ会議の場で意見を述べ合う関係 ・ 目的を共有して物事を進める関係 ・ お互いに補完し合える関係 ・ 人材に限りがあるためメンバーが重複するのは仕方がない ・ 学校運営協議会が主体的に活動できる環境が必要。そのために地域コーディネーターが必要不可欠

現状のコンソーシアムと 学校運営協議会の関係性	どのような関係であることが望ましいと考えるか（例）
学校運営協議会が コンソーシアムに 包含される	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状としては、学校運営協議会とコンソーシアムは一体として運営している。外部の視点から、学校運営に関する指導・助言をいただくことで、学校教育目標を図っている ・ コンソーシアムの活動を学校運営協議会のメンバーに周知してもらえることで、学校魅力化の取り組みを理解してもらえる ・ コンソーシアムが、学校運営協議会で決まった方針の実行を担保する団体であること ・ 学校運営協議会で協議した内容や意見を、コーディネーターを介して実行していくのがコンソーシアムの役割となり、地学協働を推進していく形が望ましい。そのため、コーディネーターは学校運営協議会に参加していることが望ましいと考える
包含関係ではないが、 コンソーシアムと 学校運営協議会の 兼任者がいる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営協議会、地域コンソーシアムそれぞれに果たす役割は違うため、それぞれが独立した形で問題ないかと考える。ただし、内容により協働できるような協力体制があればそれぞれに有意かと思う ・ コンソーシアム会議が学校運営協議会と同時に開催される。学校運営協議会委員の人数が設置者により規定されているため、コンソーシアムにより、より多くの団体や個人と連携協働が可能となる ・ 本校の取組や課題解決について、協力、連携できるメンバーで構成すべき ・ 互いに独立性を保ちながら、協力できる余地を残しておく ・ 役割分担の明確化 ・ コンソーシアムを学校支援協議会という名称でやっており、望ましい関係であると考えている ・ 本校のような地域密着型の学校であれば、学校運営協議会とコンソーシアムは一つの組織でもよいのではないかと考える ・ 本校の取組においては、地域連携に関わる活動に学校運営協議会が支援・協力をしてくれる形が良いと思われる
学校運営協議会と コンソーシアムとの 兼任者はいない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営協議会では、学校経営全般の評価、提案機関であり、コンソーシアムは個別の取組について連携できる組織として考えたい ・ 別組織が望ましい

最適な形は学校・地域の実態や必要とする機能に応じて異なるが、一定数の兼任者がいることで**方針を共有することができるため、円滑なコンソーシアム運営が可能**になると考えられる。ただし、学校運営協議会とコンソーシアムと完全に同じにすることは、学校運営協議会委員が少人数である場合に、教育資源の確保という面では不十分になる可能性があり、実際に「学校運営協議会委員の人数が設置者により規定されているため、コンソーシアムにより、より多くの団体や個人と連携協働が可能となる」という意見が見られた。また、「コミュニティ・スクールを母体にしたコンソーシアムを設置した高校では、高校と関係機関等が目標を共有し、計画的に活動を実施できているが、**地域や関係機関等が学校を支援する一方的な連携に留まっている**」という指摘もあった。

図表 3-4 で整理したように、学校運営協議会は校長の方針の承認や学校運営等について意見を述べる事が主軸となるのに対し、コンソーシアムは学校教育にとどまらない幅広い機能をもつ本来別の役割を持つ組織である。加えて学校運営協議会は個人を委員として任命するものであることから、前述の中央教育審議会答申で書かれているような「組織対組織」の形でつながりや、学校と地域の Win-Win な関係に至りにくいことは、今後課題となる可能性も考えられる。図表 3-9 で示した機能の対応で考えると、コンソーシアムが学校中心の運営部分を担っている場合には、学校運営協議会とコンソーシアムのメンバーが同一であってもある程度機能する可能性があるが、地域中心の運営部分や資金確保や人材配置も含む経営部分を担う場合には、明確に別組織として運営する必要があるのではないだろうか。

次に、コンソーシアムの規模（構築完了していない場合は予定する規模）について、実証校アンケートに基づき、図表 3-16 に示した。8 割近くが 1 校で 1 つのコンソーシアムを構築している（1 高校 1 コンソ型）。中山間地域や離島等の小規模校では、すでに学校運営協議会や地域による高校振興会等の会議が存在していることも多く、図表 3-11 で示したように母体となる組織がある場合には、1 校ごとの方がコンソーシアムを構築しやすいと考えられる。ただし、母体がある場合について、委員の固定化により新しいアイデアが出ないことや、名目だけの委員が発生してしまうデメリットを指摘する意見もあり、既存組織を母体とする場合にも、後述する目的に応じた構成員の検討は必要である。2 校以上でコンソーシアムを構築している（複数校 1 コンソ型）例としては、市内に複数の高校がある場合や、県教育委員会主導で広域でのコンソーシアムを構築している場合があった。その他として、「コンソーシアムに高等学校は入れていない」との回答（1 校）があったが、特異な例のため分析からは除外している。

図表 3-16 コンソーシアムの規模（R5 実証校アンケート）

(n=80)

コンソーシアムに含まれる高等学校の数			他のコンソーシアムとの連携の有無		
1 校（1 つの高校に 1 つのコンソーシアム）	61	76.3%	あり（複数のコンソーシアムが連携）	19	23.5%
2 校以上（複数校で 1 つのコンソーシアム）	19	23.8%	なし	61	76.5%

合わせて、任意回答で自校のコンソーシアムの規模についてのメリット・デメリットを尋ねた結果について、図表 3-17 に示した。1 高校 1 コンソ型は、コンソーシアムでの協働のしやすさ、協力の得られやすさ等がメリットとして挙げられ、実際に、実施校アンケートでも、コンソーシアムの目的の明確化（「コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）の構築の目的は、明確化されていますか」の回答）や構成メンバーで熟議する機会の設定（「コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）の構成メンバー以外を交えて熟議する機会を設定していますか」の回答）、コンソーシアム構成メンバーと学校の役割の明確化（「コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）の構成メンバーと学校の役割が明確化されていますか」の回答）、学校の教育活動への地域の協力（「地域は、学校の教育活動に協力的ですか」の回答）の肯定的回答率の高さは、1 高校 1 コンソ型の方が高くなっていた。

複数校 1 コンソ型は、市の担当部局等が主体的に関わる場合には推進力となり得る。メリットとしては、コンソーシアムとの役割分担により学校の課題の軽減が図れていることや、地域間で取組事例を共有して各地域での取組に活かせること、学校を越えた生徒交流がしやすいことがメリットとして挙げられた。一方で、デメリットとして意見の統一や調整・マネジメントの難しさについての指摘が見られた。複数校 1 コンソ型とする場合には、各学校から代表者が参加し、各学校の取組との接続をうまく行う必要があると考えられる。

図表 3-17 コンソーシアムの規模別のメリット・デメリット（R5 実証校アンケート）

コンソ型	他コンソとの連携	メリット・デメリット例（◎：メリット、▲：デメリット）
1 高校 1 コンソ	あり	◎学校への協力体制や高い意識を感じる ◎地域と連携した探究活動等に効果的 ◎規模は小さい方が動きやすい ◎地域の学校の様子を把握することができる ◎地域にある小規模校であるため学校外や他の地域から多様な意見があまり得られなかったが、他のコンソーシアムを構築して連携することで意見交流や協働的な活動につなげることができる ▲業務の多忙化 ▲若い層の少なさ
	なし	◎行政機関も関わっており、定期的に顔をあわせることで情報共有しやすい ◎本校に特化した議論ができる ◎地域企業との協働がとりやすい ◎各方面の委員がいるので、協力体制を得やすい ◎市内の関係機関や団体・企業の代表者が一堂に集うため、学校の取り組みに対して、幅広く様々な助言や指摘を得られる ◎予算面や学校だけでは辿り着けない視点や発想など学ぶべきことが多い ◎学校規模に見合った大きさである ◎適正な人員の選出ができています ▲全員で協議する必要がある際に、スケジュールの調整が難航する場面がある ▲出席者がコンソーシアムの趣旨を十分理解されていない場合もあり、積極的な意見が出ない方もいる
複数校 1 コンソ	あり	◎学校内だけでは難しい世代間交流と探究的な学びを実施することで、生徒の進路選択の幅を広げることができている ◎複数校が1つのコンソーシアムにすることで、学校間連携がしやすい ◎負担や無理のない範囲で実施された ◎細かな連携では効果がある ▲学校担当者（コーディネーター）が複数校を担当することで負担が大きく、1つの学校への関わりが深まらない ▲特色ある教育活動など特定の高校への活動規模が多く、規模の偏りが生じているため、丁寧適切な実施規模や範囲の調整が必要である ▲なかなか他校と同様の活動や貢献ができずに心苦しく思う ▲組織が大きく、マネジメントする機関が十分に機能していない ▲大きすぎて全体での活動とはなっていない
	なし	◎コンソーシアムが請け負ってくれる部分があり、学校の課題の軽減が図れている ◎他地域の現状等がわかり情報共有の場となる ▲各校の意見統一をはかることが難しい ▲専門高校と普通高校で1コンソーシアムを構築しているが、異なる校種が同じスケジュールで動く前提ではないため（そのために学校を分けて教育活動を行っている）、コンソーシアムの計画に合わせると、双方に無理が生じていること ▲地域が広域のため具体的な協働が難しい

また、1 高校 1 コンソ型の場合にも、複数のコンソーシアムが連携することにより、学校間の情報共有や生徒交流を実現しているケースもあり、各学校・地域の実態にあった規模を検討する必要がある。

実際に、令和4年度の成果報告会でも、1高校1コンソ型でコンソーシアムを構築した上で、複数校でのコンソーシアムも構築している事例から、「共通する特色をもつ構成校同士のコンソーシアムと、構成校ごとのコンソーシアムは、併存しながら効果的に運用できる」という報告もあった。

③構成員の検討・④構成員への打診・承諾

構成員は目的に合わせて検討する必要があるが、具体的にどのような関係機関を含めるとよいのだろうか。コンソーシアムの構成員については、図表3-18の属性ごとのコンソーシアム構成員一覧（所属と人数）を、令和4年7月に実証地域連絡会議に向けた事前整理資料として提出してもらい、64コンソーシアムの回答を分析した。提出後の変更については、令和4年のヒアリング時に更新を求め、構築完了していないコンソーシアムの回答（予定しているメンバー）も含まれている。

図表 3-18 コンソーシアムの構成員に含まれている割合（R4 実証地域連絡会議 事前整理資料）

分類	属性	割合	分類	属性	割合
高校	校長(副校長)	90.6%	都道府県	都道府県教育委員会	14.1%
	教頭・主幹教諭・分掌部長等	68.8%		教育委員会以外の部局	9.4%
	事務長	51.6%		都道府県議会議員	4.7%
	学校評議員	26.6%		都道府県立の研究・研修機関	4.7%
	卒業生会・後援会	57.8%		その他	7.8%
	PTA 会長・PTA 関係者	76.6%	市町村	首長（市町村長）	28.1%
	コーディネーター等	15.6%		教育長	53.1%
	生徒会	6.3%		市町村教育委員会	70.3%
	その他	14.1%		教育委員会以外の部局	45.3%
地域団体等	大学/専門学校	31.3%		市町村議会議員	25.0%
	公民館/コミュニティセンター	12.5%		その他	32.8%
	商工会/商工会議所	62.5%	小中学校等	中学校長（校長会）	71.9%
	JA/森林組合等農林業関係	23.4%		小学校長（校長会）	42.2%
	社会福祉協議会	15.6%		小中学校 PTA（連合会等含む）	21.9%
	地元企業	39.1%		幼・保 園長等	12.5%
	NPO	15.6%		その他	15.6%
	地元住民	40.6%	(n=64)		
	その他	46.9%			

連携している関係機関数（高校関係の組織である卒業生会や PTA 等を除く）の中央値は 9（最小値は 0、最大値は 32）、学校教職員等も含めたコンソーシアムの構成員数（1つの組織から複数名参加の場合もある）の中央値は 16.5 名であった。構成員数の最小値は 3 名、最大値は 116 名とかなり幅が広がっている。なお、ヒアリングからは、必ずしもこの構成員全員が一堂に会しているわけではなく、中心

となる会議の他に部会やワーキンググループを設ける等の体制を取っているケースや、取組ベースの連携もあることが伺われた。また、構成員が多すぎても連携が難しくなる可能性もあり、ヒアリングでは「取組に関わる機関や人材の全てが、必ずしもコンソーシアムの構成員となる必要は無く、コンソーシアムメンバーによる講師の紹介等により適宜協働の輪を広げていくことが重要」という指摘もあった。

具体的な構成員としては、図表 3-18にある通り、**校長（副校長）**は9割以上のコンソーシアムに含まれており、**教頭・主幹教諭・分掌部長等、PTA 会長・PTA 関係者、市町村教育委員会、中学校長（校長会）、商工会/商工会議所**が6割以上のコンソーシアムで構成員に含まれていた。

事前整理資料提出の時点では、「**自校・自地域にとっての学校・地域の協働の目的、コンソーシアム構築の目的**」という形で、学校と地域を明確に分けずに目的を尋ねたが、この時点でも地域を担う人材の育成等の**地域にとっての意義が明確**に書かれているコンソーシアム（全体の約6割）では、**市町村の首長（市町村長）、市町村のその他部局、大学/専門学校、公民館/コミュニティセンターが入っている割合が学校にとっての意義だけを掲げている場合より高かった**。ヒアリングでも市町村の関係部局の理解や当事者意識の重要性が聞かれ、同じ目的を共有しうる関係機関を主軸とすることや、**取組の推進や資金・資源確保の観点から、学校や地域におけるキーパーソンを積極的に含めることが重要である**ことが示唆された。本事業運営指導委員からも、「**市町村の首長を巻き込んでいくことが必要である**」との指摘があったが、地域にとっての意義も明確に掲げて説明していくことが市町村の参画を促進すると考えられる。

なお、今後の課題として「より効果的な人数を検討したい」という報告や「コンソーシアムの構成メンバーについては、取組や社会の状況に応じて、随時見直しを進めていくことも必要である」という報告もあり、目的や取組等に合わせて、ある程度構成員自体を見直す必要性が示唆される。

⑤予算の検討・確保

構築プロセスにおいて活動に関わる予算の検討・確保を実施しているコンソーシアムは、図表 3-7に示した通り、半数強であった（令和4年ヒアリング時点）。しかしながら、「3.5. コンソーシアムを通じた、持続化のための資源獲得」で後述するように**取組の充実には予算確保も重要**と考えられる。取組を持続可能にしていくためには、取組に関わる予算（生徒の活動費や交通費、講師への謝金等）の他、コーディネーター等の人件費の確保も必要であることが示唆されるためである。実際に、市町村が予算を捻出している地域や県独自の事業による財政的支援を行っている事例も見られ、どのような財源でどの程度の予算を確保するかについては構築時点で検討する必要がある。

なお、予算の検討・確保を実施しているコンソーシアムのうち25.0%では、このプロセスの**検討・調整の中心メンバーに学校の事務長等が入っており、実際に予算管理を担う担当者を入れること**の有効性も伺われる。一方で、まだ関係性が十分にできておらずこうした検討に入れない場合には、学校での教育や地域での人材育成に関する相互理解を深めるための意見交換や取組事例の共有を行った上で、次のプロセスに示す協働で行う具体的な取組を検討・実施することから関係構築をしていくことも必要であると考えられる。

⑥取組内容の検討・承認

コンソーシアムで行う取組の方向性についても、図表 3-9で示した機能のように、どの範囲を担うかを検討する必要がある。その際、各取組をコンソーシアムの構築目的に照らし合わせながら、**学校・地域両者にとっての意義が明確**になっていることが望ましい。

具体的な取組については「3.4. コンソーシアムを通じた学びの充実」で後述するが、学校のスクール・ポリシーに関係機関との連携・協働に係る取組を位置づけ、教育課程内で系統的・組織的な取組を行うことが有効である。また、教育課程外の取組もカリキュラムと関連付けながら取り組み、年間を通した活動の計画を立て、見通しをもつことが重要である。

⑦規則等の検討・承認

規則については、特にコンソーシアムを学校運営協議会等の既存組織とは独立したものとして構築する場合に必要となり、コンソーシアムとしての意思決定の方法（意思決定機構）や協議・対話の機会の頻度、中心となる会議の他に部会やワーキンググループを設ける等の具体的な体制等について検討することが考えられる。また、規則に加えて、取組の計画案の作成やコンソーシアムの会議や各種取組実施のための調整等を担う事務局の体制や役割分担等についても協議する必要性が示唆された。

コンソーシアムは構築して終わりではない。関係機関と連携・協働した取組を組織的・継続的に行うためには、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）というPDCAサイクルの構築が重要である。また、継続的な協議や対話（構築目的を踏まえた取組の方針・計画・予算等の合意形成や取組の評価等）と、協働で行う取組のどちらも実施することが必要である。関係者が集まる場で取組を評価し、状況に応じて機能を調整していく必要もある。次節ではコンソーシアムの運営について整理する。

3.3. コンソーシアムの運営

3.3.1. 学校（生徒）と地域のWin-Winな関係性の構築

コンソーシアムを持続可能な体制にするために求められる要素（例）について、令和4年度のヒアリングシートの内容をコンソーシアムの構築状況別に図表 3-19 に分類した。

図表 3-19 コンソーシアム構築状況別の持続可能な体制に必要な要素例（R4 ヒアリングシート）

観点	コンソーシアム未構築 (現在構築中、構築予定だが未着手)	コンソーシアム構築済 (昨年度までに構築完了、今年度構築完了)
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的の相互理解：地域の教育機関の存在意義の理解（学校側）や、地域が学校を支えていくという意識（地域側） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的の明確化とその継続的な合意：共通理解を持ち続けることとその継続的な検討
体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員に過度な負担をもたらすことのないような枠組み ・ 時代の変化とともに、その役割を柔軟に変更できる体制 ・ 各組織内での情報共有、人が入れ替わった場合でも対応できる引継ぎ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織としての体制構築：学校も自治体側も部署としての対応、小中高・部局横断等のつながり ・ 構成メンバーに限らず、ゲストという形で様々な方（生徒も可）が会議に参加し、本校の教育活動や魅力、課題等について議論
取組への理解が必要な対象 ・ 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校と地域の協働による学びの意義、「総合的な探究の時間」の意義等の校内での理解 ・ 協働活動の広報を通じた学校の魅力等の地域（自治体も含む）の理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンソーシアムに対する校内の一部の担当者だけでなく教職員全体の理解 ・ 立地する自治体の首長および関係部局の理解や協力 ・ 広く情報を伝え、地域の信頼や理解を得るとともにコミュニティの幅を広げていくこと
検討・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度当初にスケジュールを確定 ・ 3年間を見越した「総合的な探究の時間」のカリキュラム化 ・ 具体的、定期的な協働活動やその広報 ・ 学校と地域内の各団体との継続的な関わり ・ 高校の教育内容、生徒が活躍する場面を観てもらうこと ・ 地元中学校からの進学率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクール・ミッションやスクール・ポリシーの中の「育てたい資質・能力」と授業の目的および手法、評価を学校と地域が合意し、数年ごとに改訂していくこと ・ 発展的な取組の検討：取組の進展に合わせた関わりの広がりや、目的に対してその時々で必要な取組の検討 ・ コンソーシアムの将来的なあり方の検討(事務所管課の検討、法人化等による地域移行) ・ 地域と協働した学習活動を質の高いものにし、一定の成果を積み重ねること ・ 学校と地域が繋がる経験・記録を積み重ねることで、事務作業を定式化し内容の充実に時間をかけられるようにすること ・ 卒業後の就職や定住を見据えた取組（大学進学した卒業生が地元に戻り、地域に貢献することも含む）

観点	コンソーシアム未構築 (現在構築中、構築予定だが未着手)	コンソーシアム構築済 (昨年度までに構築完了、今年度構築完了)
予算	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学習活動に必要となる予算の確保 ・県教育委員会の支援（人的、予算） ・資金援助も含めた、外部のサポートや支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの研究・開発、情報発信、協働作業の仕組みづくり等はもちろん、人員配置、予算配分・執行まで、必要事項を共有して協働で進めること ・コンソーシアムの事業に関する予算化(事務所管理による予算計上、地域法人等への業務委託等) ・活動拠点となる場所を学校内に確保し、運営すること
人材配置	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根差したコーディネーターの配置（教職員や生徒は年々変わっていくため） ・コーディネートを担う学校外の人材 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム運営を司る、専門的な職員の配置 ・業務多忙の解消のために学校事務員を分校に配置（コンソーシアム連絡調整のための人員配置、必要予算の割当て） ・地域に根ざした教職員の配置
生徒の主体性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のために高校生が活躍できる団体への協力、交流事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒がより主体的に地域の方々と関わることで、地域の方々の学校への関心を高め、地域の学校として支えていこうという意識を持っていただくこと ・生徒の主体性を伸ばすことによって生徒が自発的に活動し、生徒が繋いでいくこと
Win-Winな関係性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校側のメリットだけでなく、地域側にもメリットがある取組 ・学校、地域共に成果のある活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々が何をしたいのか伺い、双方のニーズに合った活動を取り入れること ・学校と地域社会が対等でお互い Win-Win の関係

コンソーシアムが構築され、協働が進むにつれて、必要と考える要素の回答がより発展的になる様子が伺われる。中でも、ヒアリング等で重要性が指摘された学校（生徒）と地域の双方が意義を感じられる Win-Win な関係性の構築について、最初に整理する。Win-Win な関係性、すなわち学校と地域のどちらにもメリットがある、あるいは共に成果があり意義を感じられる状態はどのようにして実現できるのか。前提として、**お互いの目指すものやニーズの理解は重要である**と考えられる。相互理解に関する実証校アンケートの結果を図表 3-20 に示した。

学校の教育目標や課題等については、80.7%の学校で全教職員だけでなくコンソーシアムメンバーやさらに広い教育活動にかかわる地域人材等とも共有されており、共有の対象が広がっていることが示された。地域の将来像やニーズ等についても、同回答が 69.9%と令和3年度と比較して共有が進んでいることが明らかになった。一方で、少ないが校内地域連携担当者のみの割合が令和3年度より増えており、地域のニーズの共有についての「その他」の回答として、「コンソーシアムのメンバー及び校内の一部教職員」という回答があるなど、校内での共有が課題となっている学校もあることが伺われた。

図表 3-20 学校目標・地域ニーズに関する相互理解の状況（実証校アンケート） (n=83)

共有できている対象 ※コンソーシアムに関しては「コンソーシアム（もしくは 学校運営協議会）メンバー」と尋ねている。	学校の教育目標や経営の 基本方針、課題等		地域が思い描く将来像や 地域のニーズ等			
	令和5年度		令和3年度	令和5年度		令和3年度
全教職員、コンソーシアムメンバー、その他の教育 活動にかかわる地域人材等	37	44.6%	29.6%	34	41.0%	27.2%
全教職員とコンソーシアムメンバー	30	36.1%	32.1%	24	28.9%	27.2%
全教職員	12	14.5%	29.6%	7	8.4%	17.3%
校内/地域の中心メンバー	2	2.4%	7.4%	11	13.3%	19.8%
校内地域連携担当者のみ	2	2.4%	0.0%	3	3.6%	1.2%
その他	0	0.0%	1.2%	4	4.8%	7.4%

同様に、これからの社会で生徒たちに求められる資質・能力や生徒からの学びニーズ等の共有状況についても図表 3-21 に示した。令和3年度と比較して共有される対象が広がっていることが示された。ただし、生徒からの学びのニーズについては、全教職員での共有や校内地域連携担当者のみにとどまっている学校も3割程度あることが伺われる。ヒアリングでは、「生徒が生成したモノ（例：商品、学習成果物）やコト（例：サービス、イベント参画）だけでなく、生徒たちの取り組みの姿そのものも地域にとって活力（Win）となり得る。ただし、こうした前向きな姿を引き出すには、生徒の学習ニーズを把握し、それを満たすような地域協働を実施することが重要であり、コーディネートが求められる部分といえる」という意見もあり、生徒の学びのニーズの把握や共有の重要性も示唆されており、この点については改善が期待される。

図表 3-21 生徒に関する内容の共有の状況（実証校アンケート） (n=83)

共有できている対象	これからの社会で生徒に 求められる資質・能力等		生徒からの学びの ニーズ等			
	令和5年度		令和3年度	令和5年度		令和3年度
全教職員、コンソーシアムメンバー、その他の教育 活動にかかわる地域人材等	33	39.8%	21.0%	24	28.9%	11.1%
全教職員とコンソーシアムメンバー	26	31.3%	37.0%	26	31.3%	27.2%
全教職員	21	25.3%	32.1%	25	30.1%	48.1%
校内/地域の中心メンバー	2	2.4%	8.6%	5	6.0%	11.1%
校内地域連携担当者のみ	0	0.0%	0.0%	1	1.2%	1.2%
その他	1	1.2%	1.2%	2	2.4%	1.2%

ヒアリングでは、学校と地域の Win-Win な関係を目指す上で、生徒の成長は大前提であり、生徒の学びのニーズだけでなく生徒の成長を、本人や保護者、学校、地域それぞれが実感できることの重要性を指摘する意見もあった。具体的には、学習成果発表の場に招待する等、生徒の成長した姿を見せる機会をつくることで、地域の大人たちに生徒から感謝を伝えることができるだけでなく、大人たちにとって達成感が得られたり、当事者意識を高めたりすることができる機会となるということであった。

それぞれの目的やニーズの共有を行った上で、コンソーシアムとしては、これらを踏まえた学校・地域両者が Win-Win になるような共通の構築目的の設定、その目的に資する具体的な取組を協働して行うこと、それらを評価・改善しながら継続することが重要である。こうした検討をいかに進めるかについては、公式な会議だけでなく、**ワークショップや分科会等の手法**を活用している事例や、取組の事前打合せ、事後振り返り会等の**日頃のコミュニケーションの機会**を活用する事例も見られた。学校と地域との間で気軽に会話ができる関係性が望ましいが、学校に対して敷居が高いと感じている地域関係者は少なくない。「生徒の成長と一緒に見守りましょう」と呼び掛ける等、壁を取り除くところから始めたほうが良いケースもあるという意見もあった。

令和4年度時点では、全体として学校は取組の成果等を感じているが、地域が学校へ一方的に支援するだけでは続かないという指摘が多かった。そこで令和5年度は、学校と地域の Win-Win な関係を実現に向けて、具体的な地域にとっての学校との協働の意義を把握するため、ヒアリングに地域の関係機関にも同席いただき、直接地域（関係機関としてあるいは自身として）にとっての意義について伺った。その結果、次のような内容が挙げられた。

地域にとっての学校との協働の意義に関する意見(例)

【人口動態への効果】

- ・学校の存続（存続自体が自治体の人口維持や経済に直結）
- ・地元の生徒の地域内進学率増加
- ・地域外からの生徒募集による志願者の増加

【地域の担い手育成】

- ・高校生が地域づくりの一員となる
- ・高校生の地域への理解と愛着が深まる
→卒業後の就職や関係人口としての関わり、Uターンへの期待

【地域活性化への効果】

- ・高校生の視点を通して、地域の現状を再認識できる
- ・地域創生の前向きな雰囲気が醸成される
- ・地域課題が解決へと向かう
- ・地域の大人の生涯学習の場が形成される
- ・探究での地域人材との協働が、生徒だけでなく地域の人材育成の一助にもなる 等

ヒアリングでは、地域のニーズについては、すべての地域関係者に共通したニーズもあるが、より詳細に捉えるためには、行政、民間、地域（住民）等それぞれのニーズに分けて考えることが望ましいという指摘もあった。また、関係者のニーズは社会状況等に左右され、組織ではなく個人レベルで把握・認識しているものも多々あることから、適宜うまくコーディネートできる機関や人材が必要であるという意見もあった。

地域関係者に個人として何をモチベーションに学校との協働に参画しているかについてもヒアリングしたところ、「生徒に地域の良さを知ってほしい」、「地域をより良くしたい」、「地域から高校が無くなってほしくない」といった内容が聞かれた。他にも、就学前から高校生まで幅広い年代と関わりをもつ地域関係者からは、高校生と接する魅力の一つとして、進路を考える時期であり彼らの将来に貢献できているという実感が強いという点が挙げられていた。学校として、地域関係者に打診しづらいと感じることもあるかもしれないが、肯定的に捉えている地域関係者もいるという認識をもち、積極的に地域協働の輪を広げていくことが重要といえるだろう。

さらに、ここまで挙げたような内容は学びの主体である生徒と共有する機会も設けていくことが望ましく、生徒自身が探究の中でヒアリングを行い、地域のニーズを理解し、Win-Win になる取組を検討している事例も見られた。実証校アンケートによる生徒との共有状況について、図表 3-22 に示した。

図表 3-22 生徒と共有する機会の有無（実証校アンケート）

(n=83)

生徒と共有する機会	学校の教育目標			地域が思い描く将来像や地域のニーズ			これからの社会で生徒に求められる資質・能力		
	令和5年度		令和3年度	令和5年度		令和3年度	令和5年度		令和3年度
設けている	62	74.7%	74.1%	63	75.9%	55.6%	68	81.9%	70.4%
設けていない	21	25.3%	25.9%	20	24.1%	44.4%	15	18.1%	29.6%

地域が思い描く将来像や地域のニーズについては、本事業の3年間を通して、生徒とも共有する機会が大きく増えたことが伺われる。ヒアリングでは、地域との協働による教育活動の中身だけでなく、携わって尽力する地域の大人の姿そのものも生徒にとって刺激（Win）となり得るという意見もあった。地域の想いを共有することで、生徒の取組への意識が変わってくる可能性もあると考えられ、このような共有は有効であると考えられる。

3.3.2. コンソーシアムの活動内容と頻度

コンソーシアムの活動としては、協議や対話（コンソーシアム構築目的を踏まえた取組の方針・計画・予算等の合意形成や取組の評価等）と具体的に協働で行う取組をどちらも実施する必要があると考えられる。学校運営協議会と地域学校協働活動（幅広い地域住民や団体等が参画し、地域と学校が連携・協働して行う学校内外で行われる子どもたちの成長を支える多様な活動）の一体的推進が期待されているのと同様に、協議や対話のみでは具体的な取組は変化せず協働の意義が感じられないし、具体的な取組を行っているだけでは、何のためにやっているのかといった目的や目標を見失う可能性があるからである。各道県教育委員会から他地域の参考になりそうな事例として推薦を受けてヒアリングを行ったコンソーシアムの取組を参考に、具体的な年間の取組例を図表 3-23 に示す。

図表 3-23 コンソーシアムの年間取組例

	地域協働による学び	会議等における協議・対話	その他、通年での取組
4月	総合的な探究の時間・学校設定科目等における取組	部会・ワーキンググループ等を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営塾等校外での学習機会の運営 ・ 資金調達、資金援助 ・ コーディネーター等の配置、人材等の資源獲得 ・ オープンスクール・学校説明会等の生徒募集活動 ・ 地域協働関連の全国イベント参加 ・ 先進校の視察
5月			
6月		第1回コンソーシアム会議 議題：目標設定や予算、年間計画等の確認 等	
7月		インターンシップ 社会教育事業等の課外活動への参加	
8月		部会・ワーキンググループ等を開催	
9月			
10月		第2回コンソーシアム会議 議題：取組の進捗共有、課題抽出と施策・予算等の検討 等	
11月		専門科目での地域での実習・研修等	
12月		※次年度計画は事前に連携する関係機関のスケジュール確定時期へも配慮。	
1月		地域協働による学びの成果発表会	
2月		第3回コンソーシアム会議 議題：取組評価、次年度計画の策定 等	
3月			

コンソーシアムでの協議や対話の機会（以下、会議とする）について、コンソーシアム概要（令和4年度7月の実証地域連絡会議に向けた事前整理資料の一部）の令和4年度の取組計画に記載のある会議の年間回数を集計すると平均2.4回であった。一方で、令和4年度のヒアリングシートでは「2回では足りない」という意見もあった。令和4年度成果発表会では、「定期的に会議を開催し、年度初めに目標設定や予算、年間計画等を策定した上で、年度途中に取組の評価も行いながら進めているコンソーシアムが多い」という報告もあり、年度初め、中間、年度末と3回程度の実施が妥当ではないかと考えられる。また、会議においては、学校からの報告だけでなく、具体の取組に関わる機会を合わせた協議や対話を行うことで、地域の意見を引き出し、取組等に反映することができるとともに、関係者に当事者意識が生まれると考えられる。実際に、「コンソーシアムの会議は実施計画や報告の共有が主で、各取組については担当者（※教職員と思われる）が地域と直接調整・交渉しているというコンソーシアムでは、関係機関が学校の運営に主体的に関わるような関係性には至っていない」という報告があった。

会議実施におけるコンソーシアムと学校運営協議会の有機的な連携について、ヒアリングからは、学

校運営協議会とコンソーシアム会議を同日開催にすることで効率的な運営ができることが示唆された。ただし、各会議の機能や役割を踏まえて、議題については切り分けることが望ましいという意見も聞かれた。具体的な運用方法として、訪問調査を行った新潟県立阿賀黎明高校では、コンソーシアムの構成員が学校運営協議会をオブザーブし、学校運営協議会で生徒募集や地域協働による授業についての報告を受け、コンソーシアム会議ではカリキュラムポリシーについてグループで熟議している事例も見られた（図表 3-24）。コーディネーター等が場の進行を担い、地域の大人にも成長の場になるという声も聞かれ、会議のファシリテート能力の重要性も示唆される。



図表 3-24 コンソーシアム会議の様子

次に、学校と地域が協働で行う取組について、実証校アンケートに基づき図表 3-25 に各取組の実施率を示した。

図表 3-25 学校と地域の協働による取組の実施率（実証校アンケート）

今年度、地域と協働して実施した取組（複数選択）	令和5年度 (n=83)		令和3年度 (n=81)
1. 地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施	75	90.4%	87.7%
2. 外部人材による講演会等の実施	72	86.7%	90.1%
3. 授業支援を行う外部人材とのマッチング	32	38.6%	37.0%
4. 学校行事等への地域の参画	62	74.7%	53.1%
5. 部活動の支援（地域と連携した活動を行う部活動の実施等）	43	51.8%	53.1%
6. 生徒会活動の支援（生徒会で地域と連携した活動の実施等）	32	38.6%	42.0%
7. 地域行事や地域ボランティア等への生徒の参加	79	95.2%	84.0%
8. 卒業生と地域をつなぐイベント等の実施	14	16.9%	17.3%
9. 教育課程外で行う地域と協働したプロジェクトの実施	41	49.4%	37.0%
10. 地域外からの生徒募集の取組（地域留学の実施や寮・下宿先の整備調整等）	26	31.3%	33.3%
11. 学校外での学習環境（公営塾等）の構築	22	26.5%	19.8%
12. 外部資金（助成金や寄付金等）の獲得	25	30.1%	37.0%
13. その他	0	0.0%	1.2%

令和3年度と比較して実施率が上がった取組としては、「1. 地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施」、「3. 授業支援を行う外部人材とのマッチング」、「4. 学校行事等への地域の参画」、「7. 地域行事や地域ボランティア等への生徒の参加」、「9. 教育課程外で行う地域と協働したプロジェクトの実施」、「11. 学校外での学習環境（公営塾等）の構築」が挙げられる。特に今年度は「7. 地

域行事や地域ボランティア等への生徒の参加」に実施率が最も高く、「4. 学校行事等への地域の参画」の実施率が 21.6%上昇しているなど、相互の行事等への参加が促進されている様子が伺われる。

また、令和3年度は「2. 外部人材による講演会等の実施」が最も多かったが、今年度は「1. 地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施」が9割を超え、授業の中でも総合的な探究の時間や学校設定科目で実施している例が多く見られた。生徒アンケートでも「今年度、あなたは地域との協働による授業（地域の住民・自治体・企業等の人に参加していただき、教わったりサポートを受けたりする授業）を受けたことがありますか。」の質問に「受けた」と回答した生徒の割合も、令和3年度が 37.6%だったのに対し、令和5年度は 47.9%まで増加している。前述の「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～」にあったように、中長期的に関係機関との連携・協働を進める観点からは、スクール・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成および実施に関する方針、入学者の受け入れに関する方針、特に教育課程の編成および実施に関する方針）に関係機関との連携・協働に係る取組を位置づけ、イベント的関わりではなく、カリキュラムに位置付けた系統的・組織的な取組を行うことが有効であると考えられる（詳細は「3.4.1 教育課程内における取組」参照）。

他にも、「9. 教育課程外で行う地域と協働したプロジェクトの実施」の実施率が 12.4%上昇しており、地域行事や地域ボランティア等に生徒が参加するといった教育課程外の活動もカリキュラムと関連付けながら取り組むことが、生徒の地域への理解や愛着を深め、地域側にとっても意義を感じられる機会になると考えられる（詳細は「3.4.2 教育課程外における取組」参照）。令和4年度成果発表会でも「コンソーシアムを構成する公的機関や企業のそれぞれが外部機関とのネットワークをもっており、そうした機関との連携が広がっていくことで、学ぶ意欲の高い生徒が、放課後等にも主体的に活動できる場が提供されるなど、学びの質の向上につながる」という報告があった。

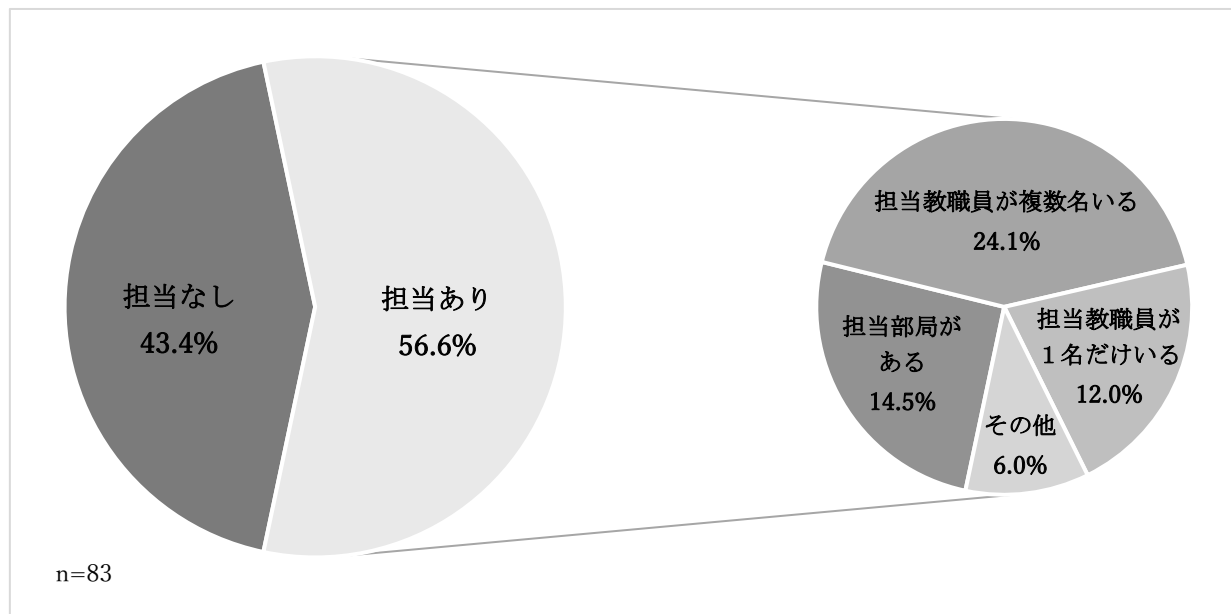
令和5年度の成果発表会では、地域人材等の活用や地域をフィールドとした活動により、教育課程内外での取組が充実することで、「実社会でも通用するオーセンティックな学びが実現し、生徒が社会を変革・創造していく実感を持てる」という報告があった。ただし、ヒアリング等で取組が増えることによる生徒の負担への言及もあり、他の学習や活動とのバランス等については配慮が必要である。こうした観点からもコンソーシアム等で年間を通した活動の計画を立てることは重要と言える。

3.3.3. 事務局の役割と事務局を担う機関・担当者

コンソーシアムを円滑に運営するためには、全体設計やマネジメントを行う事務局を担う機関・担当者（以下、事務局）が必要であると考えられる。なお、この事務局メンバーはコンソーシアム構築プロセスにおいても中心となっていたメンバーが引き続き担うケースが多いと考えられ、具体的には以下のような役割が挙げられる。この役割をどの機関・担当者が担うかについてヒアリングシートや実証校アンケートに基づき検討したい。

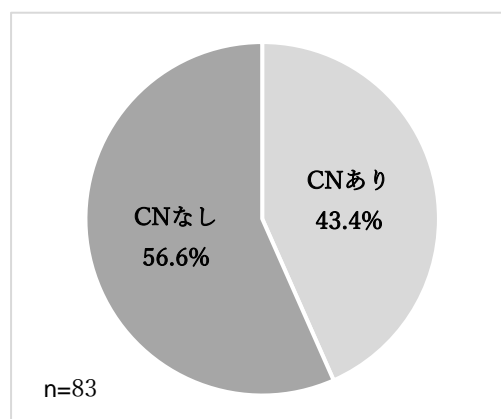
- ・コンソーシアムとしての取組（前項で述べた会議や協働活動）の方針や計画案の検討
- ・関係者との調整（会議等実施のための調整や会議の設計、取組実施のための調整）
- ・取組に必要な予算等に係る調整
- ・評価による PDCA サイクルの構築（具体的な目標・指標を関係者と共有し、データ等のエビデンスに基づき、関係者等も含めて対話的に評価・改善が行う） 等

まず、校内の地域連携体制について、実証校アンケートをもとに図表 3-26 に示した。担当者もしくは担当部局が存在する割合は 56.6%、そのうち 68.1%は担当部局があるもしくは担当職員が複数名いるという状況である。令和 3 年度の同じ項目の割合は 55.6%、84.4%であり、担当者もしくは担当部局が存在する割合は微増したものの、部局としてあるいは複数名で担っている割合が減少していることが明らかになった。令和 4 年度成果発表会でも「教員の働き方改革の視点から、学校側の対応者が管理職となっている事例が見られ、適切でない」という指摘もあったが、取組を持続可能にするためにも、**属人的な体制は回避し、担当部局を置く等して組織として取組む（担当者が 1 名でない）ことが推奨される**。こうした体制構築には校長のリーダーシップが重要である。



図表 3-26 校内の地域連携担当の有無とその体制 (R5 実証校アンケート)

また、実証校アンケートによると、学校と地域をつなぐコーディネーター (CN) がいる割合は図表 3-27 に示した通り、43.4%であった。令和 3 年度の 40.7%と比較するとやや増えている。ただし、今年度から配置された学校が 25.0%であり、昨年度以前にコーディネーターがいたが、配置されなくなっているケースもあることが伺われる。実際に、ヒアリングでも欠員分等のコーディネーターを募集しているが採用できないという学校も複数あった。コーディネーターの所属については、市区町村教育委員会 (33.3%)、市区役所・町村役場 (地域振興等) (33.3%)を合わせると市町村管轄の所属である割合が高く、次いで、民間企業・NPO が 22.2%であった。財源については明確に尋ねていないが、ヒアリングからは市町村予算による場合がほとんどであった。なお、コーディネーターがいない学校からも、コーディネーターが必要だという意見はヒアリング等でも多く聞かれた。



図表 3-27 コーディネーターの有無 (R5 実証校アンケート)

このような体制の中で、コンソーシアムの取組の計画案の策定などの事務局的な役割は、誰が中心となって担っているかについて、実証校アンケートで尋ねた結果をコンソーシアム構築状況別に図表

3-28 に示した（コンソーシアム構築中等の場合は予定を回答していると思われる）。構築が完了していない学校（構築中、構築予定だが未着手）においては、81.8%が学校中心であった。一方で、コンソーシアムの構築が完了している学校（昨年度までに構築完了、今年度に構築完了）においては、学校中心の割合が最も高いものの、学校と市町村が連携して事務局的な役割を担っている割合が 11.4%、市町村中心の学校も 14.3%で、地域が主体的に関わっている割合が高かった。特に、「高校での取組が明文化された計画（教育振興基本計画や市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略等）に位置付けられている」と回答した 29 校においては、学校と市町村が事務局的な役割を担う割合が 20.7%、市町村中心が 13.8%であり、市町村の関わりがやや強いことが伺われた。

図表 3-28 コンソーシアム構築状況別 事務局的な役割の中心となる機関（R5 実証校アンケート）

中心となる機関	コンソーシアム構築完了 (n=70)		コンソーシアム構築中・ 未構築 (n=11)	
学校中心	39	55.7%	9	81.8%
学校と市町村	8	11.4%	1	9.1%
学校と地域委員	6	8.6%	1	9.1%
市町村中心	10	14.3%	0	0.0%
都道府県教育委員会	6	8.6%	0	0.0%
その他	1	1.4%	0	0.0%

コンソーシアムとしての取組が探究的な学習等の授業における取組が中心の場合などには、具体的な学習活動を担当する教員がこの計画検討を担当しているケースもみられたが、学校と地域の Win-Win な関係性構築のためには、両者の視点を持ったメンバーで取組の推進や運用プロセスの設計を行うことが重要になる。特に、将来的に、市町村の予算等も活用した取組の広がり（図表 3-9 の機能で示した経営や地域中心の運営の部分も担うこと）を目指す場合には、**事務局は高校と市町村で担うパターンが推奨**されと考えられる。実際に、取組の計画等を中心となって考える段階にまでは至っていなくても、個別の取組について「コンソーシアム設立以前は、インターンシップについては担任と進路指導部ですべて準備していたが、現在は、コンソーシアムが中心となり調整を行うことで、教員の負担が大幅に軽減し働き方改革につながっている」という報告や「地域コーディネーターだけでなく、地域団体や公営塾のメンバーが中心的な役割を果たし、授業や課外活動をコーディネートし、教員の負担が少なくなった」という報告もあり、**事務局も学校外の関係機関を含めた役割分担をすることで、働き方改革にも寄与する**と考えられる。

なお、令和4年度のヒアリングシートでは、自由記述でこのような役割を中心的になっている担当者・機関を尋ねたが、コーディネーターがいる学校 26 校のうち 5 校ではこの中心となるメンバーにコーディネーターを含めていた。また、**コンソーシアム運営マネージャー**という独自の役職を設けている県もあり、その場合はこのコンソーシアム運営マネージャーが中心となって運営しているという報告があった。運営指導委員からも指摘があったが、**コンソーシアムの運営（事務局）は高いマネジメント能力や**

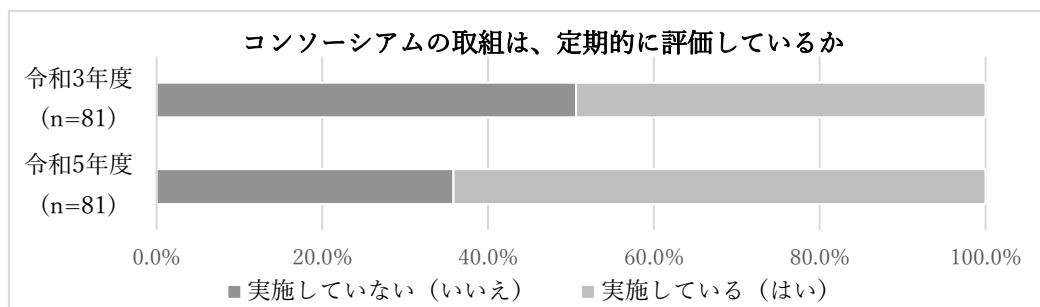
立場の異なる関係者の協働を推進するコーディネート能力が求められるため、専門的な人材の必要性も示唆される。これに加えて、会議等での熟議が充実したものになるには、会議の内容や進め方等の設計や参加者の主体的な参加を促すファシリテート能力も重要である。

事務局のあり方として、コンソーシアム構成員全体での会議とは別に事務局の定例会議を実施しているケースも見られ、協働を推進するためには定期的な進捗確認・検討の場も重要であると考えられる。他にも多くの関係者の予定を常に調整するのは難しい中で、会議だけでなく、情報共有ツール（クラウドストレージ等）の活用やメーリングリストの作成等で情報共有を行うこともコンソーシアムにおける連携を推進する手段の一つであるという意見もあった。

3.3.4. 学校と地域の協働の評価（PDCAサイクルの構築）

これまでも述べたように、現状に合わせてコンソーシアムの取組内容や構成員を見直していくことは重要であり、PDCA サイクルの構築の必要性が示唆される。そのために、具体的な目標・指標を関係者と共有し、各種データ等のエビデンスに基づき、関係者等も含めて対話的に評価・改善を行うことが望ましい。コンソーシアムの取組の評価について、実証校アンケートをもとに整理する。

まず、図表 3-29 に示した通り、コンソーシアムの取組を定期的に評価している割合は、令和3年度と比較し向上している。



図表 3-29 コンソーシアムの定期的な評価実施の有無（実証校アンケート）

定期的な評価を「実施している」と回答したコンソーシアムについて掘り下げてみると図表 3-30 に示したように、アンケート等のデータを活用して評価している割合が増加し、校内メンバーのみでなく、コンソーシアム構成メンバーで評価している割合も7割を超える。

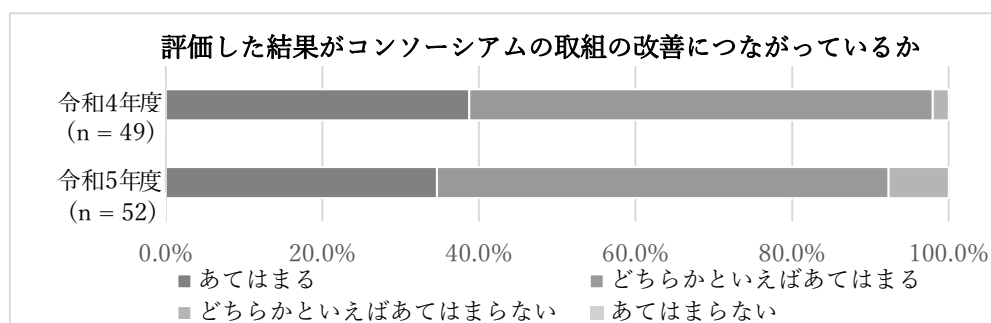
図表 3-30 コンソーシアムの取組の評価方法・評価主体（実証校アンケート）

どのように（複数選択可）	令和5年度（n=52）		令和3年度（n=40）
アンケートによる評価	24	46.2%	35.0%
会議内の討議による評価	41	78.8%	85.0%
インタビューによる評価	1	1.9%	5.0%
その他	0	0.0%	2.5%
だれが（複数選択可）	令和5年度		令和3年度
コンソーシアム構成メンバー	37	71.2%	70.0%
外部人材（例：有識者）	7	13.5%	27.5%
校内管理職	26	50.0%	62.5%
校内の地域連携担当部局や担当教職員	15	28.8%	42.5%
生徒	6	11.5%	20.0%
保護者	7	13.5%	25.0%
その他	0	0.0%	2.5%

また、定期的な評価を「実施している」と回答したコンソーシアムに対しては、評価した結果をもとにしたコンソーシアムの取組の改善に向けた協議を誰が行っているかも尋ねた（ただし令和4、5年度のみ）。図表3-31に示した通り、評価実施主体とほぼ同様に、7割を超える学校でコンソーシアム構成メンバーによって取組の改善に向けた協議が行われていた。

図表 3-31 評価に基づく改善に向けた協議の実施主体（実証校アンケート）

評価した結果をもとにしたコンソーシアムの取組の改善に向けた協議はだれが行っているか（複数選択可）	令和5年度 (n=52)		令和4年度 (n=49)
コンソーシアム構成メンバー	38	73.1%	75.5%
外部人材（例：有識者）	7	13.5%	16.3%
校内管理職	24	46.2%	46.9%
校内の地域連携担当部局や担当教職員	15	28.8%	36.7%
生徒	0	0.0%	0.0%
保護者	2	3.8%	8.2%



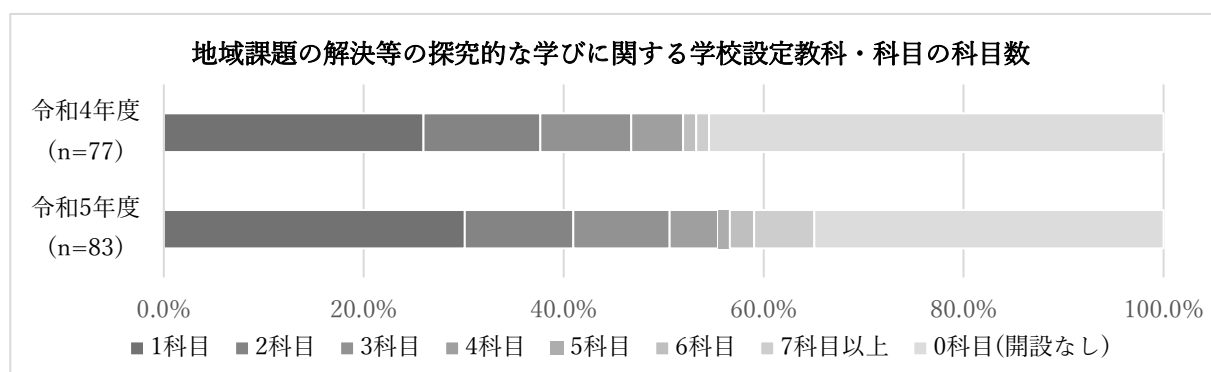
図表 3-32 評価による取組の改善実感（実証校アンケート）

また、図表3-32で示したように、評価した結果が取組の改善につながっている割合も高く、全体としては、PDCAサイクルの構築が進みつつあるといえよう。ただし、評価を改善にまでつなげられていない割合が昨年度と比較してやや増加している点には注意が必要である。取組が形骸化しないためには、評価・改善の主体や方法、実施時期等を再検討することで、評価に基づく改善を機能する状態を目指す必要があるだろう。その際、客観的な視点で指摘することができる有識者等を活用することも一案である。さらに、教職員・生徒、コンソーシアム関係者等の負担等を考慮して取組の精査の必要性を指摘する意見もあったが、そうした検討に評価を活用することも有効であると考えられる。加えてヒアリングからは、目的に基づく評価に加え、目的自体も必要に応じて見直すことが重要であることが伺われた。なお、生徒による取組の評価を行っている学校は少なく、改善の検討については生徒が関わっている学校はなかった。特に、具体的な取組等の評価・改善においては、PDCAに加え、生徒の反応や状況の変化を踏まえて都度、Observe（観察）、Orient（状況判断、方向づけ）、Decide（意思決定）、Act（行動）のOODAループを実践することの有効性もヒアリングで示唆された。構成員として生徒会が含まれるコンソーシアムも存在するが、今後PDCAサイクルにも生徒が参画することで、より生徒を主語にした学びが展開可能になると考えられる。

3.4. コンソーシアムを通じた学びの充実（地域を担う人材の育成）

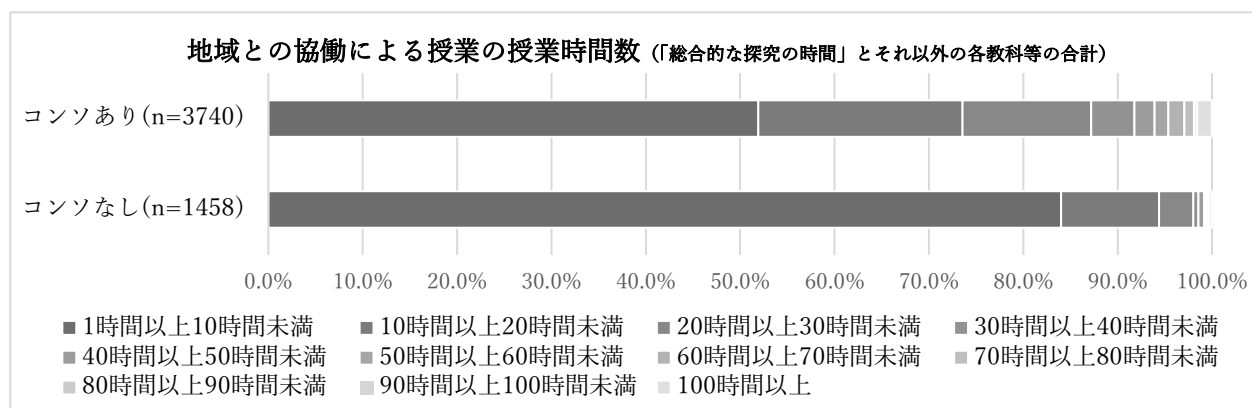
3.4.1. 教育課程内における取組

「3.3.2. コンソーシアムの活動内容と頻度」の中で述べたように、学校と地域が協働で行う取組で9割を超える学校で実施されていた取組の1つが「地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業」であった。地域資源を活かした学びによる生徒の資質・能力の向上や地域の担い手育成といった目的を達成するためには、イベント等での1回限りの関わりではなく、**カリキュラムに位置付けた系統的・組織的な取組を行うことが有効である**というのは前述の通りである。授業の中でも総合的な探究の時間や学校設定科目での実施が中心であったことはすでに述べたが、図表 3-33 に示した通り、地域課題の解決等の探究的な学びに関する学校設定科目を1科目以上開設している割合は65.1%で、昨年度と比較して増加している。なお、こうした授業における協働を行う関係機関としては、地域内に限らず、大学等の高等教育機関を含むケースも複数見られた。



図表 3-33 地域課題解決等の探究的な学びに関する学校設定教科・科目の開設（実証校アンケート）

実際の地域との協働による授業の時間数については、生徒アンケートをもとに、コンソーシアムの有無別に図表 3-34 に示した（本グラフにおける「コンソあり」には「現在構築中である」も含む、実証校アンケートの該当項目が無回答の学校の生徒は除く）。この授業時間数は、「今年度、地域との協働による授業（地域の住民・自治体・企業等の人に参加していただき、教わったりサポートを受けたりする授業）を受けた」と答えた生徒の『総合的な探究の時間』の中で受けた『地域との協働による授業』の授業時間数」と『総合的な探究の時間』以外の各教科等の中で受けた『地域との協働による授業』の授業時間数を合計して算出している（「受けた」と回答しているが、どちらの授業時間数も「0」と回答、あるいは無回答の生徒は除く）。



図表 3-34 地域との協働による授業の授業時間数（R5 生徒アンケート）

コンソなしの学校の生徒は10時間未満までが84.0%を占めるが、コンソありの学校の生徒は48.1%が10時間以上となっており、地域との協働による授業時間数が多くなっており、コンソーシアム構築が地域との協働による授業時間数の増加に寄与していることが示唆された。学年別の授業時間数を見ると、図表 3-35 には示したように2年生が多くなっており、1・2年生は「総合的な探究の時間」での授業時間数の方が多く、3年生はそれ以外の各教科での授業時間数が同程度となっていた。

図表 3-35 地域との協働による授業の学年別平均授業時間数（R5 生徒アンケート）

（単位：時間）	1 年生 (n=2221)	2 年生 (n=1674)	3 年生 (n=1331)
「総合的な探究の時間」の中で受けた 「地域との協働による授業」の授業時間数	7.3	9.1	6.3
「総合的な探究の時間」以外の各教科等の中で受けた 「地域との協働による授業」の授業時間数	4.9	5.7	6.4
合計授業時間	12.2	14.9	12.7

具体的な授業への地域の関わり方として、入り口として取り組みやすい講演・講話等に加えて、総合的な探究の時間等における**探究の過程でも地域が関わり、実際に地域に出て活動を行ったり、フィードバックをもらったりすることで学びが深まると考えられる**。令和4年度のヒアリングシートの「今年度、実践した取組のうち、特にコンソーシアムとしての目的の達成につながっていると感じられるもの」として挙げられた内容や、令和4年度の成果発表会の内容の教育課程内の取組のうち、特に探究に関するものを探究の過程別に図表 3-36 に整理した。

図表 3-36 探究の過程別 地域との協働事例（R4 ヒアリングシート）

探究の過程	事例（実践内容→目的に対する効果）※効果についての記載がない場合は内容のみ
課題の設定 （交流も含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・課題設定の前段階における、地域の様々な職業の人からの講話（1年生）→様々な職業観に触れることができた。さらに、Uターン・Iターンで活躍している人々の考えを聞くことができ、自身の課題設定に向けて大きな助けとなった。 ・堆肥づくりに関する大学からの講義→これまで出会わなかった「問い」が得られた。 ・コンソーシアム委員や学校評議委員に講師とした、地域産業や自然遺産の見学、学習、体験→生徒たちが地域への理解を深めることができた。地域の方々にとっても生徒たちの地元愛を育んだり、産業や景観を伝授したりする機会となった。 ・総合的な探究の時間における、教育長講話、及び地域の観光や文化についての地域の方からの講演（1年生）→生徒が地域を知ることに繋がった。 ・地域の専門的知識を持った講師の来校→地元の素晴らしさを知ることができた。 ・農業体験や林業体験、町内の事業所におけるインターンシップ（および公営塾の企画する各種のプロジェクト）の実践→生徒と地域の大人が交流する教育活動として、目的とつながっている。

探究の過程	事例（実践内容→目的に対する効果）※効果についての記載がない場合は内容のみ
情報の収集	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な探究の時間における、地域の企業へのインタビュー（1年生）→生徒が地域に出て活動することで、学校と地域との相互理解が進んだ。また、生徒にとっては自己有用感が育成された。 ・総合的な探究の時間における地域をテーマとした課題研究における取組（1年生。例：地元の道の駅駅長を務めるコンソーシアム委員に話を聞きに行き地域の観光等に関する考察を深めたり、コンソーシアム委員の紹介により様々な地域の方々から助言を受けたりする）→地域の教育資源を活用した学びが実践できている。同時に、「地域とともにある学校」の実現と魅力化の推進、地域の活性化にもつながっている。 ・総合的な探究の時間での地域探究における、他校へのアンケート調査（1年生）→多様な意見や価値観に触れて、資質・能力の向上につながった。
整理・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・講師として招聘した多数の地域の方からの、専門家としての助言、生徒の活動へのサポート→地域への理解が進み、課題解決に向けた第一歩を踏み出すことができた。
まとめ・表現	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な探究の時間での成果発表会における、コンソーシアム委員から指導・助言（年2回程度）→コンソーシアム委員に指摘していただくことで、物事を深く考えたり、別な視点で考えたりするなど、思考の深まりを感じたり、コミュニケーションがスムーズに進んだりすることから、思考力、判断力、表現力が育まれたと肌感覚ではあるが感じた。 ・地域への提言 ・模擬議会の実施、地域への提案（3年生。3年間の総合的な探究の時間のまとめとして） ・地元の祭りや行事での、探究活動成果物の販売、PR ・学校を越えた生徒間の探究成果発表、相互評価→生徒が多様な価値観や異なる考えに触れ、地域社会への関心を高めることができた。 ・総合的な探究の時間における、同じテーマ（「観光」）で学習をする構成校同士での発表及び意見交換（年に複数回）→観光を学ぶことに対する生徒の意欲向上と新たなアイデアの発案が促進された。
複数の過程を含む取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方の協力による地域課題の学習、魅力発信 ・地域の課題解決を題材とした探究的な学び、地域人材等による講話、ワークショップ等→生徒の興味・関心につながり、ネットワーク校との合同発表会等に向けて、課題研究、情報収集や資料作成等に主体的に取り組むようになることが示唆された。 ・総合的な探究の時間における、役場、教育委員会、農協職員等がコーチとして参加することによるグループ活動サポート（複数回実施）→生徒の協働性や傾聴力、コミュニケーション能力が向上している。 ・探究活動における、地域の自治体や商店街等へのインタビューを行う等、地域企業と連携した取組→取組への地域の方々からの評価や感謝により、生徒の自己肯定感が高まり、地域社会の一員としての自覚をもてるようになった。

探究の過程	事例（実践内容→目的に対する効果）※効果についての記載がない場合は内容のみ
複数の過程を含む 取組（続き）	<ul style="list-style-type: none"> ・島の祭りや伝統の取材、論文作成→身近な存在であった祭りや伝統に対して疑問を抱き、ふるさとへの愛情を育めた。 ・地域探究活動における町議会発表。高校生が考える地域の課題について、関係機関の協力を得ながら調査・分析・考察・提案→地域に関する愛着や地域社会の一員であるという意識が高まった。 ・地域の事業所と協働した商品開発、特産品を活用した商品開発、チャレンジショップ→学校としては地域資源活用を目的とした探究的な学びの推進、地域としては持続可能な地域社会づくりに貢献できる人材の育成、教育委員会としては学校と地域が一体となった教育活動の推進という目的とつながっている。関係機関と連携したビジネス・マッチングを進めたりしながら、地域に誇りを持ち、地域に貢献する高い意識を持った有意な人材の育成を推進するという目標を達成できた。 ・専門学校等との連携による、地域資源を活用した特産品の開発→地域のPRにつながった。 ・学校設定科目の授業内で、「福祉」「商業」チームに分かれて活動。福祉チームは、社会福祉協議会を中心に「食と見守り」をテーマに活動し、地域の高齢者との協働イベントを実施→地域活性化の担い手としての役割を果たした。 ・クラウド上で随時、生徒の調査、研究過程を共有。年間2回の中間発表会、成果発表会では研究内容を共有。CORE事業全体の成果発表会においても、生徒による発表を実施→他地域との比較や解決事例をもとにした研究に繋げることができた。

探究の過程に分解することは難しいが、インターンシップを実施している学校も複数見られた。関連して専門高校では地元企業による就職説明会を行っている事例もあった。これらは、地域の大人と関わる機会になるとともに、地域社会の期待を感じ、地域社会に貢献できる人材育成や地元就職等につながるという効果が報告された。

学校設定科目の事例としては、訪問調査を行った宮城県中新田高校では、学校設定科目「地域創造学」の活動で企業と協働したドローンショー（プログラミング）や地域の仕事に関するWebサイト、動画を制作等に取り組んでいた（図表3-37）。高校が所在する加美町はデジタル人材の育成を掲げており、地域の目指す方向性とも一致していることが地域との連携のしやすさにもつながっていると考えられる。



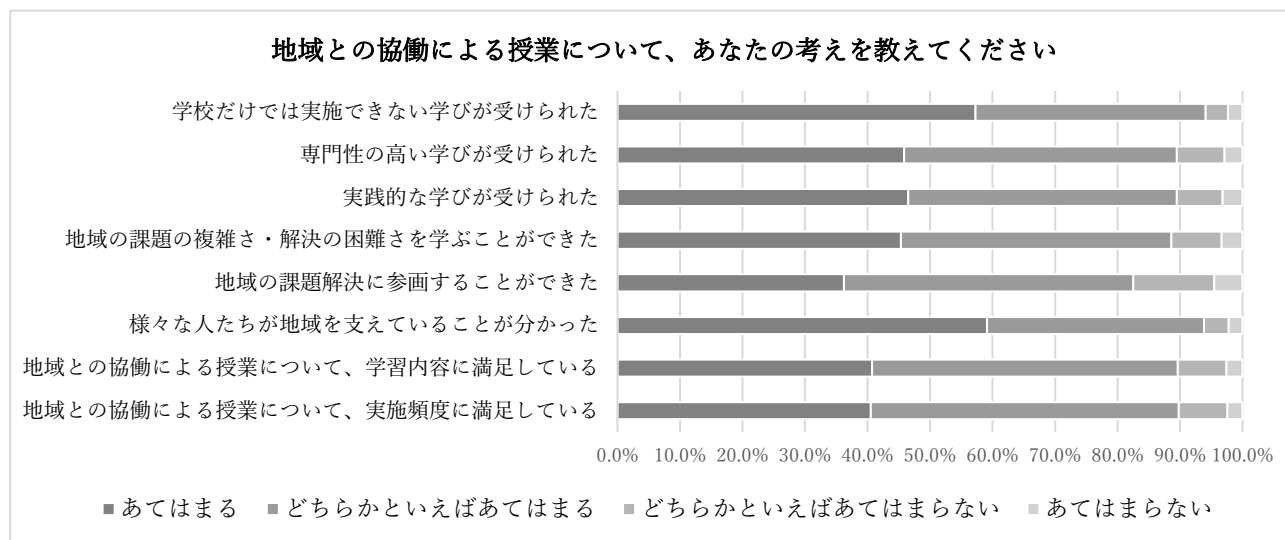
図表 3-37 「地域創造学」の授業の様子

また、「総合的な探究の時間」や学校設定科目以外でも、地域おこし協力隊の協力によりスポーツⅠの選択授業でダンス指導を複数回受けたという事例もあった。計画していた学習目標を達成できるとともに、教員側の役割分担を明確にして組織的に活動したことで、教員の資質・能力向上にもつながったと報告されている。

さらに、授業に限らず、学校行事(文化祭等)における探究学習の成果発表や地域住民が参画しての取組の実践も見られた。既存の機会を有効活用することにより、負担を増やしすぎずに目的達成に近

づくことができると考えられる。同様に、学校行事で生徒が留学生や中学生に地域について伝える機会をつくる取組も複数見られた。学んだことを発信することで、知識が活用でき、コミュニケーション能力等の向上にもつながると考えられる。また、高校生が学んだことを小中学生に発表する等の取組により、小中学生との接点をつくることが高校への理解につながるという事例も見られた。

こうした地域との協働による授業についての生徒の評価については、生徒用アンケートをもとに図表 3-38 に示した。ほぼすべての項目で、肯定的な回答（「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」）の割合が9割前後となっており、多くの生徒は地域との協働による授業を肯定的に捉えていると考えられる。



図表 3-38 地域との協働による授業についての生徒の考え（R5 生徒アンケート）

ただし、「地域の課題解決に参画することができた」と考えている割合は他と比較してやや低かった。また、学習内容の満足度について、令和4年度は肯定的な回答が96.3%だったのに対し、令和5年度は89.6%とやや満足度が低下していた。満足していない生徒の理由に着目して授業を改善していくことも必要であろう。そこで、学習内容に満足していないと回答した生徒に対して、具体的にどのような学習内容を望んでいるかについて、分類を選択（複数回答）した上で、具体的な内容や実施方法等の改善に関する回答を求めた。具体的に望むことはない、あるいはこうした学習の必要性が分からない等のコメントも見られたが、改善に資すると考えられる内容の一部を、図表 3-39 に示した。なお、分類については昨年度のアンケートで多かった意見をもとに作成している。

図表 3-39 学習内容に満足していない生徒の望んでいる学習内容（R5 生徒アンケート）

分類	人数(人) (複数回答)	具体的にどのような学習内容を望んでいるか（例） ※太字は類似意見の多かった内容
楽しさ	279	<ul style="list-style-type: none"> ・座りっぱなしで話を聞くだけだと眠くなるので、合間に友達と話し合って考える時間やクイズ的なものがあればよいと思う ・講演会など、聞くだけのものが多く、つまらないと思う人が少なくないと感じているので、生徒の興味をひきやすい話題や、能動的な学習を望む ・楽しさが多く、考えることもあるみたいな授業 ・興味が持てるような楽しい授業 ・聞いていてワクワクする様な感じ ・いくらでも聞いていられると思えるような楽しくて暇がない講義 ・ゲーム性がある感じ ・観光の楽しさを学んでいく ・もっとその時間を増やしてもいいと思う ・時間の余裕がある授業
直接の接点 や体験 (交流, フィールドワーク, 実習等)	188	<ul style="list-style-type: none"> ・現在よりも長い時間を使った、直接の会話を通した学習の機会があると良い。またテキストだけでなく、自分の身体で向き合って得られる経験のために、現在よりもより実践的なものが用意されていると良い ・地域の方々ともっと身近に関われる学習をしたい ・地域の方々とのつながりを増やしたい ・交流をする（交流を増やす） ・地域課題がよく分からないので地域の人に詳しく聞いて考えたい ・地域の方が教えるなどの体験授業 ・企業の人が来て体験することができる ・教えに来てもらうだけでなく実際に見て学べるフィールドワーク ・この地域をよく知るためにこの街を解説ありで、歩きたいと思った ・見て聞いて学ぶより、実際に体験することで新たな学びを得られる学習 ・実地調査や研修 ・職場体験 ・社会見学 ・郷土料理 ・もっと過去の先輩の活動などを知りたい
自身の興味・関心や 進路・キャリアに関連 する内容	184	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の興味のあることや、これからの進路に活かすことができる内容の方が取り組みやすいと感じる。直接の接点や体験は、記憶にも残りやすく、これからの活かせる貴重な時間を過ごせると思う。また、最初は興味があまりなくても、やっていくうちに楽しさに気づくかもしれない ・進路ごとに向いている力をつけることができる学習 ・各進路にあった内容 ・テーマが与えられたもの以外 ・地域や企業の課題について私たちで考える時間が欲しかった ・これからの進路の選択肢を広げるために地域の会社の行っている取り組みなどの講演 ・自分の進路を広げるために交流したい ・より専門性の高い職種との協働 ・自分の興味のある分野を専門に扱っている人と関わって、身になる経験がしたい ・自分の将来就きたいと思っている職業の方が地域でどのように活動されているのかを知りたい

分類	人数(人) (複数回答)	具体的にどのような学習内容を望んでいるか (例) ※太字は類似意見の多かった内容
自身の興味・関心や進路・キャリアに関連する内容 (続き)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・自分が経営学部に興味があるので実際に物を売ったりして経営について学びたい ・防犯のことや環境のことだけではなく、進路について職業の話（私は航空管制官について仕事の内容など詳しく知りたい）や実際に体験できる学習、海外の文化など、自分の将来に関連するような学習をしたい ※その他、医療現場、機械を使ったもの、動物系など個別分野への言及もあり ・インターネットなどでは得られない、地域の人の実体験などを基とした社会を生きていくことに対する講義の開催 ・〔自地域名〕ではなく〔他地域名〕とか他のところでインターンシップができればいいと思う
わかりやすさ	178	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な言葉ばかりで分かりにくい内容ではなく、高校生の私たちでも理解できる言葉を使って分かりやすい学習内容にしてほしい ・分かりやすくまとめて資料にして欲しい ・対面の方がわかりやすい ・わかりやすく、周りとの交流しながらできる授業 ・インプットを多くしたい ・何をするのかわかりやすいもの ・あまり複雑でなく、人生に希望が見出せそうなもの ・楽しさとわかりやすさを重視してほしい。わかると楽しいし、成長も実感できると思う ・今の大学の授業を詳しく面白く教えてほしい
実践的内容	158	<ul style="list-style-type: none"> ・ただ話を聞いたりするだけの受動的な学習ではなく、能動的に自分たちに置き換えて考えたり、それを実践する学習 ・自分の地域が抱える問題について全て洗い出して地域の人々と共に解決したり様々なアイデアを出したりしたい。また地域に住む様々な人にこの町がどうなってほしいかアンケートを取ったり地域のイベントを自分らで考えたり企画したりしたい ・現状では聞いたことを抜粋してまとめているだけで、学習になっているとはまるで思えない。現状の改善点を上げているだけで新しい策が出ていない ・高校生が個人で考えてできる範囲の内容 ・解決可能な問題が少ない ・発表して終わりにするのではなく、なにか一つでも実行できることがあれば、行動にうつす ・企業から生きた課題、例えば地球温暖化対策などを長期的にしっかりと目標を持って取り組めるプログラムをしてほしい ・実践的な学習を行いたい。世の中に公開してフィードバックを受けられるような学習したい ・自分たちが直接地域の活動に貢献できるような内容 ・実際に町の起業などで体験型の授業など

分類	人数(人) (複数回答)	具体的にどのような学習内容を望んでいるか (例) ※太字は類似意見の多かった内容
実践的内容 (続き)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・個人個人の体験談だけではなく、生徒一人ひとりが実践できるような内容にすると、講師の自慢話だけにならず済むと思う。講師の人が自分の自慢話しかないのも問題ではあるので講師の人をしっかりと精査することが大切だと思う ・地域、外部との関わりを多くする。適当に呼びやすい人を呼んだ人ではなく今の時代に合った内容のもの ・時代に即したより実践的なこと。ジェンダーや経済など。 ・〔自地域名〕の良さをアピールしたパンフレットやチラシなどを作ったりして、ネット等を活かしながら、地域の良さを発信する内容 <p>※その他、観光施設紹介動画、鉄道やドローン、林業のより発展したところも学び対等具体的内容についての提案もあり</p>
成長実感	97	<ul style="list-style-type: none"> ・自分も地域の一人として参加しているとしてくれること ・結果を出すのが難しかった ・仕事をしている人に直接質問する ・やって良かったと思える授業 ・将来の役に立つことを学びたい ・もっと成長のできるもの ・自分の成長が分かるやつ ・論理性より生徒の主体性を活かす形を望む
他地域への 視野の広がり	62	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の地域だけでなく他の地域についても学べる授業 ・他の地域と比較してみた学習をしてみたい ・自分の住む地域以外の課題についても考える授業 ・他の地域との差異を比べることで必要な対策がわかると思うから ・自分たちの周りの地域ではなく、他地域との繋がりも深くできる内容 ・学校のコースの学習内容が似ているのであれば、意見交換をするために他校と交流をする。地域の住民を招くならもっと専門的な授業をするべきだと思う。普段の授業や会話の延長線上の授業ではなくもっと中身のある発展した授業をしてほしい
その他	69	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内で終わらせることが出来る量、授業時間外の活動を必要としない ・授業時間外で活動しなくてはいけない時が多いのでしっかり時間を確保してほしい ・地域との協働の機会を増やす ・就職について ・地域の人と関わることで地域の人がいる大切さが分かる授業 ・地域活性化の取り組みの成功例や地域活性化に取り組んでいる人について学びたい ・地域おこしのためにやっていることを詳しく聞きたい ・調べてもすぐに出てこない、ありきたりでない内容 ・多人数（10人程度）での物事に対しての話し合い、もしくは自由に発言できる環境のある授業

一方で、9割近くの生徒は学習内容に満足していると回答していたが、これらの生徒に対しては、具体的にどのような内容がよかったか、あるいはどのようなことが身についたかなど、満足したと考える理由について自由記述で回答を求めた。よかった内容としては上記で挙げた、満たされているような回答が多く見られた。学習を通して学んだことや身についたことについて、数値による評価は「3.8. 成果・課題・展望」でまとめるが、具体的に書かれている例を図表 3-40 に示した。

図表 3-40 満足した生徒の理由（R5 生徒アンケート）

身についた力	満足したと考える理由（例）
コミュニケーション力	<ul style="list-style-type: none"> ・学校以外の人たちと関わることで色々な力が伸びた気がするから。コミュニケーションだった ・礼儀、いろんな人達のためにいいことができたらずごく嬉しいから ・普段関わることの出来ない地域の方と触れ合ったり話したり交流することによって、コミュニケーション能力など他にも色々なことを身についた ・地域の問題や地域の方の考えなどを知ることができたと、地域の人達と交流をする中でコミュニケーション能力や人の考えを理解する力などが身についた ・地域との連携をするために多くの話し合いを重ねることが出来たので、そこでコミュニケーション能力がついた ・自分の今住んでいる地域の問題やそれに対する地域の方のリアルな声を聞くことができる授業だったので、コミュニケーションスキルや地域に対する興味関心をのばす時間になったから ・実際に自分が体験することが良かった。グループで協力し合うことでコミュニケーションを高めることができた ・初対面の人とうまく話す力が身についた ・地域を活性化するために行っている取り組みなどを知れて、今後私達が地元のために何ができるのかを考えることができた。また、大人の人と話す力がついた ・少しだけ社交性を身につけることができると思う
プレゼンテーション力	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちでグループを組み、地域活性化を全員で目指し、それぞれの内容で探究した。それによって、考えることや、より見やすい発表資料にするために試行錯誤したため、その能力が身についたと思う ・専門的なことについて詳しく学ぶことができ、その議題の改善方法や、プレゼンのスライドの見やすさを考えたり、伝わりやすさをしっかり考えるようにした ・人前で堂々と発表できる力が身についた ・発表する経験を通して、人前で話す力がついた
協調性・協働する力	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と協働することで、地域の課題解決などに向けて互いに協力することができた ・地域の人達と協働する楽しさ ・社会や地域とうまく関わること ・地域の人に対しての思いやり、気遣う心が身に付いた ・仲間と協力する力が身についた。地域の有名なものでちょっとした動画をつくって楽しかった ・様々な地域課題に対して個人によって変わるのがとても興味深かった。また企業が他の企業と協力してほしい際にどのようにすればよいのかなどの方法もおしえてくださり、学校では教わらないようなことがわかったのがとても面白かった

身についた力	満足したと考える理由（例）
問題発見力	<ul style="list-style-type: none"> ・探究活動での地域との協同を通して地域の問題点を見つけることができ、活かすことができたから ・地域の人に話を聞き問題を見つけ自分の意見を持つことができたから ・地域でどのような問題が起きていてどのように対策できるかなどの考え方が身についた ・RESAS などのアプリを用いて、地域の課題を分析する力を身につけることができた ・地域の未来に向けて、今の課題を考える力が身に付いた
課題解決力	<ul style="list-style-type: none"> ・良かったことは地域の課題を探し授業をすることで当たり前で気づけなかった近くの課題に気づけて解決するにはなにができるかな？と考えるようになったりニュースなどで似たような問題をみかけると前より理解ができるようになった ・身近なものの問題について考えたり、高校生の柔軟な発想でどう問題を解決するかを考える力が少しついたと思う ・現在地域の置かれている状況や問題について、自分のことのように考え解決する方法を提案する能力が身についた ・地域の課題を客観的に見て、具体的な課題解決方法を考える方法が身についた ・自分だけでは考えつかないような発想力や課題を解決する能力を磨くことができるから
思考力	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を盛り上げるための方法は様々ある中で自分たちの課題にあった解決策を考えることで思考力が身についた ・色々な視点から物事を考えられるようになった ・被災地に行き学んだことを自分の地域にどう活かせるかなど考える力が身についた ・地域の人々と関わることで多くの意見、その地域特有の個性や思いを知ることができること。また、地域について考える力や、地域に貢献するためにどのようなことをしたらいいかという課題なども自分なりに考えることができた ・自分で日常的に考える回数が増えた ・地域の課題で行き詰まる障害は現時点で不足している人員や予算などの問題が多くあった。自ら学び、考えないとわからない苦労というのは中々答えが見いだせない苦しさにも見舞われてしまう。この地域にも暮らしやすい環境を更に考案し、人の数を増やし、視野を広くさせる方法も一つの案とは思ふ。考える力と先を見ることを身につけられた
計画性・実行力	<ul style="list-style-type: none"> ・問題に対して計画的に、なおかつ自分の意見をはっきりと答えるトレーニングとなるスキルが身についた ・自分たちで計画立てて物事を進める力が身についた ・少子高齢化や過疎化・環境問題、交流人口などについて各市町村の対策を知ることができた。また、人を呼び込むためのイベントや町づくりの企画を知ることによって企画の能力やプランの立て方を学ぶことができた ・地元の大学との連携で、先のことを予想し行動する力や、物事の順序を考える力がついたと考える

身についた力	満足したと考える理由（例）
主体性	<ul style="list-style-type: none"> ・身の回りの問題を他人事だと思わずに、自分にできることは何かを考える力が身についた ・自分たちが主体となって動くので、責任感が強くなったり、地域のためになること ・それぞれのグループで自由に判断や行動ができるため、主体性が身につく機会が多いから
まとめる力・文章力	<ul style="list-style-type: none"> ・普通の授業では得られない情報ばかりでとても為になったから、いろんな市町村で取り組んでいることなどを知った。授業が終わった時に毎回感想を書いていたので、文章力がついた ・自分で物事を調べ、まとめる力がついた
進路・キャリア意識	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的なことを学べたり、自分の視野に入っていなかった分野を理解することで進路選択などに役に立ったから ・興味がなかった分野の仕事などを聞いて新しい発見が出来たり社会人になった大人の人達が言う仕事を選ぶ上での経験や選び方は説得力がありためになった。今までの将来に対しての考え方が変わった ・就職志望で現在活動されている方々の話を聞くことができ、就職先の幅が広がったような感じがしたし、生きてれば人生どうにかなることがわかった ・自分の進路の参考になった。また、いろんな事例と比較して自分の考えが変わった ・自分の将来への焦点を少し絞ることが出来たため ・地域で働く人のリアルなお話をたくさん聞けるので、自分の進路や生き方についてより深く考えることが出来るし、分からないことや不安に感じていることに対しても捉え方を変えて良い方向に考えられるような気がしたから ・同じ高校に通っていた卒業生と将来の仕事について話すことができ、高校のどんな経験が役立っているのかを学ぶことができた。地域の人と協力する力が身についた
達成感・貢献実感	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史や地理の知識をつけ、産業をPRするという目的で動画を作った。高校生の影響力は大きいと実感した ・地域活性化の難しさを学ぶことが出来た。また、地域の方々の協力により、地域を活性化する上でどんなことが実施されているか知れたし、自分たちも計画を立てて地域に貢献出来た ・たくさんの時間を使って地域活性化への活動ができたから ・ロゲニング（イベント）で人々たちに喜んでもらえたこと ・地域の人と協力して百貨店などをおこない、地域に貢献することができて、仕事の大変さや楽しさなどを学んだ ・百貨店など、地域の方と協力したイベントは他の高校ではあまりないし、そのような行事を通して地域との繋がりを実感できて故郷への思いも深まるし、勉強も頑張ろうというふうに思えるから

身についた力	満足したと考える理由（例）
地域の課題や魅力への気づき	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の地域についての魅力などを実際に町の人に聞きに行って、地元でも知らない魅力をたくさん知ることができたから ・自分の学校の良さ、地域の魅力を再発見することができたり、いろいろな着眼点で物事を見ることができるようになった ・自分たちの地域発展に必要なことを深く考えられたし、これからの地域の発展がより楽しみに感じられたから。自分の住んでいる町の良さを感じられた ・地域の課題を見直す機会となり、また、課題や特性を活かし探究活動をすることで地域理解、地域愛が深まった ・授業を通して、地域の方々とコミュニケーションを取り、接点をもつことができたこと。地元の魅力は当たり前のように感じて、気付けないことが多いと思うが、学校の授業で魅力を知れたから。地元の魅力を知ること、他の地域の魅力にも気づけるのではないかと考えたから ・〔郷土料理の授業について〕今までは作ってもらったものを食べていましたが、ニオの下処理や作り方を知ることができ、これからの世代にも受け継いで行けるよう、教えていくことも大事だということを考えさせられた ・地域活性化の内容について、3年間かけて地域のことを知る学習をしてから探求をすることで、その地域の特徴を知り活性化に何が必要なのかじっくり考えることができた。小中高連携授業などで地域の結びつきの強さを知ることができた。大学で志望している学部が人間科学科志望なので、「地域活性化」というテーマで十分に志望先のアドミッションポリシーを達成できたのが良かった
専門性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だけでできることは限られているので、地域と協力して行うことで、専門的な施設の見学や利用ができ、より学びを深められた ・授業では学べない専門性の高い内容に関して地域の実情を踏まえた知識を身につけることができた
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・いろんな方々のお話を聞いてなるほどと思うことが増えたし今の自分の問題点とかが見つかるから、とても自分の役に立つ話ばかりだなと思った。 ・その地域でどういうことが行われていて、どういう人たちが地域社会を支えているのかを知ることができたため ・今まで知ることができなかった、運営側の気持ちや運営する大変さを知ることができ、考えを改めることができたから

全体として、地域との協働による授業を通して、多様な関係者との関わることができ、学校だけでは学べないことや普段の生活では気づかなかったことに気づいたといった声が多い。こうした生徒のニーズや感想を聞き取り、実際に授業等に関わる地域関係者等とも共有しながら、授業を改善することも必要であると考えられる。

3.4.2. 教育課程外における取組

「3.3.2. コンソーシアムの活動内容と頻度」の中で述べたように、学校と地域が協働で行う教育課程外の取組で最も多く実施されていたのは「地域行事や地域ボランティア等への生徒の参加」であった。令和4年度のヒアリングシートと成果発表会での報告をもとに、教育課程外の具体的な取組事例

について、図表 3-42 に示した。

教育課程内外の取組のつながりに関して、成果発表会では、「地域からの提案等に対し、まず部活で取り組んでみて、授業に落とし込めるか判断するためのワークショップとする体制がポイントである」、「教育課程内で地域資源を活用した探究的な学びを充実させることで、地域の課題解決や地域貢献への動機付けに繋がり、地域活性化に関するイベント、コンテスト等に興味、関心を持つことが明らかになった」といった報告があり、教育課程内の学習成果を課外活動で活用する、教育課程内で生まれた興味・関心を課外活動につなげる、まずは教育課程外で試してみる等、**教育課程内と教育課程外相互の良好な循環をつくる**ことが重要であると考えられる。また、教育課程外の取組は学校の広報機会にもなり、地域の学校への理解が深まることも期待される。なお、働き方改革等の観点からも、**教育課程外での取組はコンソーシアムが中心となって進める等の役割分担が必要**である。実際に、教職員の引率を不要とする、生徒と地域住民で地域での活動のためのコミュニティがつくられている等、教職員の負担を増やさない形で実践している例も見られた。具体例として、令和3年度に訪問調査を行った島根県立益田高校では、高校が所在する益田市全体でライフキャリア教育を推進しており、市内全小中高校で、地域の大人と生徒が対話する「益田版カタリ場」を展開（小学校では高校生が先輩として対話）していた（図表 3-41）。また、中間支援組織との連携により、教育課程外でも生徒が地域をフィールドとして学ぶ機会を確保できているとのことであった。



図表 3-41 ライフキャリア教育の様子

図表 3-42 教育課程外での地域との協働事例（R4 ヒアリングシート）

分類	事例（実践内容→目的に対する効果）※効果についての記載がない場合は内容のみ
地域行事への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動や地域ボランティアへの参加（複数回実施）→生徒の地域理解が深まり、伝統と文化の尊重や郷土を愛する心が育まれた。 ・ 生徒が主体的に地域と“関わりしろ”を求め、自らイベントを開催。伝統行事に参加したり、地域の観光施設のツアーガイドを任されたり等、活躍の幅が格段に広がっている。 ・ コンソーシアム構成メンバーの協力による、地元の道の駅での学習成果発表会実施（3月末開催）→コンソーシアムの構成メンバーを中心に20名近くの地域関係者が参加したほか、管内の中学校にも宣伝し、中学生も複数名が参加した。 ・ 地域住民、PTA、CS、行政機関との連携による、避難訓練及び防災教育 ・ 教育員会主催による各種行事（PHOTO コンテスト、学校開放講座、コンサート、植樹体験等）→それぞれが生徒の成長、教育効果につながっている。
部活動での取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラブ活動での商品開発（特産品を活用したラーメン開発）→コンソーシアムの働きかけで、専門家（飲食店関係者）と繋がり、試食会を実施することができ、より効果的であった。
校内施設開放	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民、行政との連携による、長期休業中における学校図書室の一般開放 ・ 地域住民も利用できる校内施設の運用支援→効果的な学習と生徒活動の活性化につながっている。

分類	事例（実践内容→目的に対する効果）※効果についての記載がない場合は内容のみ
小中高連携	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習・探究の時間や課外活動での、高校と中学校、小学校の合同活動→つながりが増加した。 ・体験入学会での生徒発表等(全校生徒) →生徒の学習意欲や進路意識の高揚、地域貢献などの満足度の向上。中学校職員や参加保護者に生徒の成長した姿や活躍を見てもらうことができた。 ・村内小学校の児童を対象に授業を行い、交流を深める「出前授業」→生徒間・教員間の交流を通して、連携を深め、相互理解や児童生徒の心身の成長を図った。 ・小学校と連携し、長期休業中に開催する「学習サポート」 ・小学校・町教育委員会と連携したキッズアスリート教室 ・市主体の小中高でのライフキャリア教育の展開→自分の進路・キャリアを描くことにつながっている。 ・町内の小中学校と地域の高等学校の学びの接続（キャリア教育の充実）のため、高校主導で町の子供たちの12年間を見通せるキャリアパスポートの作成を提案し検討中。全体会で現状やキャリア教育の重要性を周知し、取組について意見をもらっている。
地域による校外学習支援	<ul style="list-style-type: none"> ・公営塾開設（教育委員会が学校支援のため、積極的に取り組んでいる。） ・公営塾の企画する各種のプロジェクトの実践→生徒と地域の大人が交流する教育活動として目的につながっている。 ・オンライン学習塾の導入→予備校のない地域で、経済的負担を抑えつつ学習機会を提供し、生徒の学力保障に寄与している。 ・コンソーシアムを構成する公的機関や企業のそれぞれがもっている外部機関とのネットワークを活かした、学ぶ意欲の高い生徒が放課後等に主体的に活動できる場の提供→学びの質の向上につながる。 ・デジタル人材育成に係る放課後活動の実施。（町がデジタル人材の育成を目的として「Creative Academy」を設置。デジタルコンテンツ制作会社による「校歌MV制作プロジェクト」に関わる、プロのアニメ制作やMV制作を知る、IT企業による「ホームページ作成プロジェクト」によって町内のラーメン店のHPを作成する、といった活動を実施）→活動を通して、第一線で活躍するプロからの助言を受け将来のビジョンを持つことができた。 ・外国人講師によるオンライン英語教育（継続的な、リアルタイムでの個々への英作文指導やコミュニケーションなど）→県内で独特な魅力的な学習環境が作られた。
コンテストへの参加	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに取り組んできた地域と連携した事業を評価するための、コンテストへの応募（結果、上位入賞した）→連携活動が客観的にも高い評価を得られることが確認できたほか、地域からも改めて学校に対する支援、評価をいただく声が多く聞かれた。今後の連携した活動に弾みがついていくと期待される。

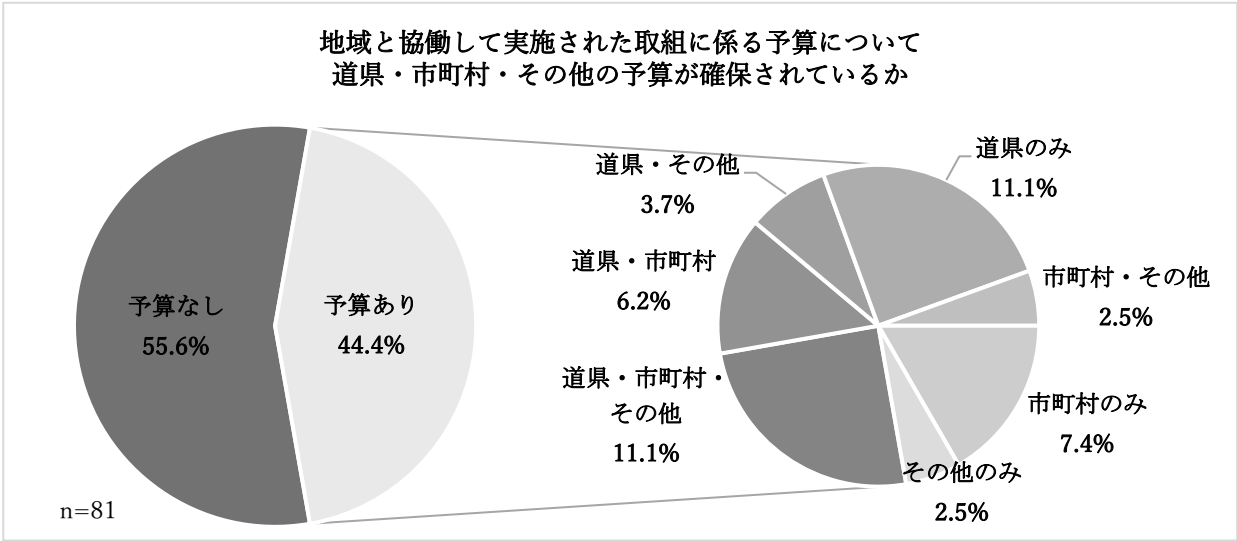
分類	事例（実践内容→目的に対する効果）※効果についての記載がない場合は内容のみ
他県との交流	・他県の高校生との交流→必然性のあるプレゼンテーションの機会を創出することができ、生徒が異なる価値観に触れることを通じて、自分の考えを深めたり、自分たちの取組にやりがいや満足感をもったりすることができた。
生徒募集 (県外も含む)	・県外生募集（地域みらい留学等）の地域と一体となった広報活動→生徒の多様性。 ・島留学の推進(地域みらい留学への参画)→地域の未来を担う人材の育成 ・学校の強みの整理、及び統一性ある外部発信→学校の魅力化推進や生徒募集につながられた。
情報発信	・地域と連携した事業の実施、及びコンテスト等での受賞→これらの成果について、1年間で40件近くメディアに掲載された。NHKや民放を始め、新聞掲載、市町村が発行する広報誌、コミュニティ誌など、全国から地域まで様々な対象に発信され、その分、学校の魅力発信にもつなげることができた。 ・商工会と連携した見学旅行における町PR活動
大学連携	・アントレプレナーシップ教育のなかでの大学との高大連携事業→非常に大きな役割を果たしており、生徒の町内フィールドワークや東京研修での活動で様々なサポートを受けることができた ・大学連携(包括連携大学によるSDGs講義、東京大学等による出前講義)→子どもたちに「より良い学びの場」が提供された ・大学生インターン生の受け入れを数年実施→大学との関係が構築された。
卒業生連携	・高校卒業後も地域で活躍する卒業生による、生徒への学習活動の支援。生徒が直接、地域の活動に参加する機会の享受
就労との接続	・生徒の現場実習や就労先の幅を広げるための協議→令和5年度には実際に現場実習を実施。
教育イベントの開催	・町と共同で教育に関するフォーラムの開催→町外からも人が集まり活気が生まれた。
教員研修	・総合的な探究の時間に係る校内研修の実施→全教員による地域と協働した学びの体制作りを推進できた。
学習成果物での地域貢献	・総合的な探究の時間で提案した内容をもとにした、地域事業所との協働によるレトルトカレーや洋菓子の開発→商品がふるさと納税の返礼品になっていることから、活動が地域に貢献している。

教育課程内外の取組を体系的・安定的に取組を推進するためには、生徒や関係者の負担も考慮してあらかじめ年間スケジュールに組み入れることが望ましい。スケジュールの調整に際しては、連携する関係機関のスケジュール確定時期への配慮も必要という声が聞かれた。

また、年度ごとの全体的な擦り合わせに加えて、目的や進め方に関する定期的なミーティングや日常的なコミュニケーションも重要であり、生徒の成長を前提に据えつつ、学校と地域の双方にとってのWin-Winな取組になっているのかも確認することで、取組の充実につながると考えられる。

3.5. コンソーシアムを通じた、持続化のための資源獲得

コンソーシアムを構築することにより、できるようになることの一つに関係機関の強みを活かした資源（資金も含む）の獲得がある。図表 3-19 に示した持続可能な体制に必要な要素の中でも、予算（資金）・人材等の資源の必要性については、多く言及されていた。実際の予算の状況を把握するため、令和5年度の実証校アンケートで、道県・市町村・その他の予算がどれくらい確保されているかを尋ねた。その結果をもとに、どのような主体により予算が確保されているかについては図表 3-43 に、予算を確保している主体の区分ごとに合計でどの程度の予算が確保されているか（平均値）については図表 3-44 に示した。



図表 3-43 地域と協働して実施された取組に係る予算確保の主体（R5 実証校アンケート）

図表 3-44 予算確保主体別の平均総予算額（R5 実証校アンケート）

区分	学校数	平均合計予算額（円）	合計予算額 中央値（円）
道県・市町村・その他	9	13,429,890.0	3,420,000.0
道県・市町村	5	2,343,200.0	740,200.0
道県・その他	3	458,333.3	375,000.0
道県のみ	9	873,799.3	409,662.0
市町村・その他	2	1,550,015.0	1,550,015.0
市町村のみ	6	7,805,000.0	1,250,000.0
その他のみ	2	165,000.0	165,000.0
総計	36	5,335,673.2	800,000.0

結果として、81 校中 36 校（44.4%）が何らかの予算を確保していた。予算を確保している主体として多いのは、「道県・市町村・その他」と「道県のみ」であったが（どちらも全体の 11.1%）、平均合計予算額が多いのは「道県・市町村・その他」、「市町村のみ」、「道県・市町村」の順となっており、中央値ではやや変動があるが、全体として市町村も予算を確保している場合に予算額が多くなる傾向が伺われた。また、なお、図表 3-6 に示したコンソーシアム構築状況別で見ると、コンソーシアムを「昨年度までに構築完了していた」学校では、市町村も予算を出している割合が 33.9%であるのに対し、「今年度に構築完了した」学校では 12.5%、「現在構築中である」あるいは「構築予定だが未着手である」学

校では 0%となっており、コンソーシアムによる構築と都道府県以外の財源による予算確保の関連も示された。

ヒアリングでも安定的に予算が確保できるという点は重要な観点の一つであることが示唆され、都道府県教育委員会からの予算や高校の立地している市町村からの予算は、比較的安定的であることが多いとの意見があった。この点については、実際の金額で見ても道県予算・市町村予算が主な予算源となっていたため、それぞれが確保している金額について図表 3-45 に示した。

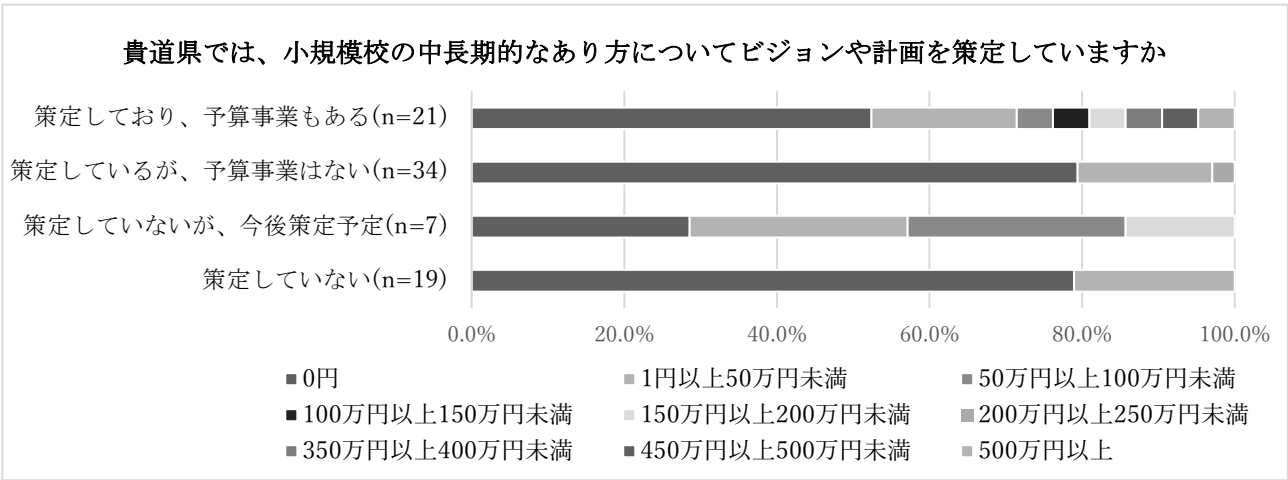
図表 3-45 地域と協働して実施される取組に係る道県・市町村の予算（R5 実証校アンケート）

地域と協働して実施された取組に係る 予算について		都道府県予算がどのくらい確保されているか			小計
		0 円 (0 円、無回答)	1 円以上 100 万円未満	100 万円以上	
市町村予算が どのくらい確保 されているか	0 円 (0 円、無回答)	47	10	2	59
	1 円以上 100 万円未満	4	8	1	13
	100 万円以上	4	1	4	9
小計		55	19	7	81

予算が確保されている学校においては、この 2 つの予算のみで見ると、都道府県と市町村の双方が予算を出し合っている学校（図表 3-45 水色部分）が 14 校（41.2%）と最も多く、次いで都道府県のみが 12 校（35.3%）、市町村のみが 8 校（23.5%）であり、都道府県予算がない（0 円）場合に市町村予算が確保されている割合が 14.5%（55 校中 8 校）、都道府県予算がある（1 円以上）場合には市町村予算が確保されている割合が 53.8%となっていた（26 校中 14 校）。まずは設置者である都道府県が予算を確保することが重要と考えられる。

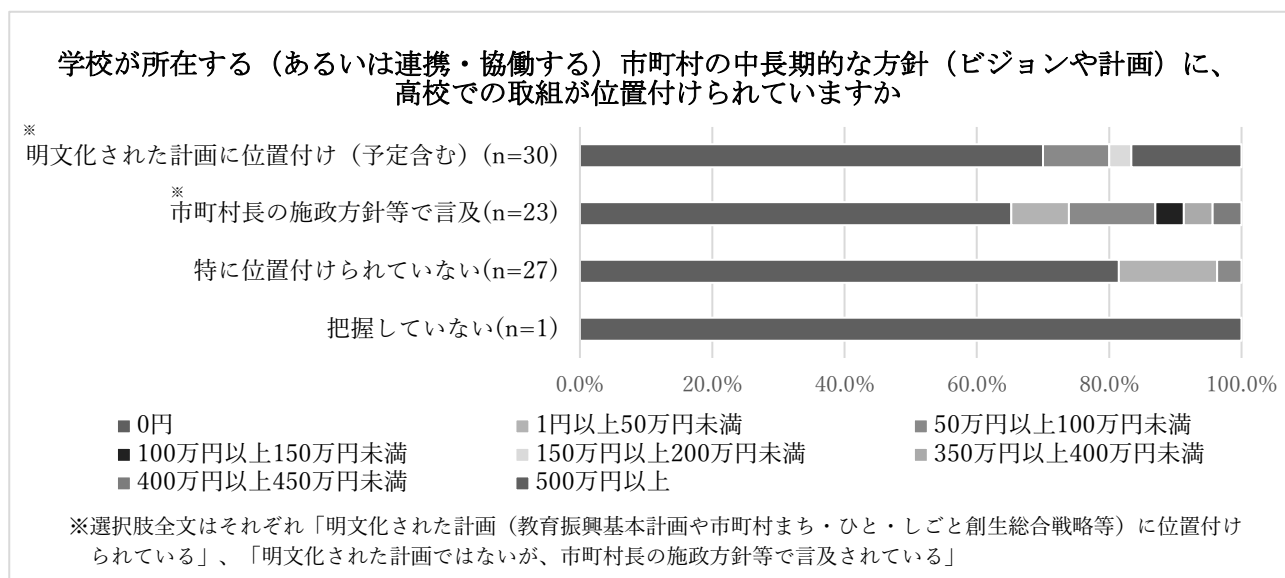
そこで、道県の小規模校に関するビジョン等の策定状況と道県により確保されている予算額の状況について検討した。図表 3-46 に示した通り、ビジョンや計画が策定されていることともに、予算事業を行っていることが、予算額と関連していることが伺われ、道県による方針の明確化と政策の重要性が示された。

図表 3-46 道県の小規模校に関するビジョン等策定状況（R5 道県教育委員会アンケート）別の道県により確保されている予算額（R5 実証校アンケート）



同様に、学校が所在する（あるいは連携・協働する）市町村の中長期的な方針（ビジョンや計画）に、高校での取組が位置付けられているかどうかと、市町村により確保されている予算額の状況についても検討した。図表 3-47 に示したように、多額（500 万円以上）の予算が確保されている全ての学校は、**市町村の明文化された計画（教育振興基本計画や市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略等）に高校の取組が位置付けられており**、明文化された計画でなくても市町村長の方針として高校の取組に言及されている場合には、市町村の予算も確保されている割合が高いことが明らかになった。このことから、一定の予算を確保して継続的な取組を行うためには、市町村においても高校の取組を位置付けることの必要性が示唆される。予算を獲得できていない実証地域からは、財政面での地域の支援を得ることは一段高いハードルがあるという報告があった。また、市町村合併で他にも高校のある市に合併されたことにより、従来確保できていた予算が規模縮小し、予算規模の維持に向けての対応については今後の課題の一つであるという事例もあった。逆に、当該高校の「魅力向上推進委員会」という括りで、高校が立地している町のみならず近隣の町も予算を負担している事例もみられた。一自治体に複数の高校がある等、状況によって予算確保が難しい場合もあるが、市町村の方針を踏まえた取組である場合に市町村からの予算を獲得しやすい可能性があると考えられる。

図表 3-47 市町村における高校の取組の位置付け状況別の市町村による予算額(R5 実証校アンケート)



都道府県・市町村ともに、自治体としての方針や計画等への位置づけが重要であることを考えると、教育委員会にとどまらず、首長（都道府県知事・市町村長）を巻き込む重要性も示唆される。実際に市町村長等に対しては、こうした協働への理解を促すために、県教育委員会担当者が説明に出向いたという事例もあり、都道府県教育委員会からの働きかけも必要であると考えられる。市町村関係者の具体的な巻き込み方として、当該高校入学者の定員割れ状況に関するデータや人口流出に関するデータ等を見せて、当該校の厳しい実態や高校を失うことによる地域に対する影響を具体的に伝えることで、市町村等地域関係者の学校への関心や危機感が高まるということが複数の地域から事例として聞かれた。

予算が確保されている学校については、予算を主にどのような使途で使っているかについても尋ねており、その結果を図表 3-48 に示した。表では第1位から第3位までを合計して予算を使っている学校が多い順に上から取組内容を整理した（ただし、都道府県・市町村・その他予算いずれも無回答もしくは0円である学校は、含めていない）。半数を超える学校で予算を使っている取組は、「地域の特色を生

かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施」や「外部人材による講演会等の実施」であった。予算がない学校の課題としても、こうした授業等における生徒の活動費や講師への謝金等が必要という意見が出ていたことから予算の必要性が高いことが示唆された。「その他」の内容としては、1位に「コーディネーターの人件費」、「海外研修旅行」、「SBP 視察のための旅費」、「高校の魅力化に係る様々な取組のため支出している」、2位以降で、「タブレット等 I C T 環境整備」、「学校運営協議会」、「遠隔授業の実施」、「進路に係る各種模擬試験・資格試験等の受検料等の補助」等が挙げられた。また、令和4年度のヒアリングでは、市町村等により通学支援のための予算を確保している事例も見られた。

図表 3-48 予算の主な使途となっている上位3つの取組（R5 実証校アンケート）

取組内容	1 位	2 位	3 位
地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施	18	3	4
外部人材による講演会等の実施	2	13	5
部活動の支援（地域と連携した活動を行う部活動の実施等）	5	2	3
学校行事等への地域の参画	1	2	6
地域行事や地域ボランティア等への生徒の参加	1	4	2
教育課程外で行う地域と協働したプロジェクトの実施	1	2	3
地域外からの生徒募集の取組（地域留学の実施や寮・下宿先の整備調整など）	1	3	1
学校外での学習環境（公営塾等）の構築	2	0	2
生徒会活動の支援（生徒会で地域と連携した活動の実施等）	0	1	2
授業支援を行う外部人材とのマッチング	0	1	0
卒業生と地域をつなぐイベント等の実施	0	0	1
その他	5	5	7

続いて、予算をどのような財源により獲得している事例があり、どのような課題があるのかについて、令和4年度のヒアリングシートや成果発表会での報告、今年度のヒアリングをもとに整理したい。

まず、**取組に係る予算（資金）の財源**については、講師謝金等については道県から魅力化やふるさと教育への助成（予算）が付けられている等、既存事業を活用している事例も複数見られた。市町村からの予算では内閣府事業による「地方創生推進交付金」等の**国の事業を活用**している事例が多く見られ、地域外からの生徒募集の取組については、内閣府の「高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業」を活用している事例もあった。他の市町村の財源としては、ふるさと納税を活用している事例や一般財源により捻出している事例もある。これらの予算については、「高校の教育を考える会」等の組織として執行している事例もあった。その他により確保している予算の事例としては、同窓会による基金や卒業生などからの寄付金、民間の助成金、町並み保存協議会等の地域団体が地域活性化のために確保している予算の活用など、各地域の実態に合わせた資金獲得の事例が見られた。また、コンソーシアムを法人化している地域からは、**法人格の取得によって資金調達の選択肢の幅が広がる**という意見も聞かれ、具体的な選択肢として、新たな助成金・補助金獲得やクラウドファンディング、民間事業者とのプロジェクト等が挙げられた。

コーディネーター等の人材配置に係る予算については、そのほとんどが市町村の財源によるもので、地域おこし協力隊制度を活用している事例が多く、市町村の事業として業務委託を行っている事例もあった。一方で、地域おこし協力隊等の要件（給与額・3年間という限られた任期）では、募集しても候

補者が集まらないという悩みも多く聞かれ、「社会経験もありノウハウを持った人材を定着させるには雇用体制の限界がある。安定的な身分としてのコーディネーターが必要ではないか」と指摘する意見があった。なお、コーディネーターの位置づけについては「自治体がコーディネーターを雇用し、常勤職員として職員室内に座席を設けている。さらに校務分掌『魅力化推進部』の一員となり、週1回の部会に必ず参加している」といった週5日の常勤としている割合は11.1%にとどまり、週1～4日が27.8%、週1日未満が30.6%、「常駐はせず、必要に応じ来校する（週に2、3回程度）」、「2年生地域課題研究（週2単位）に出講」、「1カ月に1度程度」（2校）、「常駐はしていない（地域に関わる行事等があればその都度連絡）」といったその他が30.6%となっている。人材配置についても、コンソーシアムや外郭団体の法人化等の有効性を示唆する意見があった。具体的には、地域おこし協力隊の任期が1～3年程度であるのに対して、法人を設立して各種予算を獲得することで、職員として継続的な雇用が可能となり、生活保障という観点でも有効であるということであった。

ヒアリングでは、こうした予算の効果検証についての課題についても意見があり、教育に関する取組は、すぐに結果が出るものではないことから、短期で検証・評価すると結果がぶれやすいため、財源が投入された後に効果検証を行う際は、中長期スパンによる検証・評価を行うことが望ましいことが示唆された。

令和4年度成果発表会では「持続化するための外部資金の確保については、民間からの支援を得るために、地域が学校を支えるという視点だけでなく、学校が地域の活性化に貢献するという視点が必要である」という報告もあり、資源の獲得においてもWin-Winな関係性を意識することの重要性が伺われる。実際に「地域に貢献する人材を育成するという学校の教育目標を、コンソーシアムを通じて地域の公的機関に周知したことで、地域の町村が共同で運行するバスやドローンが無償で利用できるようになった事例がある」という報告も聞かれた。関連して予算以外で、フィールドワークの際の移動手段として、町が所有するバス等の物的資源で生徒の学習を支援する事例もみられた。

ここまでは予算について整理したが、予算の有無にかかわらず、コンソーシアム構築により、**人的資源**の確保が可能になっている事例は多くある。たとえば、市町村の行政内に担当課がある場合、コンソーシアムの事務局的な役割を担ったり、町職員の人材育成も兼ねて探究学習の伴走に関わったりといった人的サポートを行なっている事例が複数見られ、市町村の関係部署とつながりを持つことでコーディネーターに準ずる支援を受けられる可能性も示唆された。こうした市町村職員の関わりに関しては、成果発表会でも「町が職員の研修の機会として位置付けていることもあり、自治体からの人的支援（探究コーチの派遣）については良好な状況である」という報告もあり、地域側での位置づけも重要である。

ヒアリングから見えた先進的な事例もいくつか紹介したい。高校が立地する市町村の職員がコーディネーターを兼任している事例では、「高校と行政との橋渡しを円滑にできるのは大きな強みである」という意見があり、具体的な勤務形態としては、職員室にも席があり、部会にも参加するが、高校に常駐はせず、部会や打合せ等がある際に高校に行くということであった。現地調査で伺った新潟県立阿賀黎明高校では、地元企業・住民等により結成された「阿賀黎明探究探究パートナーズ」が人的資源として関わっているとともに、活動に係る財源はメンバーから集めた会費と地元企業からの寄付で賄われており、「会費は負担だという見方もあるかもしれないが、会費徴収があっても参加するような熱心な大人が集まった」とのことであった。他にも、「コンソーシアム委員からの紹介で『人材バンク』を設立し、先験的な知識や専門的な技能を有する方々に登録いただき、指導助言を頂いた」という報告や学校運営協議会委員が同様の役割を担っている事例や地域創生関連の諸団体の関わりの可能性も示唆された。また、すでに市町村と協定締結等による結びつきがある状態ではあったが、東京都等他の都道府県・都市

部を拠点とする民間企業であっても、地域に支社等の事務所を持つ場合は自社産業の発展や将来的な雇用に関わるため、生徒の教育活動への関与に前向きな可能性があることが示唆される事例もあった。

さらなる広がりとして、県単位で、各校コンソーシアムが確保している探究学習等に関わる地域人材の交流と相互活用や県外の専門家とのつながりも検討している事例や、県教育委員会内部で社会教育課と連携して人材バンクの活用を進めている事例も見られた。さらに、卒業生の活用についても、卒業生会を通じたコネクションを地域協働に活かすことの有効性や、「持続的な人的資源を獲得していくためには、例えば当該校の卒業生が将来的にコーディネーターとして帰って来るなど、今の生徒たちが将来的に地域に貢献したいと思えるような取組にしていくという視点が必要」であることも示唆された。

資金・人材等の資源それぞれの報告から、**学校と地域等の関係機関がお互いの目的を共有しながら、資源を出し合って協働することで、互いの強みを活かした運営が可能になると考えられる。**

3.6. コンソーシアムを通じた、働き方改革の実現

コンソーシアム構築による別の可能性として、コンソーシアムとの役割分担による業務負担軽減の例が一部であるが出てきている。前項の人的資源の確保に関する事例でも市町村等の関係機関の強みを活かした役割分担により、働き方改革にもつながる可能性が示唆された。ヒアリング等の内容をもとに具体的に役割分担が可能な業務及び担当者の例を、図表 3-49 に示した。

図表 3-49 コンソーシアム構成員との役割分担例

業務例	<ul style="list-style-type: none"> ・対外的な調整 ・探究学習のサポート（例：専門的な講義、生徒の伴走） ・遠隔授業のサポート ・部活動指導・放課後活動の実施（例：学習支援、地域探究支援） ・土日のイベント引率 ・インターンシップの実施支援 ・校内環境整備 	等
担当者例	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター ・地域団体職員 ・公営塾スタッフ ・市町村職員 <p>※各担当者・機関の強みを活かした役割分担だと、より効果的である。</p> <p>※マネジメントができる人材だと、より効果的である。</p> <p>※学校に常駐する人材だと、細かな相談・情報交換が可能となり、より機動力が高まる。</p>	等

また、教員アンケートでは、部分的な事例も含めて、地域との協働や役割分担により教職員の業務負担軽減につながっている事例について回答を求めた（ただし、令和5年度に地域との協働による授業を実施した教員が任意で回答）。

業務負担の軽減に関して、実際のコーディネーターの有無にかかわらず、「地域コーディネーターによる支援」が業務負担につながっているという意見や「町職員である魅力コーディネーターの学校在中の存在意義は大きい」、「コーディネーターできる人材が必要」というように、コーディネーターの重要性を指摘する意見が複数あった。そこで、図表 3-27 で示したコーディネーター（CN）の有無別に、業務負担軽減につながっている事例を図表 3-50 に整理した（ただし、「業務負担軽減につながった事例」は有回答 113 人（CN ありコンソ教員 51 人、CN なしコンソ教員 55 人）から抜粋）。

図表 3-50 教職員の業務負担軽減につながっている事例（R5 教員アンケート）

分類	業務負担軽減につながった事例	
	CN ありコンソの教員	CN なしコンソの教員
授業設計・準備、当日の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な探究の時間における計画立案、渉外等の業務軽減 ・教材の準備及び授業の実施 ・教材研究、授業準備の時間短縮 ・授業を任せられることもできる部分 ・授業内で講話をしてもらっている・町内在住の外部の講師に依頼したため、授業内容を考える時間が大幅に削減された 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと教育をするうえで、地域の歴史などについては地元の詳しい人に説明をお願いすることで、教員が事前の調査などを行う必要性が減少し、業務負担軽減になっている ・地域の方の専門的な知識を教授していただくことによって自分自身の教材準備の時間が減った・総合探究の事前学習等教材研究の準備負担軽減 ・生徒の学習内容の教材研究、授業準備

分類	業務負担軽減につながった事例	
	CN ありコンソの教員	CN なしコンソの教員
授業設計・準備、当日の実施 (続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門外のことについて調べたり資料を作ったりすることが減るため、準備時間は削減されている ・探究のテーマを考えたり、地域の課題について考える際に、地域の方から詳しい話を聞いたのが良かった ・授業の内容について考える時間が減る。 ・1日防災学校で学校が準備すべき内容の物品を役場が準備してくれたり、地震の資料を作成してくれた ・総探のグループ作業の一部を任せている 	<ul style="list-style-type: none"> ・当日の資料準備 ・授業の一部を担当してもらい主導してもらうことで負担軽減となっている ・その当日の時間、講師となってくださる方に授業の主担当をお願いできる ・プログラムによりが、本校がプログラムの目的を伝えることで、プログラムの具体的な内容を組み立てていただくことは、教職員の業務負担軽減に繋がっていると思う
対外的調整	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校をつなぐ地域支援コーディネーターがいることで渉外的な仕事が軽減されている ・地域の方との連絡調整をコーディネーターがやってくれる ・地元企業や役場などの交渉や運営計画を担当する人員が配置されている ・講演講師の選定・依頼 ・総合的な探究の授業に地域コーディネーターが関わっていただいているが、地域との協働がスムーズに進むほか、地域との関わり方のアイデアを多々出していただいている ・地域コーディネーターの方に地域の方を紹介してもらった ・コーディネーターの方が地域の方と学校での取り組みをつなげてくださっているのがとても助かっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と協働する際に、支所の方に協働してくれそうな地域の方を紹介していただき、探す手間や、最初の連絡の手間が省けた ・地域の大人を集めて、生徒の悩みに寄り添い、助言をもらう活動において、様々な職種の大人を集め、事前の研修を実施していただいた ・役場などに講師やアンケートを依頼することによって、直接的な話を聞くことができるうえに、他部署へも活動の輪を広げていただけた
生徒の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・探究サイクルを部分的に地域の方々・生徒間で行っている ・生徒の探究活動をサポートしてもらっている ・総合的な探究の時間のコーディネーターはフットワークが軽く、地域のコネクションを利用して生徒に様々な体験をさせてくれている。また、地域の人々は、地域に関わる深い知識を持っており、地域外から来る教員には指導できないことを教えてくれている ・地域や個々の経験で事例を紹介してもらったり、教員では対応できない分野を助けてもらったり、学校外での生徒の実践の場を作ってもらっている ・生徒のグループワークの際にサポートに入って頂ける点 ・実際の生徒への指導が軽減されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な探究の時間に生徒への指導や助言をしていただけなので、事前に調べておく事柄が少なくよい ・探究に対する地域の意見をもらえる時 ・業務負担軽減とはニュアンスが異なるが、食の名人さんを調理実習で派遣していただくことで、手続きや段取りの時間は必要だが、調理実習時に、個別指導が充実し、一人で授業するよりも安全に授業が展開でき、技術・知識面でも複数の指導者がいることで充実した ・パワーポイント作成時の机間巡視や助言、地域散策時の見守りは助かった

分類	業務負担軽減につながった事例	
	CN ありコンソの教員	CN なしコンソの教員
専門的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々に講師として来校して頂いたり、地域の施設に伺い、授業を実施して頂いたり等、様々なご協力のもと私一人では実施できないような授業内容を今年度は実施できた。地域との協働により専門的な知識を学ぶ時間は削減されていると思う。 ・伝統文化を学ぶ際に、専門的な知識や技術を持った方に指導していただけた ・より専門的な学習を提供できている ・教員に専門的な知識がなくても、地域の方から教えてもらえる ・専門的な分野について、地域の方々による説明をしてもらうことによって、教員の負担が軽減される ・性に関する講話の講師を地域の助産師と看護師に依頼した。事前打ち合わせや準備などはあるが、講話自体は講師に依頼したので負担の軽減にはなっていると思う ・近年の環境問題、特にゼロカーボンに関する取り組みを知ることができた。また、害獣に関する考え方を知ることができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・探究学習の基本概念の授業や、課題の設定及び研究全般における指導を外部にお願いしている。 ・課題研究の専門的な助言を外部メンターやアドバイザーからもらっている。 ・地域と連携した学習活動を行う際、特に外部講師が授業で実際に指導するといった場面で、教員が持っていない専門的な指導、具体的な指導をしていただけている（自然環境に関する専門性や、しめ縄など伝統文化の技術的な指導など）。 <p>さらに、その指導を通じた「生徒の評価」についても、より客観的に生徒の観察、評価に徹することができている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門知識のアウトソーシング化 ・総合的な探究の時間の学習や授業において、医療福祉・防災・観光・研究・SDG's 等、様々な分野で実際に活躍されている方が講師や指導助言を担当。教職員の資質向上にもつながっている。 ・陶芸や弁柄染め、デザインの講義を地域の専門職の方をお願いする。 ・高度で習得困難な技能の習得時間の削減。経験がある方で無いと話せない教授内容の提供 ・特産品開発プロジェクトの授業について校外にコーディネーターを選出 ・地域の歴史に関する学習 ・防災教育で1日防災学校を企画、オンラインでの外部講師や、バザーマップを活用したDIGを実施した ・赤ちゃんふれあい体験では、妊娠時のお腹の変化の様子をスライドの写真で見せてくれたり、赤ちゃんの抱きかたやおむつの取り替え方を保健師に教えていただいた。実践的な所を任せられた。
部活動	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の指導に関わっていただくことで、指導の質の向上にはなっている。 	(該当回答なし)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・町が開設している公営塾のスタッフによる補習などの協力 ・キャリア教育に繋がっている ・地域と生徒のやりとりのなかで社会的な規範について自然と学ぶ機会がある。教員が教室で生徒に伝えても伝わりきらない事柄が外部の方から伝えていただくと素直に理解して行動に移すことができるようになる ・役割分担が必須 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前調整に時間がかかるものの、授業本番はお任せできる部分もある。アンケートの集計等をお任せできる場合は若干の軽減にもなる ・進路後の職場の実情の把握がしやすい ・単発的なものは段取りの手間で、負担は増えるが、継続して行うものなら授業準備分で少し余裕が出るかもしれない ・複数年、地域と連携して行っている授業については幾分業務負担につながっている

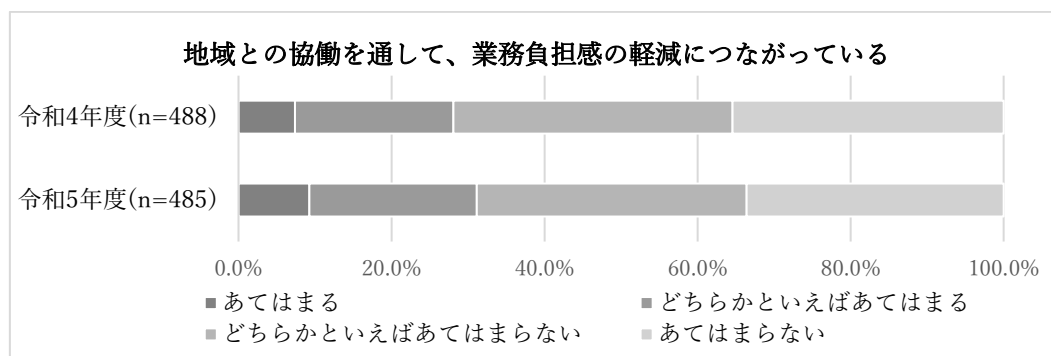
分類	業務負担軽減につながった事例	
	CN ありコンソの教員	CN なしコンソの教員
その他 (続き)	・コーディネーターが高校常駐なので、連携しやすい	

コーディネーターがいる場合には、授業の設計段階から関わり、対外的な調整を中心となって担っていることが分かる。また、放課後の活動等においては、コーディネーターが講師との連絡調整に加えて生徒への指導や連絡調整等を担い、教職員は参加者募集時の声掛けや活動場所の提供、活動の付き添い等を行うというような体制で運営している事例もあった。他にも地域創生の核として高校を機能させるアプローチの一つとして、空き教室を地域住民等による一般利用が可能な施設にリニューアルしている事例もあった。こうした施設は一般の利用者、生徒、教員の交流の場となるが、運営には予約管理や利用者対応等の業務が発生するため、教職員以外の専任スタッフを置くことが望ましく、実証地域の事例ではコーディネーターがその役割を担っていた。

こうした、コーディネーターを効果的に配置することで教育の高度化・多様化の幅が広がると考えられるが、ヒアリングでは、コーディネーターを募集する際には、取組に必要な業務を整理し、適性を把握した上で採用を行うことの重要性も指摘された。また、自治体によっては小中高連携も範疇とし、必要に応じて複数のコーディネーターで業務分担を行うことで、教員の負担軽減につながることを示唆された。

一方で、地域協働は部分的には業務負担になっているものの、総合的に見ると、業務負担軽減にはつながっていない、あるいは、むしろ負担増加となっている、という指摘も多数見られた。これについては、「負担軽減ではないが、自分の知識や技術の向上になる」、「負担軽減にはつながらないが、地域の方々に期待されているという自己昂揚感を感じ、次につながる」、「走り出しのため、時間は減ってはいないが確実に質が向上している」といった、業務量以外の観点で地域協働の意義を見出している回答が見られた。加えて、「導入するためには業務は増えるが、連携がしっかりできれば減ると考えられる」、「立ち上げの時は業務は増えるが、2年目以降は減るものもあるかと思われる」といった、取組を継続していくうちに業務負担が軽減されることを見込んでいる意見も見られた。実際に、教員アンケートにおける地域との協働を通して、業務負担感の軽減につながっているかについての回答は、図表 3-51 に示したように、まだ肯定の割合は低いものの、前年度と比較してやや改善している状況が示された。

図表 3-51 地域との協働による業務負担感の軽減状況（教員アンケート）



また、いくつかの学校から取組自体の精査や精選の必要性も聞かれた。目的に照らし合わせた評価等に基づきコンソーシアムで検討することで、学校だけでは判断しづらい実施する取組の精選や、実施主体を学校から地域に移行するなどの意思決定がしやすくなる可能性も考えられる。

3.7. 学校間連携・協働ネットワークを活かした学びの充実

地域との連携に加え、地域を越えた連携の必要性については、図表 3-39 に示した地域との協働による学習内容に満足していない生徒から「他地域への視野の広がり」を求める声があったことから伺われる。逆に、地域との協働による授業に満足した理由の中にも次のような他地域との交流や比較で学びがあったという意見も複数みられた。

- ・他の地域にいる人の新たな視点を知ることができた
- ・他の地域の人と交流することによって、自分の意見以外のことを聞くことができたので、いい経験になった。その知らない地域のまちのことについてのくわしく知ることができたので良かった
- ・地域の課題を見つけて、解決するためにはどのようなことが必要なことなのかを考えることができた。自分の住んでいる地域だけでなく、他の地域とも比較しながら取り組むことができた
- ・自分の地域と似ている他の地域を比べて何が違うか何が共通かわかるようになった

実証地域における地域を越えた連携による交流機会の充実の事例として、他県も含む地域を越えた合同発表会や、共同研究の事例が挙げられる。熊本県の小国高校と牛深高校では、オンラインでそれぞれの学校の生徒が自地域での取組を他地域の生徒に紹介し、地域を越えた連携について相談したところ、小国高校の生徒が小国町の企業と牛深高校の生徒をつなぎ、共同による灯籠制作と展示が実現した（図表 3-52）。



図表 3-52 遠隔意見交換の様子

そこで、本事業のもう一つの柱である遠隔授業の仕組み（ICT の活用や受信校・配信校とのつながりも含む）と地域との協働（コンソーシアム）の掛け合わせによる高等学校の機能強化を図る取組として、どのようなことが考えられるかについて、令和4年度のヒアリングシート、令和5年度の教員アンケート等で尋ねた。実践事例もしくは今後考えている取組として、図表 3-53 に示したようなことが挙げられ、地域間・地域外連携での取組の広がりが示唆された。

図表 3-53 コンソーシアムと遠隔授業等の掛け合わせによる取組の可能性
(R4 ヒアリングシート、R5 教員アンケート)

分類	取組事例（実践したこと、もしくは今後考えていること） →（記載がある場合のみ）その取組による成果
他校とのオンラインでの交流・連携	<ul style="list-style-type: none"> ・類似のテーマに取り組む他校との交流、生徒会等の交流、小規模校同士や他都道府県の高校との交流 -小規模校であるがゆえに生徒の人間関係やコミュニケーションの場などでの意見が固定されがちなので、近隣の小規模高校と遠隔授業を実施して、より多くの生徒とコミュニケーションをする機会を設けたい -地域色が強いので、他地区の生徒との交流は必要であると思う。お互いに知らない世界があると思う。内容は身近な生活から、学習内容の違いなど他の学校の当たり前が、どのようなものなのか共有できるといいと思う （「堅苦しいものではなく、雑談程度のもの」という意見もあり） ・宿泊研修で来校した利尻高校と合同授業を行い、事前準備や事後アンケート等を ICT を活用して実施することが出来た

分類	取組事例（実践したこと、もしくは今後考えていること） →（記載がある場合のみ）その取組による成果
他校とのオンラインでの交流・連携 （続き）	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校での地域探究における生徒の取組の共有、及び授業方法についての共有 →取り組みを比較できることは、生徒の間でも、普段得られない経験や知見を得ることができるということに魅力を感じている声が多数聞かれた ・同様の課題を抱えている遠方の地域や学校と連携すると効果がありそうだと考える。例えば他県の僻地校と連携し、課題の比較検討を行うなど。現場の教員に企画する体力はないので、県や国がマッチングをしてくれると効果的だと思う ・空港を中心とした都道府県の連携。例えば、秋田便が新しくできた。ICTを活用して、秋田の高校と連携授業を行う。空港での販売活動など商業の実践を行いたい ・地域連携を行う他校との交流を通して、地域の課題解決の方法を検討する機会を模索する。また、ICTの活用で遠隔交流だけでなく、交換留学のような形を取り、実際にその地域に行くことができればより一層地域課題解決に向けた取り組みができる ・外部講師の講演会の希望高校へのライブ配信 ・複数校が参加する「高校生議会」の実施にあたって、事前学習のオンラインでの共同実施 ・小規模校フォーラムに参加し、他県の高校とディスカッションを行った ・部活動の取り組みなど、ICTを使用して交流するなど今後できるといい ・探究系クラブ活動（複数校で連携して） ・校則の見直しなどで、生徒会同士の意見交換も可能かもしれない
他校と協働した調査研究・作品制作	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド活用による探究的な手法・過程・成果の共有。遠隔でグループ構築し、共同研究。成果レポートの共同作成。指導と評価の計画の一部共有化 ・探究学習におけるアンケート調査等を他校生徒に依頼する ・複数の小規模校が同じ授業を受け、意見交換等によりそれぞれの地域が抱える課題を共有し、学びを深める取組 ・研究テーマが一致すれば、他校生徒とチームを組んで探究活動ができるかもしれない ・今後考えていることとして、佐渡島のような広い地域では、同じテーマを設定して、先行研究を踏まえた上で、複数の高校で連携して調査エリアを分散し、同時並行的に調査活動を行なって成果や考察を1つにまとめる活動ができるかと考えられる（当然各学校のカリキュラムや時程は異なるため事前の調整が必要になり、その分の負担が増加するためフォローが必要であることは前提として）
他地域・他都道府県との合同発表会実施	<ul style="list-style-type: none"> ・合同での探究学習発表会の実施（同時配信だけでなく、録画等も活用） ・本事業に参画している本校と他校とで、初年と2年目に遠隔授業で学習成果発表をお互いに行った。そして、3年目の今年度は実際に本校が相手校に行き、地域と連携した学習活動について、現地で学習活動を行い、活発な意見交換を行うことができた

分類	取組事例（実践したこと、もしくは今後考えていること） →（記載がある場合のみ）その取組による成果
他地域・他都道府県との合同発表会実施 （続き）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の案として、県内の工業高校同士で、課題研究の発表会などを遠隔でつなぎ、交流する ・実業高校等の特徴をいかした取り組み発表を拝見することで職業観を養い、普通高校でも進学先につなげられるものがあると思う ・2つの高校の専門学科の地域連携の取組に関する相互発表会を実施し、発表者以外の生徒も1人1台PCを用いて、各教室で発表会に参加。遠隔授業システムを用いて、双方の学科の生徒同士が発表しあうことで、新たな知見を得たり新しい刺激を受けたりすることにつながった。また、教室で参加した生徒からも、質問が寄せられるなど活発な発表会となり、対面では難しい取組を、比較的少ない労力で実現することができた ・地域課題解決に向けて地域おこし隊などの方と話す機会を設け、学校全体として一つのテーマをもって、各科目の授業でそのテーマ（例えば観光）に関する授業を行い、最終的にはそれを1つの発表にまとめて、地域に還元できることができたらいいと思う。しかし、それを誰が取り仕切るのか、教科書の内容から外れて、それぞれの教科の授業で具体的にどんなことをするのか決めるのはなかなか難しいだろう。地域活性化などは小規模校がある地域は同じく抱えている問題だと思うので、それについて他校と遠隔システムで発表しあえたらよい
訪問困難な地域人材・施設等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒自身がICTを活用して地域担当者と直接遠隔で打ち合わせを行う ・近隣学校と協働して地域で働く人の取材活動を行った。事前・事後には、オンライン上でミーティングを実施した ・地域の大人を講師として招く機会において、リモートで参加していただくことで、対面で参加できないことをカバーすることができた ・博物館、モンキーセンター等の校外施設からの配信授業 ・美術館との連携によるオンライン鑑賞授業 ・郷土料理の作り方（作っている風景）を地域の方の家庭（台所）から配信し、学校で受信することで、全校生徒が見ることができる ・総合的な探究の時間で、「地域の活性化」等をテーマに専門家の方の講義をZoom等でつなぎ、生徒及び学校運営協議会委員等の地域の様々な方が聴く。その上でワークショップ等を行い、生徒と地域の方々が意見交換できればよい ・探究科目で個々の生徒に担当教員をつけて、外部の人間とICTを活用して繋がったり、意見交換をしたりすることができた ・総合的な探究の時間で、生徒が興味のある分野の地域のスペシャリストとオンラインでつなぎ、質問等のやりとりができた。→地域の人とつながることで、探究活動の興味関心が高まった ・1日防災学校で、他校とオンラインで外部講師を共有した。費用を分担でき、1校では呼べない講師の話を生徒に聞かせることができた ・オンラインでの四万十町合同企業説明会 ・遠隔による企業説明会の実施

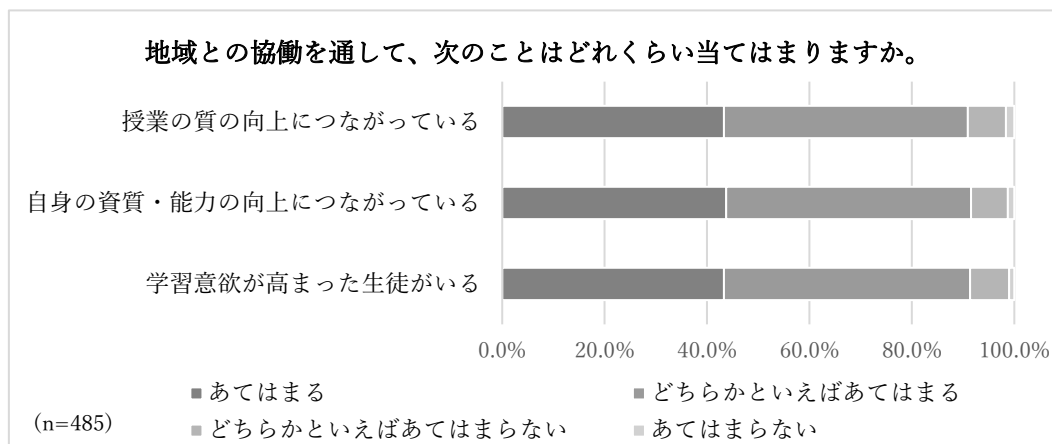
分類	取組事例（実践したこと、もしくは今後考えていること） →（記載がある場合のみ）その取組による成果
訪問困難な地域人材・施設等との連携 (続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業のセミナー日本史において「あなたが県内外に伝えたい佐渡金銀山と関わる佐渡の歴史とは」を主題に設定し、生徒（受講生徒2名）が各自で問いを立てて探究する夏休み探究活動を実施した。佐渡市の講師を外部講師として迎えた講座を実施し、事前に佐渡金銀山に関わる知識を生徒が得た上で、探究活動を開始した。夏休み中に、生徒は各自で立てた計画に基づき、佐渡市職員へのインタビューや現地調査を行い、成果発表資料を完成させた。夏休み明けの遠隔授業で、佐渡市の職員、新潟翠江高校配信授業担当、羽茂高校生徒の3地点をオンラインで結び、生徒の成果発表を行った。佐渡市職員、羽茂高校の遠隔補助担当者にも成果発表の評価をしていただき、評価に取り入れた。生徒2名は、後輩たちにも同じ授業をして欲しいとアンケートで回答している。一定の成果は得られたと考えている ・総合探究において、生徒たちがそれぞれ興味関心のあること、将来へ繋がっていくことを探究し、オンラインで発表した。調べてそこだけで終わるのではなく、こういう場を持つことで、学生たちの今後への将来に良い意味で繋がっていくと思う。準備等の時間が足りない等、大変な事もあったが、このような経験が大事だと思う ・生徒が課題研究の成果をオンラインで発表し、地域の方々や県内外の大学の先生方から助言をいただき、次の取り組みに生かすことができた。公共交通機関のダイヤ改正により市外への移動が難しくなっている中で、ICT機器が充実してきていることはありがたい
小中学校等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・探究成果発表会の小中学校等へのライブ配信 ・遠隔システムを活用し、3学年による進路活動報告会を、自校生徒と地元の中学校に配信 ・zoomなどで地域の小中学校と繋がり、地域活性化を目指す取り組みをする ・地元小学校とのICTを活用した交流（授業体験や行事等） ・他の中等教育学校や地元小学校との交流 ・遠隔授業（講座）を、高校生だけでなく、地域の中学生や市民の方も受講できる機会を設けたら、生徒が地域と共に学ぶ機会となり、市民講座のような場になるのではないかと感じた ・工業の専門教科の配信を実施した。今後、中学校向けに技術指導の配信を検討中 ・本事業ではないが、遠隔授業で培ったノウハウを活かして、3学期には県外の小学6年生とオンラインで本校3年生とグループ交流を行う予定である。これは、1学期に林間学校のプログラムとして本校を訪れ、交流した小学6年生が、また交流する機会をもちたいという要望が寄せられて実現したものである
卒業生との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生とオンラインでつないだキャリア教育 ・オンライン進路相談会などで様々な場所の大学生と交流している
他地域のコンソーシアムとの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・自分が住む地域課題解決の研究のために、他地域のコンソーシアム活用（探究的な学びの成果をコンソーシアム内で発表等）

分類	取組事例（実践したこと、もしくは今後考えていること） →（記載がある場合のみ）その取組による成果
地域外の専門家等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで大学教員等からの出前授業、発表へのフィードバック ・都市部の企業や大学（コンソーシアム構成員の紹介）とのつながりで、遠隔での講話や生徒からの質問に対する助言をもらう ・オンラインで専門家と繋がり、生徒の課題解決に向け、適切なタイミングで指導・助言を得る ・オンラインだからこそ繋がることのできる人材から講演をしてもらうことが、結果として地域に還元できればと考えている ・総合的な探究の時間における遠隔地からの講義による経費削減が考えられる
海外との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・海外（姉妹校等も含む）とのオンライン交流や英語ディベートの実践 →広い視野を持った生徒の育成を進めたい ・海外や首都圏在住の人材からの講話（授業で協力いただいている地域人材の紹介） ・世界の第一線で活躍している方々のやり取りができれば、生徒たちの活力になる。具体的には、遠隔授業の形で、課題研究の講師を継続的にしてもらいたい ・前任校ではラオスの大学生とごみ問題についてオンラインで議論した。その際に JICA のスタッフからのラオスについての歴史や文化についても学んだ ・デンマークのオンライン視察：福祉先進国であるデンマークで、障がい者と健常者がともに学ぶ「インクルーシブ教育」を実践している学校の視察及び交流
教員間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の合同研修や情報共有（ICT や探究、進路指導に関する内容等） ・教科横断的な取り組みとして他教科との教員と研究授業の実施をした。 その際に、他校・県外に向けてのオンライン配信も行った。今後考えていることとして、検定取得に向けた補習を近隣校の生徒も対象にオンラインで実施できればと考えている ・構成校以外の学校を対象に遠隔授業の公開を行い、理解と周知を促した ・コーディネーターによる遠隔授業の参観を行い、遠隔システムへの理解を深めた ・地域協働に係る県外視察を、ネットワーク校職員に加え、コンソーシアムからも同行してもらい、次年度以降の連携に繋げた ・遠隔システムを活用して2校の進路指導部長による、相手校の就職希望生徒の面接指導を実施→普段とは異なる緊張感により、本番に向けたよい経験となった ・部活動（吹奏楽部）の指導に遠隔授業の仕組みを取り入れることで、小規模校でも楽器ごとの指導を受けることができ、小規模でも生徒のモチベーションを高め、吹奏楽団を継続することによって地域の行事に貢献し続けていくことができると思う

探究学習に関する合同発表会等では類似テーマ（例：SDG s の目標等に紐づけ）で学校混合のグループをつくり、ファシリテートも生徒が行う等の工夫をしている事例も見られた。学校を越えた発表では、必然性のあるプレゼンテーション機会が創出でき、また、異なる価値観に触れることを通じて、生徒が自分の考えを深めたり、自分たちの取組にやりがいや満足感を持ったりすることができるという意見も聞かれた。一部の実証地域では、合同発表会にとどまらず、生徒会・部活動等の一部の生徒による委員会形式で、学校を越えたグループを作り、共通の課題に対して取り組む事例も見られた。このような機会は、普段の学校生活とは異なる多様な他者と協働することにより、生徒が自分自身を再発見する機会を創出でき、次代を担うリーダーとして活躍するための資質・能力等の育成につながったという報告もあった。さらに、本事業を通して道県を越えた交流が実現している事例もあったが、このような都道府県内外での学校間連携・地域を越えた連携の推進においては、都道府県教育委員会が調整等を行っている事例が多く、都道府県教育委員会のリーダーシップも重要であると考えられる。学校間連携さらには地域を越えた連携・協働については今後の事業においてのさらなる発展を期待したい。

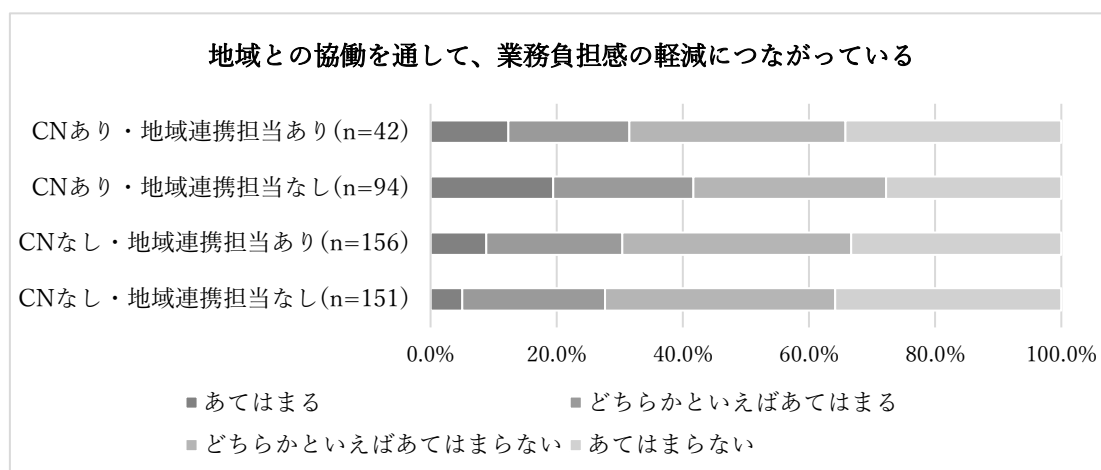
3.8. 成果・課題・展望

ここまで述べたような地域との協働による成果を教員や生徒はどのように捉えているのだろうか。教員用アンケートからは、図表 3-54 に示した通り、授業の質、自身の資質・能力、生徒の学習意欲については肯定的な評価が多かった。業務負担感の軽減については、図表 3-51 に示した通り、7 割弱が否定的な評価であったが、前年度よりはやや改善が見られている。



図表 3-54 地域との協働による成果実感 (R5 教員アンケート)

なお、業務負担感の状況について、図表 3-26 に示した地域連携担当の有無と図表 3-27 に示したコーディネーターの有無別に、図表 3-55 に整理した。全体として業務負担感への課題はあるものの、学校と地域をつなぐコーディネーターがいる学校の方が業務負担感の軽減につながっていると感じている割合がやや高いことが伺われる。地域連携担当については、担当者教員が1人の場合と担当部局がある状態が混在しているが、特定の担当者だけが地域連携を担う場合、負担感が増える可能性もあり、有無による差が明確でないと考えられる。この結果を踏まえると、**地域との協働は校内体制や人材配置と合わせて進めていく必要がある**ことが示唆される。



図表 3-55 CNおよび地域協働担当の有無別の業務負担感 (R5 教員アンケート・実証校アンケート)

生徒に関しては、生徒用アンケートをもとに、地域との協働による授業の受講有無別に、生徒の自分自身の資質・能力等の自己評価について、図表 3-56 に示した（「あてはまらない」を1点、「どちらかといえばあてはまらない」を2点、「どちらかといえばあてはまる」を3点、「あてはまる」を4点とし、平均点を算出している）。

	日常生活や社会の中で課題を見つける力が身につけている	情報を収集する力が身につけている	情報を整理・分析する力が身につけている	自分の考えや意見などをまとめて、表現する力が身につけている
地域との協働による授業を受けた(n=5473)	3.06	3.17	3.10	3.10
地域との協働による授業を受けていない(n=5946)	2.89	3.02	2.97	2.95
	地域の人たちと一緒に活動する機会がある	自分の住んでいる地域の中に、尊敬していたり憧れていたたりする人がある	自分の住んでいる地域の将来について、明るい希望を持っている	将来、自分の住んでいる地域のために、役に立ちたいと考えている
地域との協働による授業を受けた(n=5473)	2.89	2.80	2.87	3.01
地域との協働による授業を受けていない(n=5946)	2.58	2.58	2.75	2.88
	自分のやりたいことがわかる	目標を達成するために何をすべきなのかわかる	自分が関わることで、社会がより良くなるよう変えられると思う	
地域との協働による授業を受けた(n=5473)	3.05	3.08	2.87	
地域との協働による授業を受けていない(n=5946)	3.04	3.02	2.71	

図表 3-56 地域との協働による授業の受講有無による生徒の自己評価（R5 生徒アンケート）

「自分のやりたいことがわかる」以外の全ての項目において、地域との協働による授業を受けた生徒の方が、自己評価の得点が高くなっており（統計的にも有意な差あり）、**地域との協働が生徒の成長につながっていることが明らかになった**。上段に示した資質・能力は図表 3-40 で示した地域との協働による授業に満足している生徒の理由に挙げられていた身についた力でも挙げられていた内容とも共通しており、特に「日常生活や社会の中で課題を見つける力が身につけている」の項目で差が出ている。

また、授業等の中で「**地域の人たちと一緒に活動する機会**」があり、「**自分の住んでいる地域の中に、尊敬していたり憧れていたたりする人がある**」ことが、**地域の将来への希望（自分の住んでいる地域の将来について、明るい希望を持っている）**や「**将来、自分の住んでいる地域のために、役に立ちたい**」という**地域への貢献意識につながり**、本事業が目指していた「**地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成**」にもつながっていることが示唆される。地域での経験はそれだけにとどまらず、「自分が関わることで、社会がより良くなるよう変えられると思う」という**社会への意識にもつながっている**と考えられる。関連して、ヒアリング等では、大学進学率向上や公務員試験合格者の増加といった成果も報告された。また、こうした生徒の成長・変化の前提として、地域の協力により学びの機会が充実したことは多く言及されている。

地域の変化としては、地域から多様な意見をもらうだけでなく、目的の共通理解により、関係機関に相談しやすくなったり、担当窓口ができたりといった形で、地域との関係性が深まっていることが伺われた。さらに、**地域関係者の主体性が高まった**等の意見も見られた。コンソーシアム会議で、市町村からの予算捻出について検討してもらった事例もあった。中学生との接点等が情報発信になるとともに、全体として高校魅力化につながり、**地元進学率向上や県外からの生徒が増えた**という学校も複数見られた。生徒アンケートで尋ねた「自分が通っている学校について、どのような点が魅力だと思いますか」の設問のうち、地域との協働に特に関連する項目の得点について、地域との協働による授業の受講有無別に、図表 3-57 に示した。

	これからの社会を生きるために必要な資質・能力を高めるための学習機会が充実している点	社会の第一線で活躍されている社会人などによる授業が導入されている点	学外の人や組織に参画していただき、教わったりサポートを受けたりする授業が導入されている点	地域課題解決をテーマとした学習機会が設定されている点
地域との協働による授業を受けた(n=5473)	3.31	2.88	3.05	3.23
地域との協働による授業を受けていない(n=5946)	3.15	2.65	2.71	2.92
	地域課題について、地域住民と意見交換する学習機会が設定されている点	地域課題解決に実際に参画する学習機会が設定されている点	地域の人たちによる、生徒の学びをサポートするための体制がある点	
地域との協働による授業を受けた(n=5473)	2.84	2.99	3.00	
地域との協働による授業を受けていない(n=5946)	2.48	2.63	2.58	

図表 3-57 地域との協働による授業の受講有無による生徒の自校の魅力評価（R5 生徒アンケート）

自分が通っている学校の魅力についても、全ての項目において、地域との協働による授業を受けた生徒の方が、得点が高くなっていた（統計的にも有意な差あり）。こうした学びを志向している生徒が地域との協働に取り組んでいる学校を選んで進学している可能性も考えられるが、地域との協働による取組は学校の魅力としても一定の評価につながっていると言えるだろう。

ただし、このように地域との協働による一定の成果が出ている一方で、課題も残っている。教員アンケートで、地域との協働による授業（地域の住民・自治体・企業等が携わった授業）の実施の結果、気づいた課題について尋ねた結果についてカテゴリごとに選択した人数と具体的な内容例を、図表 3-58 に示した。なお、カテゴリは昨年度の調査で多かった意見をもとに作成した。

図表 3-58 地域との協働による授業に関する課題（R5 教員アンケート）

カテゴリ	人数 (複数回答)	課題の内容（例）
調整に関する課題	307	<ul style="list-style-type: none"> ・日程調整、事前・事後の打ち合わせなどの調整が必要であること。また、それは本来なら、生徒が協力者の方に電話連絡をして日程調整をする、協力者の方のもとに足を運ぶなど、生徒に体験して学んでほしい内容だが、現状はその時間は取れないので、教員が行っているのが現状。また、実践にあたっては、それ以外の業務も並行をしているので、それとのバランスも必要だと思う。協力者の方との共通認識・校内での共通認識なども、時間が足りないと感じる ・外部講師等を依頼するための書類作成が多い。当日の受入体制を整えるための人手が少な過ぎる。地域協働の取組を推進したいのは分かるが、現場が追いついていないことも理解すべきだ ・講師の方を学校に招いての活動が多く、生徒が地域に出て学ぶ機会は休日になり、引率職員の勤務負担が加重になる ・地域との連携を充実することで、内容の増加傾向にあり、内容の精選等を検討すること

カテゴリ	人数 (複数回答)	課題の内容 (例)
調整に関する課題 (続き)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は地域連携コーディネーターが本校に在籍しているため、地域との連絡・調整は全てコーディネーターさんに行っている。しかしながら町からの委託による地域連携コーディネーターのため、町長や議会の意向でコーディネーター契約の更新がなされなかった場合に代わりに誰がその業務を行うかが課題。決して規模の大きい学校ではないため教員一人当たりの業務量は比較的多く、教員が地域との連絡・調整を行うとするならば増員が不可欠で、現状の人員では不可能である ・生徒、教員、地域の3者の都合を合わせる上で、3者が一度に情報を共有できるツールが存在しない。そのため、たとえば Google Classroom で生徒から得た情報を、電子メールで地域の業者等へ送信し……と二度手間になる。業務負担の観点からいうと、むしろ負担は増えている
共通理解に関する課題	189	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働をお願いするにあたって、授業の目的や指導、助言してほしいことを共有するのに業務時間外での打ち合わせは必須になる。また、生徒の育てたい力と授業実施内容のすり合わせは1回限りの打ち合わせではうまくいかないため、共通理解を図るうえで何度も打ち合わせを重ねる必要がある。地域連携を図るうえでは、勤務時間内で終わらせることは不可能であり、業務の負担が増えているのは事実である。一方で、教育活動の効果としては生徒の気づきや思考の変化が外部からの刺激によって見とれることも多いため決して無駄ではないと感じている ・教育効果の最大化が課題。地域の方は講演、教育を専門としているわけではないので、期待している以上のパフォーマンスが発揮されることは少ない。もちろんそれでも効果的だと思うので続けるべき。事前調整などにもっと時間がかかることができれば目的の共有化等が進み効果が高まると思うが、現場ではそんな余裕はほとんどないので、お任せになりがち ・地域の方が直接生徒に指導して下さること自体は教員の負担軽減になるが、準備や打ち合わせを考えると教員の負担が全くないわけではない。評価に関する共通理解を得ることは、指導要領などを把握していない地域の方にとの協働においては少し難しい。簡単に要点を説明して差し上げる自信はない ・地域との協働による授業の重要性や本質を教員側がしっかり理解していなければ、生徒への指導が薄っぺらいものになりかねない。ただ形だけを繕うことにことになってしまう
予算に関する課題	188	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との協働をおこなっても、謝礼金（交通費等を含む）が予算上出せないため、ボランティアをお願いすることに限界を感じる ・配分される予算が少なく講師を依頼するのに申し訳ない。日程調整、謝礼、旅費、内容、講座準備など授業を実施するにあたっての準備が多すぎる ・離島地区のため、交通費及び宿泊費を含む予算の確保や、泊付きでの講演を依頼する際の日程調整の厳しさを感じた ・生徒から徴収している実習費だけでは足りず、昨年度は予算がかかりそうな体験的な授業は断念した

カテゴリ	人数 (複数回答)	課題の内容 (例)
予算に関する課題 (続き)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 班別研修にするときの移動費などが臨機応変にできない ・ 予算がなければできることが限られてしまい、良いアイデアがあってもできない ・ 予算についても、県からの配分はあるが、自由に使えるものではなく、決まっているもので報告義務もあるため、正直使いづらい ・ 年度途中で計画した方が良いプログラムに関して、予算確保が困難である
人員配置に関する課題	171	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業を実施する相手との打ち合わせや日程調整等の負担が大きいと感じる。また、それを行う教員が実質は担当となってもものに集中するため、1人の負担が大きい ・ 人員が足りない。地域の方と関り、充実した教育活動を行うには、そもそもの教員数も足りないし、地域コーディネーターが必要。教員がするには負担が大きすぎる ・ 地域との協働による授業は実施すべきである。その分の業務負担を分担できるよう人員配置が必要である。また、特定の職員が継続して担当するケースが多いため、校内・学科内でも様々な職員が関わられるよう、業務内容を検討する必要性を感じる
その他	20	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年約30組のグループが地域課題解決学習に取り組んでいる。取組を始めて8年が経過しておおよその課題は出尽くした感があり、新たな地域課題を発見することが年々難しくなっている ・ 次年度以降にプログラムを継続していく際に、引き継ぎをどのようにして実施するかが課題 ・ 地域と連携した学習活動が、どれだけ生徒に効果があるのかを多くの職員に認知してもらうのに時間と「具体的な場面」が必要だと感じた ・ 課題は完全に教員側の問題。まず、外部と関わることに對して、抵抗感、拒否感がある教員があまりにも多すぎる。(学校内で収めた方が楽なので。) この今までの感覚や習慣、考え方を変える必要がある。教員こそ、外部に積極的に出て学ぶべき

大きく分けると、(i) 共通理解も含む地域との調整の円滑化、それらに対応するための人員配置、(ii) 予算の確保、(iii) 教員間での共通理解が課題として挙げられた。このような課題に対して、都道府県教育委員会あるいは文部科学省に求める内容として教員アンケートで挙げられた意見や実際の道県教育委員会では実施している取組（令和4年度までの発表や令和5年度実証地域連絡会議等が出た意見）について、以下に整理した。

(i) 地域との調整の円滑化に関しては、学校と地域の間での取組の目標等の認識のずれが生じないためにも、事前の調整が必要であり、その負担や時間調整の困難さが多く指摘されている。対応策に関して、調整におけるICT等の活用や校内手続きの簡略化、特定の担当者でなく担当部署をつくっての対応等は校内で検討可能であるとの意見があった。また、一部事例があったようにコンソーシアムにおける協働が進み、目的の共有やコンソーシアムとの役割分担が進めば軽減される部分もあると考えられる。ある程度地域との関係ができてい学校では、マナー等は指導した上で生徒が直接地域にアポイントメントを取っている学校もあった。リスクマネジメントへの配慮は必要だが休日の活動等は引率を不要としている事例もあった。人員配置については、これらの調整等に対応するための負担が特定の担当者に

偏っていることや、必要な業務を担える人材の不足が挙げられた。

これらの課題に対して必要な支援としては、道県教育委員会、文部科学省等へ**教職員の加配やコーディネーター配置**を求める声が多く見られた（教育委員会もしくは文部科学省での検討が必要だと思われる対処や支援について何らかのコメントを書いた 179 名のうち 95 名が言及）。具体的には、次のような意見が挙げられる。

- ・教員加配のための予算確保または地域連携専任職員の配置
- ・教科の単位数に応じた教員の人員配置では足りないので、担当する教員の数にゆとりをもって確保して欲しい。地方の学校は生徒数が少ないので教員の数が少ないが、行う業務は同等にあるし、地域協働の授業など通常の授業より準備や研究が必要なので、多くの人材を確保して欲しい。部活動の地域移行も進まない中期待しにくい、地域と連携する探究の授業は教員以外のサポートが欲しい
- ・希望する全ての高校に地域コーディネーターの配置ができる環境を整えること。そのための予算措置を講ずること
- ・魅力化コーディネーターを町や学校で独自に探すということではなく、県として各学校の実情に合った方（地元の）を雇う。または、現職（学校の教職員）からコーディネーター希望者を募り、研修を行い、派遣するのもありではないか。商業高校で行っている販売実習なども授業の傍らでできることではない。地域連携とこのような外部との連携は専門の方が行うのが先生方の負担を減らすと考える
- ・地域コーディネーターの斡旋と育成。ボランティアレベルの報酬ではなく、教員の業務レベルと同等の仕事と報酬を準備する。権限と役割を与える。成果も確認し、次年度の任命にあたり参考にする。高いパフォーマンスについては県下全体で共有し、表彰等も行う

「コーディネーター」と明記していなくても、教員とは異なる専門的な職員の必要性に言及したコメント多くもあり、「3.3.3. 事務局の役割と事務局を担う機関・担当者」で述べたように、コンソーシアムの運営（事務局）においては高いマネジメント能力や立場の異なる関係者の協働を推進するコーディネート能力が求められるため、**専門的な人材の必要性**も示唆される。ただし、専門的な人材をただ配置すればよいわけではなく、ヒアリングでは「地域おこし協力隊等で、地域をあまり熟知していない人材がコーディネーターに就任する際は、地域におけるキーパーソンを紹介する等、自治体や学校によるサポートが必要」という指摘があり、教員アンケートでは、コーディネーターに対しても「社会や学校との連携の際に注意すべきことなどを研修などを通して指導しておいてほしい」という意見も見られた。

実証地域からは、「本事業の対象校のうち 1 校の高校にキャリア教育支援教員として 1 名配置することで、学校全体のキャリア教育計画や総合的な探究の時間を体系的に実施することができている。次年度以降は別の高校にも配置を検討している」という報告もあり、すでに県としての人材配置を行っている事例も見られた。また、調整に関連して、「県と市町村の教育委員会同士の連携を超え、市町村の首長部局や議会との連携を進めることの重要性」を指摘するとともに、それに対して県教育委員会からの事業説明を行っている事例や「学校を越えた取組を行う場合は、県教育委員会が学校間の調整を行う必要がある」という報告もあった。関連して、「教育機関との連携を推進してくれる事業所のリストアップや斡旋を手助けしてくれると良い」等の教育委員会による**人材バンク等の情報提供**を求める意見も 14 件あった。県教育委員会として、社会教育課と連携して、こうした人材に関する状況を提供している事例もあり、そうした形での支援も考えられる。また、人員不足に係る対応として、文部科学省に対しては、新たな業務を行うにあたって**既存業務の整理・削減**を求める意見もみられた。

次に、**(ii) 予算の確保**については、前述の教員の加配やコーディネーターの配置のための予算以外

に、生徒の活動にかかる費用（移動の交通費等）や講師への謝金等の確保が困難だったという意見も多く見られた。市町村が予算を捻出している地域もあるが、**道県教育委員会もしくは文部科学省としての予算化を求める声が多く見られた**（71 名が言及）。また、予算がある場合にも現場の裁量で柔軟に使えるようにできることを求める意見も見られた。

これに関する都道府県教育委員会の支援としては、すでに県独自の事業による財政的支援を行っている事例もあることが、「3.5. コンソーシアムを通じた、持続化のための資源獲得」で示された。コミュニティ・スクール制度を導入することで財源を確保したり、関連してコミュニティスペースの構築に予算を確保したりする事例もあったが、地域による差があることも伺われる。予算の確保においては、地方創生に資する高校という位置づけを示し、必要に応じて知事部局とも連携していくことの必要性も指摘された。さらに、都道府県と市町村の教育委員会同士の連携や、さらに市町村の首長部局や議会との連携を進めるとの必要性を指摘する声もあり、都道府県教育委員会による事業説明が効果的であるという指摘もあった。

最後に、**(iii) 教員間での共通理解**に関しては、地域連携の担当者（教員）以外への理解の広がり、及び担当者変更による引継ぎの困難さ等の声があった。これに対しては、都道府県教育委員会として**地域との協働に関する方針**（意義だけでなく、地方創生に対する高校の位置づけ等も含む）を明確に示すことの重要性を指摘する意見が多かった。学校と地域の役割分担の線引き等を示してほしいという声や、教職員向けの総合的な探究の時間や地域との協働に関する研修あるいはコーディネーターに対する育成研修を実施してほしいという意見が見られた。これに関して、「探究指導に係るオンライン合同職員研修会を開催し、生徒の当事者意識を育む教員のかかわり方などについて共通理解を図った」、「コンソーシアムの運営に係る研修を充実させ、学校関係者だけではなく、コンソメンバーのうち、地域の方も一緒に研修に参加。その意義も明らかになった」というようにすでに実施している県も見られた。コンソーシアムメンバーとの共通理解のためには、このように研修対象を地域関係者にまで広げた研修の有効性も示唆される。また、「コンソーシアムが自己評価・点検できる仕組みをつくる必要性から、県版高校魅力化チェックシートを作成し、試行。こうしたコンソーシアムの現在地を知ることへのニーズが高いことが分かった」という報告もあり、本事業の令和4年度7月の実証地域連絡会議で使用したループリックのような**自己評価のためのツール**も有効であることが伺われた。さらに、地域との協働の推進には校長のリーダーシップが重要であるという指摘もあり、地域との協働に関する**校長向けの研修の実施**の必要性も示唆された。

その他、全体に係るものとして、コンソーシアム構築における立ち上げの支援の必要性も示唆され、予算確保との関連で示したような方針の明確化や、モデルの提示、関係機関への意義の共有、他地域の成功事例等の情報共有等が必要であると考えられる。また、「CIO 参加の協議会に加え、教育委員会が研究校と定期的に協議会をオンラインで開催し、進捗状況を把握した上で、指導・助言することで、それぞれの学校が抱える課題を解決しやすくなることが明らかとなった」という報告もあり、**普段からの伴走的な関わりも有効**であることが伺われる。

今回の事業では、コンソーシアム構築による地域との協働だけでなく、地域を越えた学校間・コンソーシアム間の連携関連の可能性も見えたことは、前項で示した。これに対する都道府県教育委員会による支援としてどのようなことができるかについても、令和5年度第2回実証地域連絡会議等で検討した。これに対しては、合同発表会の開催等による生徒・教員・地域関係者等が集い、成果・課題等を共有する機会の確保が必要であるという意見が全てのグループから挙げられた。また、他地域（他都道府県も含む）の事例共有等による情報提供や、学校を越えた取組を行う場合の地域を越えたマッチングや学校

間の調整支援等も有効であるとの意見があった。さらに、広域でのコンソーシアム構築する際には支援・伴走も必要であるという意見があった。ただし、立ち上げ時は都道府県教育委員会による主導が必要な場合もあるが、構築後は高校・地域主導への移行が望ましいと考えられる。

最後に、学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化に関する取組について、本事業で見えてきた構築プロセスや運営のポイントと今後の検討課題について整理する。

コンソーシアムの構築・運営においては、**学校・地域の双方に資する目的を協議により検討し、目的達成のために、資金・人材等の資源を出し合いながら、計画的な取組（協働活動）を行っていくことが必要である。**さらに、データ等も活用した評価を通して目的に合った取組になっているのか、目的自体が現状に合っているのかを見直していくことで形骸化を防ぎ、意味のある取組ができる。そうした取組を重ねる中で、学校と地域の双方が意義を感じ、各組織内の担当部署等も整えていくことで、**組織対組織の協働体制にしていくことで継続性が担保される。**こうした運営には、専任の人材の必要性も示唆される。さらに遠隔授業の仕組みやつながりを用いて、**地域内にとどまらず地域外の資源（人材、他校とのネットワーク等）も活用**することで、より一層教育の高度化・多様化につながると考えられる。

今後の課題として、教員の業務負担感はまだやや高いことが挙げられる。本事業でコンソーシアムを構築した実証地域も多く、人員配置も含む体制の見直しや、関係機関との役割分担等も含め、うまく機能する形での運営に至るまでには一定の時間を要すると考えられる。また、新時代に対応した普通科改革においても関係機関との連携協働体制の構築が必要とされているが、本事業は小規模校が中心であったことから、より多様な学校において実際に地域社会との連携協働体制を機能させるための要諦については今後も調査研究が必要である。

4. アンケート調査の結果

4.1. アンケート調査の概要

実証の効果等を検証するため、2023年11月29日～12月26日の期間にアンケート調査を実施した。

なお、構成校・生徒・教員用アンケート調査はWebアンケートとし、希望する一部の構成校においてのみ、紙媒体での実施とした。道県教委用アンケート調査は専用記入フォーム（電子ファイル）への回答とした。調査票については「5.3 アンケート調査項目一覧(実証校用)」以降を参照のこと。

図表 4-1 アンケート調査の概要

種別	対象	回答数
構成校用アンケート	構成校（代表者1名が回答）	91校（うちコンソーシアム関連項目の想定回答対象校は83校）
生徒用アンケート	構成校に在籍する全ての生徒	11420人
教員用アンケート	構成校に在籍する全ての教員	1512人
道県教委用アンケート ※地域協働関連のみ	実証地域13道県の教育委員会担当者1名	13人

本アンケートは、本事業における各構成校、生徒、教員等の実態を把握するとともに、以下のよう
なねらいが達成されたかどうかを評価することを目的とする。

- ・ 遠隔授業の実施により、生徒の興味関心等に応じた教科・科目が開設できたか、質の高い授業が提供できたか
- ・ 学校外の教育資源を活用することにより、教育の多様化・高度化が実現できたか、地域を深く理解しコミュニティを支える人材育成が実現できたか
- ・ 上記のような取組を通じて、小規模校の魅力は向上したか

各構成校における取組状況について問う項目は、以下のように設定した。

図表 4-2 取組状況や実態に関わる項目

分類	概要	対象
遠隔授業に関わる内容	遠隔授業を実施するために受講した研修の種類	構成校
	遠隔授業を実施するための ICT 環境	
	遠隔授業の中で行われた学習活動	
	今年度の遠隔授業での他校生徒への指導経験	教員
	今年度の遠隔授業での授業サポート等経験	
	今年度の遠隔授業の立ち会い回数	
地域協働に関わる内容	コンソーシアムの構築状況	構成校
	コンソーシアムに含まれる高等学校の数	
	他コンソーシアムとの連携の有無	
	学校運営協議会の導入状況	
	地域コーディネーターの配置状況・活動	
	校内における地域連携の担当者・担当部局の配置状況・活動	
	コンソーシアムの機能	
	コンソーシアムにおける学校・生徒・地域間の目標・ニーズ等の共有状況	
	学校と地域との関係構築状況	
	コンソーシアムにおける PDCA サイクルの確立	
	コンソーシアムからの情報発信	
	ウィズコロナのための工夫	
	地域協働により実施した取組	
	予算の確保	
	今年度受けた地域協働による授業の時間数	生徒
	今年度実施した地域協働による授業の時間数	教員
	小規模校の中長期的なあり方に関するビジョンや計画の策定有無	教委
	(小規模校に限らず) 地域社会との連携・協働 (体制構築も含む) に関するビジョンや計画の策定有無	

成果指標としては、以下のような項目を設定した。

図表 4-3 成果指標として用いた項目

分類	概要	項目	対象
遠隔授業に関わる成果指標	教科・科目開設に関わるニーズ	もっと、興味・関心のある教科・科目を勉強したい。	生徒
		もっと、将来の進路目標に必要な教科・科目を勉強したい。	
		もっと、これからの社会を想定した新しい学びが取り入れられた教科・科目を勉強したい。	
	習熟度別指導の実施・免許外教科担任の解消に関わるニーズ	もっと、自分の理解度に合った授業を受けたい。	
		学習内容について、もっと分かりやすく教えてほしい。	
	質の高い授業に関わるニーズ	もっと、学びに対する興味・関心を高めることができる授業を受けたい。	
		もっと、知識や技能を身につけられる授業を受けたい。	
		もっと、主体的に取り組むことができる授業を受けたい。	
		もっと、先生や他の生徒との対話を通じて、新たな気づきを得ることができる授業を受けたい。	
		もっと、異なる考えを持った人たちとの協働作業を通じて、課題を解決できる授業を受けたい。	
		もっと、これまでは自校だけではできなかった活動を行う授業を受けたい。	
	学力の状況の向上	学びの基礎診断等により把握した学力の状況は向上していますか。学びの基礎診断や定期テスト等の評価指標を基に、総合的にご判断ください。	構成校
コンソーシアム構築に関わる成果指標	教育の多様化・高度化の評価	地域の協力によって、学校だけでは実施できない学びが受けられた。	生徒
		地域の協力によって、専門性の高い学びが受けられた。	
		地域の協力によって、実践的な学びが受けられた。	
	地域人材育成の評価	地域の協力によって、地域の課題の複雑さ・解決の困難さを学ぶことができた。	
		地域の協力によって、地域の課題解決に参画することができた。	
		様々な人たちが地域を支えていることが分かった。	
	生徒の学びのニーズの充足	地域との協働による授業について、学習内容に満足している。	
		地域との協働による授業について、実施頻度に満足している。	

分類	概要	項目	対象
	地域課題解決等の 学校設定教科 ・科目の数	地域課題の解決等の探究的な学びに関する学校設定教科・科目を開設している場合、その科目数を教えてください。	構成校
	生徒の自己評価 (地域人材としての 資質能力)	将来、自分の住んでいる地域のために、役に立ちたいと考えている。	生徒
		自分の住んでいる地域の将来について、明るい希望を持っている。	
		地域の人たちと一緒に活動する機会がある。	
		自分に関わることで、社会がより良くなるよう変えられると思う。	
		自分のやりたいことが分かる。	
		目標を達成するために何をすべきなのかが分かる。	
		自分の住んでいる地域の中に、尊敬していたり憧れていたたりする人がいる。	
	生徒の自己評価 (探究的スキル)	日常生活や社会の中で課題を見つける力が身についている。	
		情報を収集する力が身についている。	
		情報を整理・分析する力が身についている。	
		自分の考えや意見などをまとめて、表現する力が身についている。	
自校肯定感に関わる指標		大学入試に対応した教科・科目が充実している点	生徒・教員
		多様な進路希望に対応した教科・科目が充実している点	
		これからの社会を生きるために必要な資質・能力を高めるための学習機会が充実している点	
		他校の教師から学ぶ授業が導入されている点	
		他校の生徒とともに学ぶ授業が導入されている点	
		ICTを活用して協働的に学ぶ授業が導入されている点	
		社会の第一線で活躍されている社会人などによる授業が導入されている点	
		遠隔授業システムを活用して、生徒一人一人の個性や特性に応じて丁寧に学習支援を行う体制が整っている点	
		学外の人や組織に参画していただき、教わったりサポートを受けたりする授業が導入されている点	
		地域課題解決をテーマとした学習機会が設定されている点	
		地域課題について、地域住民と意見交換する学習機会が設定されている点	
		地域課題解決に実際に参画する学習機会が設定されている点	

分類	概要	項目	対象
		地域の人たちによる、生徒の学びをサポートするための体制がある点	
		遠隔授業システムを活用して、教師が学び合える研修環境が整っている点	教員
		遠隔授業システムを活用して、教師の負担軽減を促進する協働体制が整っている点	

なお、以下の集計表において、「割合」は、当該項目における選択者の割合を示す。「尺度平均」は、「あてはまる」を4点、「どちらかといえばあてはまる」を3点、「どちらかといえばあてはまらない」を2点、「あてはまらない」を1点とした際の回答者平均を示す。また、今年度は事業3年目であるため、今年度の結果を示すとともに、事業1、2年目（令和3、4年度）でのアンケート結果を適宜参照した。

4.2. 実証校用アンケートの集計結果

4.2.1. 研修

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
貴校における遠隔授業の実施に際して、担当する教員が受講した研修を選択してください。（複数選択可）	遠隔授業の目的やねらいに関する研修	91	36	39.6%	53.3%	64.3%
	遠隔授業の設計や指導方法に関する研修	91	25	27.5%	34.4%	40.5%
	（遠隔授業システムを含む）ICTの操作に関する研修	91	52	57.1%	62.2%	69.0%
	他校の遠隔授業視察	91	22	24.2%	27.8%	21.4%
	他の教員や ICT 支援員、ヘルプデスク等からの情報共有（OJTを含む）	91	37	40.7%	46.7%	31.0%
	インターネットや書籍などでの、遠隔授業に関する情報の収集	91	21	23.1%	22.2%	20.2%
	受けていない	91	18	19.8%	8.9%	8.3%
	その他	91	0	0.0%	0.0%	1.2%

4.2.2. コンソーシアムの進捗状況

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 割合 令和4年度	（参考） 割合 令和3年度
コンソーシアムの構築状況を回答してください。	昨年度までに構築完了していた	91	62	68.1%	51.9%	28.4%
	今年度に構築完了した	91	8	8.8%	16.0%	21.0%
	現在構築中である	91	9	9.9%	18.5%	30.9%
	構築予定だが未着手である	91	2	2.2%	6.2%	17.3%
	コンソーシアムを構築する予定がない	91	8	8.8%	2.5%	—
	その他	91	2	2.2%	4.9%	2.5%
コンソーシアムに含まれる高等学校の数はいくつですか。（構築完了していない場合は予定をお答えください。）	1校（1つの高校に1つのコンソーシアム）	83	61	73.5%	80.2%	—
	2校以上（複数校で1つのコンソーシアム）	83	19	22.9%	14.8%	—
	コンソーシアムを構築する予定がない	83	1	1.2%	4.9%	—
	その他	83	2	2.4%	0.0%	—
他のコンソーシアムとの連携はしていますか。（構築完了していない場合は予定をお答えください。）	はい（複数のコンソーシアムが連携）	83	19	22.9%	19.8%	—
	いいえ	83	62	74.7%	76.5%	—
	コンソーシアムを構築する予定がない	83	2	2.4%	3.7%	—
貴校は学校運営協議会を導入していますか。	昨年度より前から導入している	83	41	49.4%	50.6%	39.5%
	今年度から導入している	83	14	16.9%	8.6%	11.1%
	昨年度以前は導入していたが、現在はそうでない	83	1	1.2%	0.0%	0.0%
	これまで導入したことはない	83	27	32.5%	40.7%	49.4%
（「昨年度より前から導入している・今年度から導入している」の場合）コンソーシアムと貴校における学校運営協議会との関係性について回答してください。	学校運営協議会委員とコンソーシアムメンバーが完全に同じである	55	21	38.2%	—	—
	学校運営協議会がコンソーシアムに包含される（コンソーシアムの方が規模が大きく、学校運営協議会委員がコンソーシアム構成員に含まれる）	55	12	21.8%	—	—
	コンソーシアムが学校協議会に包	55	0	0.0%	—	—

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
	含される（学校運営協議会の方が規模が大きく、コンソーシアム構成員が学校運営協議会委員に含まれる）					
	包含関係ではないが、コンソーシアムと学校運営協議会の兼任者がいる	55	16	29.1%	—	—
	学校運営協議会とコンソーシアムとの兼任者はいない	55	4	7.3%	—	—
	その他	55	2	3.6%	—	—
貴校と地域をつなぐコーディネーターは存在しますか。	はい	83	36	43.4%	32.1%	40.7%
	いいえ	83	47	56.6%	67.9%	59.3%
（「はい」の場合）いつから、貴校と地域をつなぐコーディネーターが存在しますか。	昨年度以前から	36	27	75.0%	92.3%	66.7%
	今年度から	36	9	25.0%	7.7%	33.3%
（「はい」の場合）貴校と地域をつなぐコーディネーターの、所属はどこですか。（複数選択可）	市区町村教育委員会	36	12	33.3%	38.5%	42.4%
	市区役所・町村役場（地域振興等）	36	12	33.3%	30.8%	42.4%
	公民館等社会教育施設	36	1	2.8%	11.5%	0.0%
	都道府県教育委員会	36	2	5.6%	3.8%	6.1%
	都道府県庁（地域振興等）	36	0	0.0%	0.0%	6.1%
	民間企業・NPO	36	8	22.2%	42.3%	27.3%
	その他	36	5	13.9%	7.7%	15.2%
（「はい」の場合）貴校と地域をつなぐコーディネーターは、どれくらいの頻度で校内に常駐していますか。	週5日	36	4	11.1%	19.2%	12.1%
	週4日	36	3	8.3%	3.8%	6.1%
	週3日	36	2	5.6%	3.8%	0.0%
	週2日	36	1	2.8%	0.0%	3.0%
	週1日	36	3	8.3%	19.2%	12.1%
	週1日未満	36	11	30.6%	26.9%	36.4%
	その他	36	12	33.3%	26.9%	30.3%
貴校校内には、地域連携の担当者または担当部局は存在しますか。	はい	83	47	56.6%	54.3%	55.6%
	いいえ	83	36	43.4%	45.7%	44.4%
（「はい」の場合）いつから、校内に地域連携担当教職員または担当部局が存在しますか。	昨年度以前から	47	41	87.2%	84.1%	82.2%
	今年度から	47	6	12.8%	15.9%	17.8%

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
（「はい」の場合）具体的にどのような体制で、校内で地域連携を行っていますか。	担当部局がある	47	12	25.5%	27.3%	26.7%
	担当教職員が複数名いる	47	20	42.6%	47.7%	57.8%
	担当教職員が1名だけいる	47	10	21.3%	22.7%	8.9%
	その他	47	5	10.6%	2.3%	6.7%

4.2.3. コンソーシアムの機能

問	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	〈参考〉 令和4年度 尺度平均	〈参考〉 令和3年度 尺度平均
コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）の構築の目的は、明確化されていますか。（ただし、目的として「文部科学省の当事業を遂行するため。」は除く）	83	45	27	8	2	1	3.40	3.53	3.43
コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）の構成メンバーで熟議する機会を設定していますか。	83	36	30	10	4	3	3.23	3.22	3.21
コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）の構成メンバー以外を交えて熟議する機会を設定していますか。	83	12	27	24	16	4	2.44	2.35	2.52
コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）の構成メンバーと学校の役割が明確化されていますか。	83	24	37	15	5	2	2.99	3.12	3.03

4.2.4. 学校の教育目標等の共有状況

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
学校の教育目標や経営の基本方針、課題等は、誰と共有できていますか。	全教職員、コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバー、その他の教育活動にかかわる地域人材等に共有されている	83	37	44.6%	38.3%	29.6%
	全教職員とコンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバーに共有されている	83	30	36.1%	34.6%	32.1%
	全教職員に共有されている	83	12	14.5%	16.0%	29.6%
	校内/地域の中心メンバーに共有されている	83	2	2.4%	6.2%	7.4%
	校内地域連携担当者にしか共有されていない	83	2	2.4%	4.9%	0.0%
	その他	83	0	0.0%	0.0%	1.2%
生徒と、学校の教育目標等を共有する機会を設けていますか。	設けている	83	62	74.7%	77.8%	74.1%
	設けていない	83	21	25.3%	22.2%	25.9%

4.2.5. 地域のニーズの共有状況

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
地域が思い描く将来像や地域のニーズ等は、誰と共有できていますか。	全教職員、コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバー、その他の教育活動にかかわる地域人材等に共有されている	83	34	41.0%	33.3%	27.2%
	全教職員とコンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバーに共有されている	83	24	28.9%	35.8%	27.2%
	全教職員に共有されている	83	7	8.4%	24.7%	17.3%
	校内/地域の中心メンバーに共有	83	11	13.3%	3.7%	19.8%

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 割合 令和4年度	（参考） 割合 令和3年度
	されている					
	校内地域連携担当者にしか共有されていない	83	3	3.6%	2.5%	1.2%
	その他	83	4	4.8%	0.0%	7.4%
生徒と、地域が思い描く将来像や地域のニーズ等を共有する機会を設けていますか。	設けている	83	63	75.9%	64.2%	55.6%
	設けていない	83	20	24.1%	35.8%	44.4%

4.2.6. これからの社会を想定した学びの共有状況

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 割合 令和4年度	（参考） 割合 令和3年度
これからの社会で生徒たちに求められる資質・能力等は、誰と共有できていますか。	全教職員、コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバー、その他の教育活動にかかわる地域人材等に共有されている	83	33	39.8%	33.3%	21.0%
	全教職員とコンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバーに共有されている	83	26	31.3%	35.8%	37.0%
	全教職員に共有されている	83	21	25.3%	24.7%	32.1%
	校内/地域の中心メンバーに共有されている	83	2	2.4%	3.7%	8.6%
	校内地域連携担当者にしか共有されていない	83	0	0.0%	2.5%	0.0%
	その他	83	1	1.2%	0.0%	1.2%
生徒と、これからの社会で生徒たちに求められる資質・能力等を、共有する機会を設けていますか。	設けている	83	68	81.9%	76.5%	70.4%
	設けていない	83	15	18.1%	23.5%	29.6%

4.2.7. 生徒の学びのニーズの共有状況

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 割合 令和4年度	（参考） 割合 令和3年度
生徒たちからの学びのニーズ等は、誰と共有できていますか。	全教職員、コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバー、その他の教育活動にかかわる地域人材等に共有されている	83	24	28.9%	25.9%	11.1%
	全教職員とコンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバーに共有されている	83	26	31.3%	19.8%	27.2%
	全教職員に共有されている	83	25	30.1%	42.0%	48.1%
	校内/地域の中心メンバーに共有されている	83	5	6.0%	9.9%	11.1%
	校内地域連携担当者にしか共有されていない	83	1	1.2%	1.2%	1.2%
	その他	83	2	2.4%	1.2%	1.2%

4.2.8. 双方向の関係構築状況

問	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	（参考） 令和4年度 尺度平均	（参考） 令和3年度 尺度平均
地域は、学校の教育活動に協力的ですか。	83	62	21	0	0	—	3.75	3.84	3.73
保護者（PTA）は、学校の教育活動に協力的ですか。	83	46	36	1	0	—	3.54	3.62	3.68
管理職や教職員は、地域の行事や活動等に協力的ですか。	83	50	33	0	0	—	3.60	3.65	3.63

4.2.9. PDCAサイクルの確立

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 割合 令和4年度	（参考） 割合 令和3年度
コンソーシアムの取組の計画案の策定などの事務局的な役割は、誰が中心となって担っていますか。	学校中心	83	49	59.0%	—	—
	学校と市町村	83	9	10.8%	—	—
	市町村中心	83	10	12.0%	—	—
	学校と地域委員	83	7	8.4%	—	—
	都道府県教育委員会	83	6	7.2%	—	—
	その他	83	2	2.4%	—	—
コンソーシアムの取組は、定期的に評価していますか。	はい	83	52	62.7%	60.5%	49.4%
	いいえ	83	31	37.3%	39.5%	50.6%
（「はい」の場合）具体的にどのように、コンソーシアムの取組を定期的に評価していますか。（複数選択可）	アンケートによる評価	52	24	46.2%	49.0%	35.0%
	会議内の討議による評価	52	41	78.8%	75.5%	85.0%
	インタビューによる評価	52	1	1.9%	8.2%	5.0%
	その他	52	0	0.0%	0.0%	2.5%
（「はい」の場合）だれがコンソーシアムの取組を定期的に評価していますか。（複数選択可）	コンソーシアム構成メンバー	52	37	71.2%	75.5%	70.0%
	外部人材（例：有識者）	52	7	13.5%	14.3%	27.5%
	校内管理職	52	26	50.0%	53.1%	62.5%
	校内の地域連携担当部局や担当教職員	52	15	28.8%	34.7%	42.5%
	生徒	52	6	11.5%	12.2%	20.0%
	保護者	52	7	13.5%	18.4%	25.0%
	その他	52	0	0.0%	4.1%	2.5%
（「はい」の場合）評価した結果をもとにしたコンソーシアムの取組の改善に向けた協議はだれが行なっていますか。（複数選択可）	コンソーシアム構成メンバー	52	38	73.1%	75.5%	—
	外部人材（例：有識者）	52	7	13.5%	16.3%	—
	校内管理職	52	24	46.2%	46.9%	—
	校内の地域連携担当部局や担当教職員	52	15	28.8%	36.7%	—
	生徒	52	0	0.0%	0.0%	—
	保護者	52	2	3.8%	8.2%	—
	その他	52	0	0.0%	0.0%	—

問	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	令和4年度 尺度平均 〈参考〉	令和3年度 尺度平均 〈参考〉
（「はい」の場合）評価した結果がコンソーシアムの取組の改善につながっていますか。	52	18	30	4	0	—	3.27	3.37	—

4.2.10. 情報発信状況

問	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	令和4年度 尺度平均 〈参考〉	令和3年度 尺度平均 〈参考〉
学校は、地域の行事や活動等を生徒に知らせる環境を整備していますか。	83	57	26	0	0	—	3.69	3.52	3.58
学校は、教育情報を保護者・地域へ発信していますか。	83	62	21	0	0	—	3.75	3.78	3.83
コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）で協議された内容等を、保護者や地域、教職員へ発信していますか。	83	22	43	10	6	—	3.00	2.91	3.02

4.2.11. ウィズ/ポストコロナ時代の地域協働

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉令和4年度 割合	〈参考〉令和3年度 割合
新型コロナウイルス等の感染症対策を行いながらの地域と協働した学びについて、中止・延期、規模縮	コンソーシアムの会議をオンラインで実施した	83	7	8.4%	11.1%	—
	地域と協働した教育活動をオンラ	83	23	27.7%	28.4%	—

小化等以外に特に工夫した点はありませんか。(複数選択可)	インで実施した					
	特になし	83	57	68.7%	59.3%	—
	その他	83	0	0.0%	6.2%	—

4.2.12. 地域と協働の実施状況

問	項目	回答者数	選択者数	割合	(参考) 割合 令和4年度	(参考) 割合 令和3年度
今年度、地域と協働して実施された取組を回答してください。(複数選択可)	地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施	83	75	90.4%	95.1%	87.7%
	外部人材による講演会等の実施	83	72	86.7%	93.8%	90.1%
	授業支援を行う外部人材とのマッチング	83	32	38.6%	40.7%	37.0%
	学校行事等への地域の参画	83	62	74.7%	69.1%	53.1%
	部活動の支援（地域と連携した活動を行う部活動の実施等）	83	43	51.8%	48.1%	53.1%
	生徒会活動の支援（生徒会で地域と連携した活動の実施等）	83	32	38.6%	46.9%	42.0%
	地域行事や地域ボランティア等への生徒の参加	83	79	95.2%	88.9%	84.0%
	卒業生と地域をつなぐイベント等の実施	83	14	16.9%	13.6%	17.3%
	教育課程外で行う地域と協働したプロジェクトの実施	83	41	49.4%	42.0%	37.0%
	地域外からの生徒募集の取組（地域留学の実施や寮・下宿先の整備調整など）	83	26	31.3%	33.3%	33.3%
	学校外での学習環境（公営塾等）の構築	83	22	26.5%	23.5%	19.8%
	外部資金（助成金や寄付金等）の獲得	83	25	30.1%	44.4%	37.0%
	その他	83	0	0.0%	0.0%	1.2%

4.2.13. 予算

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 割合 令和4年度	（参考） 割合 令和3年度
地域と協働して実施された取組に係る予算について、都道府県予算がどのくらい確保されているかを教えてください。（単位：円）	0 円以上 50 万円未満	38	28	73.7%	—	—
	50 万円以上 100 万円未満	38	3	7.9%	—	—
	100 万円以上 150 万円未満	38	1	2.6%	—	—
	150 万円以上 200 万円未満	38	2	5.3%	—	—
	200 万円以上 250 万円未満	38	1	2.6%	—	—
	250 万円以上 300 万円未満	38	0	0.0%	—	—
	300 万円以上 350 万円未満	38	0	0.0%	—	—
	350 万円以上 400 万円未満	38	1	2.6%	—	—
	400 万円以上 450 万円未満	38	0	0.0%	—	—
	450 万円以上 500 万円未満	38	1	2.6%	—	—
	500 万円以上	38	1	2.6%	—	—
地域と協働して実施された取組に係る予算について、市町村予算がどのくらい確保されているかを教えてください。（単位：円）	0 円以上 50 万円未満	41	24	58.5%	—	—
	50 万円以上 100 万円未満	41	8	19.5%	—	—
	100 万円以上 150 万円未満	41	1	2.4%	—	—
	150 万円以上 200 万円未満	41	1	2.4%	—	—
	200 万円以上 250 万円未満	41	0	0.0%	—	—
	250 万円以上 300 万円未満	41	0	0.0%	—	—
	300 万円以上 350 万円未満	41	0	0.0%	—	—
	350 万円以上 400 万円未満	41	1	2.4%	—	—
	400 万円以上 450 万円未満	41	1	2.4%	—	—
	450 万円以上 500 万円未満	41	0	0.0%	—	—
	500 万円以上	41	5	12.2%	—	—
地域と協働して実施された取組に係る予算について、その他予算（例：PTA 予算、卒業生会からの助成、民間からの助成金）が、どのくらい確保されているかを教えてください。（単位：円）	0 円以上 50 万円未満	40	34	85.0%	—	—
	50 万円以上 100 万円未満	40	0	0.0%	—	—
	100 万円以上 150 万円未満	40	3	7.5%	—	—
	150 万円以上 200 万円未満	40	2	5.0%	—	—
	200 万円以上 250 万円未満	40	1	2.5%	—	—
	250 万円以上 300 万円未満	40	0	0.0%	—	—
	300 万円以上 350 万円未満	40	0	0.0%	—	—
	350 万円以上 400 万円未満	40	0	0.0%	—	—
	400 万円以上 450 万円未満	40	0	0.0%	—	—
	450 万円以上 500 万円未満	40	0	0.0%	—	—

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
	500 万円以上	40	0	0.0%	—	—
予算の主な使途となっている上位 3 つの取組を選んでください。(た だし、上記 3 種の予算すべて 0 円 と回答した実証校は除外) ＜第 1 位＞	地域の特色を生かした授業や地域 課題解決を目指す授業の実施	76	37	48.7%	—	—
	外部人材による講演会等の実施	76	8	10.5%	—	—
	授業支援を行う外部人材とのマッ チング	76	1	1.3%	—	—
	学校行事等への地域の参画	76	3	3.9%	—	—
	部活動の支援（地域と連携した活 動を行う部活動の実施等）	76	7	9.2%	—	—
	生徒会活動の支援（生徒会で地域 と連携した活動の実施等）	76	0	0.0%	—	—
	地域行事や地域ボランティア等へ の生徒の参加	76	1	1.3%	—	—
	卒業生と地域をつなぐイベント等 の実施	76	0	0.0%	—	—
	教育課程外で行う地域と協働した プロジェクトの実施	76	2	2.6%	—	—
	地域外からの生徒募集の取組（地 域留学の実施や寮・下宿先の整備 調整など）	76	3	3.9%	—	—
	学校外での学習環境（公営塾等）の 構築	76	5	6.6%	—	—
	外部資金（助成金や寄付金等）の獲 得	76	0	0.0%	—	—
	その他	76	9	11.8%	—	—
	＜第 2 位＞					
	地域の特色を生かした授業や地域 課題解決を目指す授業の実施	76	8	10.5%	—	—
	外部人材による講演会等の実施	76	23	30.3%	—	—
	授業支援を行う外部人材とのマッ チング	76	3	3.9%	—	—
	学校行事等への地域の参画	76	4	5.3%	—	—
	部活動の支援（地域と連携した活 動を行う部活動の実施等）	76	8	10.5%	—	—
	生徒会活動の支援（生徒会で地域	76	4	5.3%	—	—

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
	と連携した活動の実施等)					
	地域行事や地域ボランティア等への生徒の参加	76	9	11.8%	—	—
	卒業生と地域をつなぐイベント等の実施	76	0	0.0%	—	—
	教育課程外で行う地域と協働したプロジェクトの実施	76	4	5.3%	—	—
	地域外からの生徒募集の取組（地域留学の実施や寮・下宿先の整備調整など）	76	5	6.6%	—	—
	学校外での学習環境（公営塾等）の構築	76	0	0.0%	—	—
	外部資金（助成金や寄付金等）の獲得	76	0	0.0%	—	—
	その他	76	8	10.5%	—	—
＜第3位＞	地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施	76	11	14.5%	—	—
	外部人材による講演会等の実施	76	6	7.9%	—	—
	授業支援を行う外部人材とのマッチング	76	2	2.6%	—	—
	学校行事等への地域の参画	76	12	15.8%	—	—
	部活動の支援（地域と連携した活動を行う部活動の実施等）	76	6	7.9%	—	—
	生徒会活動の支援（生徒会で地域と連携した活動の実施等）	76	3	3.9%	—	—
	地域行事や地域ボランティア等への生徒の参加	76	10	13.2%	—	—
	卒業生と地域をつなぐイベント等の実施	76	1	1.3%	—	—
	教育課程外で行う地域と協働したプロジェクトの実施	76	5	6.6%	—	—
	地域外からの生徒募集の取組（地域留学の実施や寮・下宿先の整備調整など）	76	3	3.9%	—	—

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
	学校外での学習環境（公営塾等）の構築	76	3	3.9%	—	—
	外部資金（助成金や寄付金等）の獲得	76	1	1.3%	—	—
	その他	76	13	17.1%	—	—
学校が所在する（あるいは連携・協働する）市町村の中長期的な方針（ビジョンや計画）に、高校での取組が位置付けられていますか。	明文化された計画（教育振興基本計画や市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略等）に位置付けられている	83	29	34.9%	—	—
	明文化された計画ではないが、市町村長の施政方針等で言及されている	83	23	27.7%	—	—
	特に位置付けられていない	83	29	34.9%	—	—
	その他	83	2	2.4%	—	—

4.2.14. 事業評価

問	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	令和4年度 尺度平均 〈参考〉	令和3年度 尺度平均 〈参考〉
学びの基礎診断等により把握した学力の状況は向上していますか。学びの基礎診断や定期テスト等の評価指標を基に、総合的にご判断ください。	83	13	59	13	13	—	2.73	2.89	—

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
地域課題の解決等の探究的な学びに関する学校設定教科・科目を開設している場合、その科目数を教えてください。	0	83	29	34.9%	48.1%	—
	1	83	25	30.1%	24.7%	—
	2	83	9	10.8%	11.1%	—
	3	83	8	9.6%	8.6%	—
	4	83	4	4.8%	4.9%	—
	5	83	1	1.2%	0.0%	—
	6	83	2	2.4%	1.2%	—
	7	83	1	1.2%	0.0%	—
	8	83	1	1.2%	1.2%	—
	9	83	1	1.2%	0.0%	—
	10	83	1	1.2%	0.0%	—
	11	83	1	1.2%	0.0%	—
	12 以上	83	0	0.0%	0.0%	—

4.3. 生徒用アンケートの集計結果

4.3.1. 基本情報（遠隔授業）

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 割合 令和4年度	（参考） 割合 令和3年度
今年度、あなたは遠隔授業を実施している教科・科目を受講したことはありますか。	受けた	11420	2363	20.7%	25.1%	18.6%
	受けていない	11420	9057	79.3%	74.9%	81.4%

4.3.2. 遠隔授業に関する質問

問）遠隔授業で実施された教科・科目について、あなたの考えを教えてください。

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	（参考） 令和4年度 尺度平均	（参考） 令和3年度 尺度平均
興味・関心のある教科・科目を選択することができた。	2363	691	1053	361	258	—	2.92	2.93	2.89
将来の進路目標に応じて必要な教科・科目を選択することができた。	2363	666	1037	402	258	—	2.89	2.90	2.85
これからの社会を想定した新しい学びが取り入れられた教科・科目を選択することができた。	2363	673	1165	325	200	—	2.98	2.91	2.89
自分の理解度に合った授業ができた。	2363	762	1202	299	100	—	3.11	3.10	3.09

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	学校運営協議会も無い コンソーシアムも	尺度平均	令和4年度 尺度平均 (参考)	令和3年度 尺度平均 (参考)
学習内容について、先生が分かりやすく教えてくれた。	2363	985	1074	240	64	—	3.26	3.24	3.22
学びに対する興味・感心を高めることができる授業である。	2363	804	1159	311	89	—	3.13	3.15	3.13
知識や技能を身につけられる授業である。	2363	964	1132	201	66	—	3.27	3.27	3.22
主体的に取り組むことができる授業である。	2363	863	1148	265	87	—	3.18	3.17	3.09
先生や他の生徒との対話を通じて、新たな気付きを生みだしたり、深めたりすることができる授業である。	2363	818	1104	334	107	—	3.11	3.10	2.98
異なる考えを持った人たちとの協働作業を通じて、課題を解決できる授業である。	2363	747	1120	374	122	—	3.05	3.06	2.89
これまでは自校だけではできなかった活動を行う授業である。	2363	741	1143	322	157	—	3.04	3.02	2.97

4.3.3. 基本情報（地域協働）

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 割合 令和4年度	（参考） 割合 令和3年度
今年度、あなたは地域との協働による授業（地域の住民・自治体・企業等の人に参加していただき、教わったりサポートを受けたりする授業）を受けたことがありますか。ある場合、授業回数を回答してください。	受けた	11420	5474	47.9%	50.7%	37.6%
	受けていない	11420	5946	52.1%	49.3%	62.4%
（「受けた」場合）今年度、「総合的な探究の時間」の中で受けた「地域との協働による授業」の授業時間数を教えてください。	0	5474	1325	24.2%	13.4%	17.4%
	1	5474	435	7.9%	8.5%	15.3%
	2	5474	563	10.3%	10.9%	16.2%
	3	5474	344	6.3%	10.2%	9.6%
	4	5474	391	7.1%	4.3%	7.7%
	5	5474	353	6.4%	5.2%	5.5%
	6	5474	281	5.1%	5.9%	3.5%
	7	5474	120	2.2%	2.0%	2.2%
	8	5474	138	2.5%	5.1%	2.7%
	9	5474	47	0.9%	1.8%	0.9%
	10	5474	466	8.5%	8.3%	6.1%
	11～20	5474	573	10.5%	12.4%	7.6%
	21～30	5474	295	5.4%	5.0%	2.1%
	31～40	5474	83	1.5%	2.3%	1.3%
	41～50	5474	23	0.4%	2.1%	0.3%
	51～60	5474	1	0.0%	1.8%	0.1%
	61～70	5474	4	0.1%	0.1%	1.3%
	71～80	5474	13	0.2%	0.0%	0.0%
	81～90	5474	2	0.0%	0.4%	0.0%
	91～100	5474	13	0.2%	0.1%	0.2%
	101以上	5474	4	0.1%	0.1%	0.1%
（「受けた」場合）今年度、「総合的な探究の時間」以外の各教科等の中で受けた「地域との協働による授業」の授業時間数を教えてください。	0	5474	1966	35.9%	39.0%	37.9%
	1	5474	659	12.0%	8.5%	13.2%
	2	5474	999	18.2%	9.2%	13.7%
	3	5474	245	4.5%	5.3%	7.9%

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
ださい。	4	5474	229	4.2%	3.7%	4.5%
	5	5474	309	5.6%	3.5%	4.2%
	6	5474	146	2.7%	2.9%	2.5%
	7	5474	34	0.6%	0.4%	2.8%
	8	5474	106	1.9%	1.5%	0.9%
	9	5474	19	0.3%	0.1%	0.2%
	10	5474	296	5.4%	9.6%	4.0%
	11～20	5474	213	3.9%	10.5%	4.8%
	21～30	5474	77	1.4%	2.6%	1.8%
	31～40	5474	75	1.4%	0.9%	0.4%
	41～50	5474	17	0.3%	0.9%	0.0%
	51～60	5474	6	0.1%	0.5%	0.0%
	61～70	5474	23	0.4%	0.0%	0.8%
	71～80	5474	7	0.1%	0.0%	0.0%
	81～90	5474	1	0.0%	0.4%	0.0%
	91～100	5474	35	0.6%	0.2%	0.0%
	101 以上	5474	12	0.2%	0.2%	0.1%

4.3.4. 地域協働による授業に関する質問

問) 地域との協働による授業について、あなたの考えを教えてください。

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまる どちらかといえば	あてはまる どちらかといえば	学校運営協議会も無い コンソーシアムも	尺度平均	令和4年度 尺度平均 〈参考〉	令和3年度 尺度平均 〈参考〉
地域の協力によって、学校だけでは実施できない学びが受けられた。	5470	3132	2014	198	126	—	3.49	3.56	3.54
地域の協力によって、専門性の高い学びが受けられた。	5470	2507	2388	416	159	—	3.32	3.35	3.34
地域の協力によって、実践的な学びが受けられた。	5470	2544	2351	400	175	—	3.33	3.40	3.30

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	学校運営協議会も無い コンソーシアムも	尺度平均	令和4年度 尺度平均 〈参考〉	令和3年度 尺度平均 〈参考〉
地域の協力によって、地域の課題の複雑さ・解決の困難さを学ぶことができた。	5470	2481	2365	442	182	—	3.31	3.37	3.33
地域の協力によって、地域の課題解決に参画することができた。	5470	1981	2532	709	248	—	3.14	3.18	3.10
様々な人たちが地域を支えていることが分かった。	5470	3235	1898	216	121	—	3.51	3.57	3.53

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	学校運営協議会も無い コンソーシアムも	尺度平均	令和4年度 尺度平均 〈参考〉	令和3年度 尺度平均 〈参考〉
地域との協働による授業について、学習内容に満足している。	5470	2228	2674	427	141	—	3.28	3.45	3.39

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉令和4年度 割合	〈参考〉令和3年度 割合
(地域との協働による授業について、学習内容に満足していないと回答した方は、) 具体的にどのような学習内容を望んでいるか、該当するカテゴリを選択した上で、内容を回答してください。(複数選択可)	直接の接点や体験(交流, フィールドワーク, 実習等)	568	188	33.1%	—	—
	実践的内容	568	158	27.8%	—	—
	自身の興味・関心や進路・キャリアに関連する内容	568	184	32.4%	—	—
	成長実感	568	97	17.1%	—	—
	わかりやすさ	568	178	31.3%	—	—
	楽しさ	568	279	49.1%	—	—
	他地域への視野の広がり	568	62	10.9%	—	—
	その他	568	69	12.1%	—	—

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	令和4年度 尺度平均 (参考)	令和3年度 尺度平均 (参考)
地域との協働による授業について、実施頻度に満足している。	5470	2218	2694	426	132	—	3.28	3.39	3.30

問	項目	回答者数	選択者数	割合	割合 (参考) 令和4年度	割合 (参考) 令和3年度
(地域との協働による授業について、実施頻度に満足していないと回答した方は、) 具体的にどのくらいの頻度を望んでいるか、回答してください。	週1回以上	558	58	10.4%	13.1%	15.2%
	月1回以上	558	147	26.3%	32.3%	28.6%
	3か月に1回以上	558	125	22.4%	22.6%	20.8%
	半年に1回以上	558	74	13.3%	9.7%	10.5%
	年1回以上	558	56	10.0%	7.9%	9.5%
	年1回未満	558	85	15.2%	14.4%	15.4%

4.3.5. 自校の魅力

問) 自分が通っている学校について、どのような点が魅力だと思いますか。

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	令和4年度 尺度平均 (参考)	令和3年度 尺度平均 (参考)
大学入試に対応した教科・科目が充実している点	11418	4088	5468	1352	510	—	3.15	3.05	3.07
多様な進路希望に対応した教科・科目が充実している点	11419	4427	5436	1203	353	—	3.22	3.19	3.19
これからの社会を生きるために必要な資質・能力を高めるための学習機会が充実している点	11419	4315	5677	1122	305	—	3.23	3.23	3.19
他校の教師から学ぶ授業が導入されている点	11417	2157	3540	2545	3175	—	2.41	2.46	2.21
他校の生徒とともに学ぶ授業が導入されている点	11413	1883	3312	2606	3612	—	2.30	2.28	2.05

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	学校運営協議会も無い コンソーシアムも	尺度平均	令和4年度 尺度平均 (参考)	令和3年度 尺度平均 (参考)
ICT を活用して協働的に学ぶ授業が導入されている点	11419	3443	5191	1838	947	—	2.97	2.99	2.78
社会の第一線で活躍されている社会人などによる授業が導入されている点	11418	2579	5030	2308	1501	—	2.76	2.70	2.60
学外の人や組織に参画していただき、教わったりサポートを受けたりする授業が導入されている点	11418	2909	5341	2004	1164	—	2.88	2.84	2.71
地域課題解決をテーマとした学習機会が設定されている点	11419	4002	5061	1485	871	—	3.07	3.09	3.00
地域課題について、地域住民と意見交換する学習機会が設定されている点	11418	2550	4390	2435	2043	—	2.65	2.66	2.50
地域課題解決に実際に参画する学習機会が設定されている点	11419	2897	4896	2101	1525	—	2.80	2.81	2.67
地域の人たちによる、生徒の学びをサポートするための体制がある点	11419	2765	4888	2240	1526	—	2.78	2.78	2.63
遠隔授業システムを活用して、生徒一人一人の個性や特性に応じて丁寧に学習支援を行う体制が整っている点	11418	2110	4208	2541	2559	—	2.51	2.57	2.31

4.3.6. 地域協働による授業に関する質問

（学校外の教育資源の活用により）「地域を深く理解しコミュニティを支える人材育成」が実現できたか

問）あなた自身について、あなたの考えを教えてください。

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会もない	尺度平均	令和4年度 尺度平均 （参考）	令和3年度 尺度平均 （参考）
将来、自分の住んでいる地域のために、役に立ちたいと考えている。	11419	3222	5211	2094	892	—	2.94	2.92	2.91
自分の住んでいる地域の将来について、明るい希望を持っている。	11419	2636	4986	2756	1041	—	2.81	2.79	2.77
地域の人たちと一緒に活動する機会がある。	11419	2648	4476	2859	1436	—	2.73	2.75	2.65
自分が関わることで、社会がより良くなるよう変えられると思う。	11419	2550	4967	2821	1081	—	2.79	2.75	2.71
自分のやりたいことがわかる。	11419	4137	4497	1945	840	—	3.04	3.02	3.03
目標を達成するために何をすべきなのかわかる。	11419	3518	5485	1895	521	—	3.05	3.03	3.03
自分の住んでいる地域の中に、尊敬していたり憧れていたたりする人がいる。	11419	2838	4084	2588	1909	—	2.69	2.65	2.62

4.3.7. 地域との協働による授業に関する質問

（学校外の教育資源の活用により）探究的なスキルは身についたか

項目	回答者数	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	コンソーシアムも学校運営協議会も無い	尺度平均	令和4年度 尺度平均 （参考）	令和3年度 尺度平均 （参考）
日常生活や社会の中で課題を見つける力が身についている。	11419	2937	5795	2121	566	—	2.97	2.94	2.88
情報を収集する力が身についている。	11419	3417	5967	1652	383	—	3.09	3.06	2.99
情報を整理・分析する力が身についている。	11419	3107	5993	1898	421	—	3.03	2.98	2.93
自分の考えや意見などをまとめて、表現する力が身についている。	11419	3172	5785	2000	462	—	3.02	2.97	2.91

4.3.8. 遠隔授業に関する質問

生徒の興味関心等に応じて、教科・科目が開設できているか

問）高校の授業について、あなたの考えを教えてください。

項目	回答者数	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	コンソーシアムも学校運営協議会も無い	尺度平均	令和4年度 尺度平均 （参考）	令和3年度 尺度平均 （参考）
もっと、興味・関心のある教科・科目を勉強したい。	11419	4870	5132	1128	289	—	3.28	3.23	3.27
もっと、将来の進路目標に必要な教科・科目を勉強したい。	11419	5097	5008	1036	278	—	3.31	3.27	3.30
もっと、これからの社会を想定した新しい学びが取り入れられた教科・科目を勉強したい。	11419	4144	5388	1501	386	—	3.16	3.13	3.14

4.3.9. 遠隔授業に関する質問

習熟度別指導が実施できているか。免許外教科担任の指導が解消されているか

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	令和4年度 尺度平均 (参考)	令和3年度 尺度平均 (参考)
もっと、自分の理解度に合った授業を受けたい。	11419	4912	4884	1264	359	—	3.26	3.24	3.26
学習内容について、もっと分かりやすく教えてほしい。	11419	4130	5031	1754	504	—	3.12	3.09	3.13

4.3.10. 遠隔授業に関する質問

質の高い授業が提供できているか

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	令和4年度 尺度平均 (参考)	令和3年度 尺度平均 (参考)
もっと、学びに対する興味・関心を高めることができる授業を受けたい。	11419	4718	5210	1169	322	—	3.25	3.23	3.25
もっと、知識や技能を身につけられる授業を受けたい。	11419	4736	5270	1105	308	—	3.26	3.25	3.28
もっと、主体的に取り組むことができる授業を受けたい。	11419	3915	5273	1803	428	—	3.11	3.07	3.07
もっと、先生や他の生徒との対話を通じて、新たな気付きを得ることができる授業を受けたい。	11419	3702	5260	1936	521	—	3.06	3.02	3.03
もっと、異なる考えを持った人たちとの協働作業を通じて、課題を解決できる授業を受けたい。	11419	3596	5232	2014	577	—	3.04	2.98	3.00
もっと、これまでは自校だけではできなかった活動を行う授業を受けたい。	11419	4064	4775	1919	661	—	3.07	3.03	3.06

4. 4. 教員用アンケートの集計結果

4. 4. 1. 基本情報

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
(「ある」場合) 今年度、これまでに遠隔授業に立ち会った授業の回数を教えてください。	校長	1512	49	3.2%	3.2%	3.0%
	副校長	1512	7	0.5%	0.7%	0.5%
	教頭	1512	73	4.8%	4.6%	4.2%
	主幹教諭	1512	19	1.3%	1.2%	1.3%
	指導教諭	1512	7	0.5%	0.5%	0.8%
	教諭	1512	1114	73.7%	74.1%	76.0%
	助教諭	1512	1	0.1%	0.1%	0.1%
	養護教諭	1512	55	3.6%	4.4%	3.6%
	養護助教諭	1512	2	0.1%	0.2%	0.1%
	栄養教諭	1512	0	0.0%	0.0%	0.0%
	講師	1512	127	8.4%	6.9%	7.5%
	実習助手	1512	58	3.8%	4.1%	2.8%

4. 4. 2. 基本情報（遠隔授業）

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
今年度、遠隔授業システムを活用した授業を実施し、他校の生徒を指導した経験はありますか。	ある	1512	121	8.0%	4.7%	4.4%
	ない	1512	1391	92.0%	95.3%	95.6%
今年度、本校の生徒が受講した遠隔授業に立ち会い、授業サポート等の対応をした経験はありますか。	ある	1512	385	25.5%	22.8%	21.1%
	ない	1512	1127	74.5%	77.2%	78.9%
(「ある」場合) 今年度、これまで	0	385	0	0.0%	0.0%	0.0%

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
に遠隔授業に立ち会った授業の回数を教えてください。	1	385	51	13.2%	13.8%	31.4%
	2	385	55	14.3%	14.4%	13.7%
	3	385	43	11.2%	10.5%	13.4%
	4	385	10	2.6%	3.1%	5.5%
	5	385	30	7.8%	10.5%	8.8%
	6	385	6	1.6%	0.8%	3.0%
	7	385	2	0.5%	1.1%	0.3%
	8	385	3	0.8%	1.7%	0.3%
	9	385	1	0.3%	0.0%	0.0%
	10	385	27	7.0%	9.9%	5.2%
	11～20 回	385	35	9.1%	8.2%	3.0%
	21～30 回	385	23	6.0%	5.1%	5.8%
	31～40 回	385	18	4.7%	5.1%	1.5%
	41～50 回	385	34	8.8%	7.1%	0.9%
	51～60 回	385	16	4.2%	2.0%	1.5%
	61～70 回	385	3	0.8%	2.0%	0.6%
	71～80 回	385	6	1.6%	0.6%	1.2%
	81～90 回	385	4	1.0%	0.8%	0.3%
	91～100 回	385	10	2.6%	0.8%	1.8%
	101 回以上	385	8	2.1%	2.5%	1.5%

4.4.3. 基本情報（地域協働）

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
今年度、あなたは地域との協働による授業（地域の住民・自治体・企業等が携わった授業）を実施されましたか。	実施した	1512	485	32.1%	30.0%	24.9%
	実施していない	1512	1027	67.9%	70.0%	75.1%
（「実施した」場合）今年度、「総合	0	485	99	20.4%	23.6%	26.2%

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 割合 令和4年度	（参考） 割合 令和3年度
<p>的な探究の時間」として実施した、地域との協働による授業の回数を教えてください。</p> <p>ある場合、授業回数を回答してください。</p>	1	485	53	10.9%	7.5%	10.6%
	2	485	47	9.7%	11.0%	13.7%
	3	485	54	11.1%	9.7%	11.9%
	4	485	30	6.2%	5.2%	4.7%
	5	485	34	7.0%	6.4%	8.5%
	6	485	21	4.3%	4.3%	2.8%
	7	485	8	1.6%	3.9%	2.1%
	8	485	14	2.9%	3.7%	1.8%
	9	485	11	2.3%	1.0%	1.0%
	10	485	40	8.2%	6.8%	5.7%
	11～20	485	45	9.3%	10.1%	6.2%
	21～30	485	18	3.7%	3.5%	2.3%
	31～40	485	6	1.2%	1.7%	1.0%
	41～50	485	3	0.6%	0.6%	0.3%
	51～60	485	1	0.2%	0.2%	0.0%
	61～70	485	0	0.0%	0.4%	0.5%
	71～80	485	1	0.2%	0.0%	0.0%
	81～90	485	0	0.0%	0.0%	0.3%
	91～100	485	0	0.0%	0.0%	0.0%
	101以上	485	0	0.0%	0.2%	0.3%
<p>（「実施した」場合）今年度、「総合的な探究の時間」以外の各教科等として実施した、地域との協働による授業の回数を教えてください。</p>	0	485	215	44.3%	46.4%	48.4%
	1	485	63	13.0%	9.3%	11.7%
	2	485	49	10.1%	9.7%	11.7%
	3	485	25	5.2%	6.6%	4.9%
	4	485	20	4.1%	2.5%	3.1%
	5	485	26	5.4%	4.1%	6.0%
	6	485	7	1.4%	4.3%	1.6%
	7	485	6	1.2%	1.2%	0.3%
	8	485	10	2.1%	0.6%	0.3%
	9	485	1	0.2%	0.0%	0.0%
	10	485	27	5.6%	6.6%	6.0%
	11～20	485	18	3.7%	3.7%	3.4%
	21～30	485	10	2.1%	1.9%	1.0%
	31～40	485	3	0.6%	0.8%	0.8%

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
	41～50	485	3	0.6%	0.6%	0.3%
	51～60	485	0	0.0%	0.6%	0.0%
	61～70	485	1	0.2%	0.2%	0.8%
	71～80	485	0	0.0%	0.2%	0.0%
	81～90	485	1	0.2%	0.2%	0.0%
	91～100	485	0	0.0%	0.2%	0.0%
	101以上	485	0	0.0%	0.0%	0.0%

4.4.4. 地域協働による授業に関する質問

問）（今年度地域との協働による授業を実施した場合）地域との協働を通して、次のことはどれくらい当てはまりますか。

項目	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会も無い	尺度平均	〈参考〉 令和4年度 尺度平均	〈参考〉 令和3年度 尺度平均
授業の質の向上につながっている	485	210	231	36	8	—	3.33	3.32	—
自身の資質・能力の向上につながっている	485	212	232	35	6	—	3.34	3.31	—
学習意欲が高まった生徒がいる	485	210	233	37	5	—	3.34	3.33	—
業務負担感の軽減につながっている	485	45	106	171	163	—	2.07	2.00	—

問	項目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年	〈参考〉 割合 令和3年
地域との協働による授業（地域の住民・自治体・企業等が携わった授業）の実施の結果、お気づきになった課題等あれば教えてください。	調整に関する課題	405	307	75.8%	—	—
	共通理解に関する課題	405	189	46.7%	—	—
	予算に関する課題	405	188	46.4%	—	—
	人員配置に関する課題	405	171	42.2%	—	—

問	項目	回答者数	選択者数	割合	（参考） 令和4年 割合	（参考） 令和3年 割合
該当するカテゴリを選択した上で、内容をご記入ください。	その他	405	20	4.9%	—	—

4.4.5. 自校の魅力

問) 自分が勤務している学校について、どのような点が魅力だと思いますか。それぞれの項目について当てはまるものを選んでください。

問	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	コンソーシアムも 学校運営協議会もない	尺度平均	（参考） 令和4年度 尺度平均	（参考） 令和3年度 尺度平均
大学入試に対応した教科・科目が充実している点	1512	295	504	455	258	—	2.55	2.45	2.51
多様な進路希望に対応した教科・科目が充実している点	1512	396	742	285	89	—	2.96	2.93	2.91
これからの社会を生きるために必要な資質・能力を高めるための学習機会が充実している点	1512	408	883	184	37	—	3.10	3.09	3.04
他校の教師から学ぶ授業が導入されている点	1512	205	558	486	263	—	2.47	2.47	2.20
他校の生徒とともに学ぶ授業が導入されている点	1512	141	493	546	332	—	2.29	2.36	2.05
ICTを活用して協働的に学ぶ授業が導入されている点	1512	496	814	170	32	—	3.17	3.21	3.06
社会の第一線で活躍されている社会人などによる授業が導入されている点	1512	254	618	428	212	—	2.60	2.59	2.51
学外の人や組織に参画していただき、教わったりサポートを受けたりする授業が導入されている点	1512	357	706	332	117	—	2.86	2.85	2.79
地域課題解決をテーマとした学習機会が設定されている点	1512	644	635	165	68	—	3.23	3.16	3.19

問	回答者数	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない	学校運営協議会も無い コンソーシアムも	尺度平均	令和4年度 尺度平均 (参考)	令和3年度 尺度平均 (参考)
地域課題について、地域住民と意見交換する学習機会が設定されている点	1512	382	622	377	131	—	2.83	2.75	2.72
地域課題解決に実際に参画する学習機会が設定されている点	1512	433	664	304	111	—	2.94	2.86	2.86
地域の人たちによる、生徒の学びをサポートするための体制がある点	1512	323	641	408	140	—	2.76	2.71	2.68
遠隔授業システムを活用して、生徒一人一人の個性や特性に応じて丁寧に学習支援を行う体制が整っている点	1512	243	636	433	200	—	2.61	2.60	2.29
遠隔授業システムを活用して、教師が学び合える研修環境が整っている点	1512	151	556	563	242	—	2.41	2.41	2.29
遠隔授業システムを活用して、教師の負担軽減を促進する協働体制が整っている点	1512	121	467	570	354	—	2.23	2.14	1.96

4.5. 道県教委用アンケート（地域協働関連のみ）の集計結果

問	項 s 目	回答者数	選択者数	割合	(参考) 令和4年度 割合	(参考) 令和3年度 割合
貴道県では、小規模校の中長期的なあり方についてビジョンや計画を策定していますか。	策定しており、予算事業もある	13	5	38.5%	—	—
	策定しているが、予算事業はない	13	2	15.4%	—	—
	策定していないが、今後策定予定	13	2	15.4%	—	—
	策定していない	13	4	30.8%	—	—
	その他	13	0	0.0%	—	—
貴道県では、小規模校に限らず、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、地域社会との連携・協働（体	策定しており、予算事業もある	13	6	46.2%	—	—
	策定しているが、予算事業はない	13	1	7.7%	—	—
	策定していないが、今後策定予定	13	2	15.4%	—	—

問	項 s 目	回答者数	選択者数	割合	〈参考〉 割合 令和4年度	〈参考〉 割合 令和3年度
制構築も含む) に関するビジョン や計画を策定していますか。	策定していない	13	4	30.8%	—	—
	その他	13	0	0.0%	—	—

5. 参考資料

5.1. ヒアリングシート（遠隔授業について）

5.1.1. 教員用

令和5年度「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業」 主に教員を対象にしたヒアリングシート	
<ul style="list-style-type: none"> 本ヒアリングシートは、お伺いしたい内容を記載したものです。ヒアリング実施までに回答を記入いただき、ご提出ください。ヒアリング当日は、回答いただいた内容について、もう少し詳しく伺いたい項目を中心にお伺いいたします。 回答頂いた内容は「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークに関する調査研究」報告書の作成にあたって、基本情報・事例として活用いたします。 <li style="background-color: yellow;">主に、遠隔授業の実施に携わった配信校の授業者・受信校の立会い者を想定した質問をまとめています。 	
実施日時	
地域名	
<p>問1 遠隔授業の効果について、授業者としての考えを教えてください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; min-height: 100px;"> <p>(ア) 遠隔授業を受講している生徒にとって、遠隔授業は効果があると思いますか。</p> <p>(イ) 生徒にとって効果があったことを示す具体的なエピソードがあれば、教えてください。</p> </div>	
<p>問2 効果的な授業とするために心がけていることや授業設計上の工夫について、教えてください。 (教科・科目ごとに記載ください。)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 30px;"></div>	
<p>問3 遠隔授業におけるICT(特に生徒用端末)の具体的な使い方について、教えてください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; min-height: 150px;"> <p>(ア) 生徒への資料提示や情報共有</p> <p>(イ) 生徒の見取り</p> <p>(ウ) 生徒同士の対話的な学び</p> <p>(エ) その他、遠隔授業で効果的だと思われる ICT 活用</p> </div>	
<p>問4 遠隔授業における生徒の学習状況の見取り(形成的評価)について、教えてください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; min-height: 150px;"> <p>(ア) どのように生徒を見取っていますか。その方法について教えてください。(生徒数を併せて記載ください。)</p> <p>(イ) 生徒の見取りは支障なくできていると思いますか。授業者としての考えを教えてください。</p> <p>(ウ) 生徒の見取りについて、現状で課題があれば教えてください。</p> </div>	

(オ) 遠隔授業における生徒の見取りについて、どのように行うべきか、これまでの実践を踏まえ、考えを教えてください。
(前提となる生徒数についても併せて記載ください。例: 生徒数が〇人のときは、……のように行うべき)

問5 遠隔授業における生徒の単位を認定するための評価(評定)について、教えてください。

(ア) どのように生徒を評価していますか。その方法について教えてください。

(イ) 生徒の評価は支障なくできると思いますか。授業者としての考えを教えてください。

(ウ) 生徒の評価について、現状で課題があれば教えてください。

(カ) 遠隔授業における生徒の評価について、どのように行うべきか、これまでの実践を踏まえ、考えを教えてください。

問6 配信拠点と受信校間での連絡調整について、教えてください。

(ア) 日常的にどのような連絡調整を行っていますか。

(イ) 連絡調整の頻度について教えてください。

問7 対面授業について、教えてください。

(ア) どのタイミングで対面授業を実施し、その際にはどのようなことを行っていますか。また、そのような形で対面授業を行うことによってどのような効果があると感じていますか。

(イ) 遠隔授業において、対面授業は年間で何回程度必要だと思いますか。授業者としての考えを教えてください。
※現状、2 単位時間(1 単位の教科・科目の場合は 1 単位時間)以上実施することが必要ですが、それよりも少なくとも問題がないですか。もしくはそれより多くする必要を感じていますか。

問8 遠隔授業を実施する際の授業者の負担について、教えてください。

通常の対面授業の実施に比べ、どのような業務を負担と感じていますか。具体的な業務の内容と、それに要する時間(業務量・負担の度合い)について教えてください。

問9 受信校での立会いについて、教えてください。

(ア) 受信校では、誰が立ち会っていますか。また、その際の役割について教えてください。

(イ) 立会いについての手応えや課題について、教えてください。

(ウ) 立会い者は、誰が行うべきだと思いますか。また、どのような役割を担うべきだと思いますか。これまでの実践を踏まえ、考えを教えてください。

(エ) 本事業では、特例として教員以外が立ち会うことが認められています。これまでの実践を踏まえ、教員以外の立会いについて、可能だと思いますか(可能になる条件があればそれも記載ください)。また、その理由を教えてください。

ヒアリングシートは以上です。御多忙のところ御協力いただき、誠にありがとうございました。

5.1.2. 教育委員会用

令和5年度「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業」 主に教育委員会を対象にしたヒアリングシート

- ・ 本ヒアリングシートは、お伺いしたい内容を記載したものです。ヒアリング実施までに回答を記入いただき、ご提出ください。ヒアリング当日は、回答いただいた内容について、もう少し詳しく伺いたい項目を中心にお伺いいたします。
- ・ 回答頂いた内容は「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークに関する調査研究」報告書の作成にあたって、基本情報・事例として活用いたします。
- ・ **主に、教育委員会ご担当者を想定した質問をまとめています。**

実施日時	
地域名	

問1 遠隔授業の効果について、教育委員会としての考えを教えてください。

問2 これまでの遠隔授業の取り組みで課題と考えていることがあれば、教えてください。

問3 今年度開講した遠隔授業について、教育委員会が担った業務を教えてください。（今年度の遠隔授業に関して、前年度中に実施した業務も含む）

問4 遠隔授業の配信体制（配信センター型・学校間連携型など）について教えてください。

（ア）現在の配信体制で、課題と感じていることがあれば、教えてください。

（イ）継続的に遠隔授業を実施するためには、どのような配信体制が必要か、考えを教えてください。

問5 遠隔授業を実施するための人事配置について、教えてください。

（ア）遠隔授業実施に際し、人事配置（授業配信を担う教員の確保等）について、どのような取り組みを行いましたか。

（イ）遠隔授業の実施に際し、教員加配を実施している場合、その状況について教えてください。

（ウ）人事配置上、課題と感じていることがあれば、教えてください。

（エ）継続的に遠隔授業を実施するためには、どのような体制（人事配置）が必要か、考えを教えてください。

問6 遠隔授業の実施を前提とする場合の教育課程の編成プロセスについて、教えてください。

(ア) 遠隔授業実施に際し、どのようなプロセスで教育課程を編成しましたか。

(ウ) 教育課程編成上、課題と感じていることがあれば、教えてください。

(エ) 教育課程編成を効率的に行うための工夫があれば、教えてください。

問7 遠隔授業の実施に際し、共通化すべき内容について、教えてください。

(ア) 遠隔授業実施に際し、配信校・受信校間で共通化したことがあれば、教えてください。

(イ) 共通化にとって、課題と感じていることがあれば、教えてください。

(ウ) 継続的に遠隔授業を実施するためには、どのような内容を共通化すべきか、考えを教えてください。

問8 本事業終了後、遠隔授業をどのように展開していく予定か、教えてください。

(ア) 現在の検討状況について教えてください。

(イ) 検討にあたり、課題と感じていることについて教えてください。

(ウ) 遠隔授業を展開するにあたり、国に対して求めることがあれば教えてください。

ヒアリングシートは以上です。御多忙のところ御協力いただき、誠にありがとうございました。

5.2. ヒアリングシート（地域との協働について）

5.2.1. (1) 地域側のメリットが明確になっており、Win-Winな関係性ができている事例用

■地域との協働に関する質問

(1) 地域側のメリットが明確になっており、WIN-WIN な関係性ができている事例
(令和4年度本事業中間報告書 p.63-64)

令和5年度地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業
に関するヒアリングシート

- ・ 可能であれば、事前にヒアリングシートに回答を記入、提出いただけますと大変助かります。当日は、提出されたシートを基にお話を伺えればと思います。
- ・ 回答いただいた内容は「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークに関する調査研究」報告書の作成にあたって、基本情報・事例として活用いたします。
- ・ 設問の内容に応じて、最も適切だと思われる方がご回答ください。

実施日時	2023年 月 日 〇〇:〇〇~〇〇:〇〇
地域名	〇〇道・県
コンソーシアム名	
高等学校名 (複数の高等学校から構成される コンソーシアムの場合、 複数の高等学校名を記載してください。)	〇〇立〇〇高等学校
記入担当者(職名・氏名)	
コンソーシアム活動開始年月日 (第1回会議の日程)	年 月 日

☆各コンソへの個別質問です。(問1以降は共通質問です)

問1. 学校(生徒)・地域双方にとって、特に有益だった(WIN-WIN だった)取組は？

問2. WIN-WIN な関係性構築のため、地域側のニーズをどのようにして把握し、関係者にどのように共有するか？

問3. WIN-WIN な関係性を維持できているか点検しているか。その場合、どのように点検しているか？

(点検している・点検していない)

どのように点検しているか？

問4.「地域側のメリットが明確になっており、WIN-WIN な関係性ができている事例」に関連し、いくつか仮説を立てた。

以下の仮説は妥当と考えられるか。

より良いものにするためには、どのような言葉を添えたほうが良いか？例：「ただし、～。」

=====

- WIN-WIN になるような目的の設定を行うことが重要である。
- 学校・地域両者のメリットが明確になっていることが重要である。
- 学校・地域両者が集まる場で PDCA を回すことが重要である。
 - 手法例：ワークショップ
- WIN-WIN な関係を地域と築くには、同じ志をもった関係機関を主軸となる人材やコーディネーターに据えることが重要である。
 - 検討事項：上記のような関係機関が身近にない場合は、どう折り合いをつけるか。
- WIN-WIN な場面を成立させるには、WIN になりやすい取組を、積極的に高校と連携して行うことが重要である。
 - 検討事項：その業務探しはどのように進めるか。（例：都度自己申告。4～5月にまとめてスケジュール合わせ）

=====

問5. 当ヒアリング同席の地域側の皆さま個人個人、何をモチベーションに高校との協働に参画されているのか？

問6. (個人でなく)地域として、総合的に見て、高校との協働のどのようなところがメリットだと感じているか？

☆(管理機関、及び出席コンソ関係者への共通質問)

別紙「小規模高校ネットワークモデル(案)」に対するご意見

ヒアリングシートは以上です。御多忙のところ御協力いただき、誠にありがとうございました。

5.2.2. (2) コンソーシアムによる持続化のための資源獲得がうまくいっている事例用

■地域との協働に関する質問

(2)コンソーシアムによる持続化のための資源獲得がうまくいっている事例
(8/3 会議資料 1 のスライド 9、令和 4 年度本事業中間報告書 p.73-74)

令和5年度地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業
に関するヒアリングシート

- 可能であれば、事前にヒアリングシートに回答を記入、提出いただけますと大変助かります。当日は、提出されたシートを基にお話を伺えればと思います。
- 回答いただいた内容は「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークに関する調査研究」報告書の作成にあたって、基本情報・事例として活用いたします。
- 設問の内容に応じて、最も適切だと思われる方がご回答ください。

実施日時	2023年 月 日 〇〇:〇〇~〇〇:〇〇
地域名	〇〇道・県
コンソーシアム名	
高等学校名 (複数の高等学校から構成される コンソーシアムの場合、 複数の高等学校名を記載してください。)	〇〇立〇〇高等学校
記入担当者(職名・氏名)	
コンソーシアム活動開始年月日 (第1回会議の日程)	年 月 日

☆各コンソへの個別質問です。(問1以降は共通質問です)

問1. 予算は誰(どこの部署)がどこから(どのような財源から)、どのように確保しているか。

問2. コーディネーター(人的資源)はどのように確保したか。誰が働きかけたか。

問3. 教育課程内・課程外の各種取組に対して、予算はあるか(あるならば、その規模)。

また、自治体として予算を申請したが下りなかった等の事例を耳にするが、
どのように予算確保をするのが効果的か。

問4. 高等学校への支援に前向きな地元自治体と、そうでない自治体との差は何と考えるか。

問5.「コンソーシアムによる持続化のための資源獲得がうまくいっている事例」に関連し、いくつか仮説を立てた。

以下の仮説は妥当と考えられるか。

より良いものにするためには、どのような言葉を添えたほうが良いか？例:「ただし、～。」

=====

- 取組に係る予算の種類 ※小規模高等学校ネットワークモデル案9ページ目に掲載。
 - 地元自治体
 - ◇ 国の予算
 - 地方創生推進交付金
 - 地域おこし協力隊
 - ◇ 市町村の一般財源
 - ◇ ふるさと納税
 - 民間の助成金
 - 寄附
 - 都道府県教育委員会からの予算(地元自治体と同様、どのような財源かは要確認)
- 人的資源の種類
 - 地元自治体
 - 卒業生
 - 地域創生関連の諸団体(例:一般財団法人)
 - ◇ 法人格の取得によって資金等調達範囲が幅広くなる
 - 新たな助成金・補助金獲得
 - クラウドファンディング
 - 民間事業者とのプロジェクト
 - コーディネーター※の生活保障という観点でも、こうした団体設立し職員として雇用することは有効。
 - ※地域おこし協力隊の任期は概ね1～3年
- 自治体のニーズにマッチした取組だと、自治体から予算を獲得しやすい。

=====

☆(管理機関、及び出席コンソ関係者への共通質問)

別紙「小規模高校ネットワークモデル(案)」に対するご意見

--

ヒアリングシートは以上です。御多忙のところ御協力いただき、誠にありがとうございました。

5.2.3. (3) コンソーシアムとの役割分担により教員の負担軽減や働き方改革につながっている事例用

■地域との協働に関する質問

(3)コンソーシアムとの役割分担により教員の負担軽減や働き方改革につながっている事例
(8/3 会議資料 1 のスライド 9、令和 4 年度本事業中間報告書 p.58)

令和5年度地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業
に関するヒアリングシート

- 可能であれば、事前にヒアリングシートに回答を記入、提出いただけますと大変助かります。当日は、提出されたシートを基にお話を伺えればと思います。
- 回答いただいた内容は「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークに関する調査研究」報告書の作成にあたって、基本情報・事例として活用いたします。
- 設問の内容に応じて、最も適切だと思われる方がご回答ください。

実施日時	2023年 月 日 〇〇:〇〇~〇〇:〇〇
地域名	〇〇道・県
コンソーシアム名	
高等学校名 (複数の高等学校から構成される コンソーシアムの場合、 複数の高等学校名を記載してください。)	〇〇立〇〇高等学校
記入担当者(職名・氏名)	
コンソーシアム活動開始年月日 (第1回会議の日程)	年 月 日

☆各コンソへの個別質問です。(問 1 以降は共通質問です)

問1. 今後のさらなる教員の負担軽減、働き方改革について展望があれば、教えていただきたい。

問2. 「コンソーシアムとの役割分担により教員の負担軽減や働き方改革につながっている事例」に関連し、いくつか仮説を立てた。

以下の仮説は妥当と考えられるか。

より良いものにするためには、どのような言葉を添えたほうが良いか？例：「ただし、～。」

=====

- 業務例

- 探究学習のサポート
 - ◇ コーディネート、生徒への指導助言
- 遠隔授業のサポート
- インターンシップの実施
- 校内環境整備
- 放課後活動
 - ◇ 学習支援
 - ◇ 地域探究支援
 - ◇ 部活動？

- マネジメントができるような人材であると、より教員の負担を軽減させる可能性が高い。

- 学校に常駐したコンソーシアムメンバーだと機動力がより高まる。

=====

☆(管理機関、及び出席コンソ関係者への共通質問)

別紙「小規模高校ネットワークモデル(案)」に対するご意見

--

ヒアリングシートは以上です。御多忙のところ御協力いただき、誠にありがとうございました。

5.2.4. (4) コンソーシアムとコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の一体的・効果的な運用ができています事例用

■地域との協働に関する質問

(4)コンソーシアムとコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の一体的・効果的な運用ができています事例
(令和4年度本事業中間報告書 p.48)

令和5年度地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業
に関するヒアリングシート

- 可能であれば、事前にヒアリングシートに回答を記入、提出いただけますと大変助かります。当日は、提出されたシートを基にお話を伺えればと思います。
- 回答いただいた内容は「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークに関する調査研究」報告書の作成にあたって、基本情報・事例として活用いたします。
- 設問の内容に応じて、最も適切だと思われる方がご回答ください。

実施日時	2023年 月 日 〇〇:〇〇~〇〇:〇〇
地域名	〇〇道・県
コンソーシアム名	
高等学校名 (複数の高等学校から構成される コンソーシアムの場合、 複数の高等学校名を記載してください。)	〇〇立〇〇高等学校
記入担当者(職名・氏名)	
コンソーシアム活動開始年月日 (第1回会議の日程)	年 月 日

☆各コンソへの個別質問です。(問1以降は共通質問です)

問1. 学校運営協議会とコンソーシアムは、どのように関わりをもつと良いか。

例: 学校や委員兼任者を核として、情報共有する。

--

5.3. アンケート調査項目一覧(実証校用)

番号	項目	回答形式	選択肢
1	学校所在地（都道府県）を教えてください。	単一選択	北海道・岩手県・・・宮崎県
2	学校名を教えてください。	単一選択	※各県ごとに選択肢を提示。（例：北海道 有朋高等学校、夕張高等学校、……、その他（ ））
遠隔授業に関する質問			
3	遠隔授業において、貴校は配信校ですか、受信校ですか。	複数選択	配信校・受信校・配信校かつ受信校・その他（ ）
4	貴校における遠隔授業の実施に際して、担当する教員が受講した研修を選択してください。	複数選択	遠隔授業の目的やねらいに関する研修 遠隔授業の設計や指導方法に関する研修 （遠隔授業システムを含む）ICTの操作に関する研修 他校の遠隔授業視察 他の教員やICT支援員、ヘルプデスク等からの情報共有（OJTを含む） インターネットや書籍などでの、遠隔授業に関する情報の収集 受けていない その他（ ）
<p>貴校における地域との協働について、回答してください。</p> <p>※コンソーシアムも、学校運営協議会もない学校については、コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）に関わる質問について、「コンソーシアムも学校運営協議会も無い」と回答してください。</p>			
5	コンソーシアムの構築状況を回答してください。 ※構築完了とはメンバーが決まり（今後変更の可能性がある等の仮決定も含む）、会議・連携した授業等の活動の計画が立っている状況をさします。	単一選択	昨年度までに構築完了していた・今年度に構築完了した・現在構築中である・構築予定だが未着手である・コンソーシアムを構築する予定がない・その他（ ）
6	コンソーシアムに含まれる高等学校の数はいくつですか。（構築完了していない場合は予定をお答えください。）	単一選択	1校（1つの高校に1つのコンソーシアム）・2校以上（複数校で1つのコンソーシアム）・コンソーシアムを構築する予定がない・その他（ ）
7	他のコンソーシアムとの連携はしていますか。（構築完了していない場合は予定をお答えください。）	単一選択	はい（複数のコンソーシアムが連携）・いいえ・コンソーシアムを構築する予定がない

番号	項目	回答形式	選択肢
8	上記のコンソーシアムの規模について感じているメリット・デメリットがあれば教えてください。	記述式	
9	貴校は学校運営協議会を導入していますか。	単一選択	昨年度より前から導入している・今年度から導入している・昨年度以前は導入していたが、現在はそうでない・これまで導入したことはない
10	(項目9で「昨年度より前から導入している・今年度から導入している」の場合) コンソーシアムと貴校における学校運営協議会との関係性について回答してください。	単一選択	学校運営協議会委員とコンソーシアムメンバーが完全に同じである 学校運営協議会がコンソーシアムに包含される (コンソーシアムの方が規模が大きく、学校運営協議会委員がコンソーシアム構成員に含まれる) コンソーシアムが学校協議会に包含される(学校運営協議会の方が規模が大きく、コンソーシアム構成員が学校運営協議会委員に含まれる) 包含関係ではないが、コンソーシアムと学校運営協議会の兼任者がいる 学校運営協議会とコンソーシアムとの兼任者はいない その他()
11	(項目9で「昨年度より前から導入している・今年度から導入している」の場合) 1つ前の項目で回答いただいた、コンソーシアムと学校運営協議会のメンバー構造は、貴校にとって望ましいと考えていますか。	単一選択	望ましい・望ましくない
12	学校運営協議会とコンソーシアムは、どのような関係であることが望ましいと考えるか、意見があれば教えてください。(例: 会議開催のあり方、役割分担、メンバー構造)	記述式	
13	貴校と地域をつなぐコーディネーターは存在しますか。	単一選択	はい・いいえ
14	(項目13で「はい」の場合) いつから、貴校と地域をつなぐコーディネーターが存在しますか。	単一選択	昨年度以前から・今年度から

番号	項目	回答形式	選択肢
15	(項目 13 で「はい」の場合) 貴校と地域をつなぐコーディネーターの、所属はどこですか。	複数選択	市区町村教育委員会 市区役所・町村役場 (地域振興等) 公民館等社会教育施設 都道府県教育委員会 都道府県庁 (地域振興等) 民間企業・NPO その他 ()
16	(項目 13 で「はい」の場合) 貴校と地域をつなぐコーディネーターは、どれくらいの頻度で校内に常駐していますか。	単一選択	週 5 日・週 4 日・週 3 日・週 2 日・週 1 日・週 1 日未満・その他 ()
17	貴校校内には、地域連携の担当者または担当部局は存在しますか。	単一選択	はい・いいえ
18	(項目 17 で「はい」の場合) いつから、校内に地域連携担当教職員または担当部局が存在しますか。	単一選択	昨年度以前から・今年度から
19	(項目 17 で「はい」の場合) 具体的にどのような体制で、校内で地域連携を行っていますか。	単一選択	担当部局がある・担当教職員が複数名いる・担当教職員が 1 名だけいる・その他 ()
20	コンソーシアム (もしくは学校運営協議会) の構築の目的は、明確化されていますか。(ただし、目的として「文部科学省の当事業を遂行するため。」は除く)	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない・コンソーシアムも学校運営協議会も無い
21	コンソーシアム (もしくは学校運営協議会) の構成メンバーで熟議する機会を設定していますか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない・コンソーシアムも学校運営協議会も無い
22	コンソーシアム (もしくは学校運営協議会) の構成メンバー以外を交えて熟議する機会を設定していますか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない・コンソーシアムも学校運営協議会も無い
23	コンソーシアム (もしくは学校運営協議会) の構成メンバーと学校の役割が明確化されていますか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない・コンソーシアムも学校運営協議会も無い
24	学校の教育目標や経営の基本方針、課題等は、誰と共有できていますか。	単一選択	全教職員、コンソーシアム (もしくは学校運営協議会) メンバー、その他の教育活動にかかわる地域人材等に共有されている 全教職員とコンソーシアム (もしくは学校運営協議会) メンバーに共有されている 全教職員に共有されている

番号	項目	回答形式	選択肢
			校内/地域の中心メンバーに共有されている 校内地域連携担当者にしか共有されていない その他（ ）
25	生徒と、学校の教育目標等を共有する機会を設けていますか。	単一選択	設けている・設けていない
26	地域が思い描く将来像や地域のニーズとして、どのような内容を把握していますか。	記述式	
27	地域が思い描く将来像や地域のニーズ等は、誰と共有できていますか。	単一選択	全教職員、コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバー、その他の教育活動にかかわる地域人材等に共有されている 全教職員とコンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバーに共有されている 全教職員に共有されている 校内/地域の中心メンバーに共有されている 校内地域連携担当者にしか共有されていない その他（ ）
28	生徒と、地域が思い描く将来像や地域のニーズ等を共有する機会を設けていますか。	単一選択	設けている・設けていない
29	これからの社会で生徒たちに求められる資質・能力等は、誰と共有できていますか。	単一選択	全教職員、コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバー、その他の教育活動にかかわる地域人材等に共有されている 全教職員とコンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバーに共有されている 全教職員に共有されている 校内/地域の中心メンバーに共有されている 校内地域連携担当者にしか共有されていない その他（ ）
30	生徒と、これからの社会で生徒たちに求められる資質・能力等を、共有する機会を設けていますか。	単一選択	設けている・設けていない
31	生徒たちからの学びのニーズ等は、誰と共有できていますか。	単一選択	全教職員、コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバー、その他の教育活動にかかわる地域人材等に共有されている 全教職員とコンソーシアム（もしくは学校運営協議会）メンバーに共有されている 全教職員に共有されている 校内/地域の中心メンバーに共有されている

番号	項目	回答形式	選択肢
			校内地域連携担当者にしか共有されていない その他（ ）
32	地域は、学校の教育活動に協力的ですか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない
33	保護者（PTA）は、学校の教育活動に協力的ですか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない
34	管理職や教職員は、地域の行事や活動等に協力的ですか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない
35	コンソーシアムの取組の計画案の策定などの事務局的な役割は、誰が中心となって担っていますか。	単一選択	学校中心 学校と市町村 市町村中心 学校と地域委員 都道府県教育委員会 その他（ ）
36	コンソーシアムの取組は、定期的に評価していますか。	単一選択	はい・いいえ
37	（項目 36 で「はい」の場合）具体的にどのように、コンソーシアムの取組を定期的に評価していますか。	複数選択	アンケートによる評価・会議内の討議による評価・インタビューによる評価・その他 （ ）
38	（項目 36 で「はい」の場合）だれがコンソーシアムの取組を定期的に評価していますか。	複数選択	コンソーシアム構成メンバー・外部人材（例：有識者）・校内管理職・校内地域連携担当部局や担当教職員・生徒・保護者・その他 （ ）
39	（項目 36 で「はい」の場合）評価した結果をもとにしたコンソーシアムの取組の改善に向けた協議はだれが行なっていますか。	複数選択	コンソーシアム構成メンバー・外部人材（例：有識者）・校内管理職・校内地域連携担当部局や担当教職員・生徒・保護者・その他 （ ）
40	（項目 36 で「はい」の場合）評価した結果がコンソーシアムの取組の改善につながっていますか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない
41	学校は、地域の行事や活動等を生徒に知らせる環境を整備していますか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない
42	学校は、教育情報を保護者・地域へ発信していますか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない
43	コンソーシアム（もしくは学校運営協議会）で協議された内容等を、保護者や地域、教職員へ発信していますか。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない・コンソーシアムも学校運営協議会も無い

番号	項目	回答形式	選択肢
44	新型コロナウイルス等の感染症対策を行いながらの地域と協働した学びについて、中止・延期、規模縮小化等以外に特に工夫した点はありましたか。	複数選択	コンソーシアムの会議をオンラインで実施した・地域と協働した教育活動をオンラインで実施した・特になし・その他（ ）
45	今年度、地域と協働して実施された取組を回答してください。（複数選択可）地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施	複数選択	地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施 外部人材による講演会等の実施 授業支援を行う外部人材とのマッチング 学校行事等への地域の参画 部活動の支援（地域と連携した活動を行う部活動の実施等） 生徒会活動の支援（生徒会で地域と連携した活動の実施等） 地域行事や地域ボランティア等への生徒の参加 卒業生と地域をつなぐイベント等の実施 教育課程外で行う地域と協働したプロジェクトの実施 地域外からの生徒募集の取組（地域留学の実施や寮・下宿先の整備調整など） 学校外での学習環境（公営塾等）の構築 外部資金（助成金や寄付金等）の獲得 その他（ ）
46	地域と協働して実施された取組に係る予算について、都道府県予算がどのくらい確保されているかを教えてください。（単位：円）	短答式 （半角数字）	
47	地域と協働して実施された取組に係る予算について、市町村予算がどのくらい確保されているかを教えてください。（単位：円）	短答式 （半角数字）	
48	地域と協働して実施された取組に係る予算について、その他予算（例：PTA 予算、卒業生会からの助成、民間からの助成金）が、どのくらい確保されているかを教えてください。（単位：円）	短答式 （半角数字）	

番号	項目	回答形式	選択肢
49	予算の主な使途となっている上位3つの取組を選んでください。 ＜第1位＞	単一選択	地域の特色を生かした授業や地域課題解決を目指す授業の実施 外部人材による講演会等の実施 授業支援を行う外部人材とのマッチング 学校行事等への地域の参画 部活動の支援（地域と連携した活動を行う部活動の実施等） 生徒会活動の支援（生徒会で地域と連携した活動の実施等） 地域行事や地域ボランティア等への生徒の参加 卒業生と地域をつなぐイベント等の実施 教育課程外で行う地域と協働したプロジェクトの実施 地域外からの生徒募集の取組（地域留学の実施や寮・下宿先の整備調整など） 学校外での学習環境（公営塾等）の構築 外部資金（助成金や寄付金等）の獲得 その他
50	＜第2位＞	単一選択	同上
51	＜第3位＞	単一選択	同上
52	上位3つの取組として「その他」を回答いただいた場合は、具体的な内容を教えてください。	記述式	
53	学校が所在する（あるいは連携・協働する）市町村の中長期的な方針（ビジョンや計画）に、高校での取組が位置付けられていますか。	単一選択	明文化された計画（教育振興基本計画や市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略等）に位置付けられている 明文化された計画ではないが、市町村長の施政方針等で言及されている 特に位置付けられていない その他（ ）
事業評価に関わる指標について回答してください。			
66	学びの基礎診断等により把握した学力の状況は向上していますか。 （学びの基礎診断や定期テスト等の評価指標を基に、総合的にご判断ください。）	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない

番号	項目	回答形式	選択肢
67	地域課題の解決等の探究的な学びに関する 学校設定教科・科目を開設している場合、 その科目数を教えてください。	短答式 (半角数字)	

5.4. アンケート調査項目一覧(生徒用)

番号	項目	回答形式	選択肢
1	学校所在地（都道府県）を教えてください。	単一選択	北海道・岩手県・・・宮崎県
2	学校名を教えてください。	単一選択	※各県ごとに選択肢を提示。（例：北海道 有朋高等学校、夕張高等学校、・・・、その他（ ））
3	あなたの学年を教えてください。	単一選択	1年生・2年生・3年生
4	今年度、あなたは遠隔授業を実施している教科・科目を受講したことはありますか。（ただし、年間を通して遠隔授業を実施しているものに限る。）	単一選択	受けた・受けていない
遠隔授業で実施された教科・科目について、あなたの考えを教えてください。			
5	興味・関心のある教科・科目を選択することができた。	単一選択	あてはまる どちらかといえばあてはまる どちらかといえばあてはまらない あてはまらない
6	将来の進路目標に応じて必要な教科・科目を選択することができた。	単一選択	
7	これからの社会を想定した新しい学びが取り入れられた教科・科目を選択することができた。	単一選択	
8	自分の理解度に合った授業ができた。	単一選択	
9	学習内容について、先生が分かりやすく教えてくれた。	単一選択	
10	学びに対する興味・感心を高めることができる授業である。	単一選択	
11	知識や技能を身につけられる授業である。	単一選択	
12	主体的に取り組むことができる授業である。	単一選択	
13	先生や他の生徒との対話を通じて、新たな気づきを生みだしたり、深めたりすることができる授業である。	単一選択	
14	異なる考えを持った人たちとの協働作業を通じて、課題を解決できる授業である。	単一選択	
15	これまでは自校だけではできなかった活動を行う授業である。	単一選択	

番号	項目	回答形式	選択肢
16	今年度、あなたは地域との協働による授業（地域の住民・自治体・企業等の人に参加していただき、教わったりサポートを受けたりする授業）を受けたことがありますか。	単一選択	受けた・受けていない
17	（項目 16 で「受けた」と回答した場合、）今年度、「総合的な探究の時間」の中で受けた「地域との協働による授業」の授業時間数を教えてください。	短答式 （半角数字）	
18	（項目 16 で「受けた」と回答した場合、）今年度、「総合的な探究の時間」以外の各教科等の中で受けた「地域との協働による授業」の授業時間数を教えてください。	短答式 （半角数字）	
（項目 16 で地域との協働による授業を受けた、と回答している場合のみ）地域との協働による授業について、あなたの考えを教えてください。			
19	地域の協力によって、学校だけでは実施できない学びが受けられた。	単一選択	あてはまる どちらかといえばあてはまる どちらかといえばあてはまらない あてはまらない
20	地域の協力によって、専門性の高い学びが受けられた。	単一選択	
21	地域の協力によって、実践的な学びが受けられた。	単一選択	
22	地域の協力によって、地域の課題の複雑さ・解決の困難さを学ぶことができた。	単一選択	
23	地域の協力によって、地域の課題解決に参画することができた。	単一選択	
24	様々な人たちが地域を支えていることが分かった。	単一選択	
25	地域との協働による授業について、学習内容に満足している。	単一選択	
26	（項目 25 であてはまる・どちらかといえばあてはまるを選択した場合、） （地域との協働による授業について、学習内容に満足していると回答した方は、）具体的にどのような内容がよかったか、あるいはどのようなことが身についたかなど、満足したと考える理由を回答してください。	記述式	

番号	項目	回答形式	選択肢
27	(項目 25 であてはまらない・どちらかといえばあてはまらないを選択した場合、) (地域との協働による授業について、学習内容に満足していないと回答した方は、) 具体的にどのような学習内容を望んでいるか、該当するカテゴリを選択した上で、内容を回答してください。	複数選択	直接の接点や体験(交流, フィールドワーク, 実習等) 実践的内容 自身の興味・関心や進路・キャリアに関連する内容 成長実感 わかりやすさ 楽しさ 他地域への視野の広がり その他 ()
28	地域との協働による授業について、実施頻度に満足している。	単一選択	あてはまる・どちらかといえばあてはまる・どちらかといえばあてはまらない・あてはまらない
29	(項目 28 であてはまらない・どちらかといえばあてはまらないを選択した場合、) (地域との協働による授業について、実施頻度に満足していないと回答した方は、) 具体的にどのくらいの頻度を望んでいるか、回答してください。	単一選択	週 1 回以上、月 1 回以上、3 か月に 1 回以上、半年に 1 回以上、年 1 回以上、年 1 回未満
自分が通っている学校について、どのような点が魅力だと思いますか。それぞれの項目について当てはまるものを選んでください。			
30	大学入試に対応した教科・科目が充実している点	単一選択	あてはまる どちらかといえばあてはまる どちらかといえばあてはまらない あてはまらない
31	多様な進路希望に対応した教科・科目が充実している点	単一選択	
32	これからの社会を生きるために必要な資質・能力を高めるための学習機会が充実している点	単一選択	
33	他校の教師から学ぶ授業が導入されている点	単一選択	
34	他校の生徒とともに学ぶ授業が導入されている点	単一選択	
35	ICT を活用して協働的に学ぶ授業が導入されている点	単一選択	
36	社会の第一線で活躍されている社会人などによる授業が導入されている点	単一選択	
37	学外の人や組織に参画していただき、教わったりサポートを受けたりする授業が導入されている点	単一選択	

番号	項目	回答形式	選択肢
38	地域課題解決をテーマとした学習機会が設定されている点	単一選択	
39	地域課題について、地域住民と意見交換する学習機会が設定されている点	単一選択	
40	地域課題解決に実際に参画する学習機会が設定されている点	単一選択	
41	地域の人たちによる、生徒の学びをサポートするための体制がある点	単一選択	
42	遠隔授業システムを活用して、生徒一人一人の個性や特性に応じて丁寧に学習支援を行う体制が整っている点	単一選択	
あなた自身について、あなたの考えを教えてください。			
43	将来、自分の住んでいる地域のために、役に立ちたいと考えている。	単一選択	あてはまる どちらかといえばあてはまる どちらかといえばあてはまらない あてはまらない
44	自分の住んでいる地域の将来について、明るい希望を持っている。	単一選択	
45	地域の人たちと一緒に活動する機会がある。	単一選択	
46	自分が関わることで、社会がより良くなるよう変えられると思う。	単一選択	
47	自分のやりたいことがわかる。	単一選択	
48	目標を達成するために何をすべきなのかわかる。	単一選択	
49	自分の住んでいる地域の中に、尊敬したり憧れていたたりする人がいる。	単一選択	
50	日常生活や社会の中で課題を見つける力が身についている。	単一選択	
51	情報を収集する力が身についている。	単一選択	
52	情報を整理・分析する力が身についている。	単一選択	
53	自分の考えや意見などをまとめて、表現する力が身についている。	単一選択	
高校の授業について、あなたの考えを教えてください。			
54	もっと、興味・関心のある教科・科目を勉強したい。	単一選択	あてはまる どちらかといえばあてはまる どちらかといえばあてはまらない あてはまらない
55	もっと、将来の進路目標に必要な教科・科目を勉強したい。	単一選択	

番号	項目	回答形式	選択肢
56	もっと、これからの社会を想定した新しい学びが取り入れられた教科・科目を勉強したい。	単一選択	
57	もっと、自分の理解度に合った授業を受けたい。	単一選択	
58	学習内容について、もっと分かりやすく教えてほしい。	単一選択	
59	もっと、学びに対する興味・感心を高めることができる授業を受けたい。	単一選択	
60	もっと、知識や技能を身につけられる授業を受けたい。	単一選択	
61	もっと、主体的に取り組むことができる授業を受けたい。	単一選択	
62	もっと、先生や他の生徒との対話を通じて、新たな気づきを得ることができる授業を受けたい。	単一選択	
63	もっと、異なる考えを持った人たちとの協働作業を通じて、課題を解決できる授業を受けたい。	単一選択	
64	もっと、これまでは自校だけではできなかった活動を行う授業を受けたい。	単一選択	

5.5. アンケート調査項目一覧(教員用)

番号	項目	回答形式	選択肢
1	学校所在地（都道府県）を教えてください。	単一選択	北海道・岩手県・・・・・宮崎県
2	学校名を教えてください。	単一選択	※各県ごとに選択肢を提示。（例：北海道 有朋高等学校、夕張高等学校、……、その他（ ））
3	あなたの職名を教えてください。	単一選択	校長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭・教諭・助教諭・養護教諭・養護助教諭・栄養教諭・講師・実習助手
4	あなたの教員歴（臨時的任用、非常勤講師などの期間を含む）は何年ですか。	短答式 （半角数字）	
5	あなたが本校に在籍して、今年で何年目ですか。	短答式 （半角数字）	
6	今年度、遠隔授業システムを活用した授業を実施し、他校の生徒を指導した経験はありますか。	単一選択	ある・ない
9	今年度、本校の生徒が受講した遠隔授業に立ち会い、授業サポート等の対応をした経験はありますか。	単一選択	ある・ない
10	（項目9で「ある」と回答している場合のみ）今年度、これまでに遠隔授業に立ち会った授業の回数を教えてください。	短答式 （半角数字）	
12	今年度、あなたは地域との協働による授業（地域の住民・自治体・企業等が携わった授業）を実施されましたか。	単一選択	実施した・実施していない
13	（項目12で「実施した」と回答している場合のみ）今年度、「総合的な探究の時間」として実施した、地域との協働による授業の回数を教えてください。	短答式 （半角数字）	
14	（項目12で「実施した」と回答している場合のみ）今年度、「総合的な探究の時間」以外の各教科等として実施した、地域との協働による授業の回数を教えてください。	短答式 （半角数字）	

番号	項目	回答形式	選択肢
(項目 12 で「実施した」と回答している場合のみ) 地域との協働を通して、次のことはどれくらい当てはまりますか。			
15	授業の質の向上につながっている	単一選択	あてはまる どちらかといえばあてはまる どちらかといえばあてはまらない あてはまらない
16	自身の資質・能力の向上につながっている	単一選択	
17	学習意欲が高まった生徒がいる	単一選択	
18	業務負担感の軽減につながっている	単一選択	
(項目 12 で「実施した」と回答している場合のみ)			
19	地域との協働や役割分担により、教職員の業務負担軽減につながっている事例があれば、教えてください。細かな業務など部分的な事例でも構いません。	記述式	
20	地域との協働による授業（地域の住民・自治体・企業等が携わった授業）の実施の結果、お気づきになった課題等あれば教えてください。該当するカテゴリを選択した上で、内容をご記入ください。	複数選択 記述式	調整に関する課題 共通理解に関する課題 予算に関する課題 人員配置に関する課題 その他
21	上記の課題の解決に向けて、学校で行える対処はありますか。	記述式	
22	上記の課題の解決に向けて、教育委員会での検討が必要だと思われる対処や支援はありますか。	記述式	
23	上記の課題の解決に向けて、文部科学省での検討が必要だと思われる対処や支援はありますか。	記述式	
自分が勤務している学校について、どのような点が魅力だと思いますか。それぞれの項目について当てはまるものを選んでください。			
24	大学入試に対応した教科・科目が充実している点	単一選択	あてはまる どちらかといえばあてはまる どちらかといえばあてはまらない あてはまらない
25	多様な進路希望に対応した教科・科目が充実している点	単一選択	
26	これからの社会を生きるために必要な資質・能力を高めるための学習機会が充実している点	単一選択	
27	他校の教師から学ぶ授業が導入されている点	単一選択	
28	他校の生徒とともに学ぶ授業が導入されている点	単一選択	

番号	項目	回答形式	選択肢
29	ICT を活用して協働的に学ぶ授業が導入されている点	単一選択	
30	社会の第一線で活躍されている社会人などによる授業が導入されている点	単一選択	
31	学外の人や組織に参画していただき、教わったりサポートを受けたりする授業が導入されている点	単一選択	
32	地域課題解決をテーマとした学習機会が設定されている点	単一選択	
33	地域課題について、地域住民と意見交換する学習機会が設定されている点	単一選択	
34	地域課題解決に実際に参画する学習機会が設定されている点	単一選択	
35	地域の人たちによる、生徒の学びをサポートするための体制がある点	単一選択	
36	遠隔授業システムを活用して、生徒一人一人の個性や特性に応じて丁寧に学習支援を行う体制が整っている点	単一選択	
37	遠隔授業システムを活用して、教師が学び合える研修環境が整っている点	単一選択	
38	遠隔授業システムを活用して、教師の負担軽減を促進する協働体制が整っている点	単一選択	
39	地域との協働と遠隔授業の仕組み（ICT の活用・配信校や受信校等とのつながり等）などを組み合わせるからこそできる、小規模校の取組として実践したこと、もしくは今後考えていることを教えてください。	記述式	
40	遠隔授業や地域との協働を通して、ご自身が勤務している学校が更に魅力ある学校となるために、必要だと思うことがあれば教えてください。（箇条書きで記載してください。）	記述式	

令和5年度 文部科学省委託事業
「CORE ハイスクール・ネットワーク構想における
小規模高等学校ネットワークモデルに関する調査研究」
最 終 報 告 書

令和6年3月29日

発行者： 株式会社内田洋行 教育総合研究所
〒104-8282 東京都中央区新川 2-4-7

TEL 03-3555-5970

FAX 03-3555-5987

URL <https://www.uchida.co.jp/ueric/>

(著者： 株式会社内田洋行 教育総合研究所（第1・2・4・5章）、
一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム（第3章））
